

令和6年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

三重県

市区町村名 ページ

津市	2	明和町	42			
四日市市	4	大台町	44			
伊勢市	6	玉城町	46			
松阪市	8	度会町	48			
桑名市	10	大紀町	50			
鈴鹿市	12	南伊勢町	52			
名張市	14	紀北町	54			
尾鷲市	16	御浜町	56			
亀山市	18	紀宝町	58			
鳥羽市	20					
熊野市	22					
いなべ市	24					
志摩市	26					
伊賀市	28					
木曽岬町	30					
東員町	32					
菰野町	34					
朝日町	36					
川越町	38					
多気町	40					

令和6年度 財務書類に関する情報①

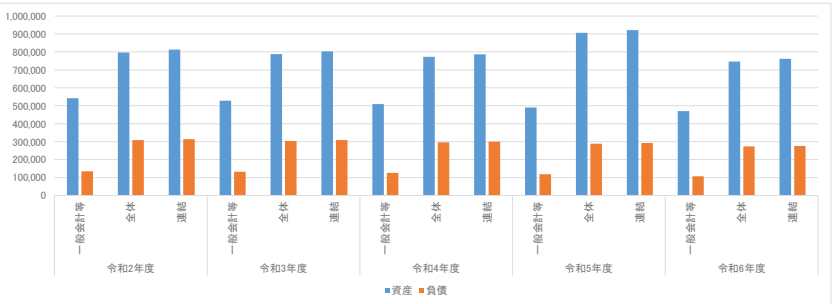
団体名 三重県津市
団体コード 242012

人口	268,388 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,376 人
面積	711.18 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	71,881,517 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅳ-3	実質公債費比率	5.3 %
		将来負担比率	21.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

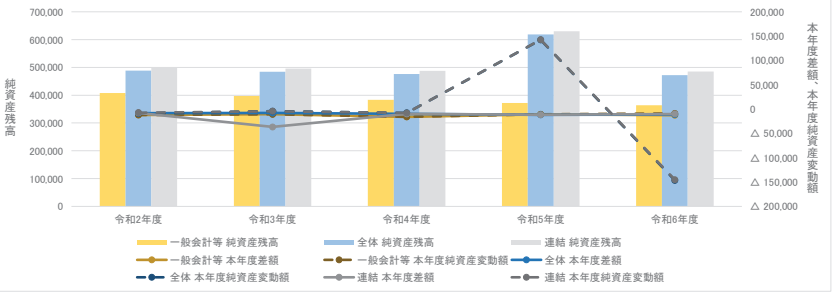
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		542,384	528,767	508,840	490,420	470,267
一般会計等	資産					
	負債	134,769	131,880	125,847	118,074	106,812
全体	資産	796,792	788,153	772,368	906,833	745,947
	負債	308,771	304,187	296,073	288,256	273,702
連結	資産	813,022	803,683	787,000	922,036	761,622
	負債	313,231	308,334	299,501	291,916	276,518



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から20,153百万円減少(▲4.1%)し、負債総額は前年度末から11,262百万円減少(▲9.5%)した。資産総額のうち有形固定資産の割合が93.5%となっており、これらの資産は将来の維持管理及び更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体会計においては、資産総額が前年度末から160,886百万円減少(▲17.7%)したが、これは下水道事業に係るデータの精査の影響によるもので、負債総額は前年度末から14,554百万円減少(▲5.0%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて275,680百万円多くなるが、負債総額も下水道整備事業等に地方債(固定負債)を充当したこと等から166,890百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

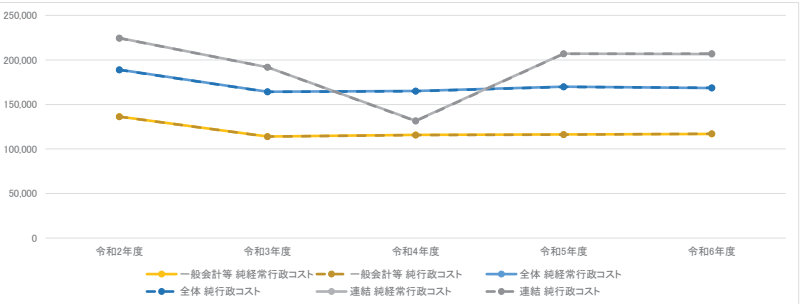
		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	△ 11,904	△ 10,421	△ 16,028	△ 10,585	△ 12,438
	本年度純資産変動額	△ 11,979	△ 10,727	△ 15,890	△ 10,647	△ 8,891
全体	純資産残高	407,614	396,888	382,993	372,346	363,455
	本年度差額	△ 8,560	△ 7,889	△ 9,555	△ 11,820	△ 11,294
	本年度純資産変動額	△ 8,897	△ 4,055	△ 7,671	142,283	△ 146,333
	純資産残高	488,021	483,966	476,295	618,577	472,245
連結	本年度差額	△ 7,883	△ 36,554	△ 9,779	△ 11,770	△ 10,008
	本年度純資産変動額	△ 7,195	△ 4,442	△ 7,851	142,622	△ 145,016
	純資産残高	499,791	495,349	487,498	630,120	485,105



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(104,752百万円)が純行政コスト(117,190百万円)を下回っており、本年度差額は▲12,438百万円となり、純資産残高は8,891百万円の減少となった。市税等の各種収納金については、これまで行政改革の推進において目標収納率を定めるなど収納金の確保に努めているが、収収等は1,850百万円の減となったことなどにより、財源は全体として前年度を下回っている。
全体会計においては、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が収収等に含まれ、一般会計等と比べて収収等の財源が22,668百万円多くなっており、純資産残高は下水道事業に係るデータ精査の影響により前年度と比較し146,333百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

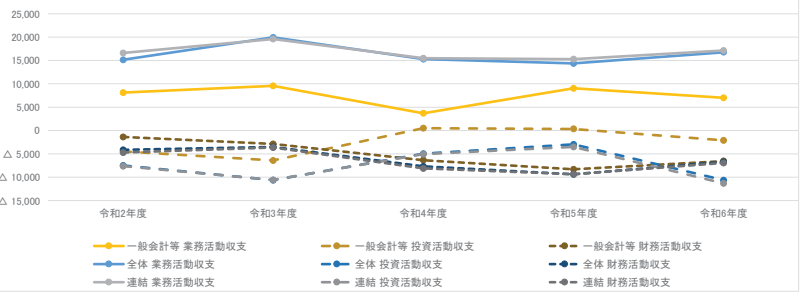
		(単位: 百万円)				
一般会計等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		136,374	114,031	115,807	116,292	116,878
全体	純経常行政コスト	136,275	113,924	115,580	116,128	117,190
	純行政コスト	189,014	164,289	165,161	169,878	168,372
連結	純経常行政コスト	188,803	164,110	164,879	169,659	168,799
	純行政コスト	224,602	191,890	131,750	206,972	206,597
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		224,394	191,701	131,338	206,746	207,025



分析:
一般会計等においては、経常費用は126,072百万円となり、前年度と比べて1,466百万円増(1.2%)であった。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(43,497百万円、前年度比2,033百万円増)であり、純行政コストの37.1%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理を図ることにより、経費の縮減に努める。
全体会計においては、一般会計等と比較すると、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益は79,294百万円多くなっているが、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が48,668百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	8,104	9,569	3,689	9,026	6,994
	投資活動収支	△ 4,466	△ 6,404	499	346	△ 2,100
全体	財務活動収支	△ 1,373	△ 2,871	△ 6,344	△ 8,307	△ 6,537
	業務活動収支	15,162	19,959	15,278	14,380	16,778
全体	投資活動収支	△ 7,491	△ 10,628	△ 4,968	△ 2,960	△ 10,624
	財務活動収支	△ 4,151	△ 3,517	△ 7,689	△ 9,378	△ 6,725
連結	業務活動収支	16,604	19,600	15,492	15,284	17,135
	投資活動収支	△ 7,629	△ 10,576	△ 5,061	△ 3,504	△ 11,319
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		△ 4,723	△ 3,641	△ 8,111	△ 9,361	△ 6,967

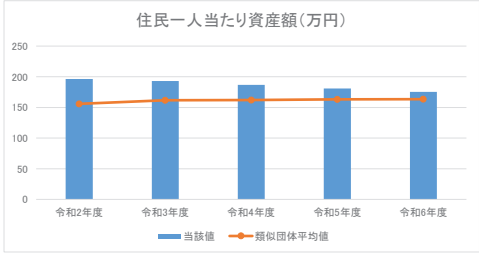


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は6,994百万円となり、投資活動収支は収収等の不足分を補うため、財政調整基金等を取り崩したが▲2,100百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲6,537百万円となっており、本年度末資金残高は前年度より1,643百万円減額し、469百万円となった。
全体会計においては、国民健康保険料や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より9,784百万円多い16,778百万円となっている。投資活動収支では、水道管の老朽化対策事業等を実施したため、▲10,624百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲6,725百万円となり、本年度末資金残高は前年度から571百万円減少し、27,906百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

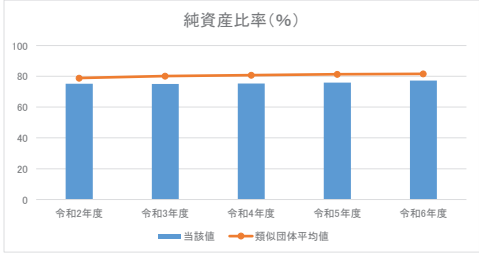
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	54,238,353	52,876,715	50,883,996	49,041,986	47,026,652
人口	276,072	274,065	272,645	271,000	268,388
当該値	196.5	192.9	186.6	181.0	175.2
類似団体平均値	155.8	161.6	162.2	163.0	163.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

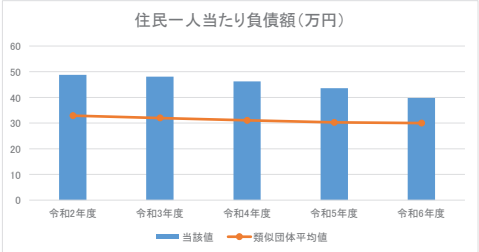
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	407,614	396,888	382,993	372,346	363,455
資産合計	542,384	528,767	508,840	490,420	470,267
当該値	75.2	75.1	75.3	75.9	77.3
類似団体平均値	78.9	80.2	80.8	81.4	81.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

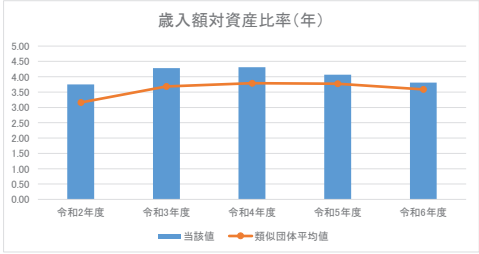
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	13,476,906	13,187,958	12,584,740	11,807,428	10,681,163
人口	276,072	274,065	272,645	271,000	268,388
当該値	48.8	48.1	46.2	43.6	39.8
類似団体平均値	32.9	32.0	31.1	30.3	30.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

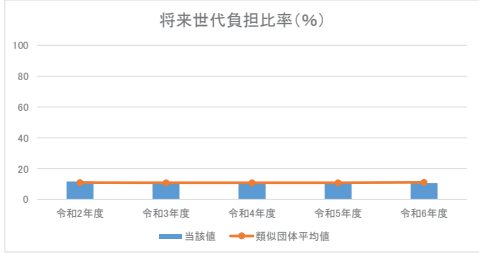
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	542,384	528,767	508,840	490,420	470,267
歳入総額	144,620	123,596	117,960	120,551	123,431
当該値	3.75	4.28	4.31	4.07	3.81
類似団体平均値	3.16	3.68	3.79	3.77	3.59



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	59,673	56,246	53,153	48,909	46,616
有形・無形固定資産合計	513,069	496,364	478,038	457,520	439,608
当該値	11.6	11.3	11.1	10.7	10.8
類似団体平均値	10.9	10.8	10.8	10.8	11.1

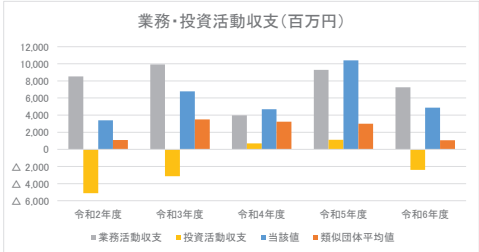
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	8,528	9,916	3,984	9,297	7,261
投資活動収支 ※2	△ 5,131	△ 3,134	699	1,115	△ 2,394
当該値	3,397	6,782	4,683	10,412	4,867
類似団体平均値	1,085.5	3,504.5	3,235.6	2,995.8	1,063.7

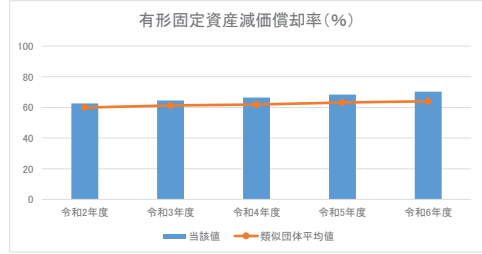
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	658,056	679,093	700,658	721,802	742,712
有形固定資産 ※1	1,050,642	1,053,433	1,055,737	1,056,153	1,058,019
当該値	62.6	64.5	66.4	68.3	70.2
類似団体平均値	59.9	61.2	61.9	63.2	64.0

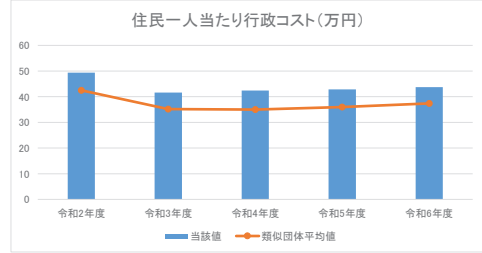
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

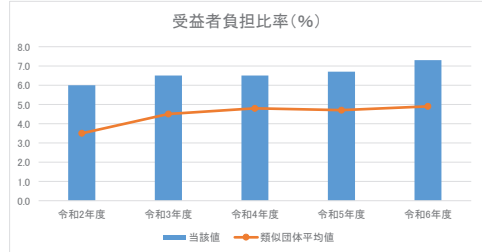
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	13,627,486	11,392,366	11,557,963	11,612,807	11,718,952
人口	276,072	274,065	272,645	271,000	268,388
当該値	49.4	41.6	42.4	42.9	43.7
類似団体平均値	42.5	35.2	35.0	36.0	37.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	8,781	7,972	8,043	8,314	9,194
経常費用	145,155	122,003	123,851	124,606	126,072
当該値	6.0	6.5	6.5	6.7	7.3
類似団体平均値	3.5	4.5	4.8	4.7	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、合併前に旧市町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。しかし、老朽化した施設が多く、前年度末に比べて5.8万円(▲3.2%)減少している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後30年間の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

市域が広域なことから純行政コストが税収等の財源を上回り、純資産が減少しており、純資産比率は類似団体平均値を4.3ポイント下回ることとなった。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、「行政経営計画」等に基づき経営資源の効果的な活用等を推進し、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、また前年度に比べ0.8ポイント増加している。特に、市町村合併等により所有する施設が多いことから、純行政コストのうち物件費等の約4割が減価償却費であり、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。公共施設の最適化に向けて、推進体制、総合的管理や指定管理者制度の導入などの市民協働・公民連携のための仕組みの整備などを一層推進し、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

業務・投資活動収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、4.867百万円の黒字となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して公共施設等の必要な整備を行ったことによるものである。

5. 受益者負担の状況

経常費用は前年度から1,466百万円増加しているものの、経常収益が前年度から880百万円増加したことにより、受益者負担比率は0.6%増加し、類似団体平均を上回っている状況にある。経常費用のうち人件費が増加傾向にあり、今後も増加していくことが見込まれるため、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

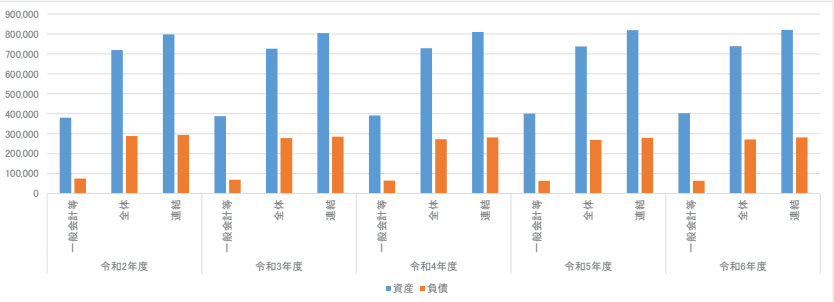
団体名 三重県四日市市
団体コード 242021

人口	306,378 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,058 人
面積	206.50 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	80,428.332 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	施行時特例市	実質公債費比率	4.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

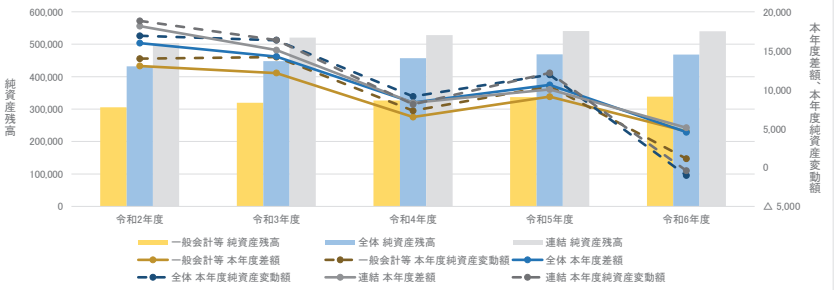
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	380,143	388,132	390,849	400,337	402,265
	負債	74,830	68,634	64,066	63,131	63,928
全体	資産	719,205	725,689	729,028	738,030	738,718
	負債	287,598	277,734	271,947	269,021	270,740
連結	資産	797,907	804,640	809,968	819,710	820,944
	負債	294,035	284,411	281,617	279,220	280,864



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,928百万円の増加となりました。
これは主に、小中学校の空調整備などの新規資産の取得や、小中学校の大規模改修や道路・河川などインフラ資産の改良といった既存資産への資本的支出による資産の取得額(130億円)が、減価償却等による資産の減少を上回り、有形固定資産が1,985百万円増加したことによるものです。
負債については、地方債の償還に努めたことにより867百万円減少した一方で、PFI事業やリース契約の固定負債(その他)が1,008百万円増加したほか、損失補償等引当金の増加により、負債総額は前年度末から797百万円の増加となりました。

3. 純資産変動の状況

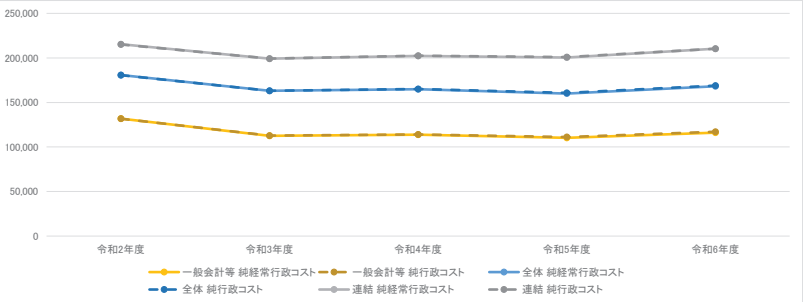
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	13,035	12,134	6,494	9,108	4,647
	本年度純資産変動額	13,981	14,185	7,285	10,422	1,131
	純資産残高	305,313	319,498	326,783	337,206	338,337
全体	本年度差額	15,978	14,256	8,332	10,605	4,545
	本年度純資産変動額	16,921	16,348	9,125	11,929	△ 1,031
	純資産残高	431,607	447,955	457,080	469,009	467,978
連結	本年度差額	18,160	15,092	8,305	10,027	5,107
	本年度純資産変動額	18,837	16,357	8,122	12,138	△ 409
	純資産残高	503,872	520,230	528,351	540,489	540,080



分析:
一般会計等においては、税收等及び国県等補助金の財源(121,675百万円)が純行政コスト(117,027百万円)を上回ったことから、本年度差額は4,647百万円(前年度比▲4,461百万円)となり、純資産残高は1,131百万円の増加となりました。
財源については、税收等が664百万円増加したことに加え、国県等補助金が716百万円増加し、前年度比1,380百万円の増加となりました。
税收等増加の主な要因は、ふるさと応援寄附金の寄附件数が増加したことによるものです。
国県等補助金増加の主な要因は、定額減税調整給付金給付事業等の実施に係る臨時交付金の増加によるものであり、一過性のものです。
税收は景気や企業業績の動向に左右されるため、固定的に発生する人件費や扶助費、減価償却費等の抑制を重視して財政運営を行っていく必要があります。

2. 行政コストの状況

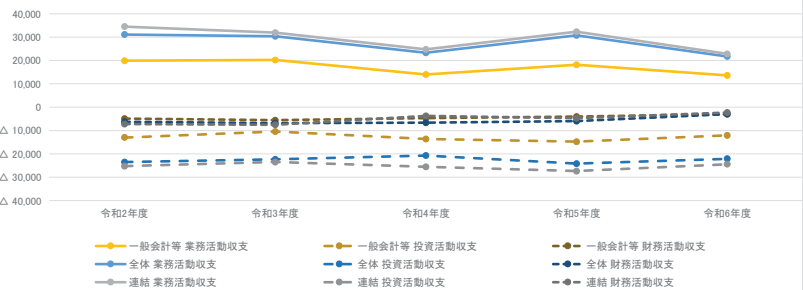
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	131,839	112,549	113,748	110,287	116,226
	純行政コスト	131,738	112,694	114,105	111,187	117,027
全体	純経常行政コスト	180,778	162,994	164,795	159,969	168,061
	純行政コスト	180,653	163,113	165,123	160,761	168,951
連結	純経常行政コスト	215,414	199,183	202,221	200,428	210,228
	純行政コスト	215,090	199,274	202,399	200,940	210,438



分析:
一般会計等においては、経常費用は124,004百万円となり、前年度比5,326百万円の増加となりました。
これは、主に人件費の増加(+1,316百万円)や、物価高騰による委託費等の増加、また資産の増加に伴う維持補修費・減価償却費の増による物件費等の増加(+3,366百万円)によるもので、業務費用全体では4,009百万円の増加となりました。
このほか、児童手当制度の改正による社会保障給付の増加をはじめ、移転費用が前年度に引き続き増加傾向(+1,317百万円)にあり、今後も子育て支援の推進に伴い、この傾向は続くため、引き続き効果的かつ効率的な財政運営に努めていきます。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	19,934	20,246	13,971	18,186	13,618
	投資活動収支	△ 12,989	△ 10,421	△ 13,625	△ 14,754	△ 12,035
	財務活動収支	△ 4,892	△ 5,547	△ 4,724	△ 3,985	△ 2,982
全体	業務活動収支	31,113	30,391	23,304	30,793	21,722
	投資活動収支	△ 23,535	△ 22,349	△ 20,734	△ 24,164	△ 22,105
	財務活動収支	△ 6,297	△ 6,829	△ 6,639	△ 5,957	△ 2,981
連結	業務活動収支	34,512	31,914	24,776	32,349	22,861
	投資活動収支	△ 25,280	△ 23,473	△ 25,514	△ 27,349	△ 24,439
	財務活動収支	△ 7,218	△ 7,560	△ 3,738	△ 4,687	△ 2,291

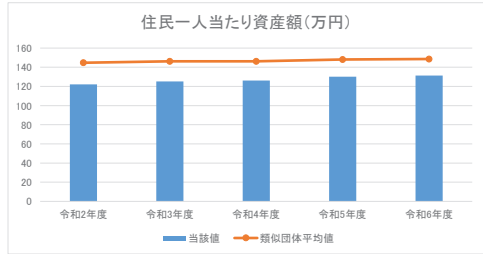


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は13,618百万円となりましたが、投資活動収支については、前年度に引き続き中央通り再編事業や小中学校大規模改修工事等を行っていることから、▲12,035百万円となりました。
財務活動収支は地方債の償還を進めているため、償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲2,982百万円となり、本年度末現金預金残高は前年度から1,334百万円減少し、6,940百万円となりました。しかし、経常的な活動による経費は税收等の収入で賄えている状況であり、現時点で資金収支の状況に特段の問題はありません。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

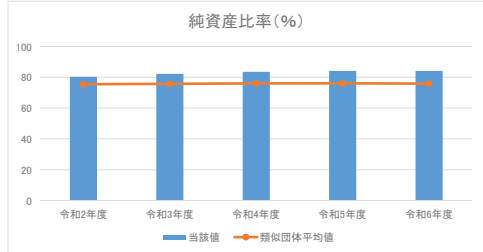
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	38,014,310	38,813,200	39,084,900	40,033,674	40,226,529
人口	311,347	309,825	309,719	307,825	306,378
当該値	122.1	125.3	126.2	130.1	131.3
類似団体平均値	144.7	146.2	146.3	148.0	148.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

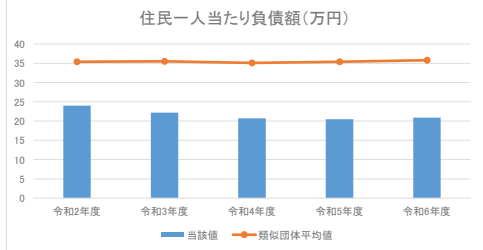
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	305,313	319,498	326,783	337,206	338,337
資産合計	380,143	388,132	390,849	400,337	402,265
当該値	80.3	82.3	83.6	84.2	84.1
類似団体平均値	75.5	75.7	76.0	76.1	75.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

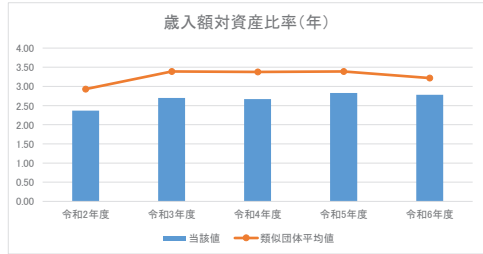
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	7,483,026	6,863,400	6,406,556	6,313,098	6,392,825
人口	311,347	309,825	309,719	307,825	306,378
当該値	24.0	22.2	20.7	20.5	20.9
類似団体平均値	35.4	35.5	35.1	35.4	35.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

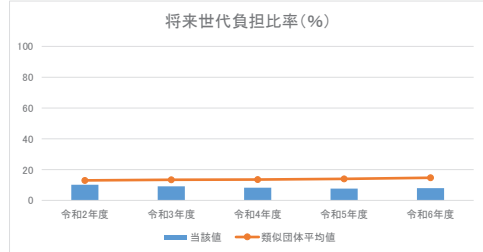
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	380,143	388,132	390,849	400,337	402,265
歳入総額	160,214	143,867	146,153	141,454	144,716
当該値	2.37	2.70	2.67	2.83	2.78
類似団体平均値	2.93	3.39	3.38	3.39	3.22



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	32,481	29,546	27,422	25,942	26,819
有形・無形固定資産合計	322,322	325,186	330,309	336,037	338,022
当該値	10.1	9.1	8.3	7.7	7.9
類似団体平均値	13.0	13.4	13.6	14.0	14.7

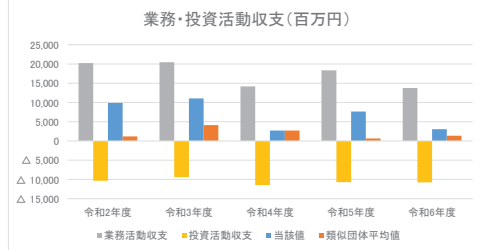
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	20,213	20,462	14,149	18,350	13,779
投資活動収支 ※2	△ 10,355	△ 9,417	△ 11,465	△ 10,716	△ 10,731
当該値	9,858	11,045	2,684	7,634	3,048
類似団体平均値	1,187.6	4,100.4	2,698.6	666.7	1,350.5

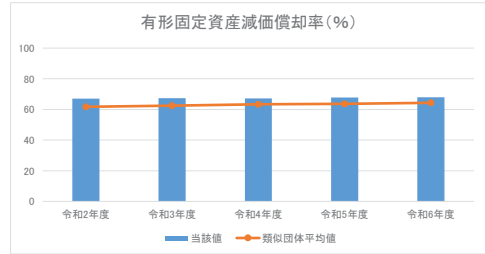
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	318,871	327,279	344,710	353,242	362,803
有形固定資産 ※1	475,978	486,648	512,670	521,576	533,936
当該値	67.0	67.3	67.2	67.7	67.9
類似団体平均値	61.7	62.5	63.4	63.7	64.3

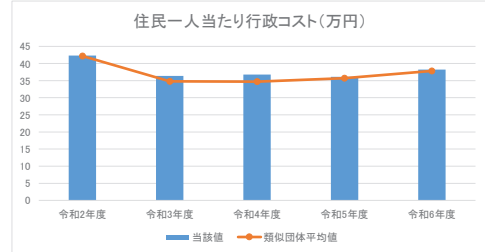
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

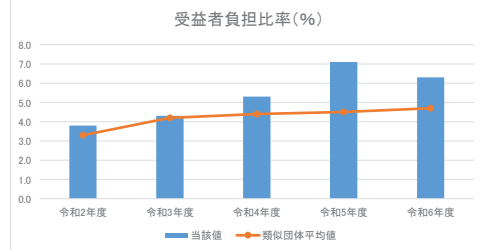
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	13,173,792	11,269,400	11,410,511	11,118,652	11,702,749
人口	311,347	309,825	309,719	307,825	306,378
当該値	42.3	36.4	36.8	36.1	38.2
類似団体平均値	42.2	34.8	34.7	35.7	37.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	5,138	5,116	6,397	8,390	7,778
経常費用	136,978	117,665	120,146	118,678	124,004
当該値	3.8	4.3	5.3	7.1	6.3
類似団体平均値	3.3	4.2	4.4	4.5	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、前年度より1.2万円増加しました。これは、主に小中学校の大規模改修や中央通り再編事業により、資産総額が前年度より1,928百万円増加(＋0.5%)したことなどによるものです。歳入額対資産比率は、前年度を0.05%下回りました。これは、主に財務活動収入における市債発行収入の増加(＋2,073百万円)により歳入総額が増加(＋2.3%)した一方、資産合計は前述のとおり0.5%増加にとどまったためです。

また、有形固定資産減価償却率は、令和6年度における有形固定資産の増加率が減価償却累計額の増加率を下回り、前年度より0.2%増加しました。有形固定資産の老朽化は、資産価値を減少させるだけでなく、行政コストを増加させることから、将来の人口減少や市民ニーズの変化に見合った施設再編などの公共施設マネジメントに取り組むことで、老朽化資産の圧縮に努める必要があります。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、前年度より0.1%減少しました。これは、主にPFI事業やリース契約による負債の増加率が、有形固定資産残高の増加や基金積立等による資産額の増加率を上回ったことによるものです。

一方で、将来世代負担比率は前年度より0.2%増加しました。これは、主に有形固定資産と無形固定資産合計が前年度から1,985百万円増加した一方、特例地方債控除後の地方債残高が前年度から877百万円増加したためです。

今後、中央通り再編事業等の大規模プロジェクトにより、新規の市債発行額が増加する見込みである一方で、高齢化の進行による社会保障関係経費等の増加も見込まれることから、これまで計画的に積立てきた基金を有効活用し、将来世代に過度な負担の先送りをしてない財政運営に努めます。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度より2.1万円増加しました。これは、人件費の増加や物価高騰による委託費等の増加、社会保障給付の増加など、複数の科目が増加傾向にある一方、人口は減少傾向にあるため、類似団体平均と同程度で推移しています。

今後とも人口減少に伴い、住民一人当たり行政コストの増加が見込まれるため、自治体DXの取組を積極的に進めることで、業務効率化による行政コストの抑制と行政サービスの質の確保を目指します。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、PFI事業やリース契約の固定負債増加に伴う負債合計の増加(＋797百万円)に伴い、前年度に比べて0.4万円増加しましたが、依然として類似団体平均を下回っています。

業務・投資活動収支は、支払利息支出を除く業務活動収支の黒字分(13,779百万円)が基金取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分(△10,731百万円)を上回ったため、3,048百万円となっています。経常的な支出を収支等の収入で賄えてきた基金を有効活用する黒字分になっているものの、前年度より4,571百万円減少しました。

今後、中央通り再編事業等の大規模プロジェクトを進めていきますが、計画的に積み立ててきた基金を有効活用するとともに、計画的な市債の発行に努め、持続可能な財政運営を行っていきます。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っていますが、前年度より0.8%減少しています。これは、人件費の増加や物価高騰による委託費等の増加、社会保障給付の増加など、複数の科目が増加傾向にあることによるもので、経常費用全体では前年度より5,326百万円の増加となりました。

行政サービスは、その目的や性質が多様であるため、全てのサービスについて一律の割合で受益者に負担を求めることは、公平性を損なうこととなります。そのため、検討にあたっては、施設別や事業別等といったセグメントに基づいた分析を行っていきます。

令和6年度 財務書類に関する情報①

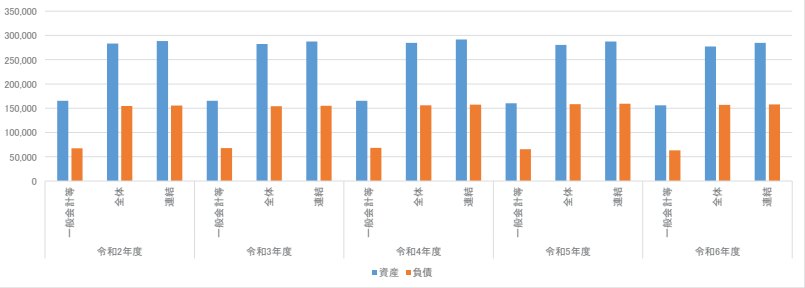
団体名 三重県伊勢市
団体コード 242039

人口	118,849 人(77.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,018 人
面積	208.37 ㎢	実質赤字比率	- %
標準財政規模	31,447,643 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費比率	5.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	165,110	165,110	165,217	160,249	155,895
	負債	67,482	67,759	68,549	65,547	62,989
全体	資産	283,379	282,301	284,628	280,294	277,024
	負債	154,419	154,204	156,177	158,318	156,950
連結	資産	288,426	287,571	291,816	287,668	284,756
	負債	155,380	155,029	157,261	159,276	157,988

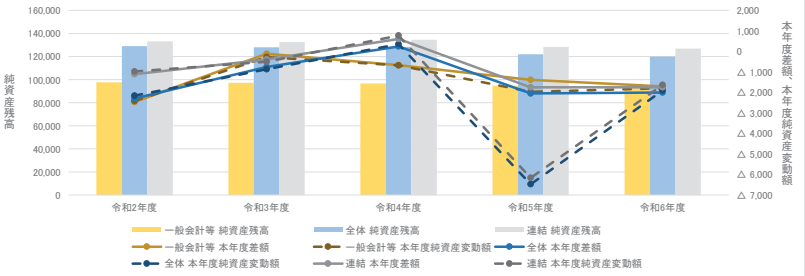


分析:

一般会計等においては、資産総額は前年度末から4,354百万円減少し(△2.7%)、負債総額は前年度末から2,558百万円減少(△3.9%)した。負債の変動は、退職手当引当金の175百万円増加、地方債の3,075百万円減少等による変動である。
全体会計では、資産総額は前年度末から3,270百万円減少し(△1.2%)し、負債総額は前年度末から1,368百万円減少(△0.9%)した。負債総額も資産総額と同様に公営企業会計の影響を受け、一般会計等に比べて93,961百万円多くなっている。
連結会計では、資産総額は前年度末から2,912百万円減少(△1.0%)し、負債総額は前年度末から1,288百万円減少(△0.8%)した。資産総額は、一部事務組合・広域連合等の資産が含まれるため、全体会計に比べて7,732百万円多くなっている。負債総額も資産総額と同様に一部事務組合・広域連合等の地方債等が含まれるため、1,038百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 2,465	△ 113	△ 674	△ 1,388	△ 1,711
	本年度純資産変動額	△ 2,418	△ 277	△ 683	△ 1,966	△ 1,796
全体	純資産残高	97,628	97,351	96,668	94,702	92,906
	本年度差額	△ 2,294	△ 754	241	△ 2,044	△ 2,005
	本年度純資産変動額	△ 2,153	△ 863	354	△ 6,475	△ 1,902
連結	純資産残高	128,960	128,097	128,451	121,976	120,073
	本年度差額	△ 1,109	△ 390	608	△ 1,745	△ 1,748
	本年度純資産変動額	△ 974	△ 505	771	△ 6,163	△ 1,624
連結	純資産残高	133,047	132,542	134,555	128,392	126,769

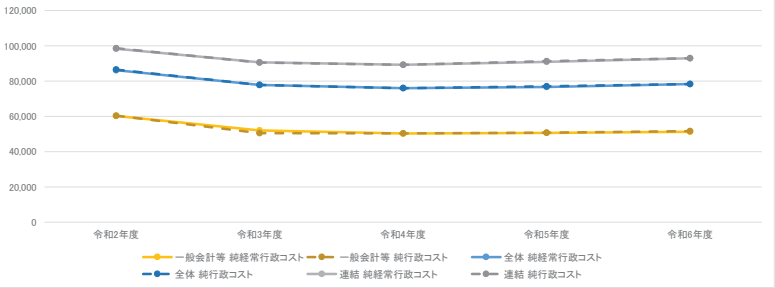


分析:

一般会計等においては、財源(49,891百万円(前年度比△543百万円))が純行政コスト(51,603百万円(前年度比+867百万円))を下回ったため、本年度差額は△1,711百万円(前年度比△323百万円)となり、純資産残高は1,796百万円の減少となった。純資産残高の減少傾向が続いているものの、当年度における減少幅は縮小した。純資産の減少に歯止めをかけるべく、財源の確保とともに行政コストの削減に努める。
全体会計では、財源(76,300百万円(前年度比△1,298百万円))が純行政コスト(78,304百万円(前年度比+1,258百万円))を下回ったため、本年度差額は△2,005百万円(前年度比△39百万円)となり、その結果、純資産残高が1,902百万円減少した。一般会計等と比べて、国民健康保険特別会計・介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料、公営企業会計の国や県の補助金が財源に含まれているが、相殺処理の影響もあることから、本年度差額は294百万円減少、本年度純資産変動額は106百万円減少している。
連結会計では、財源(91,249百万円(前年度比1,661百万円))が純行政コスト(92,997百万円(前年度比+1,664百万円))を下回ったため、本年度差額は△1,748百万円(前年度比+3百万円)となった。全体会計に比べて連結対象団体の国県等補助金等が財源に含まれているが、相殺処理の影響もあることから、本年度差額は257百万円、本年度純資産変動額は278百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	60,234	51,975	50,296	50,609	51,246
	純行政コスト	60,411	50,436	50,357	50,736	51,603
全体	純経常行政コスト	86,190	77,867	75,980	76,628	78,288
	純行政コスト	86,475	77,767	75,956	77,046	78,304
連結	純経常行政コスト	98,346	90,645	89,242	90,945	92,981
	純行政コスト	98,631	90,545	89,217	91,333	92,997

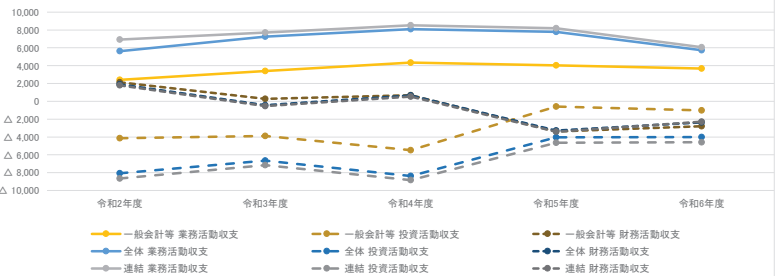


分析:

一般会計等においては、純行政コストは前年度比+867百万円(1.7%)、純経常行政コストは前年度比+637百万円(1.3%)となっている。経常費用は52,604百万円(前年度比+685百万円)となっており、業務費用(25,377百万円)が移転費用(27,227百万円)よりも少なくなっている。業務費用のうち最も金額が大きいのは減価償却費(5,763百万円)を含む物件費等(14,199百万円)であり、移転費用のうち最も金額が大きいのは社会保障給付(12,872百万円)である。今後、民間委託による事務の効率化や公共施設等の適正管理に努めることにより経費の削減等を図る。
全体会計では、純行政コストは前年比+1,258百万円(1.6%)、純経常行政コストは前年比+1,660百万円(2.2%)となっている。一般会計等に比べて、公営企業会計の使用料及び手数料に計上されるもの、国民健康保険や介護保険の負担金も補助金等に計上されるため、純行政コストは26,701百万円多くなっている。
連結会計では、純行政コストは前年比+1,664百万円(1.8%)、純経常行政コストは前年比+1,660百万円(2.2%)となっている。全体会計に比べて、連結対象団体の人件費や物件費が計上されるため、純行政コストは14,693百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	2,407	3,397	4,345	4,042	3,682
	投資活動収支	△ 4,141	△ 3,873	△ 5,477	△ 588	△ 1,017
全体	財務活動収支	2,135	280	678	△ 3,385	△ 2,789
	業務活動収支	5,621	7,253	8,098	7,791	5,739
連結	投資活動収支	△ 8,080	△ 6,653	△ 8,377	△ 4,048	△ 4,009
	財務活動収支	1,904	△ 425	662	△ 3,280	△ 2,365
連結	業務活動収支	6,917	7,722	8,528	8,183	6,070
	投資活動収支	△ 8,665	△ 7,165	△ 8,839	△ 4,640	△ 4,583
連結	財務活動収支	1,791	△ 539	528	△ 3,412	△ 2,294



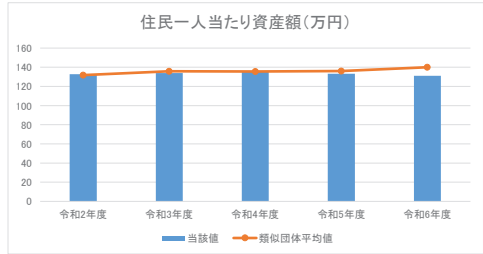
分析:

一般会計等においては、業務活動収支が3,682百万円(前年度比△360百万円)となった。投資活動収支については、公共施設の投資等の支出及び基金の取崩等の収入も前年度から減少したため、△1,017百万円(前年度比△429百万円)となった。財務活動収支については、公共施設への投資の財源確保等のために地方債を発行しており、公共施設への投資額は増加しているものの、地方債の償還を下回っていることから、△2,789百万円(前年度比+596百万円等)となっている。前年度同様、業務活動収支は継続してプラス、投資活動収支及び財務活動収支は継続してマイナスとなっているため、健全な行政運営を行うことができた。
全体会計では保険料が税金等収入に含まれること、公営企業会計の使用料等が含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より2,057百万円多い5,739百万円となった。投資活動収支は、一般会計等よりも2,992百万円減少し、△4,009百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△2,365百万円となった。
連結会計では、業務活動収支は全体会計より331百万円多い6,070百万円となった。投資活動収支は、連結対象団体が資産の取得を行ったことにより全体会計より△574百万円の△4,583百万円となった。財務活動収支は、全体会計と同様に地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△2,294百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

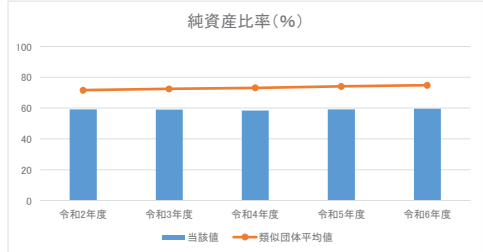
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	16,511,041	16,511,018	16,521,678	16,024,936	15,589,495
人口	124,426	123,189	121,770	120,306	118,849
当該値	132.7	134.0	135.7	133.2	131.2
類似団体平均値	131.8	135.8	135.6	136.1	140.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

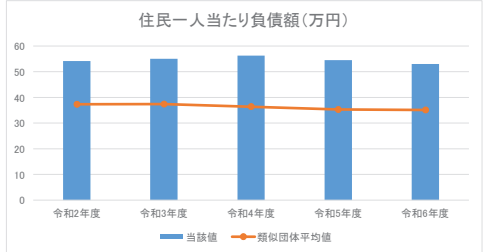
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	97,628	97,351	96,668	94,702	92,906
資産合計	165,110	165,110	165,217	160,249	155,895
当該値	59.1	59.0	58.5	59.1	59.6
類似団体平均値	71.7	72.5	73.2	74.1	74.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

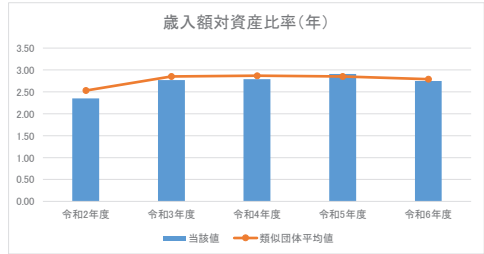
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	6,748,240	6,775,941	6,854,884	6,554,717	6,298,866
人口	124,426	123,189	121,770	120,306	118,849
当該値	54.2	55.0	56.3	54.5	53.0
類似団体平均値	37.3	37.4	36.4	35.3	35.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

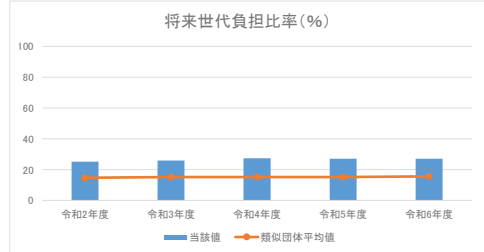
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	165,110	165,110	165,217	160,249	155,895
歳入総額	70,288	59,566	59,155	55,003	56,607
当該値	2.35	2.77	2.79	2.91	2.75
類似団体平均値	2.53	2.85	2.87	2.85	2.79



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	34,898	35,247	37,504	36,062	35,263
有形・無形固定資産合計	138,216	136,048	137,213	133,356	130,715
当該値	25.2	25.9	27.3	27.0	27.0
類似団体平均値	14.7	15.1	15.2	15.2	15.6

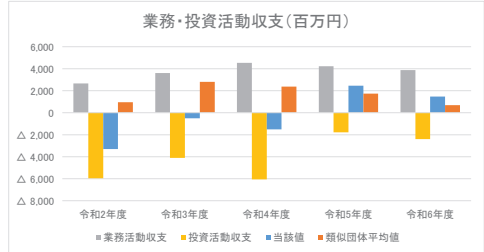
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	2,657	3,611	4,538	4,230	3,864
投資活動収支 ※2	△ 5,968	△ 4,113	△ 6,057	△ 1,786	△ 2,395
当該値	△ 3,311	△ 502	△ 1,519	2,444	1,469
類似団体平均値	950.1	2,811.2	2,376.2	1,737.4	679.3

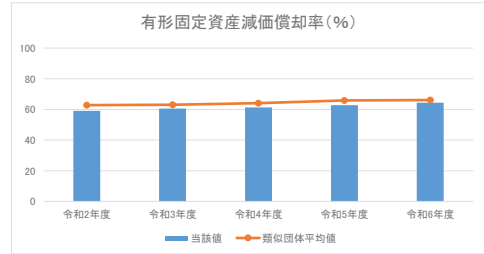
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	137,114	142,078	147,183	151,483	156,211
有形固定資産 ※1	232,140	234,278	240,605	241,148	242,579
当該値	59.1	60.6	61.2	62.8	64.4
類似団体平均値	62.8	63.1	64.1	65.8	66.1

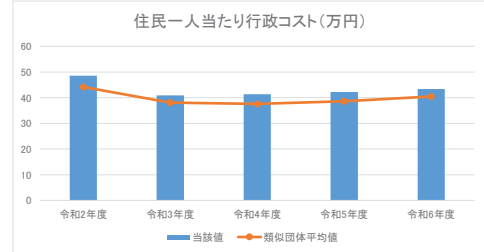
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

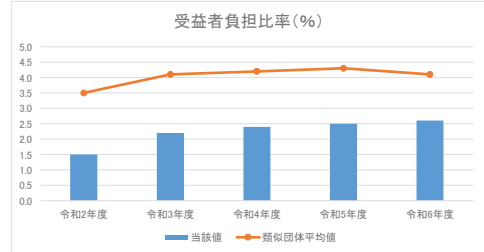
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	6,041,067	5,043,583	5,035,730	5,073,595	5,160,283
人口	124,426	123,189	121,770	120,306	118,849
当該値	48.6	40.9	41.4	42.2	43.4
類似団体平均値	44.2	38.1	37.6	38.6	40.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	926	1,196	1,218	1,310	1,358
経常費用	61,159	53,170	51,515	51,919	52,604
当該値	1.5	2.2	2.4	2.5	2.6
類似団体平均値	3.5	4.1	4.2	4.3	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額については、類似団体平均を下回っている。なお、前年度に比べて2.0万円減少しているが、その要因は人口の減少及び資産の減少によるものである。人口の減少に合わせて、資産保有状況の検討を進めていく必要がある。
歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となった。歳入が増加したものの、資産の減少が歳入の増加幅を上回ったため、前年度より減少した。
有形固定資産減価償却率は類似団体平均を下回っている。経年の推移(微増の傾向)も近似しており、類似団体と比較して有形固定資産の適正な維持・更新が実施できていると言える。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大幅に下回っている。また、類似団体平均は微増しており、当市も近年の微減の傾向から、当年度は前年度に続き微増となった。その要因は、純資産の減少以上に資産合計が減少したことである。これにより、前年度から0.5%増加した。
将来世代負担比率は、類似団体平均を大きく上回っている。当年度は有形・無形固定資産と地方債発行額の減少幅が同程度であったため、当年度は前年と同値となった。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を上回っており、また、前年度から1.2万円増加している。当年度の増加は、臨時損失の増加及び臨時利益の減少が要因である。
ただし、今後、少子高齢化に伴う社会保障給付をはじめ、人件費や物件費も増加傾向にあることから、純行政コスト(純経常行政コスト)は今後増加していくことが懸念される。そのため、民間委託の効率化や施設集約化等により経費削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を大きく上回っている。類似団体平均値は減少傾向にあり、当市も近年増加傾向にあったが、当年度は前年度に続き減少となった。これは、継続して人口減少が進んでいることが要因である。
業務・投資活動収支は、業務活動収支の黒字分が、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、1,469百万円となっている。類似団体平均は継続して黒字であるが、当市は前年度より黒字幅が拡大している。地方債の発行・業務活動収支の黒字額充て・基金取崩による建設事業の実施を業務活動により補っていることがうかがえる。今後も、基礎的財政収支の赤字額を縮減し黒字となるよう、健全な行政運営・適正な公共投資に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は継続して類似団体平均を大きく下回っている。当市の行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低い状況である。
公共施設等の使用料の見直しを検討するとともに、公共施設等の老朽化対策経費の増大が見込まれることから、「伊勢市公共施設等総合管理計画」を踏まえ、老朽化した施設の廃止・除却も含めた計画的かつ適正な予算措置を行い、経常費用の削減に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

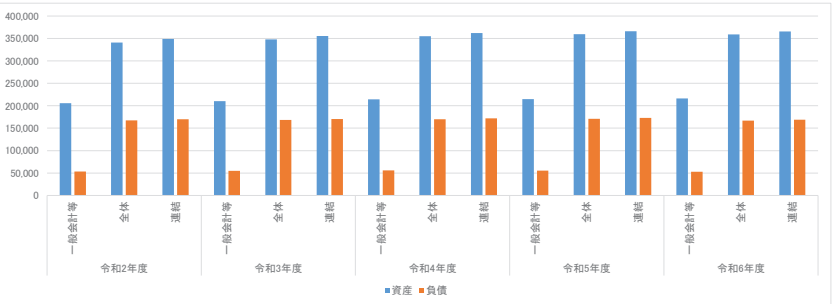
団体名 三重県松阪市
団体コード 242047

人口	156,026 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,225 人
面積	623.58 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	42,677,458 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅳ-2	実質公債費比率	1.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

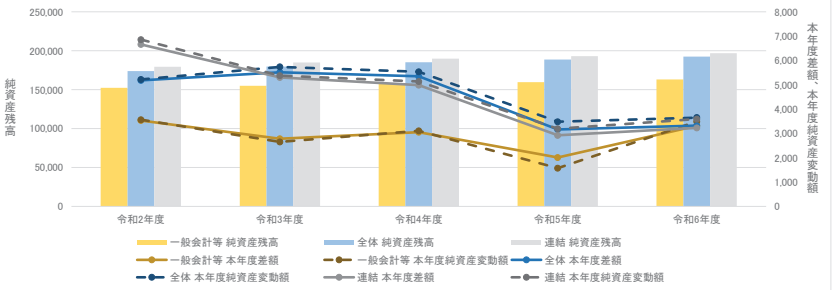
		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	205,908	210,099	214,059	214,988	216,285
全体	資産	341,084	348,214	355,098	359,721	359,149
	負債	167,152	168,547	169,897	171,038	166,815
連結	資産	349,190	355,491	361,978	366,124	365,743
	負債	169,737	170,662	172,012	172,964	168,995



分析:
・一般会計等においては、負債総額が前年度末から2,194百万円の減少(-4.0%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、令和3・4年度に合併特例事業債の基金増成分を発行して実施した未来投資基金積立金に係る地方債の償還について、早期に活用できるように短期間での償還を行っていること等から、地方債償還額が発行額を上回り、3,019百万円減少した。
・水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額で前年度から572百万円(前年度末比-0.2%)減少し、負債総額で前年度から4,223百万円(前年度末比-2.5%)減少した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて142,864百万円多くなっている。
・松阪市土地開発公社、後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、資産総額で前年度から381百万円(前年度末比-0.1%)減少し、負債総額で前年度から3,969百万円(前年度末比-2.3%)減少した。資産総額は、一般会計等に比べて149,458百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

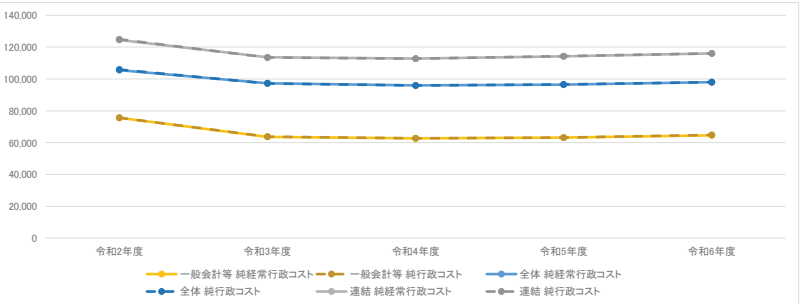
		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	3,530	2,785	3,052	2,011	3,310
全体	本年度差額	3,566	2,648	3,107	1,573	3,490
	純資産残高	152,340	154,988	158,095	159,668	163,158
連結	本年度差額	1,181	5,513	5,346	3,163	3,320
	純資産残高	173,932	179,666	185,201	188,683	192,333
全体	本年度差額	6,659	5,302	4,983	2,924	3,225
	純資産残高	6,858	5,377	5,136	3,194	3,588
連結	本年度差額	179,453	184,830	189,966	193,160	196,748
	純資産残高					



分析:
・一般会計等においては、収収等の財源(68,130百万円)が純行政コスト(64,820百万円)を上回ったことから、本年度差額は3,310百万円となり、純資産残高は3,490百万円の増加となった。
・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が13,814百万円多くなっており、本年度差額は3,320百万円となり、純資産残高は3,651百万円の増加となった。
・連結では、後期高齢者医療広域連合への国庫補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が51,154百万円多くなっており、本年度差額は3,225百万円となり、純資産残高は3,588百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

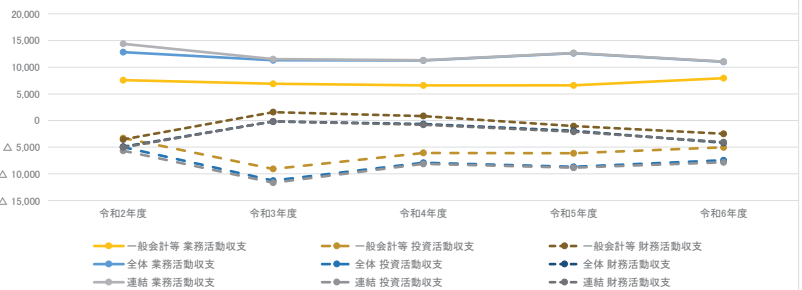
		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	75,610	63,667	62,702	63,104	64,613
全体	純経常行政コスト	75,620	63,733	62,717	63,228	64,820
	純行政コスト	105,516	97,374	95,992	96,454	98,039
連結	純経常行政コスト	124,569	113,683	112,844	114,217	116,015
	純行政コスト	124,967	113,574	112,780	114,346	116,059



分析:
・一般会計等においては、経常費用は66,734百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は30,076百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は36,658百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは社会保障給付(17,403百万円)、次いで一般会計への繰出し(10,741百万円)であり、純行政コストの50%以上を占めている。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。
・全体では、一般会計等に比べて水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が48,459百万円多くなっている。一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費は30,220百万円多くなり、純行政コストは33,263百万円多くなっている。
・連結では、一般会計等に比べて連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が49,446百万円多くなっている。一方、人件費が8,059百万円多くなっているなど、経常費用が100,848百万円多くなり、純行政コストは51,239百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	7,563	6,886	6,589	6,590	7,935
全体	投資活動収支	△ 3,275	△ 9,082	△ 6,067	△ 6,128	△ 5,031
	財務活動収支	△ 3,558	1,563	843	△ 1,047	△ 2,470
連結	投資活動収支	12,817	11,309	11,262	12,611	11,010
	財務活動収支	△ 4,982	△ 11,281	△ 7,930	△ 8,894	△ 7,451
全体	投資活動収支	△ 4,916	△ 180	△ 659	△ 1,939	△ 4,171
	財務活動収支	14,377	11,516	11,308	12,647	11,052
連結	投資活動収支	△ 5,657	△ 11,666	△ 8,136	△ 8,841	△ 7,827
	財務活動収支	△ 5,032	△ 172	△ 770	△ 2,110	△ 4,054

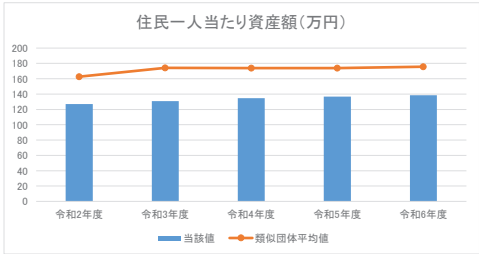


分析:
・一般会計等においては、業務活動収支は7,935百万円であったが、投資活動収支については、松阪市民文化会館施設整備、小学校施設整備等を行ったことから、▲5,031百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲2,470百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から435百万円減少し、3,522百万円となった。地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は収収等の収入で賄えている状況である。
・全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より3,075百万円多い11,010百万円となっている。
・連結では、後期高齢者医療広域連合における補助金収入等が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より3,117百万円多い11,052百万円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

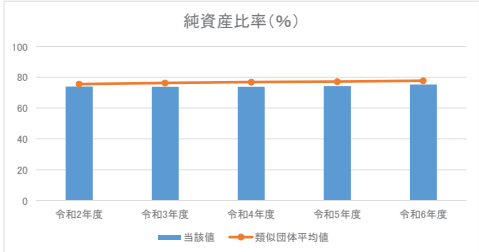
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	20,590,776	21,009,945	21,405,946	21,498,803	21,628,458
人口	161,998	160,624	159,000	157,316	156,026
当該値	127.1	130.8	134.6	136.7	138.6
類似団体平均値	162.7	174.1	173.9	173.9	175.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

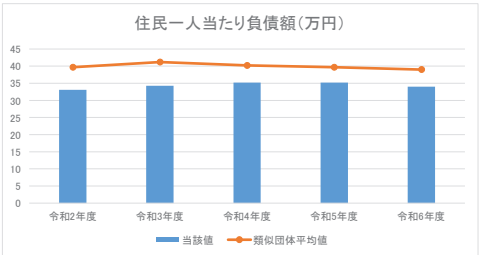
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	152,340	154,988	158,095	159,668	163,158
資産合計	205,908	210,099	214,059	214,988	216,285
当該値	74.0	73.8	73.9	74.3	75.4
類似団体平均値	75.6	76.3	76.9	77.2	77.8



4. 負債の状況

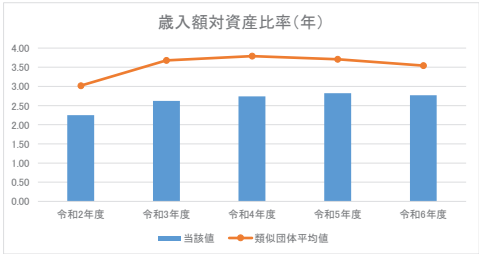
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	5,356,765	5,511,125	5,596,434	5,531,959	5,312,648
人口	161,998	160,624	159,000	157,316	156,026
当該値	33.1	34.3	35.2	35.2	34.0
類似団体平均値	39.7	41.2	40.2	39.7	39.0



②歳入額対資産比率(年)

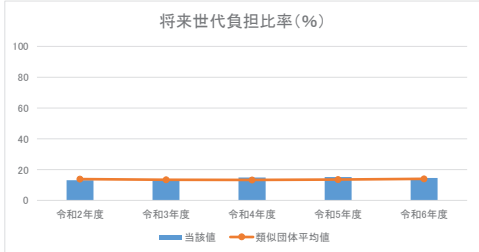
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	205,908	210,099	214,059	214,988	216,285
歳入総額	91,456	80,242	78,048	76,181	78,006
当該値	2.25	2.62	2.74	2.82	2.77
類似団体平均値	3.02	3.68	3.79	3.71	3.54



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	23,272	24,029	26,040	26,488	25,557
有形・無形固定資産合計	177,230	176,270	176,317	175,772	175,095
当該値	13.1	13.6	14.8	15.1	14.6
類似団体平均値	13.8	13.4	13.3	13.6	14.0

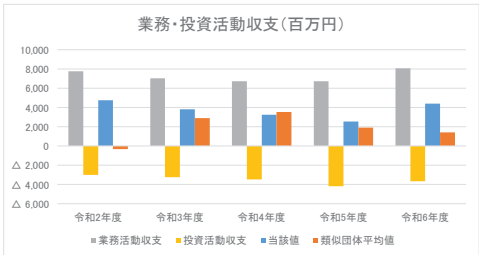
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	7,755	7,037	6,722	6,717	8,062
投資活動収支 ※2	△ 3,000	△ 3,240	△ 3,476	△ 4,188	△ 3,673
当該値	4,755	3,797	3,246	2,529	4,389
類似団体平均値	△ 338.1	2,888.8	3,519.1	1,896.8	1,419.5

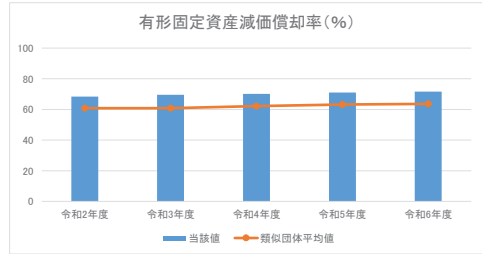
※1 支利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	175,242	179,253	183,752	187,370	191,625
有形固定資産 ※1	256,098	258,101	262,275	263,908	267,625
当該値	68.4	69.5	70.1	71.0	71.6
類似団体平均値	60.8	60.8	62.1	63.2	63.6

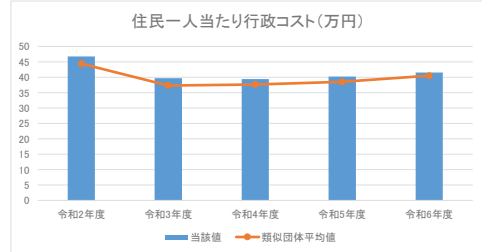
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

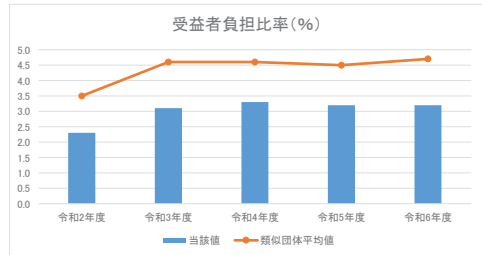
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	7,561,979	6,373,286	6,271,678	6,322,785	6,481,998
人口	161,998	160,624	159,000	157,316	156,026
当該値	46.7	39.7	39.4	40.2	41.5
類似団体平均値	44.4	37.3	37.6	38.5	40.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	1,797	2,046	2,133	2,084	2,121
経常費用	77,407	65,713	64,835	65,188	66,734
当該値	2.3	3.1	3.3	3.2	3.2
類似団体平均値	3.5	4.6	4.6	4.5	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

・有形固定資産減価償却率については、昭和53年頃に整備された資産が多く、整備から40年以上経過して更新時期を迎えていることから、類似団体より高い水準にある。また、これらの公共施設等の老朽化に伴い、前年度より0.6%上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均とほぼ同程度であるが、令和6年度においては税收等の財源が純行政コストを上回ったことから純資産が増加し、昨年度から3,490百万円増加している。引き続き、「松阪市行財政改革推進方針」に基づく行政コストの削減に努める。
・将来世代負担比率は、類似団体平均より上回っている。地方債償還額に対する発行額を抑制し、地方債残高を圧縮することで将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち56.6%を占める移転費用が、住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。状況の把握、整理、研究を進め、社会保障給付や他会計への繰出金の増加傾向に直止めをかけるよう努めているところである。

4. 負債の状況

・業務・投資活動収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、4,389百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、松阪市民文化会館施設整備、小学校施設整備等の必要な整備を行ったためである。
・住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているのは、過去の投資抑制に伴い起債発行も抑制されていたことが要因と考えられる。令和3・4年度については未来投資基金積立に係る地方債借入により住民一人当たり負債額が増加傾向にあったが、当該地方債は、短期間での償還を行っていること等から令和5・6年度は、改善されている。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低い。また、昨年度と同様の数値となっている。特に、経常費用が昨年度から1,546百万円増加しており、中でも経常費用のうち社会保障給付の増加が顕著である。なお、類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、21,606百万円経常費用を削減する必要があり、経常費用を一定とする場合は、1,015百万円経常収益を増加させる必要がある。このため、公共施設等の使用料の見直し等を検討するとともに、松阪市行財政改革推進方針に基づく行財政改革により、経費の削減に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

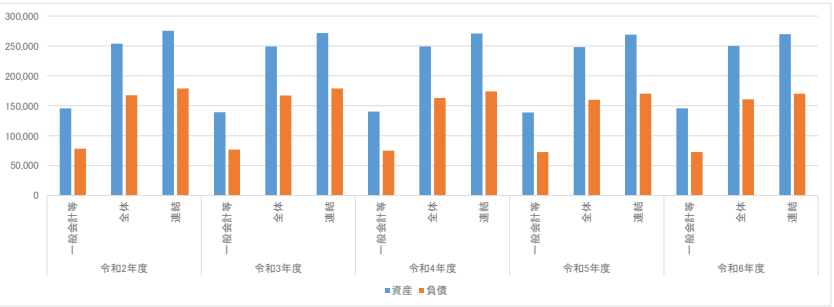
団体名 三重県桑名市
団体コード 242055

人口	137,978 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,000 人
面積	136.65 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	33,278.403 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-2	実質公債費比率	6.8 %
		将来負担比率	37.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

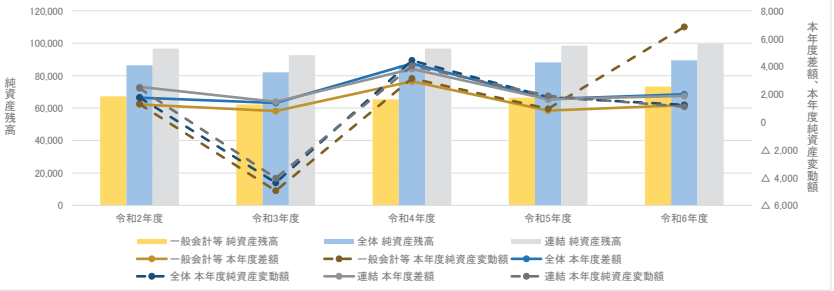
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	145,551	139,056	140,153	138,752	145,717
	負債	78,318	76,771	74,735	72,387	72,511
全体	資産	253,932	249,098	249,342	248,214	250,029
	負債	167,523	167,057	162,875	159,966	160,558
連結	資産	275,437	271,594	270,784	268,828	269,657
	負債	178,804	179,002	174,149	170,320	170,054



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から6,965百万円の増加(+5.0%)となった。令和6年度の資産総額のうち有形固定資産(106,339百万円)の割合が73.0%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から1,815百万円増加(+0.7%)し、負債総額は前年度末から592百万円増加(+0.4%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて104,312百万円多くなるが、負債総額も、88,047百万円多くなっている。
連結では、資産総額は前年度末から829百万円増加(+0.3%)し、負債総額は前年度末から266百万円減少(▲0.2%)した。資産総額は一般会計等に比べて123,940百万円多くなるが、負債総額も97,543百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

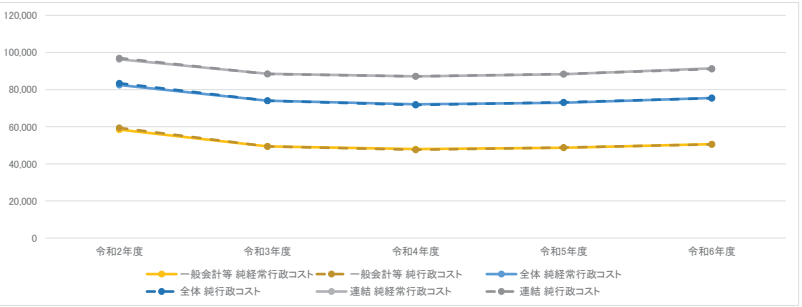
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	1,266	790	2,925	818	1,217
	本年度純資産変動額	1,300	△ 4,948	3,133	947	6,840
全体	純資産残高	67,233	62,285	65,418	66,365	73,205
	本年度差額	1,746	1,370	4,211	1,653	1,993
	本年度純資産変動額	1,789	△ 4,369	4,426	1,782	1,222
連結	純資産残高	86,409	82,041	86,467	88,249	89,471
	本年度差額	2,533	1,454	3,816	1,637	1,872
	本年度純資産変動額	2,426	△ 4,040	4,042	1,873	1,095
連結	純資産残高	96,633	92,592	96,635	98,508	99,603
	本年度差額	1,266	790	2,925	818	1,217



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(51,740百万円)が純行政コスト(50,523百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,217百万円(前年度比+399百万円)となり、無償所管換等が5,623百万円(前年度比+5,497百万円)となったことから、純資産残高は6,840百万円の増加となった。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が12,660百万円多くっており、本年度差額は1,993百万円となり、純資産残高は昨年度末時点と比較し、1,222百万円の増加となった。
連結では、三重県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が41,251百万円多くっており、本年度差額は1,872百万円となり、純資産残高は1,095百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

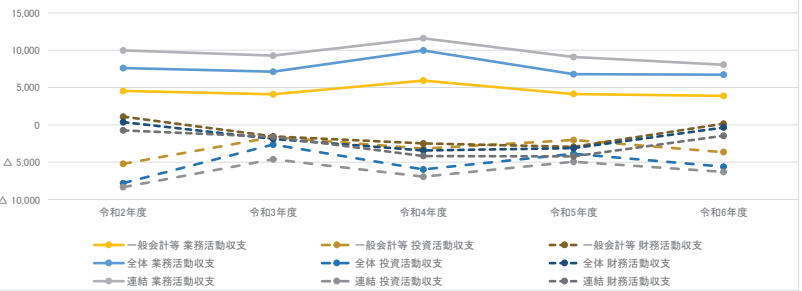
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	58,435	49,436	47,962	48,631	50,558
	純行政コスト	59,369	49,415	47,574	48,785	50,523
全体	純経常行政コスト	82,481	74,030	72,090	72,910	75,543
	純行政コスト	83,414	74,004	71,701	73,210	75,360
連結	純経常行政コスト	96,330	88,482	87,142	88,301	91,428
	純行政コスト	96,983	88,457	87,131	88,384	91,118



分析:
一般会計等においては、経常費用は53,078百万円となり、前年度比2,745百万円の増加(+5.5%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は26,766百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は26,312百万円であった。この移転費用のうち、最も金額が大きいのは補助金等(10,270百万円、前年度比+1,205百万円)、次いで社会保障給付(9,940百万円、前年度比+649百万円)であり、移転費用は純行政コストの52.1%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が4,981百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が22,083百万円多くなり、純行政コストは24,837百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,841百万円多くなっている一方、人件費が8,111百万円多くなっているなど、経常費用が59,711百万円多くなり、純行政コストは40,595百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	4,534	4,099	5,926	4,135	3,879
	投資活動収支	△ 5,218	△ 1,636	△ 3,185	△ 2,042	△ 3,649
全体	財務活動収支	1,102	△ 1,541	△ 2,476	△ 2,943	139
	業務活動収支	7,610	7,131	9,956	6,775	6,715
全体	投資活動収支	△ 7,808	△ 2,636	△ 5,975	△ 3,879	△ 5,592
	財務活動収支	369	△ 1,885	△ 3,432	△ 3,115	△ 348
連結	業務活動収支	9,958	9,269	11,589	9,078	8,050
	投資活動収支	△ 8,347	△ 4,613	△ 6,948	△ 4,927	△ 6,307
連結	財務活動収支	△ 742	△ 1,605	△ 4,164	△ 4,220	△ 1,442

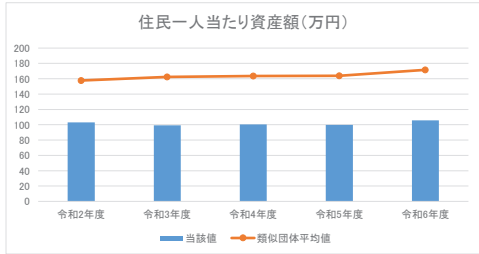


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は3,879百万円であったが、投資活動収支については、▲3,649百万円となった。財務活動収支については、地方債発行額が地方債の償還額を上回ったことから、+139百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から368百万円増加し、3,357百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より2,636百万円多い6,715百万円となっている。また、投資活動収支は▲5,592百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還額を下回ったことから、▲348百万円となり、本年度末資金残高は前年度から775百万円増加し、10,797百万円となった。
連結では、業務活動収支は一般会計等より4,171百万円多い8,050百万円となっている。投資活動収支では▲6,307百万円となっている。財務活動収支は、▲1,442百万円となり、本年度末資金残高は前年度から303百万円増加し、12,450百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

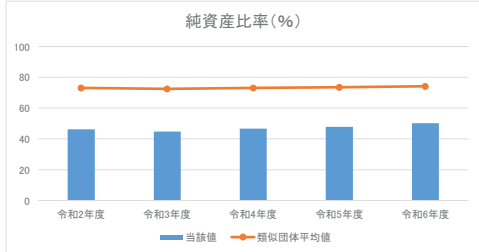
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	14,555,072	13,905,607	14,015,297	13,875,246	14,571,651
人口	141,291	140,134	139,563	138,963	137,978
当該値	103.0	99.2	100.4	99.8	105.6
類似団体平均値	157.7	162.5	163.6	164.0	171.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

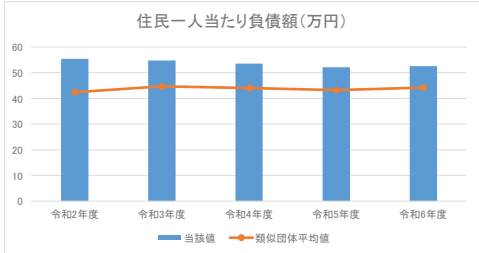
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	67,233	62,285	65,418	66,365	73,205
資産合計	145,551	139,056	140,153	138,752	145,717
当該値	46.2	44.8	46.7	47.8	50.2
類似団体平均値	73.1	72.5	73.1	73.6	74.2



4. 負債の状況

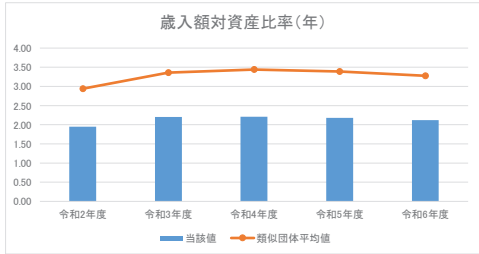
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	7,831,753	7,677,085	7,473,467	7,238,739	7,251,143
人口	141,291	140,134	139,563	138,963	137,978
当該値	55.4	54.8	53.5	52.1	52.6
類似団体平均値	42.4	44.7	44.0	43.2	44.2



②歳入額対資産比率(年)

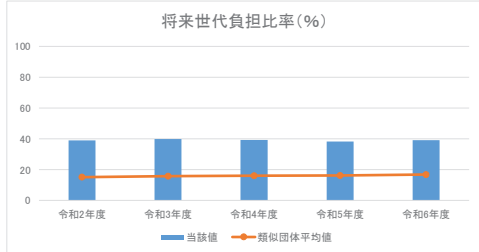
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	145,551	139,056	140,153	138,752	145,717
歳入総額	74,519	63,238	63,533	63,603	68,706
当該値	1.95	2.20	2.21	2.18	2.12
類似団体平均値	2.94	3.36	3.44	3.39	3.28



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	43,693	41,752	40,802	39,795	41,818
有形・無形固定資産合計	112,428	104,815	103,949	103,769	106,818
当該値	38.9	39.8	39.3	38.3	39.1
類似団体平均値	15.1	15.8	16.0	16.2	16.8

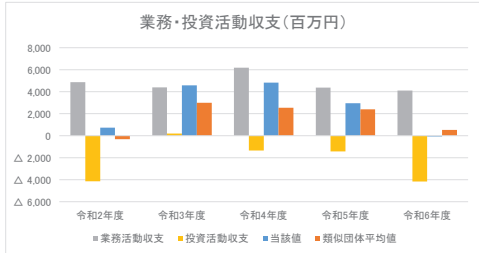
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	4,873	4,386	6,178	4,372	4,109
投資活動収支 ※2	△ 4,148	201	△ 1,355	△ 1,428	△ 4,170
当該値	725	4,587	4,823	2,944	△ 61
類似団体平均値	△ 325.0	2,996.8	2,534.1	2,403.2	521.2

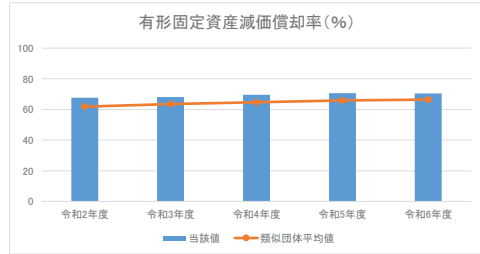
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	100,907	103,779	106,728	109,366	112,151
有形固定資産 ※1	149,166	152,421	153,528	154,989	159,213
当該値	67.6	68.1	69.5	70.6	70.4
類似団体平均値	61.8	63.5	64.6	65.9	66.4

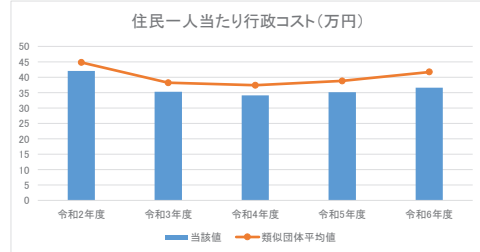
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

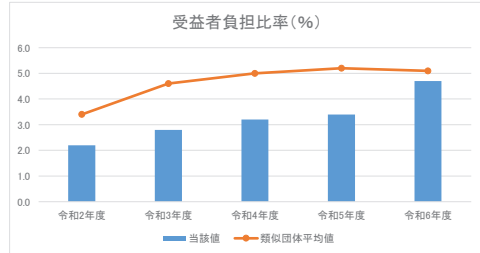
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	5,936,907	4,941,489	4,757,363	4,878,457	5,052,272
人口	141,291	140,134	139,563	138,963	137,978
当該値	42.0	35.3	34.1	35.1	36.6
類似団体平均値	44.8	38.2	37.4	38.8	41.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	1,305	1,430	1,575	1,702	2,520
経常費用	59,740	50,866	49,537	50,333	53,078
当該値	2.2	2.8	3.2	3.4	4.7
類似団体平均値	3.4	4.6	5.0	5.2	5.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。
歳入額対資産比率については、類似団体平均を大きく下回る結果となった。前年度と比較すると、歳入額対資産比率は0.06ポイント減少することとなった。
有形固定資産減価償却率については、前年度より0.2ポイント減少しているものの、依然として類似団体より高い水準にある。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくほか、施設の集約化や除却を進めるなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているが、主な要因は交付税算入率の高い合併特例事業債及び臨時財政対策債の発行によるものであり、実質的な負担額は抑制されている。
(社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す)
将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っているが、前年度と比べて0.8ポイント増加している。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。また、昨年度と比較して1.5万円増加している。これは補助金等の移転費用が増加したことが原因となっている。引き続き事業の見直しなどを行うことにより、経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、主な要因は交付税算入率の高い合併特例事業債及び臨時財政対策債の発行によるものであり、実質的な負担額は抑制されている。
業務・投資活動収支は、基本的には黒字で推移しているが、令和6年度は小中一貫校の整備により公共施設等整備費支出が大きく増加した結果、61百万円のマイナスとなっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下している。公共施設等の使用料・事務手数料の見直しによる経常収益の増や、事業の見直し等による経常費用の縮減を行い、受益者負担の適正化に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

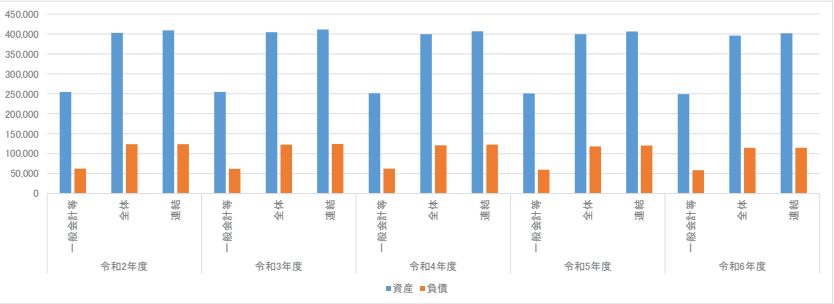
団体名 三重県鈴鹿市
団体コード 242071

人口	194,451 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,307 人
面積	194.46 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	41,652.738 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅳ-2	実質公債費比率	2.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

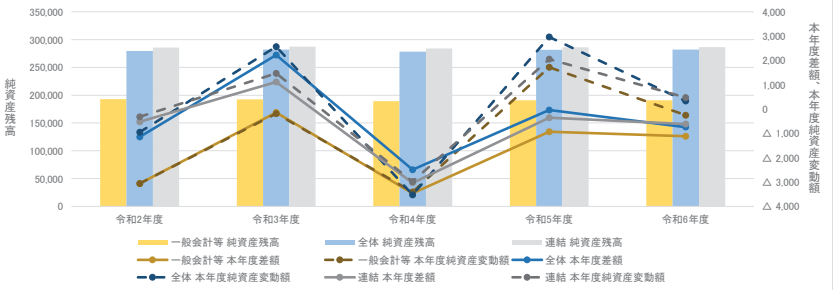
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	254,875	254,637	251,448	250,614	248,780
	負債	62,046	61,996	62,211	59,658	58,076
全体	資産	403,084	404,278	399,459	399,382	396,153
	負債	123,591	122,222	120,926	117,886	114,327
連結	資産	409,325	411,430	406,825	406,193	401,415
	負債	123,677	124,311	122,685	120,000	114,749



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,834百万円の減少(△0.73%)となっている。事業用資産や未収金の減少が主な要因である。また、負債は長期未払金や損失補償等引当金等が減少しているため、負債全体では、前年度から1,582百万円の減少(△2.65%)となった。今後、老朽化した施設の改修等を予定しているため、資産と負債の増加が見込まれる。
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から3,229百万円減少(△0.81%)し、負債総額は前年度末から3,559百万円減少(△3.02%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していることなどにより、一般会計等比べて147,373百万円多くなるが、負債総額も水道事業における建設改良事業に地方債(固定負債)を計上したことなどから、56,251百万円多くなっている。
鈴鹿市土地開発公社等を加えた連結では、資産総額は前年度末から4,778百万円減少(△1.18%)し、負債総額は前年度末から5,251百万円減少(△4.38%)した。一般会計等と比べて資産総額は、土地開発公社が保有している公有用地等を資産計上していることなどにより162,635百万円多くなり、負債総額も土地開発公社の短期借入金等があることから、56,673百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

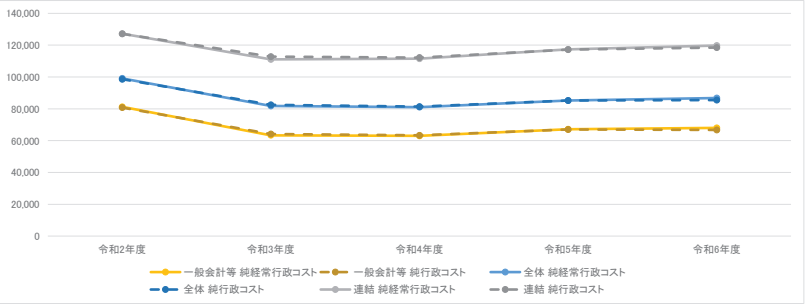
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	△ 3,061	△ 141	△ 3,461	△ 929	△ 1,115
	本年度純資産変動額	△ 3,059	△ 188	△ 3,404	1,719	△ 252
全体	本年度差額	△ 1,144	2,224	△ 2,490	△ 41	△ 740
	本年度純資産変動額	△ 950	2,563	△ 3,523	2,984	330
連結	本年度差額	△ 519	1,114	△ 3,036	△ 357	△ 612
	本年度純資産変動額	△ 319	1,472	△ 2,979	2,053	473
	純資産残高	285,648	287,119	284,140	286,193	286,666



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(65,669百万円)が純行政コスト(66,784百万円)を下回っており、本年度差額は△1,115百万円となり、純資産残高は252百万円の減少となった。今後は収収等の増加に努めるとともに、行政コストの抑制を行う。
全体では、水道事業会計における使用料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が6,058百万円多くなり、本年度差額は△740百万円。純資産残高は、前年度末から330百万円の増加となった。
連結では、鈴鹿市土地開発公社等が財源に含まれることから、一般会計と比べて財源が52,231百万円多くなり、本年度差額は△612百万円。純資産残高は、前年度末から473百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

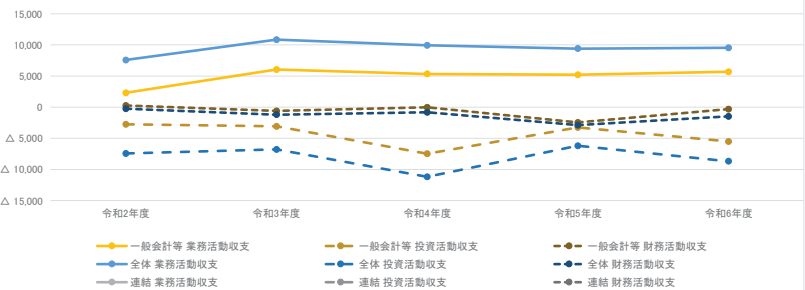
		(単位:百万円)				
一般会計等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
全体	純経常行政コスト	81,264	63,382	63,019	67,086	68,047
	純行政コスト	80,765	64,117	63,369	67,040	66,784
連結	純経常行政コスト	99,127	81,776	81,038	85,279	86,827
	純行政コスト	98,631	82,513	81,392	85,197	85,552
連結	純経常行政コスト	127,234	111,085	111,493	117,326	119,787
	純行政コスト	127,148	112,781	112,194	117,244	118,512



分析:
一般会計等においては、経常費用は73,098百万円となり、前年度比1,407百万円の増加(1.96%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は39,018百万円、補助金等や社会保障給付等の移転費用は34,080百万円であり、業務費用の方が多い。補助金等が9,415百万円で、前年度比1,448百万円の増加(+18.17%)となった。社会保障給付は21,077百万円(前年度比603百万円)で、補助金等と社会保障給付の合計は純行政コストの45.7%を占めている。
全体でも、一般会計等における社会保障給付の増加の影響により移転費用が増加しており、純行政コストが前年度比355百万円の増加となった。一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が5,996百万円多くなっている。一方、国民健康保険の療養給付費等を社会保障給付等に計上しているため、移転費用が15,045百万円多くなり、純行政コストは18,768百万円多くなっている。
連結では、土地開発公社の資産売却益等により、純行政コストが前年度比1,268百万円の増加となった。一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が7,306百万円多くなっている一方、移転費用が46,278百万円多くなっているなど、経常費用が59,047百万円多くなり、純行政コストは51,728百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
全体	業務活動収支	2,314	6,054	5,345	5,208	5,676
	投資活動収支	△ 2,751	△ 3,085	△ 7,480	△ 3,255	△ 5,512
連結	業務活動収支	269	△ 607	△ 11	△ 2,448	△ 299
	投資活動収支	7,589	10,854	9,957	9,416	9,547
連結	業務活動収支	△ 7,438	△ 6,782	△ 11,188	△ 6,194	△ 8,688
	投資活動収支	△ 244	△ 1,201	△ 811	△ 2,878	△ 1,486

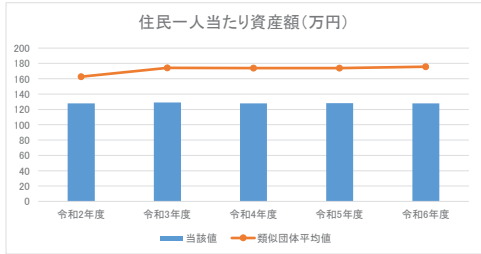


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は5,676百万円であったが、投資活動収支は△5,512百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったこと等から、△299百万円となり、本年度末資金残高は前年度比135百万円減少し、672百万円となった。今後も、大規模な施設整備を複数予定していることから、投資活動支出が増え、地方債の発行の積上げによる財務活動支出の増加が見込まれる。
全体では、水道事業会計における使用料が収収等に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より3,871百万円多い9,547百万円となった。投資活動収支は、水道事業において平成29年度から行っている配水池更新工事等の実施等により、△8,688百万円となった。財務活動収支は、△1,486百万円で、本年度末資金残高は前年度から627百万円減少し、6,383百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

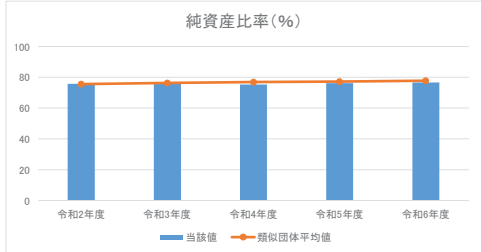
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	25,487,476	25,463,704	25,144,811	25,061,405	24,878,025
人口	199,091	197,512	196,461	195,589	194,451
当該値	128.0	128.9	128.0	128.1	127.9
類似団体平均値	162.7	174.1	173.9	173.9	175.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

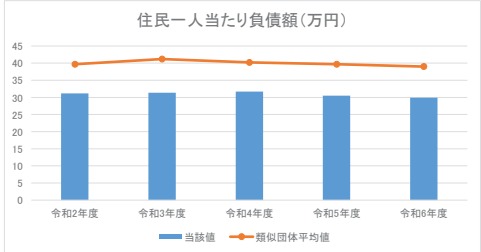
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	192,829	192,641	189,237	190,956	190,704
資産合計	254,875	254,637	251,448	250,614	248,780
当該値	75.7	75.7	75.3	76.2	76.7
類似団体平均値	75.6	76.3	76.9	77.2	77.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

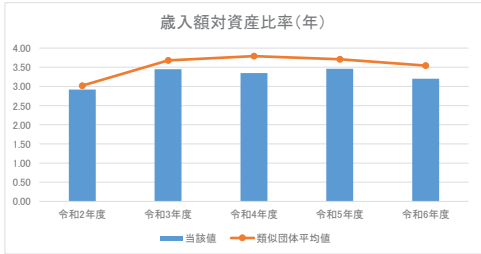
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	6,204,583	6,199,577	6,221,115	5,965,823	5,807,630
人口	199,091	197,512	196,461	195,589	194,451
当該値	31.2	31.4	31.7	30.5	29.9
類似団体平均値	39.7	41.2	40.2	39.7	39.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

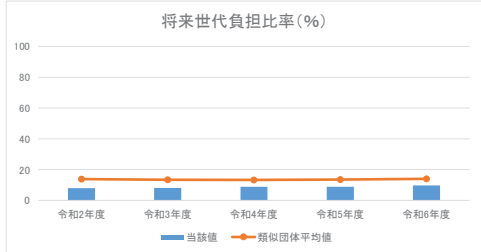
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	254,875	254,637	251,448	250,614	248,780
歳入総額	87,413	73,898	75,168	72,445	77,640
当該値	2.92	3.45	3.35	3.46	3.20
類似団体平均値	3.02	3.68	3.79	3.71	3.54



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	18,776	18,952	20,547	20,319	22,419
有形・無形固定資産合計	238,077	234,055	233,699	231,000	230,754
当該値	7.9	8.1	8.8	8.8	9.7
類似団体平均値	13.8	13.4	13.3	13.6	14.0

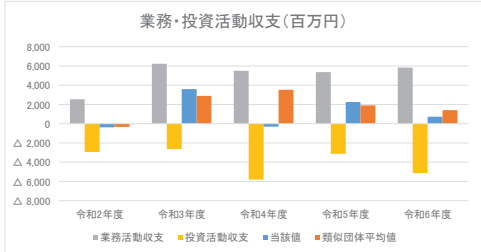
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	2,545	6,237	5,501	5,367	5,838
投資活動収支 ※2	△ 2,932	△ 2,640	△ 5,817	△ 3,121	△ 5,116
当該値	△ 387	3,597	△ 316	2,246	722
類似団体平均値	△ 338.1	2,888.8	3,519.1	1,896.8	1,419.5

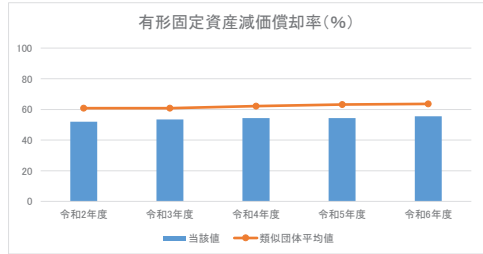
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	188,131	194,708	201,519	199,480	206,474
有形固定資産 ※1	361,692	364,665	371,453	366,898	372,280
当該値	52.0	53.4	54.3	54.4	55.5
類似団体平均値	60.8	60.8	62.1	63.2	63.6

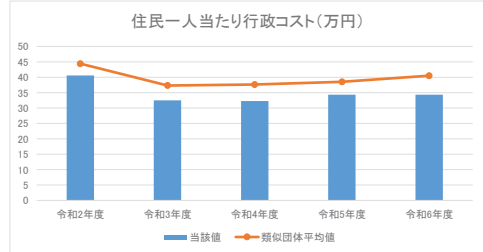
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

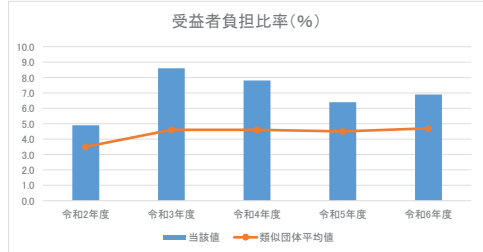
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	8,076,496	6,411,675	6,336,920	6,703,989	6,678,392
人口	199,091	197,512	196,461	195,589	194,451
当該値	40.6	32.5	32.3	34.3	34.3
類似団体平均値	44.4	37.3	37.6	38.5	40.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	4,205	5,947	5,327	4,605	5,051
経常費用	85,469	69,329	68,345	71,691	73,098
当該値	4.9	8.6	7.8	6.4	6.9
類似団体平均値	3.5	4.6	4.6	4.5	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

類似団体平均と比較して住民一人当たり資産額は下回っているが、歳入額対資産比率はほぼ同程度となっている。有形固定資産減価償却率は下回っているものの、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、鈴鹿市公共施設等総合管理計画に基づき、「保有量の適正化」、「運営管理の適正化」、「長寿命化の推進」の3つの視点を踏まえ、公共施設マネジメントの推進に取り組む。

2. 資産と負債の比率

令和2年度までの純資産比率は類似団体平均を上回っていたが、令和3年度以降は類似団体平均を若干下回っている。純資産は、純行政コストが収支等の財源を上回ったため減少した。今後は収支等の増加に努めるとともに、行政コストの抑制を行う必要がある。

一方、将来世代負担比率については、これまで地方債発行を抑制してきたことなどから類似団体平均を大きく下回っている。今後も健全性を持続した地方債管理を継続して行う。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、昨年度に比べて減少しており、類似団体平均値を下回っている。
今後も高齢化の進展等により社会保障給付の増加が見込まれるため、事業の見直し等により経常経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく下回っている。近年、地方債発行を抑制してきたことが要因と考えられる。今後も健全性を持続した地方債管理を継続して行う。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、引き続き類似団体の平均値を上回っている。当市においては「公共サービスに係る受益者負担に関する基本方針」にて公共サービスに係る受益者負担に関する基本的な考え方を示しており、受益者と受益者以外の公費負担に係る公平性・公正性と合わせ、適宜、手数料・使用料の見直しによる受益者負担の適正化を図っていく。

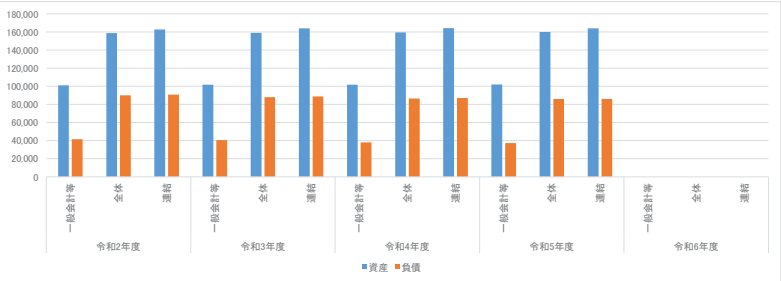
令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名	三重県名張市	人口	74,229 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	509 人
団体コード	242080	面積	129.77 ㎧	実質赤字比率	- %
		標準財政規模	17,517.406 千円	連結実質赤字比率	- %
		類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費比率	14.9 %
				将来負担比率	125.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	101,020	101,912	101,859	102,144	
	負債	41,480	40,658	38,134	37,215	
全体	資産	158,770	158,928	159,649	160,051	
	負債	89,949	88,132	86,519	85,975	
連結	資産	162,688	163,973	164,329	164,003	
	負債	90,838	88,784	86,988	86,162	

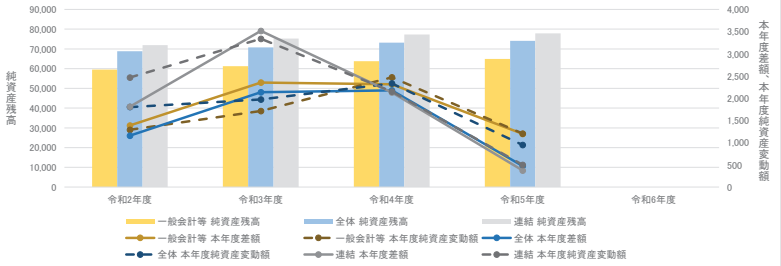


分析:

(令和5年度決算と令和4年度決算の比較)
一般会計等においては、負債総額が前年度末から919百万円の減少(-2.4%)となった。これは地方債残高の減少が大きな要因となっている。
水道事業会計、病院事業会計、下水道事業などを加えた全体では、資産総額は前年度末から402百万円(+0.3%)増加し、負債総額は前年度末から944百万円(-0.6%)減少した。全体における資産総額は、上水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等比べて57,907百万円多くなるが、負債総額も上水道事業会計や病院事業会計などにおける地方債等により、48,760百万円多くなっている。
伊賀南部環境衛生組合、三重県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、資産総額は伊賀南部環境衛生組合等が保有している資産を計上していること等により、一般会計等比べて61,859百万円多くなるが、負債総額も伊賀南部環境衛生組合等の借入金があること等から48,947百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	1,388	2,353	2,316	1,198	
	本年度純資産変動額	1,288	1,715	2,470	1,205	
全体	純資産残高	59,540	61,255	63,724	64,929	
	本年度差額	1,158	2,135	2,177	474	
	本年度純資産変動額	1,802	1,975	2,333	947	
連結	純資産残高	68,821	70,796	73,129	74,076	
	本年度差額	1,809	3,517	2,129	374	
	本年度純資産変動額	2,469	3,339	2,152	500	
連結	純資産残高	71,850	75,189	77,341	77,841	

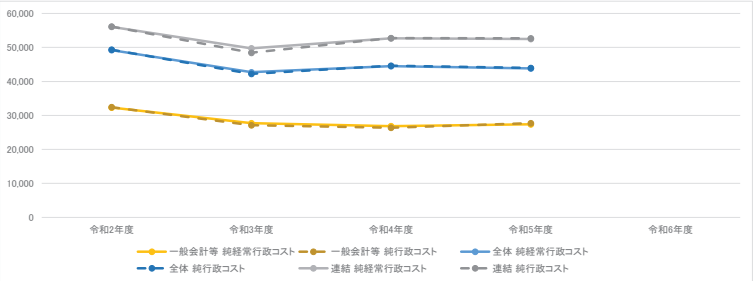


分析:

(令和5年度決算と令和4年度決算の比較)
一般会計等においては、財源(28,928百万円)が純行政コスト(27,731百万円)を1,197百万円上回っており、純資産残高が1,205百万円の増加となった。財源のうち、収収等は20,035百万円(前年度比+191百万円)となり、国県等補助金は8,893百万円(前年度比48百万円)となっている。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が6,294百万円多くなっており、本年度差額は474百万円となり、純資産残高は947百万円の増加となった。
連結では三重県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が24,104百万円多くなっており、本年度差額は374百万円となり、純資産残高は500百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	32,314	27,741	26,839	27,373	
	純行政コスト	32,422	27,112	26,374	27,731	
全体	純経常行政コスト	49,210	42,728	44,491	43,838	
	純行政コスト	49,327	42,219	44,604	43,983	
連結	純経常行政コスト	56,054	49,734	52,673	52,514	
	純行政コスト	56,140	48,450	52,782	52,659	

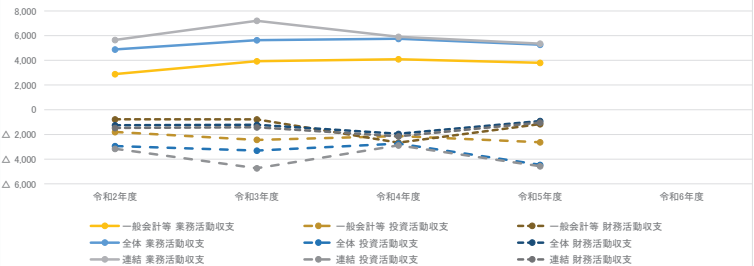


分析:

(令和5年度決算と令和4年度決算の比較)
一般会計等においては、経常費用は27,995百万円となり、前年度比496百万円(1.8%)の増加となった。そのうち、人件費等の業務費用は12,257百万円、補助金や社会保険給付等の移転費用は15,738百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは社会保険給付(7,469百万円、前年度比+267百万円)、次いで補助金等(5,342百万円、前年度比288百万円)であり、純行政コストの48.2%を占めている。今年度も前年度に引き続き社会保険給付が増加しており、今後高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれる。このため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が6,448百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が12,895百万円多くなり、純行政コストは16,252百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が6,690百万円多くなっている一方、人件費が3,486百万円多くなっているなど、経常費用が31,831百万円多くなり、純行政コストは24,928百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	2,889	3,937	4,089	3,796	
	投資活動収支	△ 1,798	△ 2,438	△ 2,126	△ 2,633	
全体	財務活動収支	△ 773	△ 778	△ 2,665	△ 1,159	
	業務活動収支	4,885	5,630	5,752	5,262	
	投資活動収支	△ 2,946	△ 3,305	△ 2,744	△ 4,457	
連結	財務活動収支	△ 1,251	△ 1,212	△ 1,945	△ 915	
	業務活動収支	5,647	7,203	5,916	5,354	
	投資活動収支	△ 3,163	△ 4,738	△ 2,885	△ 4,579	
	財務活動収支	△ 1,471	△ 1,421	△ 2,155	△ 1,036	



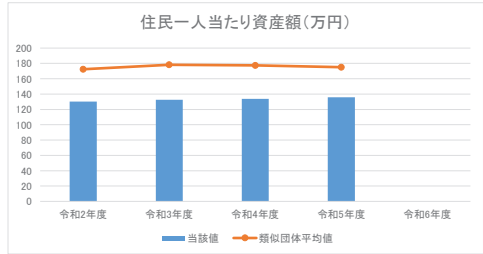
分析:

(令和5年度決算と令和4年度決算の比較)
一般会計等においては、業務活動収支は3,796百万円であったが、投資活動収支については-2,633百万円となった。財務活動収支については、地方債等の償還額が投資的事業の実施による地方債発行収入を上回ったことから、-1,159百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から4百万円増加し、572百万円となった。今後も公共施設の改修等が予定されていることから、投資活動収支がマイナスで推移することが想定される。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収と収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,466百万円多い5,262百万円となっている。投資活動収支では、汚水処理施設の更新や下水道管の老朽化対策事業などの実施により-4,457百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから-915百万円となり、本年度末資金残高は前年度から110百万円減少し、5,605百万円となった。
連結では、伊賀南部環境衛生組合における使用料及び手数料収入が含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,558百万円多い5,354百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから-1,036百万円となり、本年度末資金残高は前年度から367百万円減少し、6,014百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

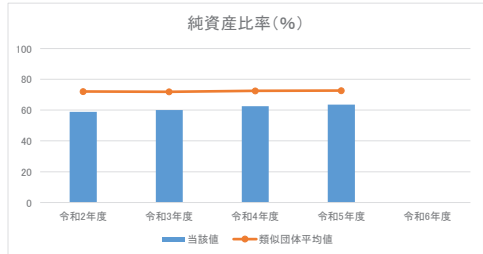
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	10,101,995	10,191,245	10,185,862	10,214,407	
人口	77,584	76,909	76,190	75,248	
当該値	130.2	132.5	133.7	135.7	
類似団体平均値	172.4	178.2	177.3	175.1	



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

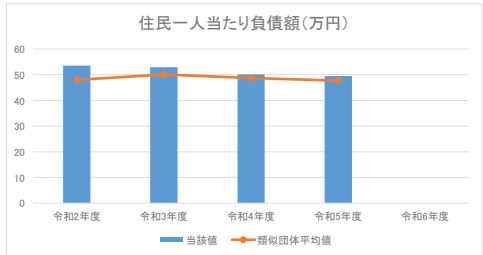
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	59,540	61,255	63,724	64,929	
資産合計	101,020	101,912	101,859	102,144	
当該値	58.9	60.1	62.6	63.6	
類似団体平均値	72.1	71.9	72.5	72.7	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

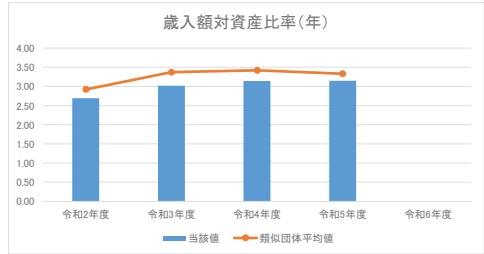
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	4,147,982	4,065,754	3,813,413	3,721,482	
人口	77,584	76,909	76,190	75,248	
当該値	53.5	52.9	50.1	49.5	
類似団体平均値	48.0	50.1	48.7	47.7	



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

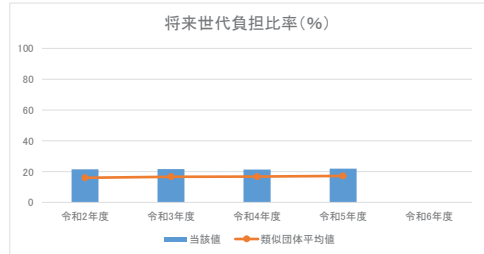
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	101,020	101,912	101,859	102,144	
歳入総額	37,614	33,800	32,454	32,421	
当該値	2.69	3.02	3.14	3.15	
類似団体平均値	2.92	3.37	3.42	3.33	



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	19,407	18,978	18,301	18,555	
有形・無形固定資産合計	90,065	87,520	85,782	84,597	
当該値	21.5	21.7	21.3	21.9	
類似団体平均値	16.0	16.7	16.8	17.2	

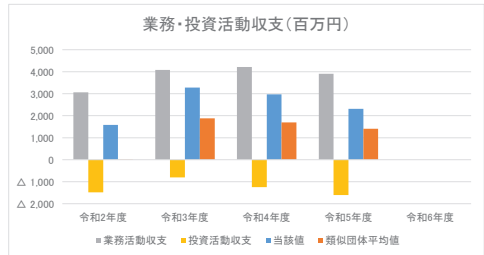
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	3,066	4,082	4,216	3,910	
投資活動収支 ※2	△ 1,480	△ 807	△ 1,246	△ 1,603	
当該値	1,586	3,275	2,970	2,307	
類似団体平均値	3.2	1,875.7	1,696.0	1,404.6	

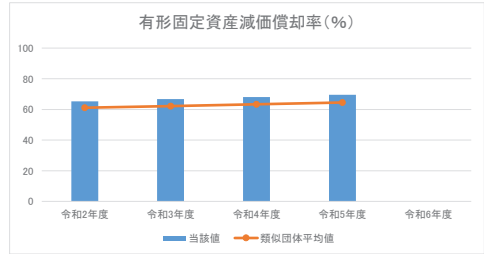
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	73,563	74,870	77,013	79,229	
有形固定資産 ※1	112,790	112,237	113,025	113,864	
当該値	65.2	66.7	68.1	69.6	
類似団体平均値	61.1	62.1	63.4	64.5	

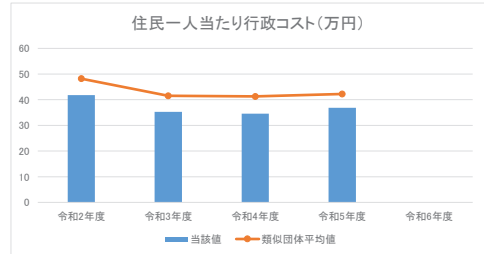
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

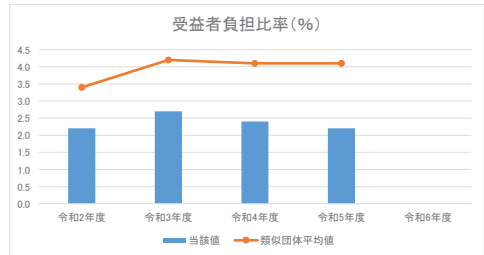
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	3,242,239	2,711,200	2,637,352	2,773,051	
人口	77,584	76,909	76,190	75,248	
当該値	41.8	35.3	34.6	36.9	
類似団体平均値	48.2	41.5	41.3	42.2	



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	712	760	660	621	
経常費用	33,027	28,501	27,499	27,995	
当該値	2.2	2.7	2.4	2.2	
類似団体平均値	3.4	4.2	4.1	4.1	



分析欄:

1. 資産の状況

(令和5年度決算と令和4年度決算の比較)
有形固定資産減価償却率については、昭和50年代に整備された資産が多く、整備から約40～50年経過し、更新時期を迎えていることなどから、類似団体より高い水準にある。また、これらの公共施設等の老朽化に伴い、前年度より1.5ポイント上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

(令和5年度決算と令和4年度決算の比較)
(社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す)
将来世代負担比率は、類似団体平均を4.7ポイント上回っており、地方債残高の増加により前年度よりも0.6ポイント増加し、依然高い比率となっている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、地方債の利率見直しを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

(令和5年度決算と令和4年度決算の比較)
住民一人当たりの行政コストは、昨年度と比較して増加し、令和元年度以前と比べると高い値となっている。純行政コストのうち約2割を占める人件費を圧縮するなど更なる改善を図る必要があるため、業務の見直しを進め、時間外勤務の抑制、会計年度任用職員の削減など、行政改革への取組を通じて人件費の削減に努める。

4. 負債の状況

(令和5年度決算)
基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を業務活動収支の黒字分が上回っているため、2,307百万円となっている。類似団体平均を上回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

(令和5年度決算)
受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。
今後、受益者負担の適正化のため、公共施設等の使用料見直し等の収入確保や、効率的な事業運営による支出の縮減などに努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

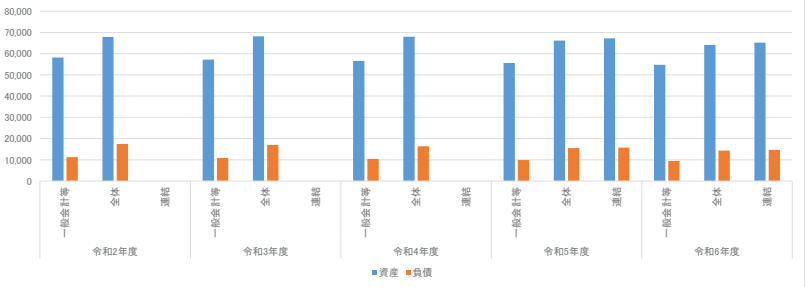
団体名 三重県尾鷲市
団体コード 242098

人口	15,524 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	167 人
面積	192.71 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,207.709 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市1-3	実質公債費比率	8.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

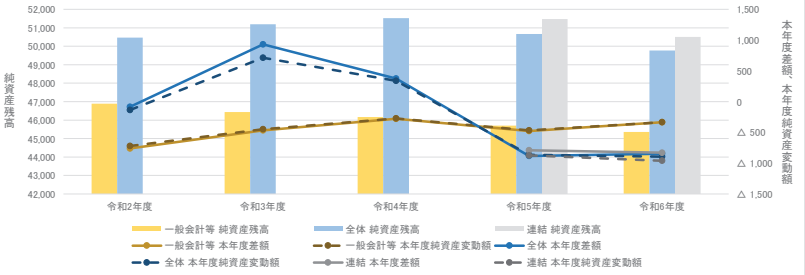
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	58,177	57,221	56,595	55,593	54,785
	負債	11,291	10,782	10,429	9,894	9,421
全体	資産	67,850	68,153	67,925	66,135	64,144
	負債	17,376	16,965	16,398	15,469	14,372
連結	資産				67,237	65,172
	負債				15,766	14,662



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から808百万円の減少(△1.5%)となった。金額の変動が大きいものは有形固定資産の減少で、新たに取得した資産を、減価償却による資産の減少額が上回ったことによるものである。また、流動資産は、基金の増加等により、37百万円増加している。負債総額は前年度末から473百万円の減少(△4.8%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、過去に実施した建設事業の起債償還が終了したことなどにより、406百万円減少した。今後も、大規模な公共施設の整備・耐震化等が予定されていることから、計画的な地方債発行に努めることで地方債残高の抑制を図る。
令和6年度の病院事業会計、水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は医療機器や配水管等の資産を計上していることにより、一般会計等と比べて9,359百万円多くなるが、負債総額も老朽化した配水管の布設替や医療機器の整備に地方債(固定負債)を充当したこと等から、4,951百万円多くなっている。
令和6年度の紀北広域連合や紀北消防組合等の一般会計を加えた連結では、資産総額は各一組が保有している建物等を按分し計上していること等により、一般会計等と比べて10,387百万円多くなるが、負債総額も各建物や消防車整備の地方債(固定負債)等を按分して計上しているため、5,241百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

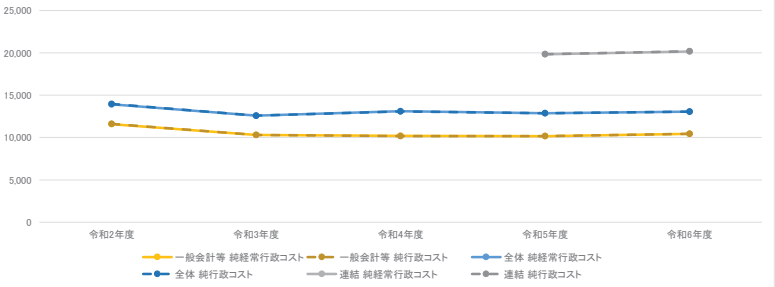
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 760	△ 466	△ 278	△ 476	△ 334
	本年度純資産変動額	△ 721	△ 447	△ 273	△ 467	△ 335
	純資産残高	46,886	46,439	46,166	45,699	45,364
全体	本年度差額	△ 86	931	375	△ 883	△ 845
	本年度純資産変動額	△ 137	713	340	△ 862	△ 894
	純資産残高	50,474	51,187	51,528	50,665	49,772
連結	本年度差額				△ 790	△ 829
	本年度純資産変動額				△ 873	△ 961
	純資産残高				51,471	50,510



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(10,119百万円)が純行政コスト(10,452百万円)を下回っており、本年度差額は△334百万円となり、純資産残高は335百万円の減少となった。収収については、人口減少や厳しい経済状況により収納額は平成9年度をピークに減少を続けており、今後の増収も見込めないことから、経常費用の削減に努めることで行政コストの抑制を図る。
令和6年度の全体では、国民健康保険税が収収等に含まれることなどから、一般会計等と比べて収収等が568百万円多くなっており、本年度差額は△894百万円となり、純資産残高は893百万円の減少となった。
令和6年度の連結では、三重県後期高齢者医療広域連合への国庫補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が9,241百万円多くなっており、本年度差額は△829百万円となり、純資産残高は961百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

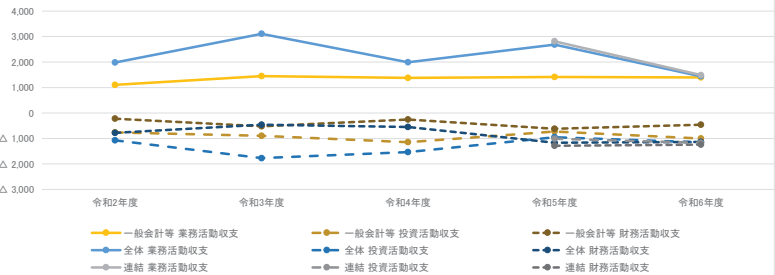
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	11,576	10,294	10,196	10,160	10,435
	純行政コスト	11,615	10,295	10,172	10,169	10,452
全体	純経常行政コスト	13,924	12,587	13,111	12,870	13,053
	純行政コスト	13,969	12,587	13,089	12,879	13,067
連結	純経常行政コスト				19,832	20,160
	純行政コスト				19,842	20,189



分析:
一般会計等においては、経常費用は10,768百万円となり、前年度比148百万円の増加となった。そのうち、人件費等の業務費用は6,219百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は4,549百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。減価償却費を除いて最も金額が大きいのは補助金等(2,372百万円、前年度比△7百万円)、次いで物件費(2,329百万円、前年度比117百万円)であり、純行政コストの45%を占めている。今後、指定管理の見直し等による物件費の削減や補助金の削減を進めることで、経費の抑制に努める。
令和6年度の全体では、一般会計等と比べて、公営企業の事業収益を計上し、経常収益が3,446百万円多くなっている一方、人件費が2,523百万円、物件費等が2,028百万円多くなっているなど、経常費用が6,064百万円多くなり、純行政コストは2,615百万円多くなっている。
令和6年度の連結では、一般会計等と比べて、各一組の事業収益を按分して計上し、経常収益が3,513百万円多くなっている一方、人件費が3,128百万円、物件費等が2,365百万円多くなっているなど、経常費用が13,238百万円多くなり、純行政コストは9,737百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	1,105	1,448	1,382	1,416	1,399
	投資活動収支	△ 764	△ 891	△ 1,146	△ 727	△ 1,006
	財務活動収支	△ 224	△ 525	△ 257	△ 619	△ 457
全体	業務活動収支	1,981	3,107	1,988	2,688	1,438
	投資活動収支	△ 1,075	△ 1,770	△ 1,534	△ 952	△ 1,153
	財務活動収支	△ 778	△ 459	△ 553	△ 1,167	△ 1,139
連結	業務活動収支				2,814	1,488
	投資活動収支				△ 1,011	△ 1,169
	財務活動収支				△ 1,287	△ 1,241

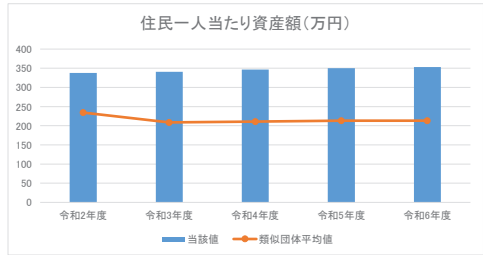


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,399百万円であるが、投資活動収支については、前年度より基金積立が多く、基金取崩が少なかったことなどから、△1,006百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△457百万円となっている。全体として本年度末資金残高は前年度から84百万円減少し、328百万円となった。現在、令和6年度から令和9年度にかけて大規模な公共施設の整備・耐震化等が実施されていることから、投資活動収支はマイナスで推移することが予想される。
令和6年度の全体では、業務活動収支は、国民健康保険税が収収等収入に含まれ、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より39百万円多い1,438百万円となった。投資活動収支では、老朽化した配水管の布設替等を実施したため、△1,153百万円となり、財務活動収支は、地方債の償還額が発行収入を上回ったことから、△1,139百万円となった。
令和6年度の連結では、業務活動収支は、三重県後期高齢者医療広域連合への国庫補助金等が業務収入に含まれることから、一般会計等より89百万円多い1,488百万円となった。投資活動収支では、消防組合で車両などを新しく整備したため、△1,169百万円となり、財務活動収支は、地方債の償還額が発行収入を上回ったことから、△1,241百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

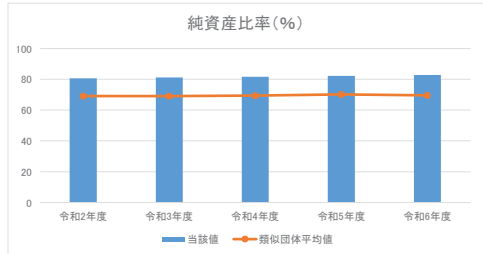
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	5,817,677	5,722,112	5,659,466	5,559,257	5,478,486
人口	17,216	16,802	16,319	15,877	15,524
当該値	337.9	340.6	346.8	350.1	352.9
類似団体平均値	234.3	208.7	210.8	213.1	213.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

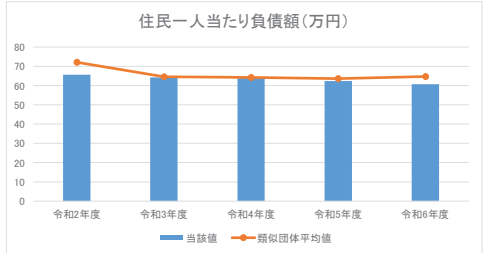
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	46,886	46,439	46,166	45,699	45,364
資産合計	58,177	57,221	56,595	55,593	54,785
当該値	80.6	81.2	81.6	82.2	82.8
類似団体平均値	69.2	69.1	69.5	70.2	69.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

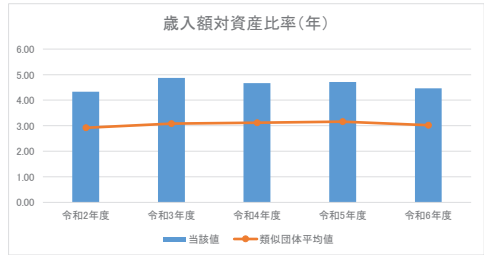
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,129,055	1,078,222	1,042,910	989,387	942,087
人口	17,216	16,802	16,319	15,877	15,524
当該値	65.6	64.2	63.9	62.3	60.7
類似団体平均値	72.1	64.6	64.2	63.6	64.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

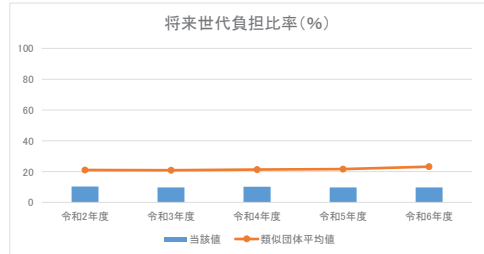
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	58,177	57,221	56,595	55,593	54,785
歳入総額	13,438	11,760	12,117	11,796	12,295
当該値	4.33	4.87	4.67	4.71	4.46
類似団体平均値	2.92	3.08	3.12	3.16	3.02



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	5,724	5,269	5,295	5,001	4,867
有形・無形固定資産合計	55,416	53,731	52,680	51,290	49,949
当該値	10.3	9.8	10.1	9.8	9.7
類似団体平均値	21.1	20.9	21.3	21.6	23.2

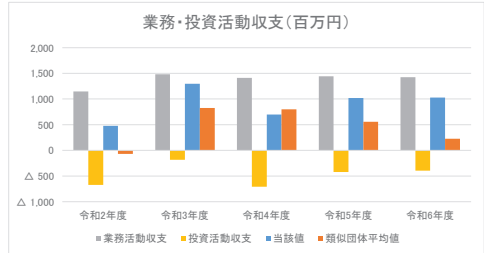
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,149	1,482	1,410	1,443	1,426
投資活動収支 ※2	△ 673	△ 183	△ 710	△ 423	△ 397
当該値	476	1,299	700	1,020	1,029
類似団体平均値	△ 70.1	826.9	798.8	556.9	224.3

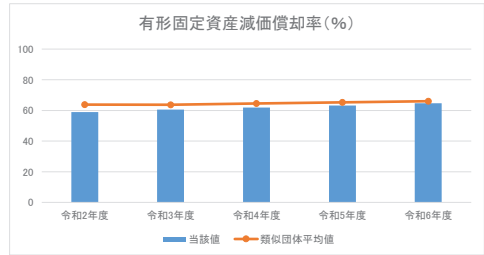
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	64,315	66,223	67,973	69,864	71,710
有形固定資産 ※1	109,252	109,454	110,038	110,517	110,834
当該値	58.9	60.5	61.8	63.2	64.7
類似団体平均値	63.8	63.7	64.5	65.2	66.0

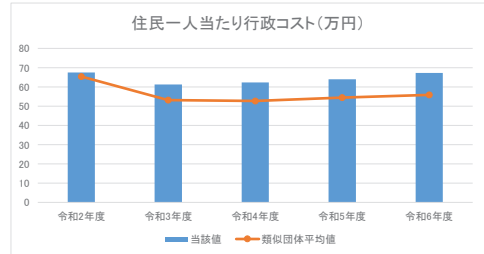
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

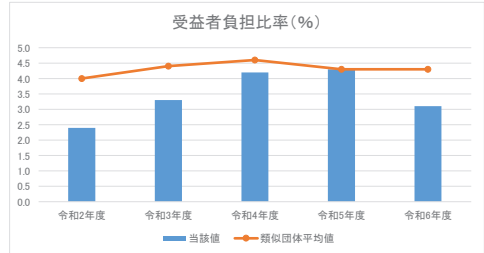
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,161,489	1,029,475	1,017,249	1,016,920	1,045,233
人口	17,216	16,802	16,319	15,877	15,524
当該値	67.5	61.3	62.3	64.0	67.3
類似団体平均値	65.4	53.2	52.7	54.4	55.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	284	354	448	460	333
経常費用	11,859	10,648	10,644	10,620	10,768
当該値	2.4	3.3	4.2	4.3	3.1
類似団体平均値	4.0	4.4	4.6	4.3	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を上回っているが、これは本市が地理的に行政効率が悪く、公共施設数が比較的多いためであると考えられる。近年は資産、人口ともに減少が続いているが、人口減少率が高いことから当該数値は上昇傾向となっている。

歳入額対資産比率は、類似団体平均を上回っており、前年度と比較して減少している。これは分母の歳入総額が増加したことに加え、分子において資産取得額を減価償却による資産の減少額が上回り、資産総額が減少したためである。

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を下回っているが、今後は資産の取得額を減価償却による資産の減少額が上回る状態が続くと予想されるため、増加傾向で推移すると見込まれる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っているものの、今年度は純行政コストが収支等の財源を上回り、分子となる純資産が0.7%減少している。今後、収支は人口減少等によりさらに減少すると見込まれることから、経常費用の削減に努め、行政コストの抑制を図る必要がある。

将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っており、前年度からの数値も減少している。今後も、引き続き地方債発行額の抑制に努め、地方債残高の縮小を図る。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を上回っており、前年度と比較すると増加している。増加の要因は、分子の純行政コストが前年度と比べて増加、分母の人口が2.2%減少しているためである。純行政コストのうち物件費は前年度と比較すると117百万円増加していることから、今後も、購入・委託内容の精査等による物件費の削減を進めることで、純行政コストの抑制を図る。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回り、前年度と比較しても減少している。減少の要因は、分母の人口が2.2%減少しているが、分子の負債合計も前年度と比べて4.8%減少、結果的に減少となった。今後も人口減少が予想されることから、地方債発行額の抑制に努め、地方債残高の縮小を図る。

基礎的財政収支は、投資活動収支が赤字となったものの、業務活動収支の黒字が上回ったため、1,029百万円となっており、類似団体平均を上回っている。投資活動収支が赤字となった要因は、地方債を発行して公共施設等の必要な整備を行ったためであり、現在は令和6年度から令和9年度にかけて大規模な公共施設の整備等を実施しているため、今後も投資活動収支は赤字で推移することが予想される。

5. 受益者負担の状況

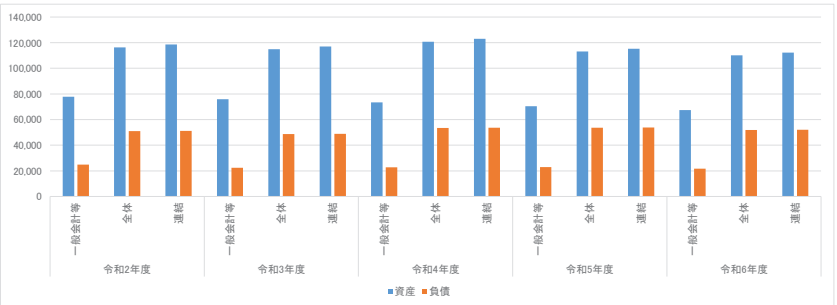
受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービスの提供に対する直接的な負担の割合は減少している。前年度と比べると、経常費用が148百万円増加し、経常収益は127百万円減少していることから、受益者負担比率は減少している。今後も補助金の見直しや物件費の抑制により経常費用の削減に努めるとともに、公共施設等の使用料等の見直しを定期的に行い、受益者負担の適正化を図る。

令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名	三重県亀山市	人口	49,130 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	447 人
		面積	191.04 km ²	実質赤字比率	- %
		標準財政規模	13,880,113 千円	連結実質赤字比率	- %
		類似団体区分	都市 I - 2	実質公債費比率	3.1 %
団体コード	242101			将来負担比率	- %

1. 資産・負債の状況

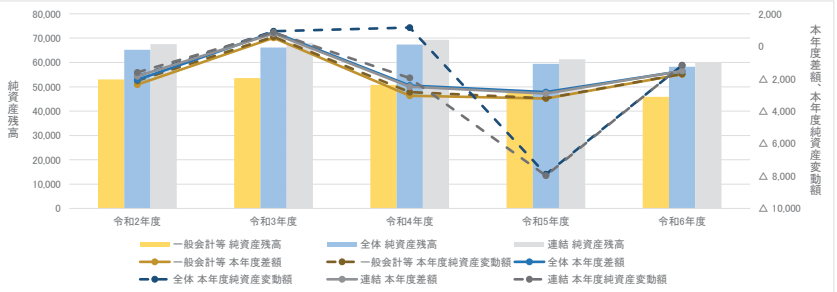
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	77,829	75,950	73,416	70,420	67,465
	負債	24,837	22,372	22,670	22,886	21,641
全体	資産	116,313	114,911	120,779	113,078	110,085
	負債	51,062	48,730	53,448	53,644	51,840
連結	資産	118,657	117,064	122,943	115,178	112,188
	負債	51,165	48,943	53,665	53,879	52,060



分析:
「一般会計等」においては、資産総額が前年度末から2,955百万円減少(▲4.2%)した。金額の変動が大きいものは有形固定資産であり、減価償却による資産の減少が、資産の取得額を上回ったこと等から2,532百万円減少した。
「全体」は、水道事業、工業用水道事業、下水道事業、病院事業の企業会計と国民健康保険事業、後期高齢者医療事業の特別会計を加えたものであるが、資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により「一般会計等」に比べて42,620百万円多くなっている。特に、下水道事業では整備区域を拡大しており、新たな下水道管の敷設等の事業を行っていることから、インフラ資産が年々増加している。また、下水道整備区域の拡大に当たってその事業費に地方債を充当していること等から、負債総額も30,199百万円多くなっている。
鈴鹿亀山地区広域連合、亀山市土地開発公社、公益財団法人亀山市地域社会振興会等を加えた「連結」では、資産総額は、各団体が保有している公有用地等や各施設に係る資産を計上していること等により、「全体」に比べて2,103百万円多くなるが、負債総額も土地開発公社の借入金等があること等から、220百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

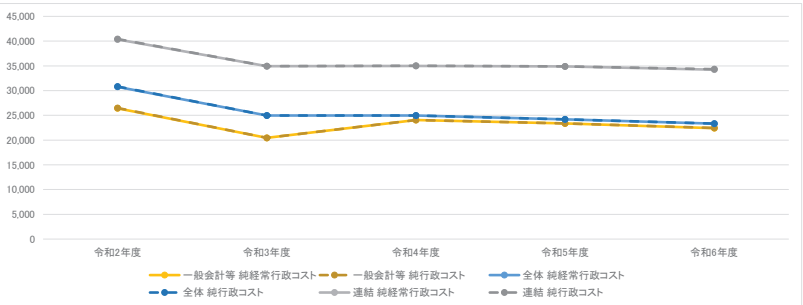
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 2,365	516	△ 3,052	△ 3,225	△ 1,731
	本年度純資産変動額	△ 2,135	585	△ 2,831	△ 3,212	△ 1,710
全体	純資産残高	52,992	53,577	50,747	47,534	45,824
	本年度差額	△ 2,076	860	△ 2,424	△ 2,826	△ 1,528
	本年度純資産変動額	△ 1,845	930	1,151	△ 7,897	△ 1,188
連結	純資産残高	65,251	66,181	67,331	59,434	58,245
	本年度差額	△ 1,848	781	△ 2,490	△ 2,919	△ 1,515
連結	本年度純資産変動額	△ 1,616	851	△ 1,956	△ 7,978	△ 1,171
	純資産残高	67,492	68,121	69,278	61,300	60,128



分析:
「一般会計等」においては、財源(20,713百万円)が純行政コスト(22,444百万円)を下回ったことから、本年度差額は△1,731百万円となり、本年度純資産変動額は△1,710百万円となった。これは、前年度比で税収等、国県等補助金どちらも増額となり財源が増加したこと、また、物件費等が減少したこと等により、純行政コストが減少し、前年度より差額が減少した。
「全体」では、水道施設や下水道施設の減価償却費等が純行政コストに含まれることから、本年度差額は△1,528百万円となり、「一般会計等」に比べて本年度純資産変動額は522百万円の増加となった。
「連結」では、鈴鹿亀山地区広域連合の介護保険料や、三重県後期高齢者医療広域連合の国県補助金等が財源に含まれるが、昨年度より財源が増加したことにより、本年度差額は△1,515百万円となり、本年度純資産変動額は「全体」から17百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

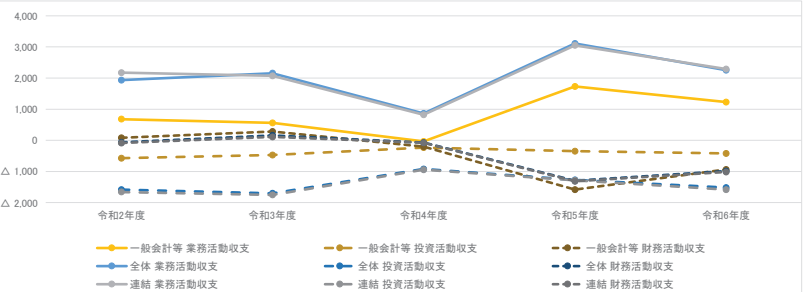
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	26,420	20,454	24,063	23,358	22,429
	純行政コスト	26,485	20,457	24,065	23,380	22,444
全体	純経常行政コスト	30,756	24,958	24,947	24,180	23,326
	純行政コスト	30,824	24,969	24,954	24,208	23,337
連結	純経常行政コスト	40,340	34,927	34,999	34,874	34,230
	純行政コスト	40,415	34,949	35,010	34,910	34,330



分析:
「一般会計等」においては、純経常行政コストは22,429百万円となり、前年度から929百万円減少した。そのうち、最も金額が大きいのは業務費用のうち物件費等(8,147百万円)であり、うち、物件費が4,425百万円を占めており、前年度から2,498百万円減少した。
「全体」では、「一般会計等」に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が7,045百万円多くなっており、また、前年度と比較して病院事業の経常収益の増等による影響により、純経常行政コストは前年度より854百万円減額になった。
「連結」では、鈴鹿亀山地区広域連合における経常収益の増等により純経常行政コストが、644百万円減額になった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	680	559	△ 35	1,731	1,228
	投資活動収支	△ 574	△ 472	△ 235	△ 349	△ 421
全体	財務活動収支	81	282	△ 202	△ 1,584	△ 939
	業務活動収支	1,936	2,156	862	3,111	2,254
	投資活動収支	△ 1,587	△ 1,705	△ 921	△ 1,275	△ 1,520
連結	財務活動収支	△ 68	156	△ 71	△ 1,299	△ 987
	業務活動収支	2,173	2,073	821	3,051	2,290
連結	投資活動収支	△ 1,661	△ 1,756	△ 944	△ 1,284	△ 1,585
	財務活動収支	△ 86	110	△ 78	△ 1,317	△ 1,018

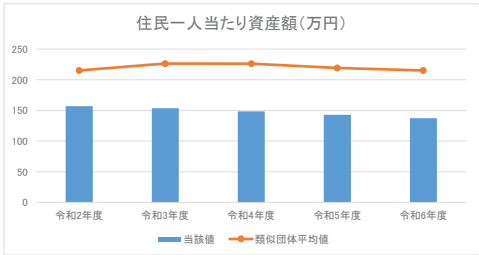


分析:
「一般会計等」においては、業務活動収支は1,228百万円となり、前年度から503百万円減少した。これは人件費の増等による業務支出が要因である。また、投資活動収支は、単独事業である防災情報伝達システム整備事業等の増によって前年度より減少し、財務活動収支については、地方債発行額が前年度から490百万円増額になったこと等により増加した。これらにより、本年度末資金残高は前年度から減少し、500百万円となった。
「全体」では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等を使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は「一般会計等」より1,026百万円多い2,254百万円となっているが、前年度より減少した。投資活動収支では、水道事業及び下水道事業の整備を実施したため、△1,520百万円より前年度より減少した。財務活動収支は、地方債の償還額を地方債発行収入が上回ったことから、△987百万円となり、前年度から増加した。これらにより本年度末資金残高は前年度から減少し、3,922百万円となった。
「連結」では、鈴鹿亀山地区広域連合における介護保険料等が業務収入に含まれること等から、業務活動収支は「全体」より36百万円多い2,290百万円となった。投資活動収支及び財務活動収支が減少したことから、本年度末資金残高は前年度から減少し、4,269百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

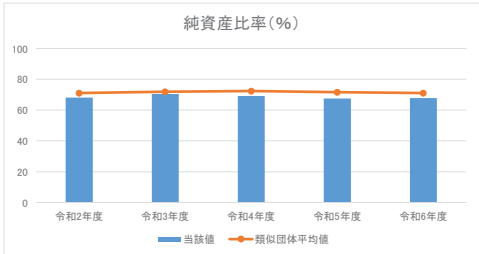
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	7,782,900	7,594,979	7,341,637	7,042,011	6,746,543
人口	49,564	49,438	49,503	49,313	49,130
当該値	157.0	153.6	148.3	142.8	137.3
類似団体平均値	215.2	226.4	226.3	219.3	215.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

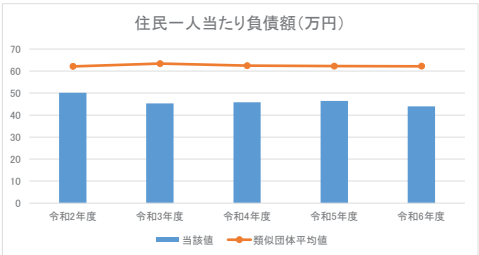
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	52,992	53,577	50,747	47,534	45,824
資産合計	77,829	75,950	73,416	70,420	67,465
当該値	68.1	70.5	69.1	67.5	67.9
類似団体平均値	71.1	72.0	72.4	71.6	71.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

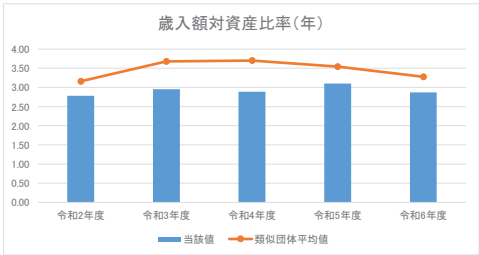
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	2,483,700	2,237,223	2,266,975	2,288,566	2,164,103
人口	49,564	49,438	49,503	49,313	49,130
当該値	50.1	45.3	45.8	46.4	44.0
類似団体平均値	62.1	63.4	62.5	62.3	62.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

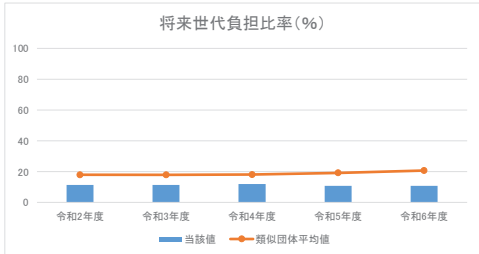
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	77,829	75,950	73,416	70,420	67,465
歳入総額	27,954	25,736	25,413	22,745	23,485
当該値	2.78	2.95	2.89	3.10	2.87
類似団体平均値	3.16	3.68	3.70	3.54	3.28



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	7,707	7,466	7,623	6,648	6,329
有形・無形固定資産合計	67,954	65,709	63,748	61,330	58,798
当該値	11.3	11.4	12.0	10.8	10.8
類似団体平均値	18.0	17.9	18.1	19.2	20.7

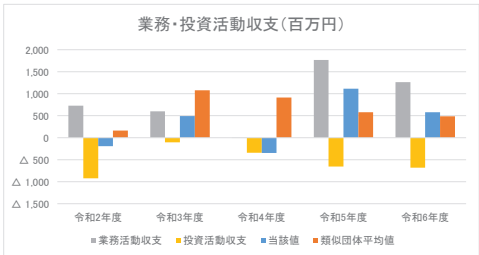
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	730	598	△ 1	1,767	1,261
投資活動収支 ※2	△ 922	△ 106	△ 344	△ 655	△ 683
当該値	△ 192	492	△ 345	1,112	578
類似団体平均値	160.4	1,076.1	915.4	577.7	484.6

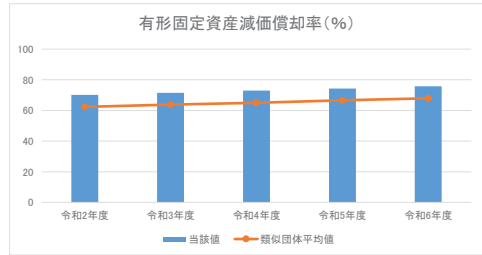
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	131,012	134,215	137,433	140,626	143,975
有形固定資産 ※1	186,961	187,727	188,585	189,305	189,864
当該値	70.1	71.5	72.9	74.3	75.8
類似団体平均値	62.3	63.8	65.0	66.6	67.9

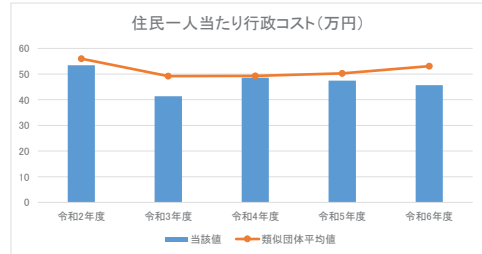
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

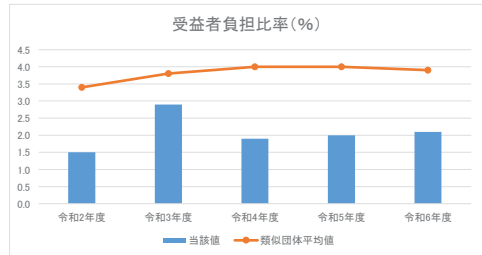
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	2,648,500	2,045,746	2,406,491	2,338,012	2,244,354
人口	49,564	49,438	49,503	49,313	49,130
当該値	53.4	41.4	48.6	47.4	45.7
類似団体平均値	56.0	49.2	49.3	50.3	53.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	405	621	454	483	481
経常費用	26,825	21,075	24,517	23,841	22,910
当該値	1.5	2.9	1.9	2.0	2.1
類似団体平均値	3.4	3.8	4.0	4.0	3.9



分析欄:

1. 資産の状況

令和6年度の「市民一人当たり資産額」1,373千円は、前年度と比較すると55千円減少しており、年々、減少している。主な要因は、建設改良などによる有形固定資産の増額分を減価償却費が上回ったことなどから、有形固定資産合計額が減少し、資産合計が減少したためである。老朽化の進んでいる施設が増えているが、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担が大きいことから、平成29年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後60年間の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っている。純行政コストは前年度より減少したが、有形固定資産の減少分が増加分を上回るなどの要因により、純資産が減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、亀山市行財政改革大綱に基づく行財政改革を推進し、行政コストの削減に努める。また、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、前年度から横ばいとなっており、類似団体平均を下回っている。これは、交付税措置のある有利な起債の発行に努めた結果である。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度に比べて減少し、類似団体平均も下回っている。物件賃等が行政コスト全体の36%を占めているが、前年度より減額になったことにより純行政コスト全体で減額となった。公共施設については、「公共施設適正管理計画」により管理手法を見直すとともに、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っている。前年度は指定管理者の契約更新に伴う債務負担行為の追加などにより負債額が増えていたため、今年度は24千円減少した。業務・投資活動収支は、業務活動収支では、人件費の増等による業務支出により、前年度から506百万円減少した。投資活動収支では、単独事業である防災情報伝達システム整備事業等の増によって前年度より減少した。これらの要因により業務・投資活動収支は683百万円の赤字となったものの、類似団体平均を上回っている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、昨年度に引き続き、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。このため、公共施設等の使用料の見直し等を行い、受益者負担の適正化に努めるとともに、亀山市行財政改革大綱に基づく行財政改革により、収益及び費用の改善に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

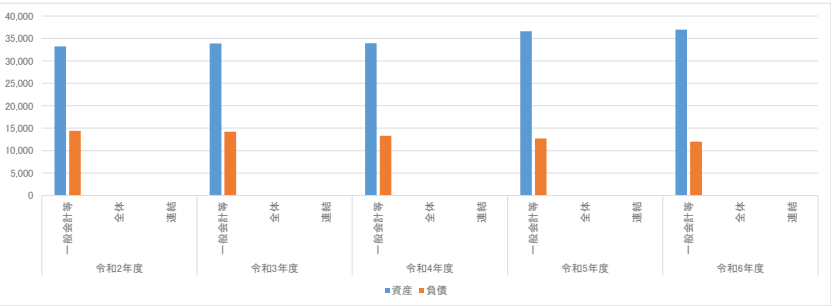
団体名 三重県鳥羽市
団体コード 242110

人口	16,424 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	277 人
面積	107.34 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,806.143 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費比率	7.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

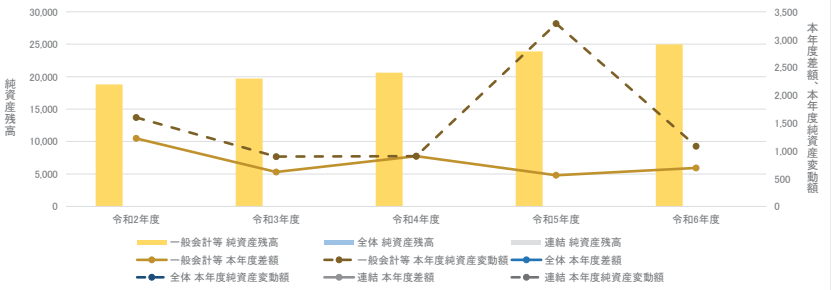
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	33,242	33,913	33,917	36,595	36,961
	負債	14,430	14,205	13,304	12,695	11,977
全体	資産					
	負債					
連結	資産					
	負債					



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から366百万円の増加(+1.0%)となった。資産総額のうち、有形固定資産の割合が約85%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
一方、負債については718百万円の減少(-5.7%)となり、地方債の計画的な償還により着実に負債が減少している。今後も中期的な財政計画に基づき、計画的な地方債の発行と償還のバランスを取りながら、健全な財政運営に努める。

3. 純資産変動の状況

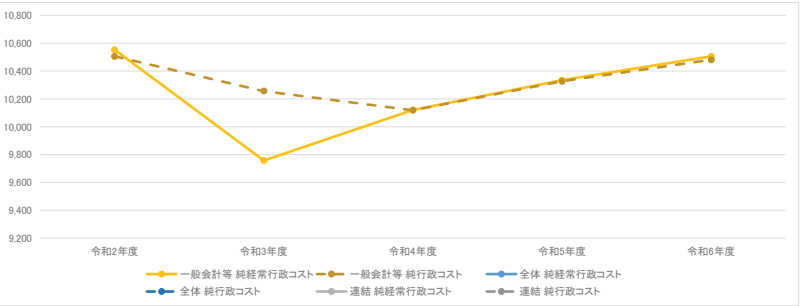
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	1,223	619	905	560	691
	本年度純資産変動額	1,599	896	905	3,287	1,083
	純資産残高	18,812	19,708	20,613	23,900	24,984
全体	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					



分析:
一般会計等においては、収支等の財源(11,172百万円)が純行政コスト(10,481百万円)を上回ったことから、本年度差額は691百万円(前年度比+131百万円)となり、純資産残高は1,084百万円の増加となった。これは、昨年度に引き続き鳥羽東中学校大規模改修工事を行ったことに伴い、補助金を受けた財源が計上される一方、当該施設取得による行政コストの計上は減価償却により徐々に減らされるため、純資産が増加していることが考えられる。
※なお、本年度については、無償所管等により392百万円の増加があった。

2. 行政コストの状況

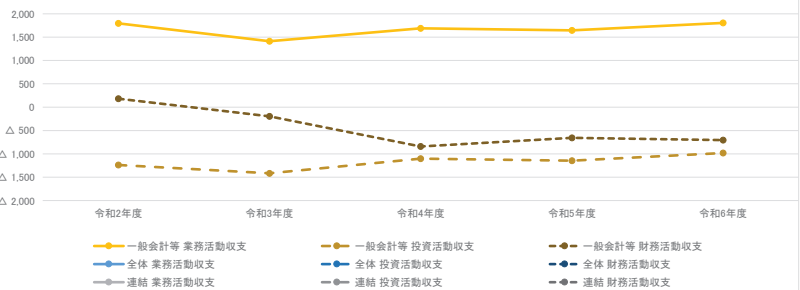
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	10,553	9,757	10,121	10,335	10,505
	純行政コスト	10,506	10,256	10,118	10,327	10,481
全体	純経常行政コスト					
	純行政コスト					
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					



分析:
一般会計等においては、経常費用は10,912百万円となり、前年度比143百万円の増加(+1.3%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は7,021百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は3,891百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは物件費等(4,169百万円、前年度比88百万円)であり、純行政コストの39.8%を占めている。
今後も施設等の老朽化により、この傾向が続くことが見込まれるため、公共施設等の適正管理を行い、経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	1,794	1,413	1,689	1,647	1,805
	投資活動収支	△ 1,239	△ 1,416	△ 1,103	△ 1,147	△ 982
	財務活動収支	182	△ 198	△ 842	△ 657	△ 705
全体	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					

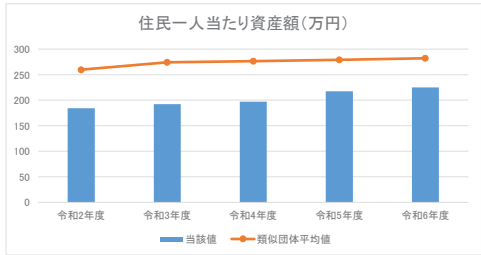


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,805百万円であり、前年度比158百万円の増加となった。投資活動収支については、基金取崩収入が増加したことにより△982百万円となり、前年度比165百万円の改善となった。
財務活動収支については、地方債の償還支出が地方債発行収入を上回ったことから、△705百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から117百万円増加し、588百万円となった。財務活動収支はマイナスが続いているが、今後大規模ハード事業が予想され、財務活動収支や資金残高の動向に注視していく必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

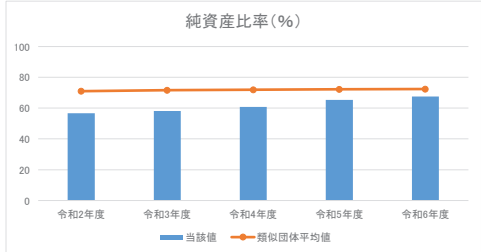
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	3,324,184	3,391,333	3,391,738	3,659,540	3,696,074
人口	18,036	17,648	17,215	16,842	16,424
当該値	184.3	192.2	197.0	217.3	225.0
類似団体平均値	259.7	274.2	276.4	278.8	282.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

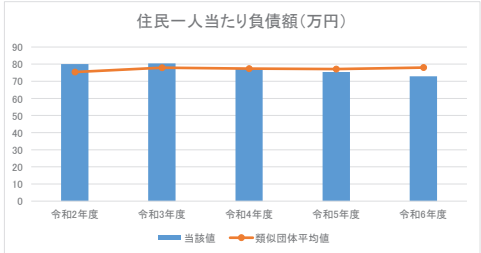
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	18,812	19,708	20,613	23,900	24,984
資産合計	33,242	33,913	33,917	36,595	36,961
当該値	56.6	58.1	60.8	65.3	67.6
類似団体平均値	71.0	71.6	72.0	72.3	72.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

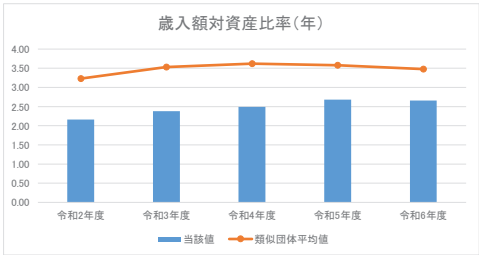
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,442,983	1,420,500	1,330,400	1,269,490	1,197,699
人口	18,036	17,648	17,215	16,842	16,424
当該値	80.0	80.5	77.3	75.4	72.9
類似団体平均値	75.4	77.9	77.4	77.1	78.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

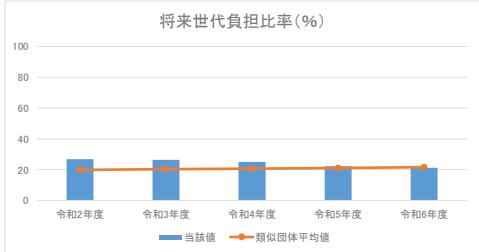
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	33,242	33,913	33,917	36,595	36,961
歳入総額	15,401	14,279	13,599	13,660	13,907
当該値	2.16	2.38	2.49	2.68	2.66
類似団体平均値	3.23	3.53	3.62	3.58	3.48



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	7,914	7,848	7,305	7,007	6,662
有形・無形固定資産合計	29,555	29,714	29,166	31,526	31,424
当該値	26.8	26.4	25.0	22.2	21.2
類似団体平均値	19.8	20.3	20.6	21.0	21.6

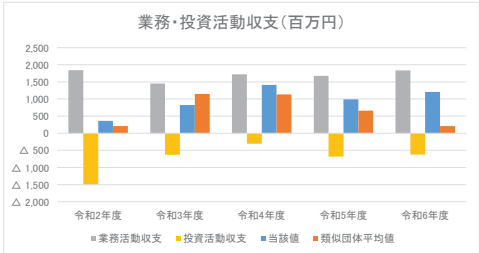
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,846	1,455	1,724	1,679	1,836
投資活動収支 ※2	△ 1,487	△ 630	△ 309	△ 686	△ 625
当該値	359	825	1,415	993	1,211
類似団体平均値	207.1	1,148.5	1,137.9	661.7	210.0

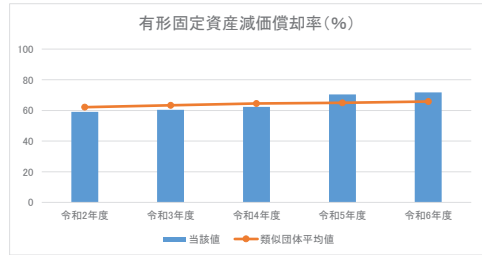
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	20,271	21,066	21,861	35,282	37,279
有形固定資産 ※1	34,323	34,870	35,115	50,099	51,979
当該値	59.1	60.4	62.3	70.4	71.7
類似団体平均値	62.1	63.3	64.5	64.9	65.8

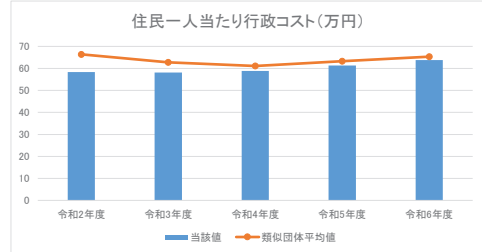
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

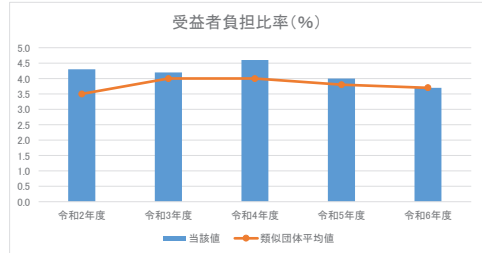
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,050,599	1,025,624	1,011,781	1,032,679	1,048,138
人口	18,036	17,648	17,215	16,842	16,424
当該値	58.3	58.1	58.8	61.3	63.8
類似団体平均値	66.4	62.8	61.1	63.3	65.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	472	426	486	434	407
経常費用	11,025	10,182	10,607	10,769	10,912
当該値	4.3	4.2	4.6	4.0	3.7
類似団体平均値	3.5	4.0	4.0	3.8	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は225.0万円となり、前年度比7.7万円の増加(+3.5%)となった。歳入額対資産比率は2.66となり、前年度比0.02の減少となった。有形固定資産減価償却率は71.7%となり、前年度比1.3%の上昇となった。類似団体平均と比較すると、住民一人当たり資産額は下回っているが、これは老朽化した施設が多く、資産価値が低い施設を多く保有しているためである。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の集約化・複合化を進めるなど、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は67.6%となり、前年度比2.3%の上昇となった。類似団体平均を下回っているものの、継続して上昇している。これは純資産について、財源が純行政コストを上回っており、今後も財源等の確保に取り組み、増加に努めていく。将来世代負担比率は21.2%となり、前年度比1.0%の低下となった。類似団体平均を下回っている。計画的な大規模ハード事業の実施により、世代間の平準化に努めるとともに、金利上昇を鑑み、慎重かつ計画的に事業を進めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは63.8万円となり、前年度比2.5万円の増加(+4.1%)となった。類似団体平均と同程度である。純行政コストのうち、人件費が約26%を占めており、住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっている。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は72.9万円となり、前年度比2.5万円の減少(-3.3%)となった。類似団体平均と同程度である。これは地方債の償還額が発行額を上回ったためであり、今後も計画的な大規模ハード事業の実施により、負債の減少に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は3.7%となり、前年度比0.3%の低下となった。類似団体平均と同程度である。経常収益が前年度から27百万円減少したことにより、受益者負担比率も低下となり、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合が低くなった。今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

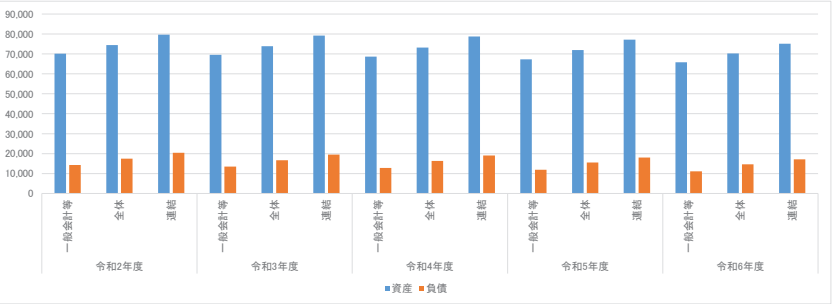
団体名 三重県熊野市
団体コード 242128

人口	14,981 人(7/1.1現在)	職員数(一般職員等)	249 人
面積	373.35 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,439.811 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 3	実質公債費比率	5.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

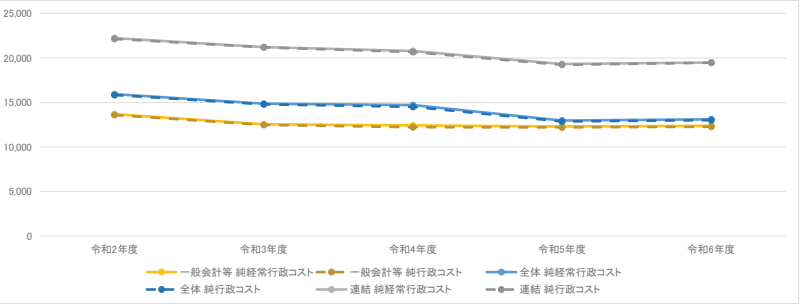
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	70,124	69,583	68,597	67,335	65,771
全体	資産	14,251	13,448	12,810	11,949	11,101
	負債	74,386	73,914	73,170	71,908	70,230
連結	資産	17,447	16,712	16,316	15,507	14,613
	負債	79,688	79,256	78,748	77,148	75,146
連結	資産	20,426	19,493	19,008	18,031	17,079
	負債					



分析:
令和6年度における一般会計等の資産は657.7億円で、そのうち約546.6億円はこれまでの世代が築いてきた正味財産で、残りの約111億円はこれからの世代の負担となる。世代間の公平性を見る純資産比率は83.1%となっている。
資産のうち資金化が比較容易な「投資その他の資産」「流動資産」については約115.1億円となり、負債にある地方債等102.7億円の約112%は確保している状況である。

2. 行政コストの状況

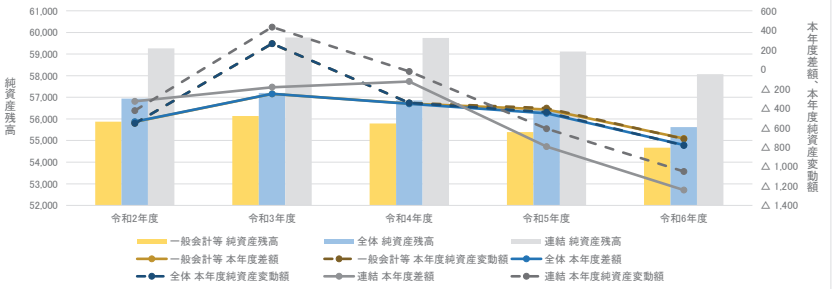
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	13,685	12,552	12,421	12,306	12,382
全体	純経常行政コスト	13,588	12,475	12,225	12,201	12,279
	純行政コスト	15,932	14,867	14,700	12,972	13,104
連結	純経常行政コスト	15,835	14,790	14,504	12,867	13,001
	純行政コスト	22,229	21,212	20,784	19,318	19,483
連結	純経常行政コスト	22,134	21,180	20,660	19,218	19,455
	純行政コスト					



分析:
令和6年度における一般会計等における経費の内訳をみると、経常費用のうち、人件費が占める割合は約24%、減価償却費を含む物件費等の割合は約44.9%、地方債利息を含むその他業務費用の割合は約1.19%となっている。また、各団体への補助金や負担金、扶助費を主とする移転費用の割合は約29.8%となっており、費用は概ね分散している。

3. 純資産変動の状況

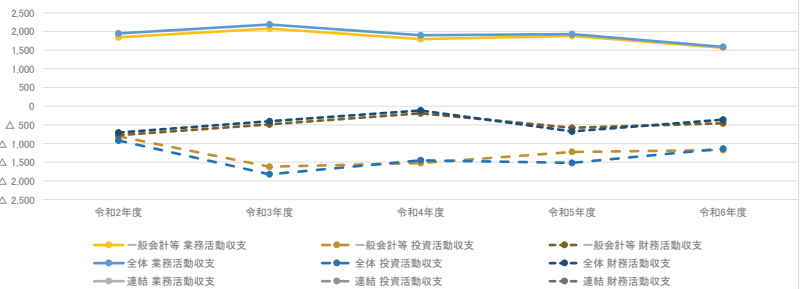
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	△ 541	△ 254	△ 354	△ 413	△ 712
全体	本年度差額	△ 557	△ 262	△ 347	△ 401	△ 716
	純資産残高	55,873	56,134	55,787	55,386	54,670
連結	本年度差額	△ 540	△ 253	△ 355	△ 453	△ 779
	純資産残高	△ 557	△ 263	△ 347	△ 442	△ 783
連結	本年度差額	56,939	57,202	56,854	56,401	55,618
	純資産残高	△ 331	△ 185	△ 127	△ 796	△ 1,242
連結	本年度差額	△ 426	433	△ 23	△ 611	△ 1,051
	純資産残高	59,262	59,763	59,740	59,117	58,067



分析:
令和6年度において、純資産を減少させる要因でもある純行政コストが約122.7億円に対して財源が約115.6億円、「本年度差額」が約7.12億円のマイナス、それ以外の要因で約0.03億円の変動があり、本年度末純資産は約546.6億円となっている。
「本年度差額」がマイナスとなっているのは、当年度の行政サービス提供にかかったコスト（純行政コスト）が当年度の財源（税収等、国県等補助金）だけで賄えていなかったことを表し、「将来世代」に負担額を先送りしたことを示している。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	1,843	2,078	1,798	1,882	1,564
全体	業務活動収支	△ 807	△ 1,621	△ 1,521	△ 1,224	△ 1,171
	投資活動収支	△ 777	△ 489	△ 191	△ 578	△ 458
連結	業務活動収支	1,948	2,187	1,898	1,929	1,587
	投資活動収支	△ 918	△ 1,824	△ 1,448	△ 1,516	△ 1,137
連結	業務活動収支	△ 708	△ 401	△ 115	△ 676	△ 363
	投資活動収支					

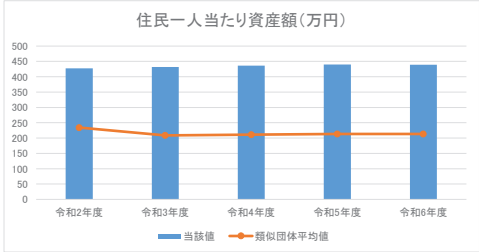


分析:
令和6年度の業務活動収支はプラスの約15.6億円、投資活動収支はマイナスの約11.7億円、財務活動収支はマイナスの約4.5億円で、本年度の資金収支トータルはマイナスの0.6億円となっている。
財務活動収支は、主に地方債の元利償還支出と新規地方債の発行による収入となり、マイナスとなることが良い指標とされており、令和6年度は約4.5億円のマイナスで、新規地方債の発行が元利償還支出を下回ったことを示している。今後も、起債対象事業の適切な選択等、発行額の抑制を継続的に行っていく必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

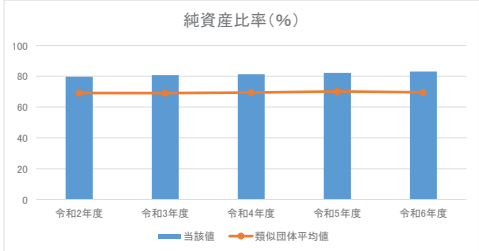
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	7,012,375	6,958,290	6,859,677	6,733,519	6,577,103
人口	16,396	16,112	15,738	15,299	14,981
当該値	427.7	431.9	435.9	440.1	439.0
類似団体平均値	234.3	208.7	210.8	213.1	213.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

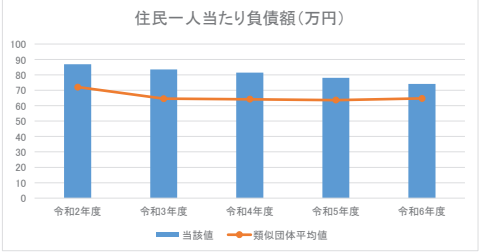
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	55,873	56,134	55,787	55,386	54,670
資産合計	70,124	69,583	68,597	67,335	65,771
当該値	79.7	80.7	81.3	82.3	83.1
類似団体平均値	69.2	69.1	69.5	70.2	69.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

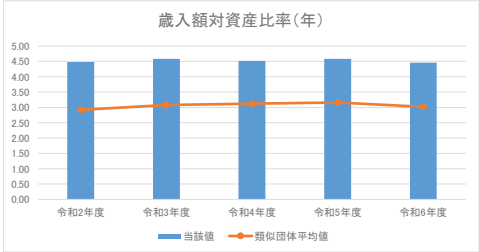
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,425,109	1,344,848	1,280,983	1,194,947	1,110,142
人口	16,396	16,112	15,738	15,299	14,981
当該値	86.9	83.5	81.4	78.1	74.1
類似団体平均値	72.1	64.6	64.2	63.6	64.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

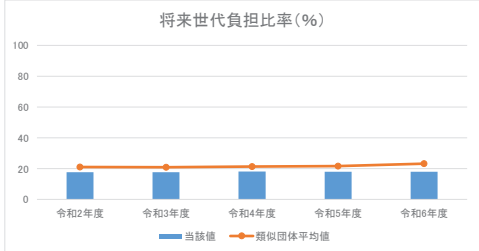
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	70,124	69,583	68,597	67,335	65,771
歳入総額	15,649	15,196	15,161	14,699	14,733
当該値	4.48	4.58	4.52	4.58	4.46
類似団体平均値	2.92	3.08	3.12	3.16	3.02



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	10,844	10,537	10,514	10,097	9,792
有形・無形固定資産合計	61,457	59,888	58,209	56,294	54,255
当該値	17.6	17.6	18.1	17.9	18.0
類似団体平均値	21.1	20.9	21.3	21.6	23.2

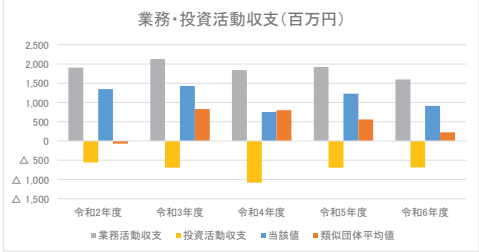
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,902	2,126	1,839	1,921	1,601
投資活動収支 ※2	△ 559	△ 695	△ 1,084	△ 695	△ 689
当該値	1,343	1,431	755	1,226	912
類似団体平均値	△ 70.1	826.9	798.8	556.9	224.3

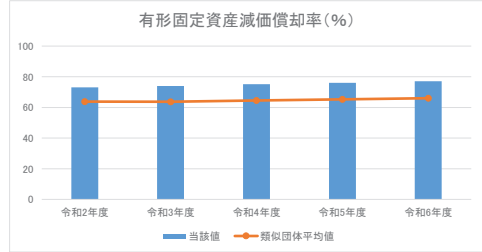
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	148,938	151,398	154,108	156,742	158,958
有形固定資産 ※1	203,867	204,582	205,217	205,983	206,368
当該値	73.1	74.0	75.1	76.1	77.0
類似団体平均値	63.8	63.7	64.5	65.2	66.0

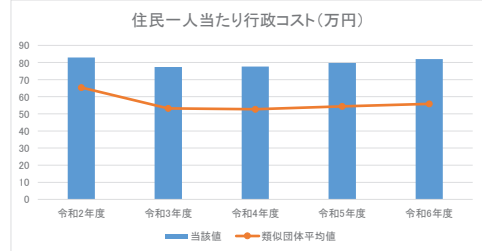
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

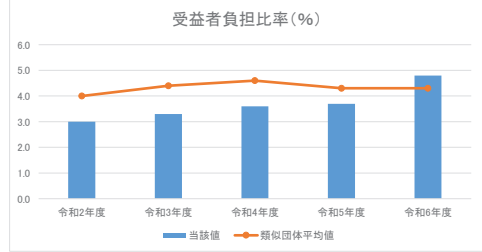
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,358,795	1,247,510	1,222,496	1,220,134	1,227,903
人口	16,396	16,112	15,738	15,299	14,981
当該値	82.9	77.4	77.7	79.8	82.0
類似団体平均値	65.4	53.2	52.7	54.4	55.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	417	423	468	470	622
経常費用	14,102	12,975	12,889	12,776	13,003
当該値	3.0	3.3	3.6	3.7	4.8
類似団体平均値	4.0	4.4	4.6	4.3	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

令和6年度における住民一人当たりの資産額は439万円、類似団体平均213.2万円と比較して高く、公共施設や道路等が多いことから住民サービスに貢献しているといえるが、逆に維持修繕費等のコストが増大していることにもつながり、適正規模の資産を検討していく必要がある。歳入額対資産比率は、類似団体平均を上回り、積極的に資産形成の施策を進めてきたことを示しているが、今後の施設や設備の更新等、財政的な負担を検討していく必要がある。令和6年度は前年度と比較し、微減となっている。

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を上回り、熊野市の固定資産は老朽化が進んでいると考えられ、今後の維持管理、更新費用の平準化等の対策を検討する必要がある。

2. 資産と負債の比率

令和6年度における純資産比率は、類似団体平均を上回り、徐々にではあるものの増加し、将来世代への負担が減少している傾向にある。

現状、将来世代への負担は比較的低いが、今後、公共施設の新設する場合は、負担が増すことを考慮して取り組む必要がある。

将来世代負担比率は、類似団体平均を下回り、将来負担は比較的小さいことから、健全である。

3. 行政コストの状況

令和6年度における住民一人当たりの行政コストは82万円、類似団体平均55.8万円と比較して高いことから、行政サービスの効率化、省力化を図る必要があると考えられるが、熊野市は、市域が広く、集落が点在しており、効率化が困難な状況にあることから、今後、増加傾向とならないよう努める。

4. 負債の状況

令和6年度における住民一人当たりの負債額は74.1万円、類似団体平均64.7万円と比較して高いことから、これまで公共施設の整備に地方債を活用してきたことによるものである。

今後は、社会構造の変化(人口減少、少子高齢化など)を踏まえ、将来世代の負担が大きくなりえないよう、適切な事業の選択により地方債の発行を抑制していく。

基礎的財政収支は、人件費支出、物件費等支出の増、国県等補助金収入の減などにより、対前年と比較して数値は減少したものの、プラスの状態を維持している。

5. 受益者負担の状況

令和6年度における受益者負担比率は4.8%であり、今回、過去5年間で初めて類似団体平均を上回る結果となった。持続的に住民サービスを提供していくためには、施設ごとのコスト情報などを踏まえ、受益者に応分の負担を求めるといった検討を進める必要がある。

令和6年度 財務書類に関する情報①

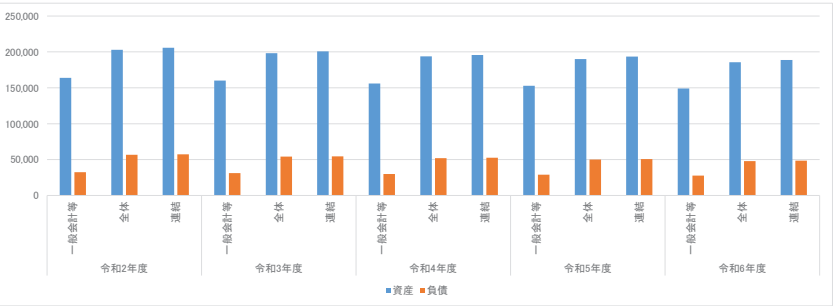
団体名 三重県いなべ市
団体コード 242144

人口	44,507 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	313 人
面積	219.83 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	15,053.562 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 1 - 2	実質公債費比率	10.1 %
		将来負担比率	3.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	163,975	160,159	155,969	152,926	149,201
	負債	32,314	31,138	29,842	28,924	27,753
全体	資産	202,997	198,291	193,806	190,108	185,614
	負債	56,676	54,094	52,017	50,048	47,774
連結	資産	205,884	200,647	195,869	193,387	188,904
	負債	57,331	54,542	52,510	50,843	48,554

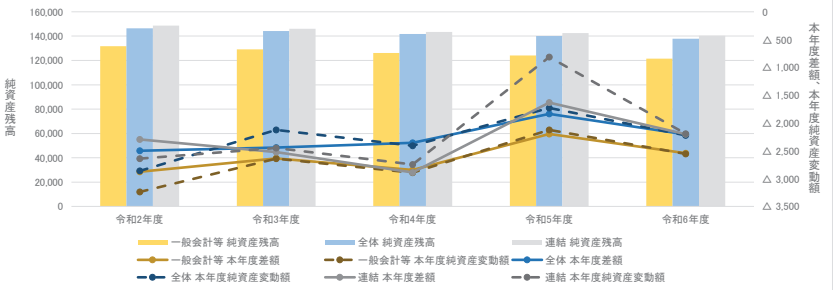


分析:

○一般会計等においては、総資産額が前年度末から3,725百万円の減少(▲2.4%)となった。資産のうち金額の変動が大きいものは 有形固定資産であり、減価償却による資産の減少が道路橋梁等整備や観光施設整備による資産の取得額を上回ったことから、資産全体が減少した。
○水道事業会計、下水道事業会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から4,494百万円減少(▲2.4%)し、負債総額は前年度末から2,274百万円減少(▲4.5%)した。資産総額は下水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて36,413百万円多くなるが、負債総額も過去の下水道整備に係る地方債を計上していること等から、20,021百万円多くなっている。
○員井土地開発公社、桑名・員井広域連合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から4,483百万円減少(▲2.3%)し、負債総額は前年度末から2,289百万円減少(▲4.5%)した。資産総額は、土地開発公社が保有している公有用地に係る資産を計上していること等により、一般会計等に比べて39,703百万円多くなっているが、負債総額も三重県市町総合事務組合(退職手当特別会計)の退職手当引当金等があることから、20,801百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 2,877	△ 2,635	△ 2,845	△ 2,197	△ 2,542
	本年度純資産変動額	△ 3,240	△ 2,641	△ 2,894	△ 2,124	△ 2,555
全体	純資産残高	131,661	129,021	126,127	124,003	121,448
	本年度差額	△ 2,499	△ 2,442	△ 2,356	△ 1,836	△ 2,207
	本年度純資産変動額	△ 2,863	△ 2,124	△ 2,408	△ 1,729	△ 2,221
連結	純資産残高	146,321	144,197	141,789	140,060	137,839
	本年度差額	△ 2,296	△ 2,525	△ 2,899	△ 1,633	△ 2,201
	本年度純資産変動額	△ 2,640	△ 2,449	△ 2,746	△ 814	△ 2,195
連結	純資産残高	148,554	146,105	143,359	142,545	140,350

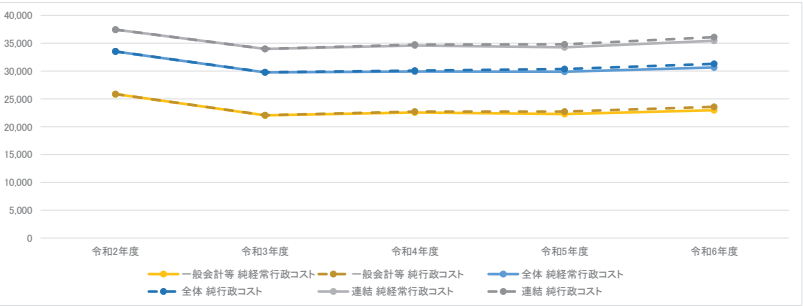


分析:

○一般会計等においては、収収等の財源が純行政コストを下回っており、本年度差額は▲2,542百万円となり、純資産残高は2,555百万円の減少となった。施設整備に補助率の高い国庫補助金を活用することや、地方税の徴収業務の強化等により財源の増加に努める。
○全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が多くなっており、本年度差額は▲2,207百万円となり、純資産残高は2,221百万円の減少となった。
○連結では、三重県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が多くなっており、本年度差額は▲2,201百万円となり、純資産残高は2,195百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	25,870	22,046	22,578	22,274	22,973
	純行政コスト	25,860	22,069	22,707	22,739	23,592
全体	純経常行政コスト	33,515	29,758	29,931	29,876	30,646
	純行政コスト	33,518	29,783	30,076	30,353	31,290
連結	純経常行政コスト	37,443	33,975	34,596	34,262	35,433
	純行政コスト	37,446	33,987	34,738	34,793	36,076

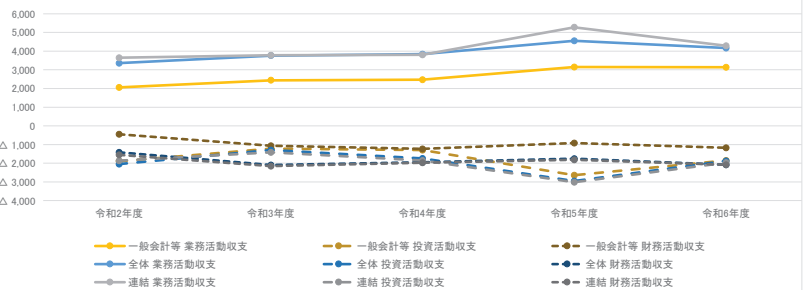


分析:

○一般会計等においては、純経常行政コストは22,973百万円となり、前年度から699百万円の増加(3.1%)となった。これは、低所得世帯等に対する国の給付金事業などにより補助金等が増加したことが主な要因である。
○全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため経常収益が多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため移転費用が多くなり、純行政コストは7,698百万円多くなっている。
○連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し経常収益が多くなっている一方、補助金等が多くなっているなどで経常費用が多くなり、純行政コストは12,484百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	2,060	2,442	2,469	3,151	3,138
	投資活動収支	△ 1,896	△ 1,220	△ 1,298	△ 2,642	△ 1,858
全体	財務活動収支	△ 451	△ 1,066	△ 1,231	△ 922	△ 1,176
	業務活動収支	3,361	3,763	3,840	4,555	4,164
連結	投資活動収支	△ 2,048	△ 1,293	△ 1,748	△ 2,955	△ 1,874
	財務活動収支	△ 1,418	△ 2,096	△ 1,947	△ 1,758	△ 2,086
連結	業務活動収支	3,651	3,782	3,807	5,277	4,292
	投資活動収支	△ 1,868	△ 1,815	△ 1,855	△ 3,017	△ 1,970
連結	財務活動収支	△ 1,553	△ 2,155	△ 1,975	△ 1,814	△ 2,088



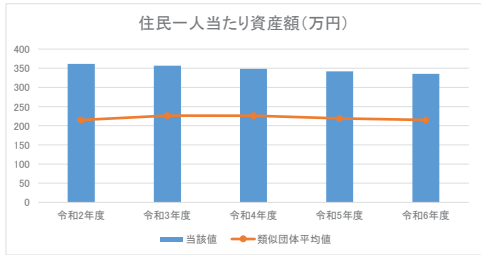
分析:

○一般会計等においては、業務活動収支は3,138百万円であったが、投資活動収支については、公共施設整備や基金積立などを行ったことから▲1,858百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲1,176百万円となり、本年度末資金残高は前年度から107百万円増加し、1,476百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでおり経常的な活動に係る経費は収収等の収入で賄えている状況である。
○全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,026百万円多い4,164百万円となった。投資活動収支は、配水管の布設や下水道施設の機器設備の更新、下水道管の更生工事等を実施したため、▲1,874百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲2,086百万円となり、本年度末資金残高は前年度から206百万円増加し、6,253百万円となった。
○連結では、員井土地開発公社における公有地取得事業等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,154百万円多い4,292百万円となっている。投資活動収支は▲1,970百万円となった。財務活動収支は▲2,088百万円となり、本年度末資金残高は前年度から978百万円増加し、6,817百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

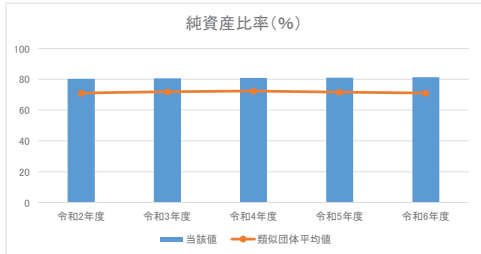
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	16,397.513	16,015.904	15,596.898	15,292.622	14,920.071
人口	45,401	44,919	44,797	44,697	44,507
当該値	361.2	356.6	348.2	342.1	335.2
類似団体平均値	215.2	226.4	226.3	219.3	215.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

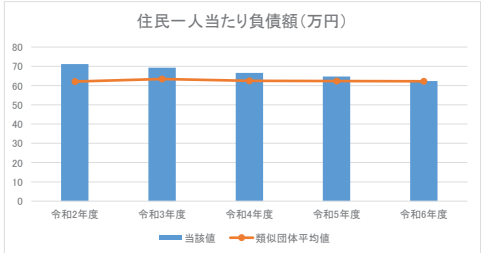
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	131,661	129,021	126,127	124,003	121,448
資産合計	163,975	160,159	155,969	152,926	149,201
当該値	80.3	80.6	80.9	81.1	81.4
類似団体平均値	71.1	72.0	72.4	71.6	71.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

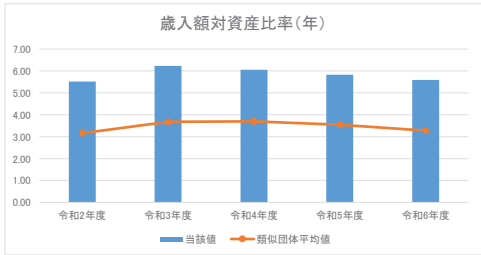
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	3,231,379	3,113,828	2,984,204	2,892,369	2,775,309
人口	45,401	44,919	44,797	44,697	44,507
当該値	71.2	69.3	66.6	64.7	62.4
類似団体平均値	62.1	63.4	62.5	62.3	62.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

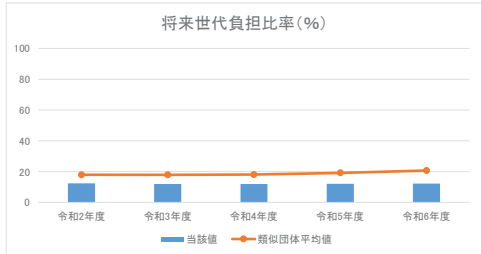
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	163,975	160,159	155,969	152,926	149,201
歳入総額	29,720	25,689	25,732	26,251	26,701
当該値	5.52	6.23	6.06	5.83	5.59
類似団体平均値	3.16	3.68	3.70	3.54	3.28



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	18,320	17,328	16,648	16,564	16,306
有形・無形固定資産合計	148,304	144,108	139,977	136,872	133,495
当該値	12.4	12.0	11.9	12.1	12.2
類似団体平均値	18.0	17.9	18.1	19.2	20.7

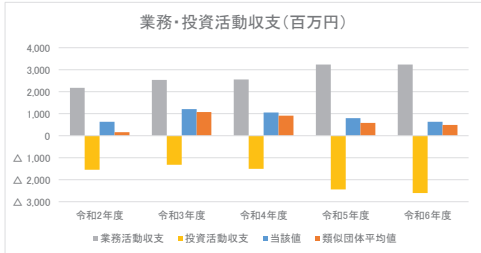
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	2,176	2,538	2,554	3,237	3,236
投資活動収支 ※2	△1,543	△1,325	△1,503	△2,443	△2,607
当該値	633	1,213	1,051	794	629
類似団体平均値	160.4	1,076.1	915.4	577.7	484.8

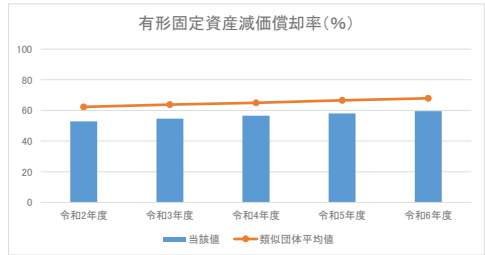
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	133,621	138,743	143,625	148,091	152,649
有形固定資産 ※1	252,741	253,723	253,756	255,467	256,431
当該値	52.9	54.7	56.6	58.0	59.5
類似団体平均値	62.3	63.8	65.0	66.6	67.9

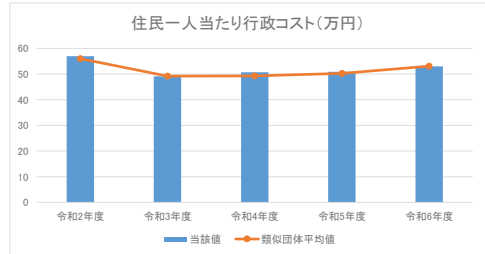
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

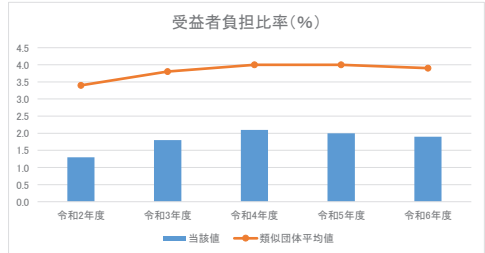
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	2,586,035	2,206,864	2,270,679	2,273,886	2,359,248
人口	45,401	44,919	44,797	44,697	44,507
当該値	57.0	49.1	50.7	50.9	53.0
類似団体平均値	56.0	49.2	49.3	50.3	53.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	342	410	488	460	446
経常費用	26,212	22,456	23,067	22,734	23,419
当該値	1.3	1.8	2.1	2.0	1.9
類似団体平均値	3.4	3.8	4.0	4.0	3.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併前に旧市町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。合併以降、新庁舎や学校施設等の建設を実施してきたため、有形固定資産減価償却率は類似団体よりも低くなっているが、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後10年間の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組み。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っている。純行政コストが収支の財源を上回ったことから分子の純資産が減少したが、その減少を上回る減価償却による資産の減少があったため、昨年度から0.3%増加している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、受益者負担の適正化などにより、行政コストの削減に努める。
社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を大きく下回っている。今後も新規に発行する地方債を慎重に検討し、交付税措置のある地方債を積極的に活用するなど、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均と同程度である。人件費や社会保障給付、他会計補助金の増加傾向にあり、しばらく高水準となる見込みである。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均と同程度である。平成30年に発行した新庁舎建設に係る合併特例債については、令和2年度から償還を開始しており、住民一人当たり負債額は前年度から2.3万円減少している。地方債の発行額が地方債の償還額を上回らないよう、新規に発行する地方債を慎重に検討し、地方債残高の縮小に努める。
業務・投資活動収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、629百万円となり、類似団体平均を上回っている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して公立小学校施設整備事業などの公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

前年度とほぼ同規模の値である。受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低い。公共施設等の利用料の見直しを検討するとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

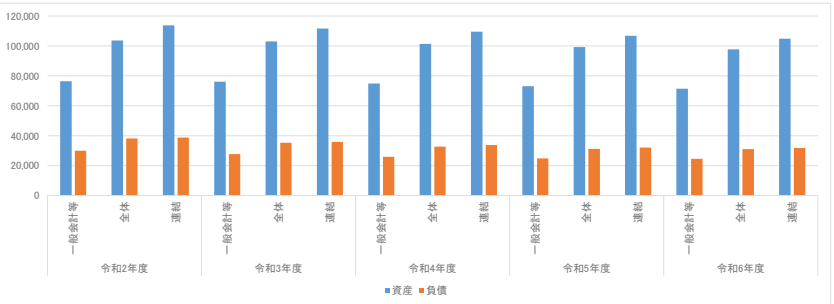
団体名 三重県志摩市
団体コード 242152

人口	44,110 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	637 人
面積	178.93 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	14,977,243 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費比率	7.6 %
		将来負担比率	12.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

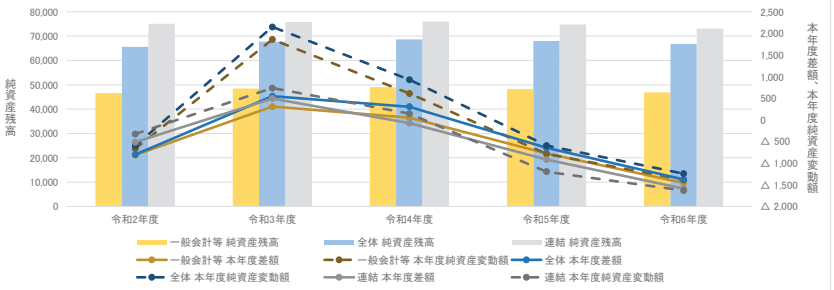
		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	76,450	76,030	74,838	73,012	71,408
全体	資産	29,881	27,602	25,800	24,758	24,539
	負債	103,707	102,981	101,352	99,248	97,737
連結	資産	38,165	35,288	32,730	31,220	30,952
	負債	113,790	111,656	109,608	106,831	104,845
連結	資産	38,717	35,844	33,653	32,073	31,719
	負債					



分析:
・一般会計等では、資産総額が前年度末から1,604百万円の減少(△2.2%)となった。金額の減少が最も大きいものはインフラ資産であり、1,498百万円の減少であった。また、負債総額は前年度末から219百万円の減少(△0.9%)となった。金額の減少が最も大きいものは地方債である。前年度同様合併特例事業に係る地方債の償還が進んでいることから、1年以内に償還予定の地方債が86百万円減少した。
・水道事業会計、下水道事業会計、病院事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から1,511百万円減少(△1.5%)し、負債総額も前年度末から268百万円減少(△0.9%)した。資産総額は、上下水道管のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に対して26,329百万円多くなるが、負債総額も水道事業会計、下水道事業会計、病院事業会計の地方債を計上していること等から、6,413百万円多くなっている。
・鳥羽志勢広域連合、志摩広域行政組合等を加えた連結では、資産総額は、鳥羽志勢広域連合が保有しているごみ処理施設に係る資産を計上していること等により、一般会計等に対して33,437百万円多くなるが、負債総額も鳥羽志勢広域連合の地方債があること等から、7,180百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

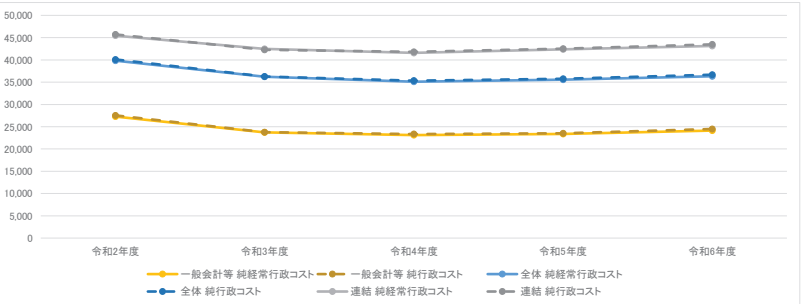
		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	△ 813	309	49	△ 774	△ 1,458
全体	本年度差額	△ 664	1,860	610	△ 784	△ 1,386
	純資産残高	46,569	48,429	49,038	48,255	46,869
連結	本年度差額	△ 804	549	305	△ 646	△ 1,377
	純資産残高	△ 596	2,151	929	△ 594	△ 1,243
連結	本年度差額	65,543	67,693	68,822	68,028	66,785
	純資産残高	△ 512	493	△ 76	△ 916	△ 1,588
連結	本年度差額	△ 324	738	143	△ 1,197	△ 1,632
	純資産残高	75,074	75,812	75,955	74,758	73,126



分析:
・一般会計等では、財源(23,015百万円)が純行政コスト(24,472百万円)を下回っており、本年度差額は△1,457百万円となり、純資産残高は1,386百万円の減少となった。今後財源の確保に努める。
・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから一般会計等と比べて収収等が4,810百万円多く、本年度差額は△1,377百万円となり、純資産残高は1,243百万円の減少となった。
・連結では、三重県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金が財源に含まれることから、一般会計等と比べて国県等補助金が13,919百万円多くなっているが、財源が純行政コストを下回ったため、本年度差額は△1,588百万円となり、純資産残高は1,632百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

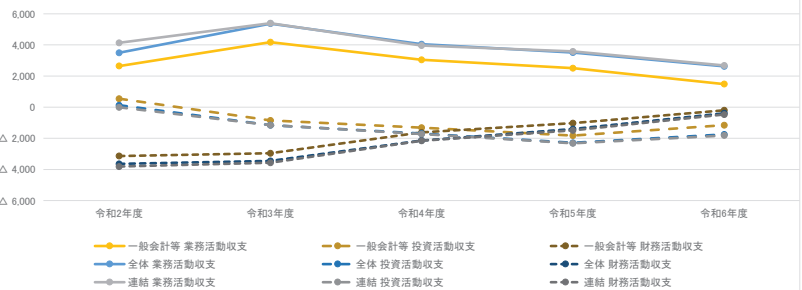
		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	27,278	23,746	23,122	23,365	24,124
全体	純経常行政コスト	27,553	23,774	23,353	23,522	24,472
	純行政コスト	39,833	36,221	35,107	35,579	36,332
連結	純経常行政コスト	40,110	36,253	35,340	35,747	36,685
	純行政コスト	45,449	42,474	41,584	42,379	43,124
連結	純経常行政コスト	45,726	42,285	41,816	42,548	43,476
	純行政コスト					



分析:
・一般会計等では、経常費用は24,776百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は15,095百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は9,681百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。業務費用の中で最も金額が大きいのは、減価償却費や維持補修費を含む物件費等8,310百万円であり、前年比594百万円の増となっており、純行政コストの34.0%を占めている。
・全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が2,607百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が10,980百万円多くなり、純行政コストは12,213百万円多くなっている。
・連結では、一般会計等と比べて、志摩広域行政組合等の使用料及び手数料を計上し、経常収益が3,455百万円多くなっている一方、三重県後期高齢者医療広域連合の補助金等を計上し、経常費用が22,454百万円多くなり、純行政コストは19,004百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	2,646	4,179	3,043	2,512	1,482
全体	財務活動収支	546	△ 846	△ 1,313	△ 1,826	△ 1,160
	業務活動収支	△ 3,141	△ 2,962	△ 1,626	△ 1,025	△ 200
連結	業務活動収支	3,501	5,367	4,044	3,513	2,625
	投資活動収支	128	△ 1,151	△ 1,895	△ 2,287	△ 1,751
連結	財務活動収支	△ 3,643	△ 3,454	△ 2,138	△ 1,406	△ 394
	業務活動収支	4,138	5,396	3,962	3,587	2,681
連結	投資活動収支	△ 7	△ 1,151	△ 1,725	△ 2,322	△ 1,819
	財務活動収支	△ 3,814	△ 3,570	△ 2,156	△ 1,489	△ 468

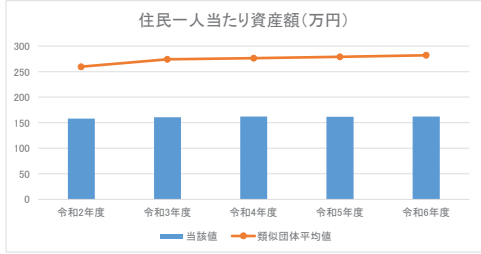


分析:
・一般会計等においては、業務活動収支は1,482百万円であったが、投資活動収支については、公共施設等整備費支出等を行ったことから、△1,160百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△200百万円となった。本年度末資金残高は前年度から122百万円増加し、835百万円となった。
・全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,143百万円多い2,625百万円となったが、投資活動収支は水道管の施設改良事業の実施により△1,751百万円となった。また、財務活動収支は地方債の償還額が発行額を上回ったことから△394百万円となった。本年度末資金残高は前年度から480百万円増加し、4,002百万円となった。
・連結では、業務活動収支は2,681百万円、投資活動収支は△1,819百万円、財務活動収支は△468百万円となり、本年度末資金残高は前年度から387百万円増加し、4,322百万円となった。

1. 資産の状況

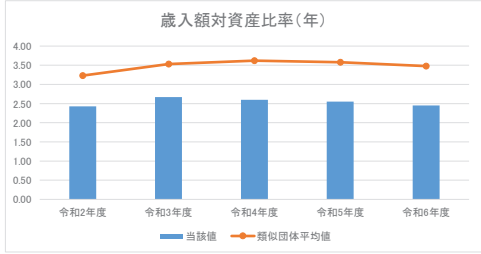
①住民一人当たり資産額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	7,645,030	7,603,020	7,483,811	7,301,222	7,140,800
人口	48,370	47,272	46,159	45,114	44,110
当該値	158.1	160.8	162.1	161.8	161.9
類似団体平均値	259.7	274.2	276.4	278.8	282.0



②歳入額対資産比率(年)

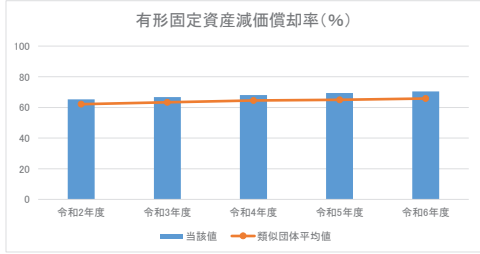
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	76,450	76,030	74,838	73,012	71,408
歳入総額	31,525	28,436	28,757	28,682	29,090
当該値	2.43	2.67	2.60	2.55	2.45
類似団体平均値	3.23	3.53	3.62	3.58	3.48



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	98,152	102,165	105,070	108,288	111,437
有形固定資産 ※1	150,264	153,100	154,182	155,959	158,197
当該値	65.3	66.7	68.1	69.4	70.4
類似団体平均値	62.1	63.3	64.5	64.9	65.8

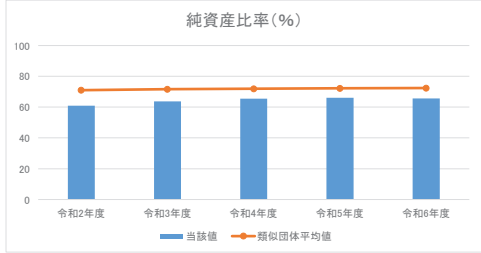
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

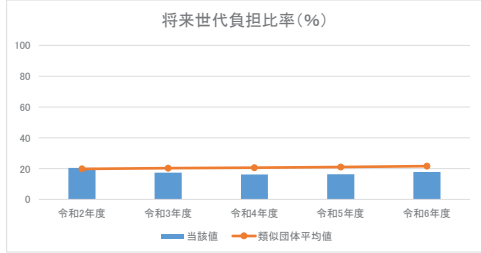
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	46,569	48,429	49,038	48,255	46,869
資産合計	76,450	76,030	74,838	73,012	71,408
当該値	60.9	63.7	65.5	66.1	65.6
類似団体平均値	71.0	71.6	72.0	72.3	72.4



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	13,721	11,406	10,539	10,377	11,068
有形・無形固定資産合計	66,798	65,999	65,096	63,683	62,066
当該値	20.5	17.3	16.2	16.3	17.8
類似団体平均値	19.8	20.3	20.6	21.0	21.6

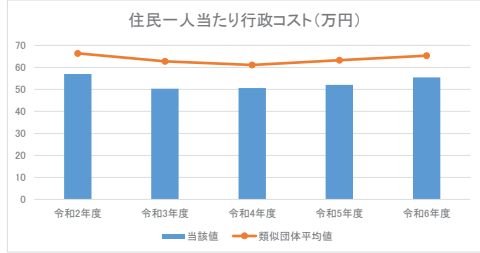
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

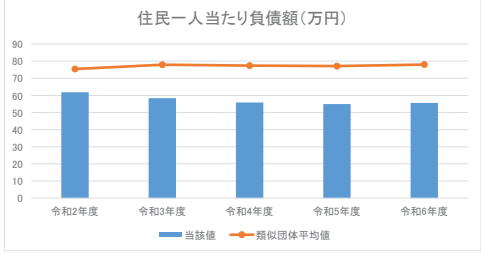
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	2,755,266	2,377,433	2,335,292	2,352,196	2,442,200
人口	48,370	47,272	46,159	45,114	44,110
当該値	57.0	50.3	50.6	52.1	55.5
類似団体平均値	66.4	62.8	61.1	63.3	65.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

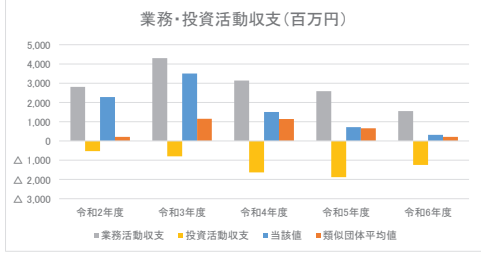
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	2,988,135	2,760,164	2,579,987	2,475,754	2,453,900
人口	48,370	47,272	46,159	45,114	44,110
当該値	61.8	58.4	55.9	54.9	55.6
類似団体平均値	75.4	77.9	77.4	77.1	78.0



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	2,809	4,299	3,133	2,587	1,555
投資活動収支 ※2	△ 530	△ 795	△ 1,629	△ 1,875	△ 1,243
当該値	2,279	3,504	1,504	712	312
類似団体平均値	207.1	1,148.5	1,137.9	661.7	210.0

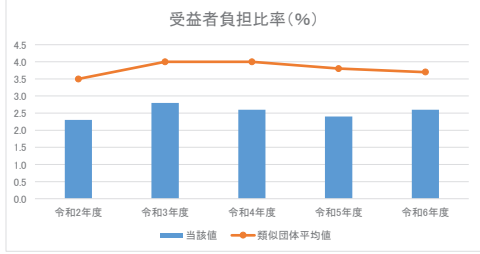
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	630	693	618	574	652
経常費用	27,908	24,440	23,740	23,939	24,776
当該値	2.3	2.8	2.6	2.4	2.6
類似団体平均値	3.5	4.0	4.0	3.8	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、公共施設等の老朽化が進んでいることと、取得価額が不明な道路や河川の敷地を備忘価額1円で評価しているものが多くあることが理由に挙げられる。
・歳入額対資産比率は、類似団体平均を下回る結果となった。公共施設等の老朽化が進んでいること等から類似団体と比べると資産額が少なかったためである。
・有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を上回る結果となった。今後も公共施設等の老朽化が進むことによる比率の上昇が予測される一方で、公共施設等総合管理計画に基づく廃止施設の除却を進めていることや、津波避難施設の建設、施設の長寿命化等を予定していることから、上昇率は小幅にとどまると見込まれる。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均を下回り、将来世代負担比率も類似団体平均を下回った。純資産比率が類似団体平均を下回っているのは、公共施設の老朽化等により資産が相対的に少ないためである。一方で、将来世代負担比率が下回ったのは、合併特例債の償還終了等により地方債現在高が低くなったことによるものである。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、昨年と同様に類似団体平均を下回った。令和2年度はコロナ禍における特別定額給付金事業の実施等により市市だけでなく類似団体においても各種補助等の行政コストの増があったものと推察される。コロナ禍以降、物価・人件費の高騰が続いていることや、今後、社会保障給付の増加傾向が見込まれることから、引き続き行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回った。これまでは類似団体と比べると負債額の大半を占める地方債が多い状況だったが、令和2年度において市町村類型が別の類型に位置づけられたことに伴う類似団体平均値の変更や当市の地方債の大部分を占めていた合併特例債の償還終了などにより、類似団体平均値と比べ地方債現在高が低くなったことがその要因である。
・また、基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため、312百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して公共施設の高台移転事業、防災施設整備事業等の公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を下回っている。今後、公共施設の老朽化が進み、経常費用のうち維持補修費の増加が見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

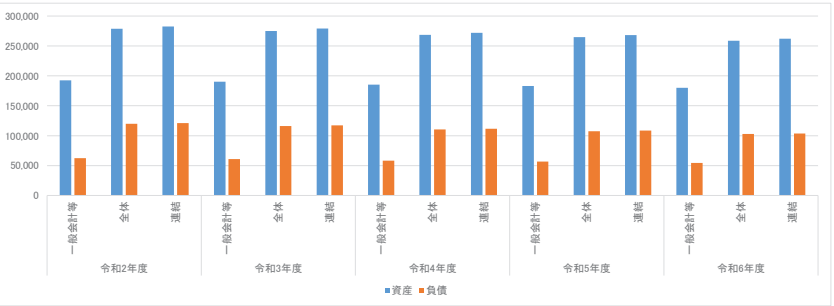
団体名 三重県伊賀市
団体コード 242161

人口	84,603 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	894 人
面積	558.23 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	28,234.671 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-0	実質公債費比率	8.7 %
		将来負担比率	48.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

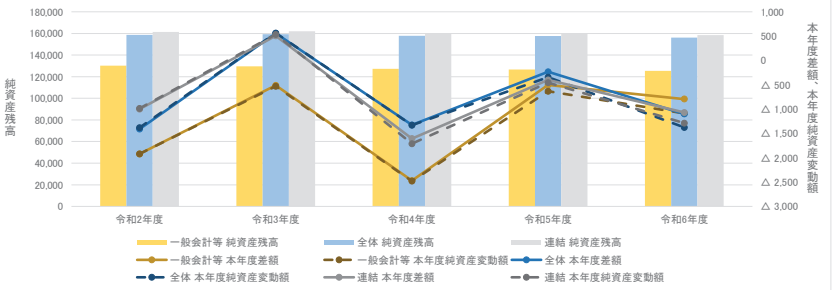
		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	192,519	190,348	185,189	183,101	179,842
全体	資産	62,340	60,700	58,022	56,569	54,398
	負債	278,613	275,114	268,395	264,750	258,822
連結	資産	119,964	115,904	110,515	107,214	102,661
	負債	282,432	279,202	271,784	268,182	262,062
連結	資産	121,007	117,243	111,535	108,390	103,560
	負債					



分析:
・一般会計等では、資産総額が前年度末から3,259百万円の減少(1.8%)となった。金額の変動要因として、インフラ資産の減価償却額が投資額を大きく上回り、2,983百万円の減少となった。また、現金預金が351百万円減少、基金が920百万円減少となった。負債総額では、地方債が2,099百万円減少しているなど、2,171百万円の減少となった。
・全体会計では、資産総額が前年度末から5,928百万円の減少(2.2%)となった。金額の変動要因として、一般会計等と同様、水道事業及び下水道事業においてもインフラ資産の減価償却額が投資額を大きく上回り、4,484百万円の減少となった。また、現金預金が1,136百万円減少、基金が918百万円減少となった。負債総額では、地方債が5,545百万円減少しているなど、4,553百万円の減少となった。
・連結会計では、資産及び負債における増減は、ほぼ全体会計によるもので、前年度末から資産総額は6,120百万円の減少(2.3%)、負債総額は4,830百万円の減少となった。

3. 純資産変動の状況

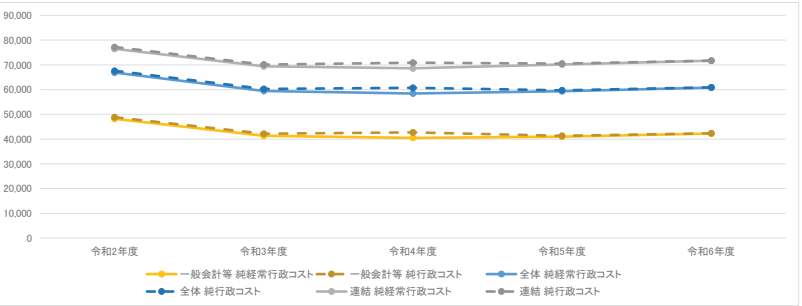
		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	△ 1,921	△ 511	△ 2,470	△ 503	△ 793
全体	本年度差額	△ 1,921	△ 531	△ 2,481	△ 634	△ 1,088
	純資産残高	130,179	129,648	127,167	126,533	125,444
全体	本年度差額	△ 1,410	557	△ 1,327	△ 234	△ 1,100
	本年度純資産変動額	△ 1,381	582	△ 1,330	△ 343	△ 1,376
全体	本年度差額	158,649	159,210	157,880	157,537	156,161
	純資産残高	△ 999	506	△ 1,607	△ 399	△ 1,069
連結	本年度差額	△ 999	506	△ 1,607	△ 399	△ 1,069
	本年度純資産変動額	△ 985	535	△ 1,710	△ 458	△ 1,289
連結	本年度差額	161,425	161,959	160,249	159,791	158,502
	純資産残高					



分析:
・一般会計等では、収収等の財源(41,520百万円)が純行政コスト(42,313百万円)を下回ったことから、本年度差額は793百万円の赤字となり、純資産残高は1,088百万円の減少となった。財源は892百万円の増加となったが、純行政コストについては982百万円の減少となった。
・全体会計では、収収等の財源(59,768百万円)が純行政コスト(60,867百万円)を下回ったことから、本年度差額は1,100百万円の赤字となり、純資産残高は1,376百万円の減少となった。財源は292百万円の増加となったが、純行政コストについては1,159百万円の減少となった。
・連結会計では、純行政コストや収収等の財源の増減は、ほぼ全体会計によるもので、本年度の純資産残高は前年度から1,289百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

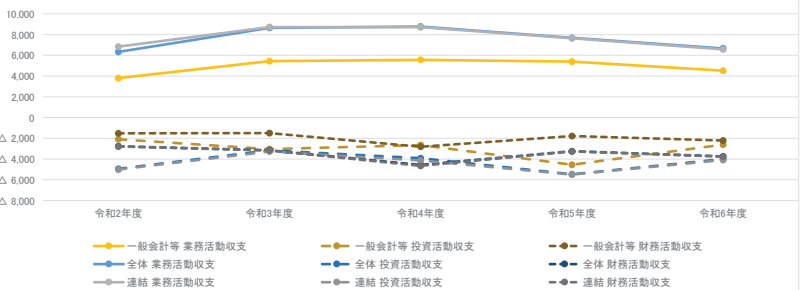
		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	48,197	41,349	40,476	41,007	42,296
全体	純経常行政コスト	48,846	42,143	42,749	41,331	42,313
	純行政コスト	66,882	59,481	58,422	59,373	60,847
連結	純経常行政コスト	67,615	60,276	60,694	59,709	60,867
	純行政コスト	76,491	69,392	68,619	70,165	71,668
連結	純経常行政コスト	77,220	70,100	70,906	70,504	71,688
	純行政コスト					



分析:
・一般会計等では、経常費用が43,500百万円となり、前年度末から1,148百万円の増加(2.7%)となった。人件費全体で523百万円の増加となったほか、物件費等は、システム標準化や統合基盤システムの更新などにより419百万円の増加となった。移転費用は、社会保障給付が439百万万円増加したことなどにより、431百万円の増加となった。経常収益では、主に雑入の減少によって、その他が減少したことなどにより、141百万円の減少となった。
・全体会計では、経常費用が69,513百万円となり、前年度末から1,465百万円の増加(2.2%)となった。人件費では、病院事業が増加したことにより、744百万円の増加となった。移転費用は、補助金等が後期高齢者医療事業や水道事業などの増加が要因となり、486百万円の増加となった。経常収益は、病院事業で入院患者数の増加や下水道事業での使用料収定の影響により使用料及び手数料が129百万円の増加となったことにより、9百万円の減少となった。
・連結会計では、経常費用における増減は、ほぼ全体会計によるもので、経常費用が82,071百万円となり、前年度末から1,561百万円の増加(1.9%)となった。経常収益は58百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	3,802	5,441	5,560	5,396	4,521
全体	業務活動収支	△ 2,090	△ 3,041	△ 2,654	△ 4,550	△ 2,605
	財務活動収支	△ 1,529	△ 1,499	△ 2,815	△ 1,779	△ 2,219
全体	業務活動収支	6,330	8,648	8,773	7,692	6,671
	投資活動収支	△ 4,950	△ 3,182	△ 3,922	△ 5,489	△ 4,015
全体	財務活動収支	△ 2,769	△ 3,145	△ 4,564	△ 3,246	△ 3,746
連結	業務活動収支	6,835	8,722	8,703	7,642	6,575
	投資活動収支	△ 5,007	△ 3,273	△ 4,145	△ 5,499	△ 4,091
連結	財務活動収支	△ 2,785	△ 3,166	△ 4,655	△ 3,274	△ 3,766
	財務活動収支					

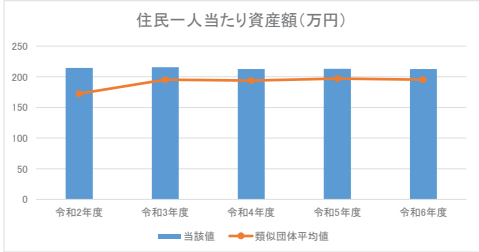


分析:
・一般会計等では、業務費用支出のうち人件費支出の増加などにより業務活動収支は前年度より875百万円減少し、4,521百万円となった。投資活動収支については、投資活動収入が増加したため、前年度よりマイナス幅が1,945百万円減少となった。財務活動収支については、地方債の発行による収入が減少したため、財務活動収入が増加したため、マイナス幅が440百万円増加となった。
・全体会計では、業務費用支出のうち人件費支出の増加などにより業務活動収支は前年度より1,021百万円減少し、6,671百万円となった。投資活動収支については、投資活動収入が増加したため、前年度よりマイナス幅が1,454百万円減少となった。財務活動収支については、地方債の発行による収入が減少したため、財務活動収入が減少し、マイナス幅が501百万円増加となった。
・連結会計では、業務活動収支、投資活動収支及び財務活動収支の増減は、ほぼ全体会計によるもので、本年度末の現金預金残高は前年度から1,338百万円減少となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

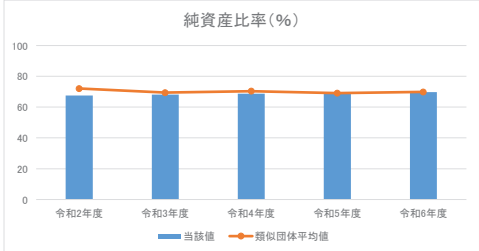
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	19,251,906	19,034,755	18,518,945	18,310,143	17,984,249
人口	89,763	88,325	87,168	85,989	84,603
当該値	214.5	215.5	212.5	212.9	212.6
類似団体平均値	172.4	195.1	193.8	197.0	195.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

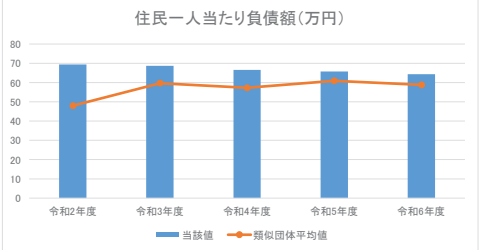
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	130,179	129,648	127,167	126,533	125,444
資産合計	192,519	190,348	185,189	183,101	179,842
当該値	67.6	68.1	68.7	69.1	69.9
類似団体平均値	72.1	69.4	70.4	69.1	69.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

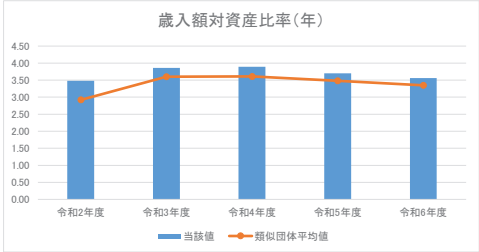
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	6,234,012	6,069,958	5,802,231	5,656,874	5,439,800
人口	89,763	88,325	87,168	85,989	84,603
当該値	69.4	68.7	66.6	65.8	64.3
類似団体平均値	48.0	59.7	57.3	60.9	58.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

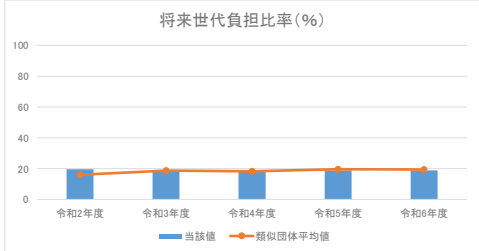
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	192,519	190,348	185,189	183,101	179,842
歳入総額	55,243	49,281	47,557	49,452	50,518
当該値	3.48	3.86	3.89	3.70	3.56
類似団体平均値	2.92	3.60	3.61	3.48	3.35



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	33,110	31,407	29,797	29,489	28,819
有形・無形固定資産合計	169,962	165,484	159,013	156,640	153,689
当該値	19.5	19.0	18.7	18.8	18.8
類似団体平均値	16.0	18.7	18.2	19.6	19.4

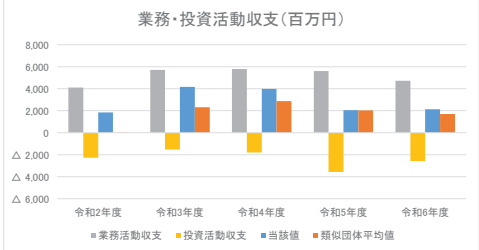
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	4,108	5,703	5,784	5,598	4,720
投資活動収支 ※2	△ 2,264	△ 1,528	△ 1,801	△ 3,560	△ 2,582
当該値	1,844	4,175	3,983	2,038	2,138
類似団体平均値	3.2	2,324.4	2,864.6	2,019.6	1,702.2

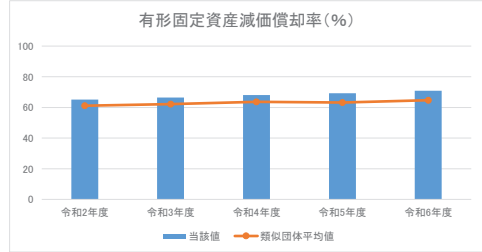
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	201,447	206,020	209,708	214,671	219,692
有形固定資産 ※1	309,540	310,292	308,220	309,602	310,182
当該値	65.1	66.4	68.0	69.3	70.8
類似団体平均値	61.1	62.1	63.6	63.2	64.7

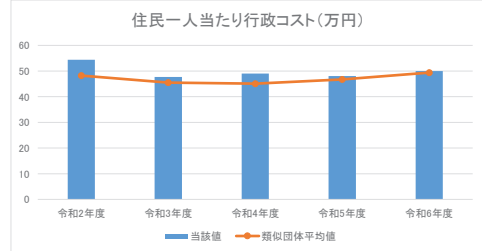
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

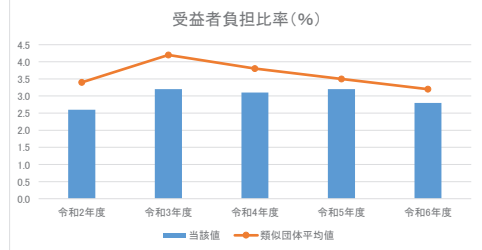
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	4,884,649	4,214,335	4,274,902	4,133,064	4,231,272
人口	89,763	88,325	87,168	85,989	84,603
当該値	54.4	47.7	49.0	48.1	50.0
類似団体平均値	48.2	45.5	45.1	46.7	49.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	1,291	1,374	1,283	1,345	1,204
経常費用	49,488	42,723	41,760	42,353	43,500
当該値	2.6	3.2	3.1	3.2	2.8
類似団体平均値	3.4	4.2	3.8	3.5	3.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、前年度より0.3万円減少している。公共施設等の維持管理や修繕等に係る維持管理を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化や複合化を進めて施設費有量の適正化に取り組んでいく。
・有形固定資産減価償却率については、依然として類似団体平均値より高い。当市の人口減少化、高度経済成長期に集中的に整備されたインフラ資産の老朽化に対し、適正な公共施設等の集約化・複合化に努めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は前年度と比較して0.7%増加しており、類似団体平均値と同程度である。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費し、便益を享受したことを意味することから、物件費の削減などによりさらなる行政コストの削減に努める。
・将来世代負担比率は、前年度と同数値であり、類似団体平均値を下回っている。地方債残高が縮小しても更新を間近に控えた資産を多く有する場合は、将来世代負担比率が下がったとしても隠れた将来負担があることになるため、有形固定資産減価償却率を合わせて確認していくことが必要となる。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たりの行政コストは前年度より1.9%増加しており、類似団体平均を上回った。類似団体と比べて、純行政コストのうち23.7%を占める人件費や38.4%を占める物件費等が高く、住民一人当たり行政コストが高くなっている要因となっていると考えられる。今後は、適正な人事管理を進めることによる職員数の削減や、老朽化した施設の整理、事務事業の見直しを行うなど、行財政改革への取組みを通じて経費の削減に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は前年度より1.5万円減少したが、類似団体平均を上回った。これは地方債を活用した大型事業の償還が進んでいるためであり、依然として高い水準だが、計画的に地方債の縮小に努めていく。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を下回っていることから、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっていると考えられ、前年度より0.4%の減少となった。適正な受益者負担の水準を検討し、事業の見直し等を行い経費の抑制に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

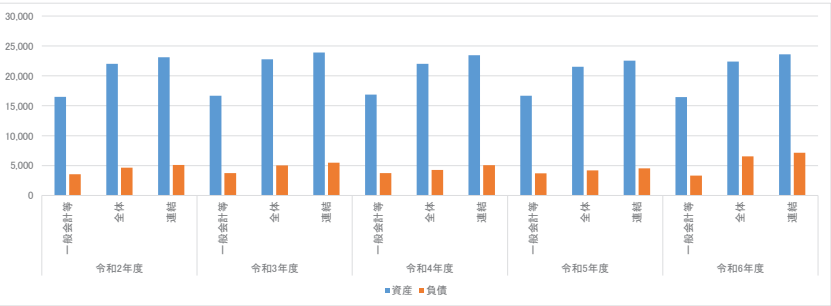
団体名 三重県木曽岬町
団体コード 243035

人口	5,875 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	57 人
面積	15.74 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,422.726 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費比率	4.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	16,473	16,666	16,870	16,696	16,448
全体	資産	3,566	3,733	3,743	3,696	3,325
	負債	21,996	22,780	22,009	21,536	22,384
連結	資産	4,647	5,036	4,250	4,185	6,525
	負債	23,127	23,891	23,467	22,535	23,591
	資産	5,107	5,493	5,082	4,545	7,133
	負債					

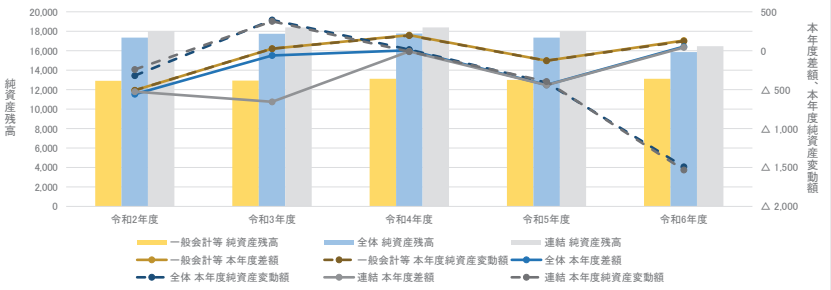


分析:
一般会計等の資産総額においては、前年度末から248百万円の減少(△1.5%)となりました。事業用資産は、減価償却による減少のため、211百万円の減少(△2.8%)となりました。インフラ資産についても、減価償却による減少のため77百万円の微減(△2.0%)となりました。流動資産では、減価基金の取崩しにより、基金が2百万円減少したことから、流動資産全体では115百万円減少(△3.0%)しました。

一般会計等の負債総額においては、地方債が135百万円減少したことなどにより、前年度末から371百万円の減少(△10.0%)となりました。

3. 純資産変動の状況

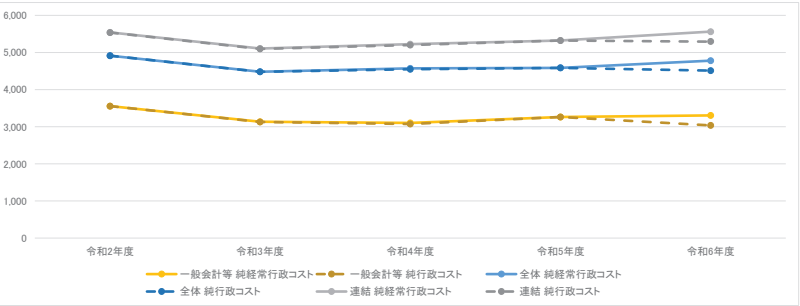
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	△ 508	26	200	△ 128	130
全体	本年度差額	△ 508	26	195	△ 128	123
	純資産残高	12,906	12,932	13,127	13,000	13,122
連結	本年度差額	△ 559	△ 62	7	△ 440	53
	純資産残高	△ 321	395	15	△ 409	△ 1,491
	本年度差額	△ 528	△ 656	△ 8	△ 441	42
	純資産残高	17,349	17,744	17,759	17,350	15,859
	本年度差額	△ 528	△ 656	△ 8	△ 441	42
	純資産残高	△ 241	378	△ 13	△ 396	△ 1,531
	本年度差額	18,020	18,398	18,385	17,989	16,458
	純資産残高					



分析:
一般会計等においては、税収が12百万円の増加(+0.4%)となり、財源(3,166百万円)が純行政コスト(3,036百万円)を上回ったため、純資産残高は122百万円の増加(+0.9%)となりました。税収増加の主な要因としては、企業誘致により固定資産税が大きく増加したためです。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	3,556	3,133	3,102	3,264	3,307
全体	純経常行政コスト	3,556	3,130	3,075	3,264	3,036
	純行政コスト	4,914	4,481	4,575	4,588	4,777
連結	純経常行政コスト	4,914	4,479	4,548	4,587	4,510
	純行政コスト	5,539	5,107	5,226	5,321	5,563
	純経常行政コスト	5,538	5,096	5,199	5,321	5,295
	純行政コスト					

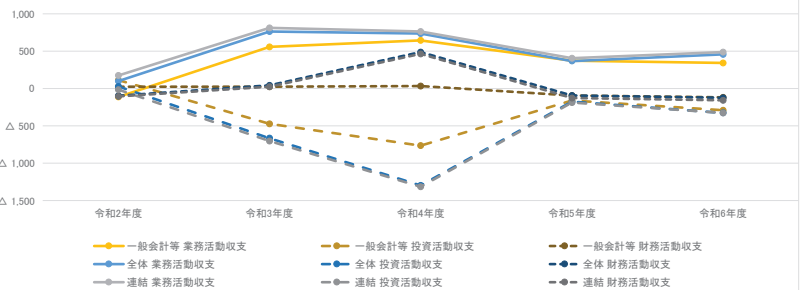


分析:
一般会計等においては、純経常行政コストは3,307百万円となり、前年度から43百万円の増加(+1.3%)となりました。ただし、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(1,384百万円、前年度比79百万円の減少(△5.4%))であり、純行政コストの45.5%を占めております。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努めます。

全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が241百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を社会保障給付に計上しているため、移転費用が1,068百万円多くなり、純行政コストは1,474百万円多くなりました。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	△ 113	557	644	374	342
全体	業務活動収支	113	△ 472	△ 765	△ 162	△ 280
	財務活動収支	23	23	33	△ 95	△ 118
連結	業務活動収支	99	763	735	368	457
	投資活動収支	28	△ 665	△ 1,298	△ 175	△ 326
	財務活動収支	△ 96	42	488	△ 93	△ 124
	業務活動収支	174	812	764	406	487
	投資活動収支	△ 15	△ 702	△ 1,316	△ 189	△ 328
	財務活動収支	△ 105	24	464	△ 128	△ 158

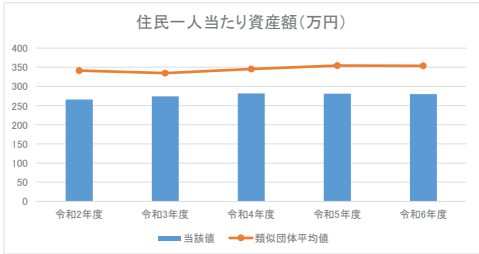


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は補助金等支出の増加等により、前年度から32百万円減少の342百万円となっています。また、投資活動収支においては基金積立金支出の増加により、前年度から128百万円減少の△290百万円となり、財務活動収支においては、償還額が地方債の発行収入額を上回ったことから、前年度から23百万円減少の△118百万円となっています。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

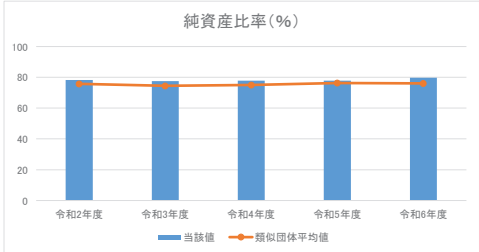
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,647,250	1,666,576	1,687,019	1,669,592	1,644,766
人口	6,195	6,081	5,994	5,939	5,875
当該値	265.9	274.1	281.5	281.1	280.0
類似団体平均値	341.1	334.7	345.7	354.4	353.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

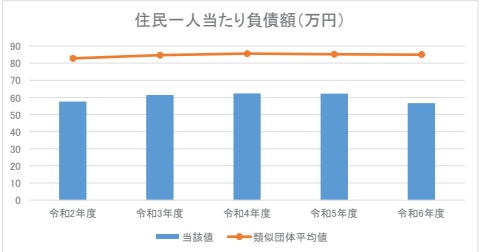
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	12,906	12,932	13,127	13,000	13,122
資産合計	16,473	16,666	16,870	16,696	16,448
当該値	78.3	77.6	77.8	77.9	79.8
類似団体平均値	75.7	74.5	75.1	76.3	76.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

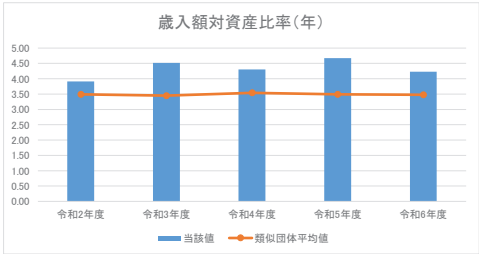
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	356,618	373,332	374,293	369,632	332,543
人口	6,195	6,081	5,994	5,939	5,875
当該値	57.6	61.4	62.4	62.2	56.6
類似団体平均値	82.8	84.7	85.6	85.2	85.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

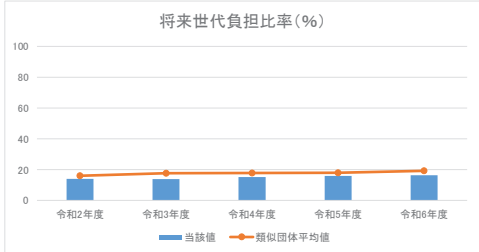
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	16,473	16,666	16,870	16,696	16,448
歳入総額	4,208	3,687	3,925	3,574	3,886
当該値	3.91	4.52	4.30	4.67	4.23
類似団体平均値	3.49	3.45	3.54	3.49	3.48



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	1,765	1,726	1,827	1,853	1,861
有形・無形固定資産合計	12,604	12,404	12,108	11,661	11,360
当該値	14.0	13.9	15.1	15.9	16.4
類似団体平均値	16.0	17.6	17.8	18.0	19.2

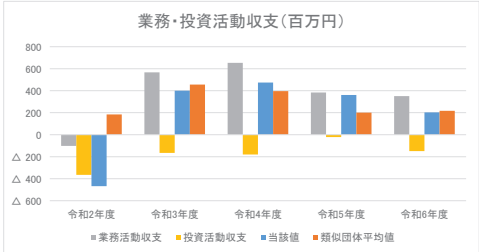
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	△ 102	567	653	383	351
投資活動収支 ※2	△ 365	△ 166	△ 178	△ 22	△ 149
当該値	△ 467	401	474	361	202
類似団体平均値	185.1	454.7	395.4	199.9	216.1

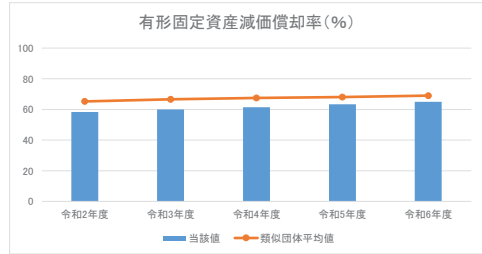
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	11,950	12,356	12,765	13,180	13,593
有形固定資産 ※1	20,504	20,631	20,780	20,813	20,928
当該値	58.3	59.9	61.4	63.3	65.0
類似団体平均値	65.2	66.6	67.5	68.1	69.0

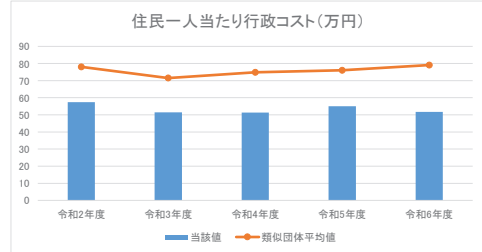
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

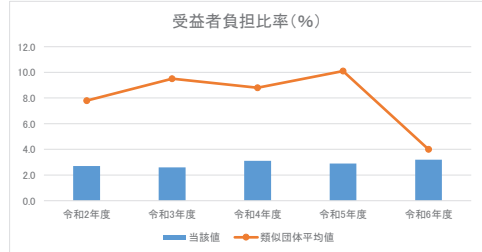
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	355,604	313,023	307,465	326,377	303,640
人口	6,195	6,081	5,994	5,939	5,875
当該値	57.4	51.5	51.3	55.0	51.7
類似団体平均値	78.0	71.5	74.9	76.0	79.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	100	83	99	96	111
経常費用	3,656	3,216	3,201	3,360	3,417
当該値	2.7	2.6	3.1	2.9	3.2
類似団体平均値	7.8	9.5	8.8	10.1	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたり資産額は、減価償却の影響により減少しています。

歳入額対資産比率は、類似団体平均を上回る結果となりました。資産合計に大きな変動はありませんでしたが、歳入総額が前年度より増加したため、数値が減少しました。

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を下回っています。今年度は目立った公共事業が少なく、減価償却の方が進んだため、数値が増加しました。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、前年度から増加し、引き続き、類似団体平均を上回っています。

将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っています。また、公共事業に係る起債発行が増加したことから、前年度と比べて数値は増加しています。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っています。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことで、経常費用の削減を図り、住民一人当たり行政コストの減少に努めます。

4. 負債の状況

住民一人あたり負債額は、類似団体平均を下回っています。負債合計が減少したことにより、住民一人当たり負債額が減少しました。

基礎的財政収支は、業務活動収支の減少により、前年度から減少し、類似団体平均を下回りました。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担割合は低くなっています。今後も他市町村の状況に注意しつつ、公共サービスの費用に対する受益者負担の水準を適正に保つように努めます。

令和6年度 財務書類に関する情報①

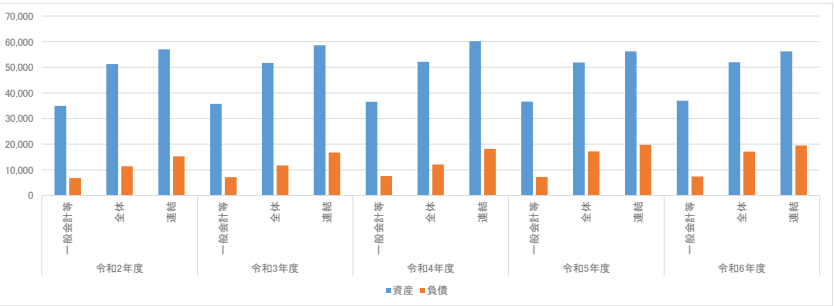
団体名 三重県東員町
団体コード 243248

人口	25,737 人(R7:1.1現在)	職員数(一般職員等)	210 人
面積	22.68 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,959,360 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 V-1	実質公債費比率	4.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

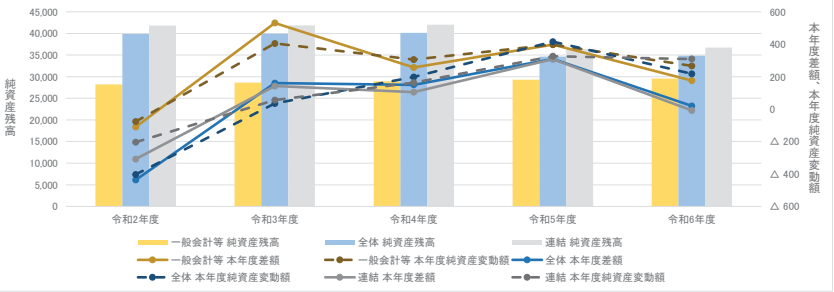
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	34,944	35,773	36,502	36,578	37,010
	負債	6,740	7,164	7,588	7,266	7,433
全体	資産	51,275	51,683	52,175	51,878	51,959
	負債	11,392	11,765	12,059	17,242	17,105
連結	資産	57,005	58,576	60,185	56,215	56,237
	負債	15,223	16,737	18,183	19,783	19,496



分析:
一般会計等では資産総額が前年度末から432百万円増加(+1.2%)し、事業用資産が569百万円増加した一方、インフラ資産は162百万円減少した。負債総額は167百万円増加(+2.3%)し、地方債が163百万円増加した。有形固定資産は資産総額の78.3%を占めており、減価償却率の推移を注視し、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化、長寿命化対策を計画的に推進し、将来の更新投資の平準化と財政負担の軽減に努める。全体会計では資産総額が81百万円増加(+0.2%)、負債総額が137百万円減少(▲0.8%)となった。インフラ資産を計上することで、一般会計等より資産規模が大きくなっている。連結会計では資産総額が22百万円増加(+0.0%)、負債総額が287百万円減少(▲1.5%)となった。関係団体の資産・負債を計上することで、一般会計等より規模が大きい状況である。

3. 純資産変動の状況

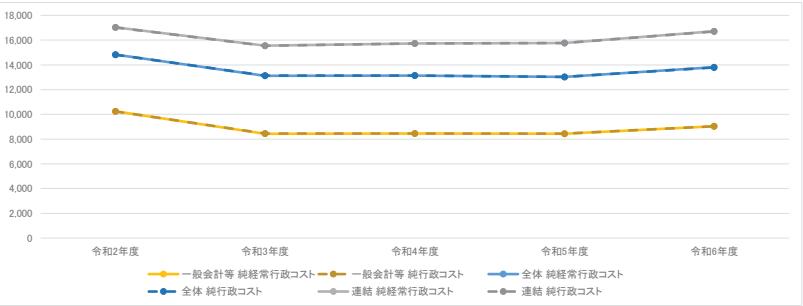
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 110	531	257	398	176
	本年度純資産変動額	△ 77	405	305	397	266
全体	純資産残高	28,204	28,609	28,914	29,311	29,577
	本年度差額	△ 437	160	150	309	20
連結	純資産残高	39,883	39,918	40,116	34,636	34,854
	本年度差額	△ 308	142	104	308	△ 9
連結	本年度純資産変動額	△ 204	56	163	326	309
	純資産残高	41,783	41,839	42,002	36,433	36,742



分析:
一般会計等では、税金や補助金などの財源が9,210百万円となり、行政サービスの提供に要した経費である純行政コストが9,034百万円となった。財源が経費を176百万円上回っており、本年度の純資産は266百万円の増加となっている。今後の厳しい財政状況を踏まえ、引き続き行政コストの削減に取り組むとともに、地方税の徴収業務の強化などにより、安定した収収確保に努める。全体では、国民健康保険料や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が4,599百万円多くなり、合計で13,809百万円となっている。一方、これらの特別会計では医療給付や介護給付などの経費が増加しており、純行政コスト13,789百万円となった。本年度の純資産は218百万円の増加となっている。連結では、三重県後期高齢者医療広域連合への国県等からの補助金が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が7,487百万円多くなっている。本年度の純資産増加は309百万円となり、純資産残高は36,742百万円となっている。

2. 行政コストの状況

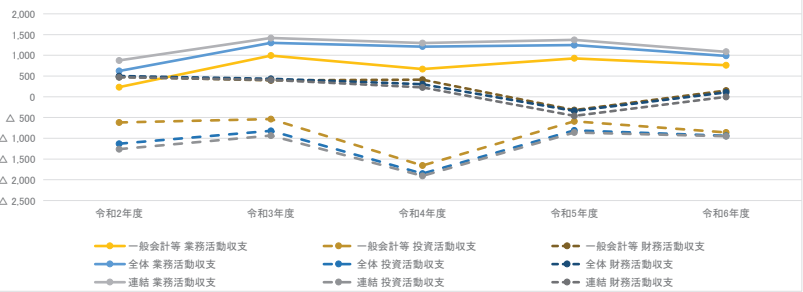
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	10,245	8,429	8,452	8,438	9,034
	純行政コスト	10,236	8,450	8,451	8,441	9,034
全体	純経常行政コスト	14,830	13,122	13,142	13,026	13,807
	純行政コスト	14,821	13,141	13,140	13,027	13,789
連結	純経常行政コスト	17,035	15,553	15,726	15,770	16,723
	純行政コスト	17,023	15,544	15,725	15,772	16,705



分析:
一般会計等の経常費用は9,509百万円となり、前年度比669百万円増加(+7.6%)した。業務費用は5,723百万円に対し移転費用3,786百万円で、業務費用が上回っている。最大費目は物件費等3,462百万円(純行政コストの38.3%)で、維持補修費の増加が主因である。人件費2,138百万円(23.7%)も増加しており、公共施設老朽化に伴う経費増加が見込まれるため、施設管理の効率化に努める必要がある。全体会計の経常費用は14,903百万円(+6.1%)で、移転費用8,079百万円が業務費用6,824百万円を上回る。補助金等6,476百万円が純行政コストの46.9%を占めている。連結会計の経常費用は17,873百万円(+6.1%)で、移転費用10,668百万円が業務費用7,205百万円を大きく上回り、補助金等9,061百万円が純行政コストの54.2%を占めている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	233	993	667	928	760
	投資活動収支	△ 616	△ 537	△ 1,656	△ 593	△ 856
全体	財務活動収支	480	397	410	△ 320	151
	業務活動収支	622	1,300	1,211	1,247	988
連結	投資活動収支	△ 1,132	△ 821	△ 1,851	△ 809	△ 940
	財務活動収支	501	436	304	△ 341	109
連結	業務活動収支	877	1,418	1,294	1,373	1,086
	投資活動収支	△ 1,262	△ 936	△ 1,906	△ 861	△ 949
連結	財務活動収支	473	407	227	△ 459	△ 3

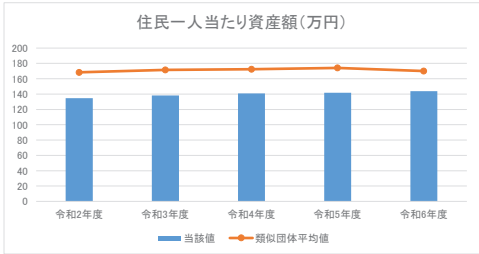


分析:
一般会計等における業務活動収支は760百万円となり、経常的な収入が支出を上回った。投資活動収支は▲856百万円となり、公共施設改修やインフラ更新に要した支出が主な要因である。財務活動収支は151百万円となった。財務活動については、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから151百万円となっている。本年度末資金残高は1,008百万円となり、前年度から55百万円増加した。全体における業務活動収支は988百万円となり、営企業会計を含めた経常的な収入が支出を上回った。投資活動収支は、▲940百万円となり、一般会計等と営企業会計の施設投資が主な要因である。財務活動収支は109百万円となり、本年度末資金残高は2,798百万円となり、前年度から158百万円増加した。連結においては、業務活動収支は1,086百万円となった。投資活動収支は▲949百万円となった。財務活動収支は▲3百万円となり、関連団体における地方債償還額が地方債発行収入を上回ったことが要因である。本年度末資金残高は2,895百万円となり、前年度から134百万円増加した。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

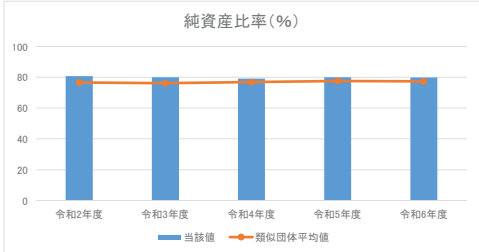
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	3,494,388	3,577,311	3,650,200	3,657,768	3,701,047
人口	25,942	25,891	25,934	25,838	25,737
当該値	134.7	138.2	140.7	141.6	143.8
類似団体平均値	168.4	171.5	172.5	174.1	170.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

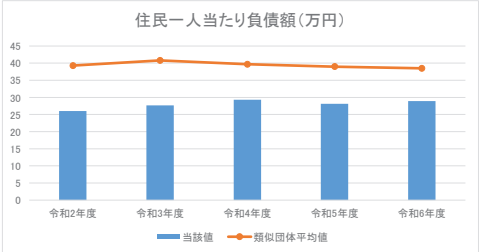
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	28,204	28,609	28,914	29,311	29,577
資産合計	34,944	35,773	36,502	36,578	37,010
当該値	80.7	80.0	79.2	80.1	79.9
類似団体平均値	76.7	76.2	77.0	77.6	77.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

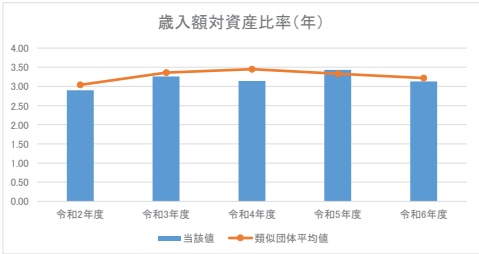
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	674,004	716,390	758,800	726,626	743,332
人口	25,942	25,891	25,934	25,838	25,737
当該値	26.0	27.7	29.3	28.1	28.9
類似団体平均値	39.3	40.8	39.7	39.0	38.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

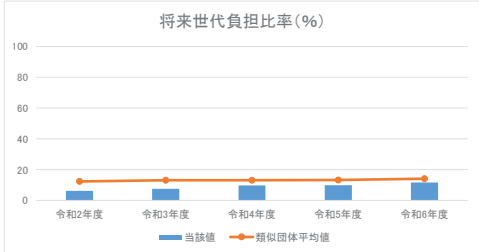
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	34,944	35,773	36,502	36,578	37,010
歳入総額	12,065	10,988	11,607	10,656	11,822
当該値	2.90	3.26	3.14	3.43	3.13
類似団体平均値	3.04	3.36	3.45	3.33	3.22



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	1,763	2,112	2,785	2,830	3,364
有形・無形固定資産合計	28,443	28,182	28,563	28,631	28,995
当該値	6.2	7.5	9.7	9.9	11.6
類似団体平均値	12.3	13.1	13.1	13.3	14.1

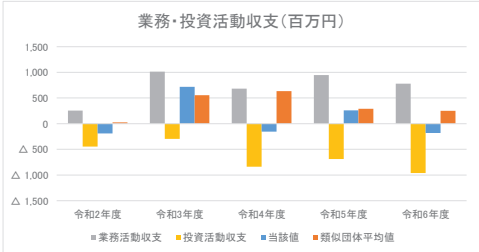
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	257	1,012	684	946	778
投資活動収支 ※2	△447	△295	△839	△686	△961
当該値	△190	717	△155	260	△183
類似団体平均値	27.1	555.6	634.7	291.8	252.3

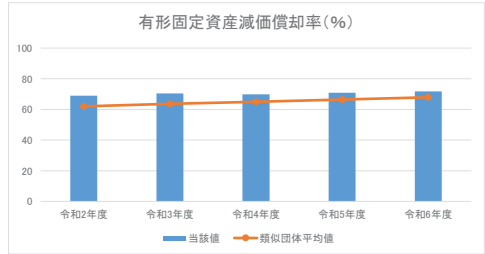
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	16,393	16,847	17,341	17,865	18,335
有形固定資産 ※1	23,772	23,922	24,809	25,240	25,523
当該値	69.0	70.4	69.9	70.8	71.8
類似団体平均値	62.0	63.7	65.0	66.5	67.9

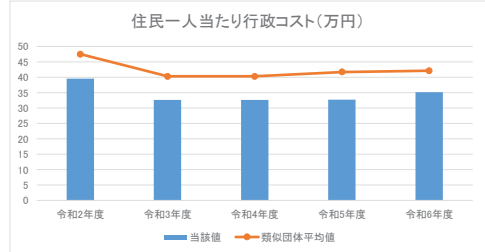
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

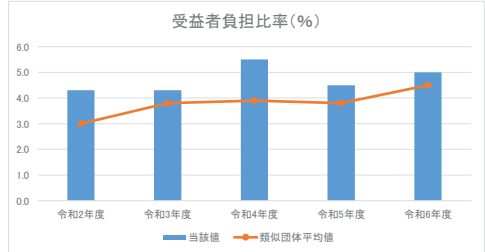
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,023,612	844,964	845,100	844,082	903,397
人口	25,942	25,891	25,934	25,838	25,737
当該値	39.5	32.6	32.6	32.7	35.1
類似団体平均値	47.5	40.3	40.3	41.7	42.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	460	379	492	402	475
経常費用	10,704	8,808	8,944	8,840	9,509
当該値	4.3	4.3	5.5	4.5	5.0
類似団体平均値	3.0	3.8	3.9	3.8	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は令和2年度の134.7万円から令和6年度の143.8万円に増加しているものの、類似団体平均値170.2万円を下回っている。一方、有形固定資産減価償却率は令和6年度で71.8%と、類似団体平均67.9%を上回っており、資産の老朽化が進行している。当団体では、昭和40年代から60年代に整備された資産が多く、これら資産は減価償却により価値が減少し、更新時期を迎えている。そのため、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくとともに、個別施設計画に基づく計画的な更新・改修を実施していく予定である。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は令和6年度で79.9%と、類似団体を2.5ポイント上回っており、良好な水準を維持している。ただし、令和2年度の80.7%から令和6年度の79.9%へ緩やかに低下傾向にある。一方、将来世代負担比率は令和6年度で11.6%と、類似団体平均値14.1%を2.5ポイント下回っており、社会資本等形成に係る将来世代の負担が相対的に軽い状況にある。しかし、令和2年度の6.2%から令和6年度の11.6%へと、ここ5年間で5.4ポイント上昇しており、地方債残高が増加傾向にあることに留意が必要である。過去において投資的経費及び地方債の抑制に努めてきたが、今後は昭和40年代から60年代に整備された多くの公共施設等が更新時期を迎えることが予想され、地方債の発行増加に伴い、将来世代負担比率がさらに上昇する可能性がある。このため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化や計画的な更新・改修を実施していく予定である。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは令和6年度で35.1万円と、類似団体平均値42.1万円を7.0万円下回っており、効率的な行政運営が実現できている。ただし、令和5年度32.7万円に対し、令和6年度は2.4万円増加しており、増加傾向に留意が必要である。純行政コストは令和2年度1,023,612万円から令和3年度に844,964万円へと大幅に削減されており、その後も840,000万円から904,000万円の範囲内で推移している。今後も、行財政改革への取組を通じて、人件費の削減に努めるとともに、行政コストの一層の削減に努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は令和6年度で28.9万円と、類似団体平均値を9.6万円下回っており、良好な水準を維持している。しかし、令和2年度から5年間で2.9万円増加しており、増加傾向が続いている。公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化や計画的な更新・改修を実施していく予定である。

基礎的財政収支は令和6年度で△183万円となっている。昭和40年代から60年代に整備された公共施設等が更新時期を迎えており、令和2年度から令和6年度にかけて投資活動収支が△447百万円から△961百万円へと拡大しており、施設更新への投資が増加していることを示している。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は令和6年度で5.0%と、類似団体平均値4.5%を0.5ポイント上回っており、同程度の水準にある。ただし、令和2年度の4.3%から令和6年度の5.0%へと、5年間で0.7ポイント増加しており、上昇傾向が続いている。令和6年度は経常収益が475百万円と前年度から73百万円増加しているものの、経常費用が9,509百万円と増加しており、受益者負担比率の上昇につながっている。

令和6年度 財務書類に関する情報①

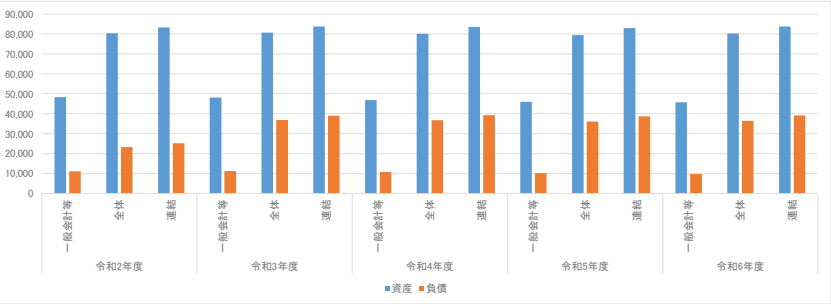
団体名 三重県菟野町
団体コード 243418

人口	40,758 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	328 人
面積	107.01 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	10,096.887 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 V-1	実質公債費比率	4.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

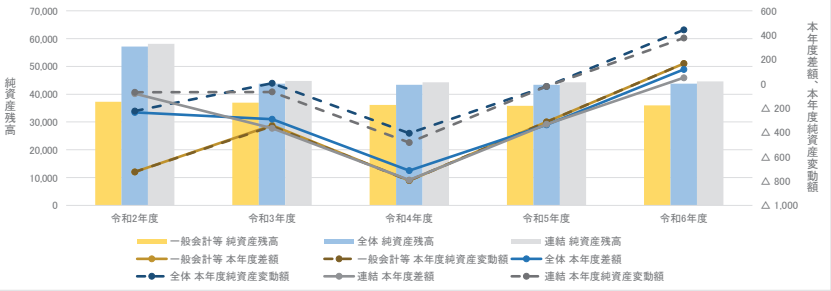
		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	48,384	48,105	46,901	45,989	45,770
全体	資産	80,312	80,682	80,079	79,477	80,263
	負債	23,215	36,894	36,698	36,115	36,458
連結	資産	83,311	83,798	83,497	82,998	83,740
	負債	25,171	39,027	39,208	38,731	39,097



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から219百万円の減少(-0.5%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産、インフラ資産であり、事業用資産は、長寿命化に伴う改修工事等の実施による資産の取得額(542百万円)を、減価償却による資産の減少が上回ったこと等から258百万円減少し、インフラ資産においても同様の状況となる。負債においては地方債が大きく減少(445百万円)しており、資産、負債ともに減減している。

3. 純資産変動の状況

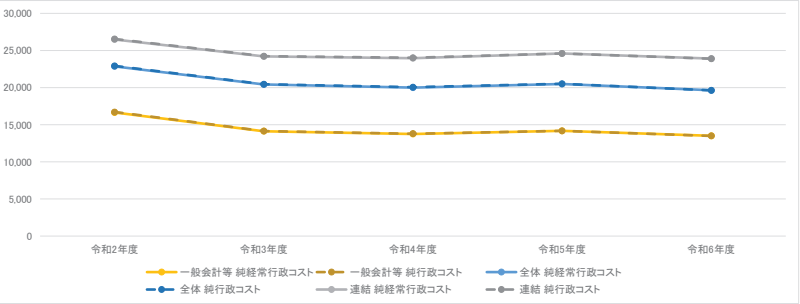
		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	△ 724	△ 341	△ 796	△ 313	166
全体	本年度差額	△ 724	△ 349	△ 796	△ 314	166
	純資産残高	37,266	36,918	36,121	35,808	35,974
連結	本年度差額	△ 236	△ 291	△ 714	△ 338	118
	純資産残高	△ 225	4	△ 407	△ 21	443
全体	本年度差額	△ 225	4	△ 407	△ 21	443
	純資産残高	57,098	43,788	43,382	43,362	43,805
連結	本年度差額	△ 81	△ 365	△ 791	△ 353	50
	純資産残高	△ 70	△ 67	△ 483	△ 22	376
連結	本年度差額	△ 70	△ 67	△ 483	△ 22	376
	純資産残高	58,140	44,772	44,289	44,267	44,643



分析:
一般会計等において、収収等の財源(13,656百万円)が純行政コスト(13,490百万円)を上回ったことから、本年度差額は166百万円(前年度比+479百万円)となり、純資産残高においても166百万円の増加となった。来年度以降においては、小中学校の長寿命化事業や斎場火葬炉更新等改修、給食センター整備に係る施設等の取得が見込まれる。

2. 行政コストの状況

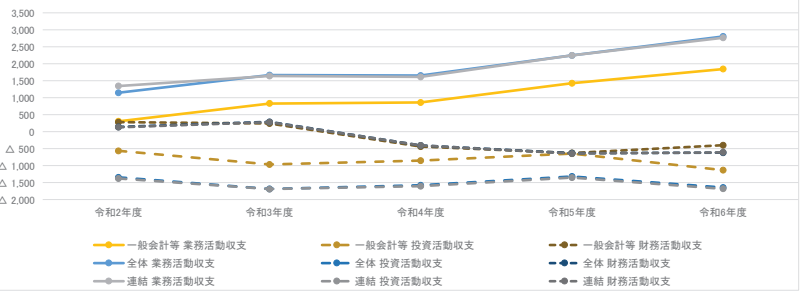
		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	16,653	14,131	13,738	14,164	13,507
全体	純経常行政コスト	16,720	14,136	13,796	14,189	13,490
	純行政コスト	22,861	20,425	19,997	20,490	19,646
連結	純経常行政コスト	22,930	20,450	20,056	20,515	19,629
	純行政コスト	26,482	24,218	23,956	24,587	23,909
連結	純経常行政コスト	26,551	24,243	24,015	24,612	23,892
	純行政コスト					



分析:
一般会計等においては、経常費用は14,454百万円となり、前年度比41百万円の増加(+0.3%)となった。そのうち、人件費や物件費等の業務費用は8,404百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は6,050百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは物件費(4,825百万円、前年度比+310百万円)、次いで人件費(3,485百万円、前年度比+139百万円)であり、純行政コスト13,490百万円の61.6%を占めている。純行政コストは減少傾向にあるものの、今後も人事院勧告による給与水準の上昇、物価高騰の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、適正な人員配置や事業の見直し等により、経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	303	830	861	1,427	1,843
全体	投資活動収支	△ 564	△ 964	△ 851	△ 646	△ 1,134
	財務活動収支	280	240	△ 442	△ 630	△ 401
全体	業務活動収支	1,146	1,668	1,655	2,247	2,803
	投資活動収支	△ 1,348	△ 1,688	△ 1,577	△ 1,321	△ 1,645
連結	業務活動収支	1,39	289	△ 404	△ 635	△ 617
	投資活動収支	1,343	1,637	1,613	2,246	2,765
連結	業務活動収支	△ 1,380	△ 1,691	△ 1,607	△ 1,353	△ 1,683
	財務活動収支	130	280	△ 405	△ 644	△ 610

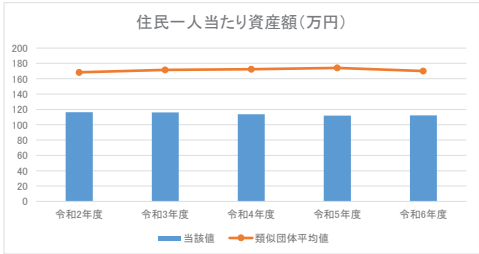


分析:
一般会計等において、業務活動収支は支出を収入が大きく上回り1,843百万円であったが、投資活動収支については、公共施設の長寿命化事業や大羽根東野球場ナイターLED化事業を行ったことから、投資活動支出は▲1,134百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回り、▲401百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から308百万円増加し、928百万円となった。今後、施設整備等に係る起債による元利償還金の増加が見込まれることから、健全かつ安定的な財政運営を継続できるよう収入の増加及び支出の抑制に努める。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

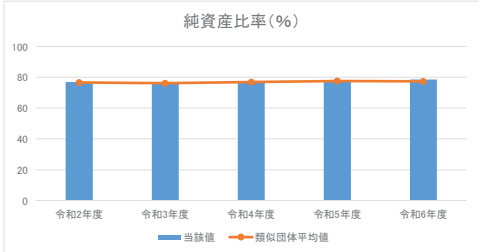
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	4,838,396	4,810,492	4,690,053	4,598,882	4,577,028
人口	41,643	41,476	41,283	41,056	40,758
当該値	116.2	116.0	113.6	112.0	112.3
類似団体平均値	168.4	171.5	172.5	174.1	170.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

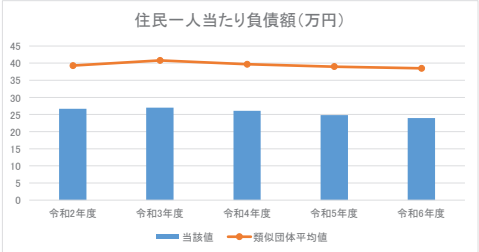
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	37,266	36,918	36,121	35,808	35,974
資産合計	48,384	48,105	46,901	45,989	45,770
当該値	77.0	76.7	77.0	77.9	78.6
類似団体平均値	76.7	76.2	77.0	77.6	77.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

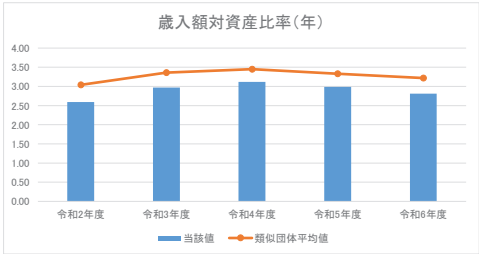
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,111,779	1,118,738	1,077,949	1,018,131	979,631
人口	41,643	41,476	41,283	41,056	40,758
当該値	26.7	27.0	26.1	24.8	24.0
類似団体平均値	39.3	40.8	39.7	39.0	38.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

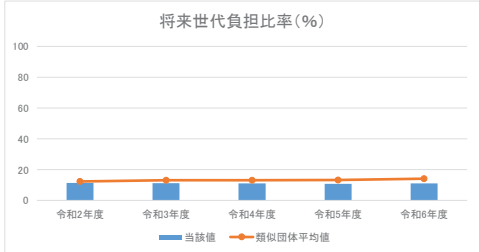
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	48,384	48,105	46,901	45,989	45,770
歳入総額	18,679	16,182	15,014	15,392	16,316
当該値	2.59	2.97	3.12	2.99	2.81
類似団体平均値	3.04	3.36	3.45	3.33	3.22



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	4,725	4,523	4,305	4,059	4,077
有形・無形固定資産合計	41,364	40,460	39,146	37,960	37,117
当該値	11.4	11.2	11.0	10.7	11.0
類似団体平均値	12.3	13.1	13.1	13.3	14.1

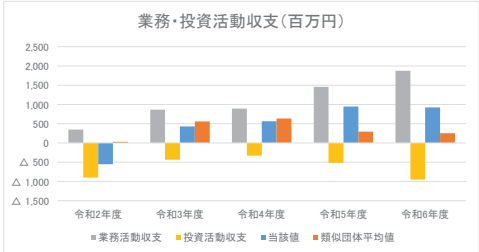
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	345	866	894	1,459	1,874
投資活動収支 ※2	△ 900	△ 436	△ 328	△ 515	△ 951
当該値	△ 555	430	565	944	923
類似団体平均値	27.1	555.6	634.7	291.8	252.3

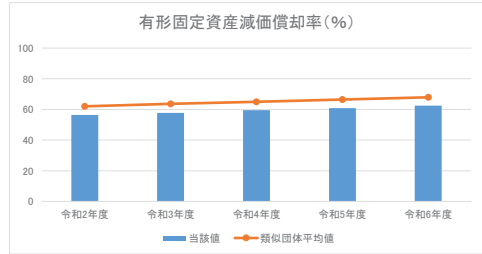
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	46,890	48,435	50,127	51,869	53,632
有形固定資産 ※1	83,093	83,875	84,205	85,143	85,981
当該値	56.4	57.7	59.5	60.9	62.4
類似団体平均値	62.0	63.7	65.0	66.5	67.9

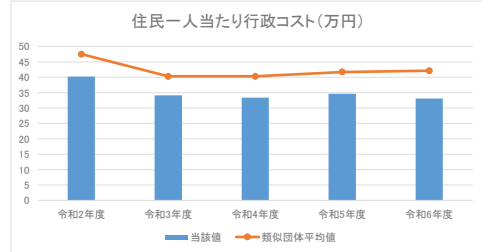
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

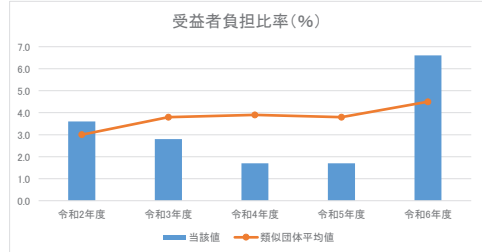
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,671,985	1,413,633	1,379,628	1,418,949	1,348,980
人口	41,643	41,476	41,283	41,056	40,758
当該値	40.2	34.1	33.4	34.6	33.1
類似団体平均値	47.5	40.3	40.3	41.7	42.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	629	411	235	248	947
経常費用	17,281	14,542	13,972	14,413	14,454
当該値	3.6	2.8	1.7	1.7	6.6
類似団体平均値	3.0	3.8	3.9	3.8	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産、歳入額試算比率は類似団体より小さく、減少傾向にありますが、今後の老朽化した施設の改修状況によっては増加が見込まれる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体と同程度であったが、直近においては類似団体を上回っており、将来世代負担比率は減少傾向にあり、類似団体を下回っていることから、今後の状況を注視し、財政の健全性確保に努める。

3. 行政コストの状況

人口減少の影響はあるものの、純行政コストの抑制ができていることから、住民一人当たり行政コストは減速している。また、類似団体を下回る水準を維持できており、今後においても財政規律の確保に努める。

4. 負債の状況

人口減少の影響はあるものの、負債は減少傾向にあり、住民一人当たりの負債額も減速している。また、類似団体を大きく下回る水準を維持できており、今後においても財政規律の確保に努める。

5. 受益者負担の状況

経常費用は横ばいの水準であるものの、受益者負担比率は令和6年度において類似団体平均値を上回った。使用料及び手数料については、物価や施設の利用状況等を踏まえ、適切な受益者負担となるよう引き続き動向を注視する。

令和6年度 財務書類に関する情報①

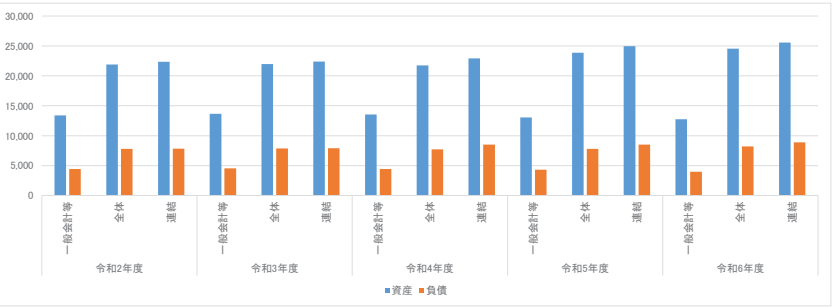
団体名 三重県朝日町
団体コード 243434

人口	11,107 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	97 人
面積	5.99 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,432.959 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費比率	7.7 %
		将来負担比率	5.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

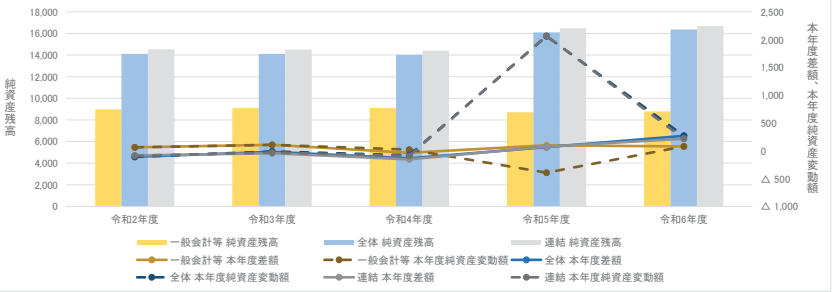
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	13,394	13,634	13,548	13,042	12,760
全体	資産	21,891	21,959	21,743	23,870	24,563
	負債	7,775	7,854	7,716	7,783	8,206
連結	資産	22,370	22,391	22,924	24,962	25,562
	負債	7,842	7,894	8,520	8,490	8,873



分析:
一般会計等において、資産総額は127億6,000万円となり、前年度から2億8,200万円減少した。これは、固定資産の減価償却が進んだことなどによるものである。一方、負債総額は39億6,300万円となり、地方債の償還が進んだことなどにより、前年度から3億6,200万円減少した。この結果、純資産は87億9,700万円となり、前年度から8,000万円増加した。
全体では、下水道事業会計における小向雨水幹線整備事業に伴い、地方債の借入れが増加したことなどから、資産総額及び負債総額ともに前年度から増加した。今後も、公共施設等の老朽化に伴う更新需要に加え、下水道事業に係る地方債の償還が将来的な財政負担となることから、一般会計からの繰出金を含めた将来負担の推移に留意しながら、健全な財政運営に努める。

3. 純資産変動の状況

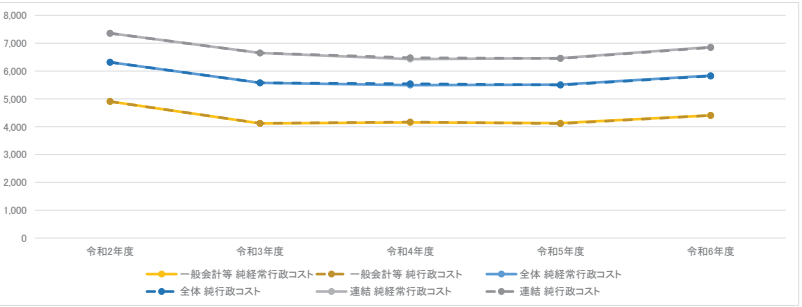
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	61	108	△ 36	99	80
全体	本年度差額	△ 110	△ 19	△ 135	67	269
	本年度純資産変動額	△ 110	△ 11	△ 78	2,061	269
連結	本年度差額	△ 86	△ 45	△ 154	75	217
	本年度純資産変動額	△ 87	△ 31	△ 92	2,067	218



分析:
一般会計等では、収収等の財源が純行政コストを上回ったことなどにより、本年度差額は8,000万円のプラスとなり、本年度純資産変動額も8,000万円の増加となった。この結果、純資産残高は87億9,700万円となり、前年度から増加した。
また、全体では本年度純資産変動額が2億6,900万円の増加、連結では2億1,800万円の増加となり、純資産残高はそれぞれ163億5,700万円、166億8,900万円となった。今後も、行政コストとその財源のバランスに留意し、将来世代に過度な負担を残さない持続可能な財政運営に努める。

2. 行政コストの状況

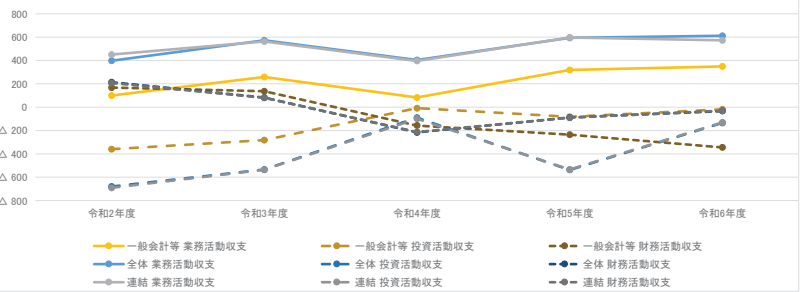
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	4,907	4,119	4,157	4,133	4,404
全体	純経常行政コスト	6,317	5,573	5,492	5,510	5,836
	純行政コスト	6,317	5,573	5,546	5,498	5,819
連結	純経常行政コスト	7,358	6,647	6,428	6,463	6,859
	純行政コスト	7,358	6,647	6,482	6,451	6,842



分析:
一般会計等における純行政コストは44億4,000万円となり、前年度の41億1,200万円から2億9,200万円増加した。また、全体では58億1,900万円、連結では68億4,200万円となり、いずれも前年度から増加している。
一般会計等の純行政コストは令和3年度以降おおむね41億円程度で推移していたが、令和6年度は増加している。人件費や物価高騰等による経常的な行政経費の増加などが影響していると考えられる。今後も、行政サービスの水準を維持しながら、事務事業の見直しや業務の効率化等を進め、行政コストの適正化に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	100	258	83	319	349
全体	業務活動収支	△ 360	△ 282	△ 8	△ 82	△ 19
	投資活動収支	168	136	△ 157	△ 235	△ 345
連結	業務活動収支	398	573	404	595	612
	投資活動収支	△ 680	△ 535	△ 90	△ 537	△ 135
連結	業務活動収支	214	82	△ 216	△ 89	△ 33
	投資活動収支	450	564	396	597	573

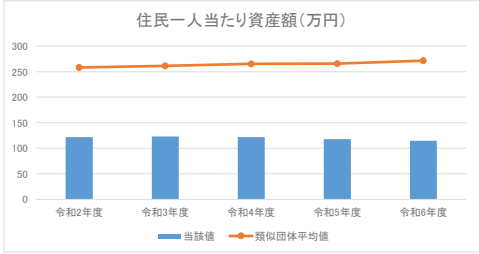


分析:
一般会計等では、業務活動収支が3億4,900万円の黒字、投資活動収支が1,900万円の赤字、財務活動収支が3億4,500万円の赤字となった。業務活動収支は前年度から3,000万円増加する一方、投資活動収支の赤字幅は前年度の8,200万円から縮小した。
財務活動収支については、地方債の償還額が発行額を上回ったことなどから3億4,500万円の赤字となっており、地方債残高の減少につながっている。今後も、業務活動によって必要な資金を確保するとともに、公共施設等の更新などの投資需要を踏まえながら、地方債を適切に活用し、安定的な資金収支の確保に努める。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

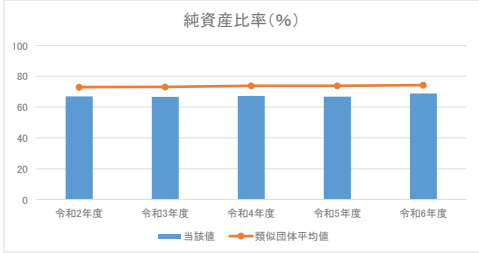
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,339,400	1,363,419	1,354,769	1,304,195	1,276,030
人口	10,984	11,071	11,106	11,065	11,107
当該値	121.9	123.2	122.0	117.9	114.9
類似団体平均値	258.1	261.2	265.3	265.6	271.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

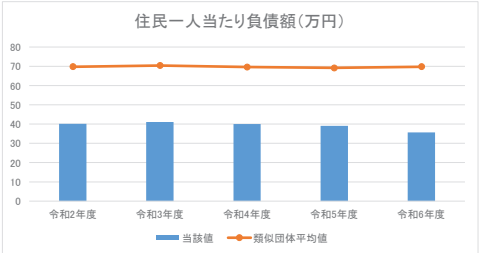
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	8,979	9,087	9,110	8,717	8,797
資産合計	13,394	13,634	13,548	13,042	12,760
当該値	67.0	66.6	67.2	66.8	68.9
類似団体平均値	73.0	73.1	73.8	73.9	74.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

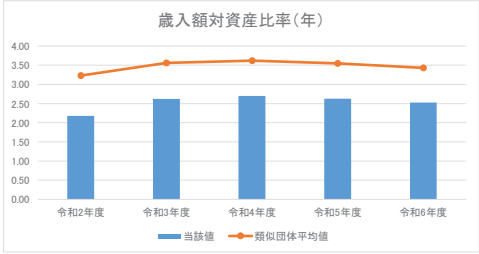
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	441,500	454,765	443,797	432,475	396,330
人口	10,984	11,071	11,106	11,065	11,107
当該値	40.2	41.1	40.0	39.1	35.7
類似団体平均値	69.8	70.4	69.6	69.2	69.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

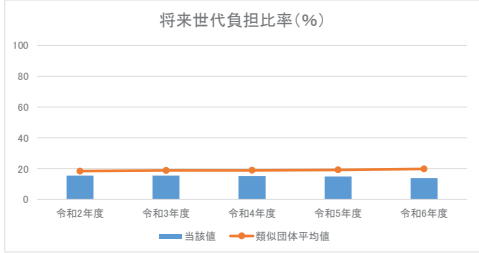
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	13,394	13,634	13,548	13,042	12,760
歳入総額	6,147	5,208	5,026	4,957	5,048
当該値	2.18	2.62	2.70	2.63	2.53
類似団体平均値	3.23	3.56	3.62	3.55	3.43



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	1,726	1,714	1,679	1,623	1,482
有形・無形固定資産合計	11,141	11,113	11,075	10,992	10,752
当該値	15.5	15.4	15.2	14.8	13.8
類似団体平均値	18.4	18.8	18.9	19.2	19.8

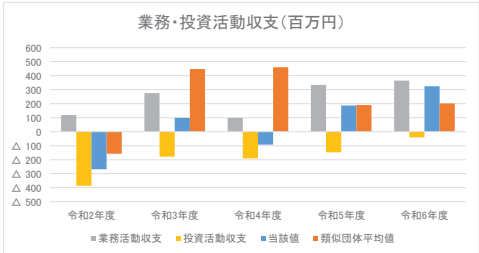
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	119	276	99	335	365
投資活動収支 ※2	△ 387	△ 178	△ 191	△ 148	△ 41
当該値	△ 268	98	△ 92	187	324
類似団体平均値	△ 157.7	448.1	461.0	190.7	201.7

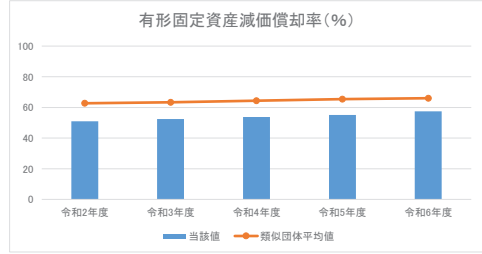
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	5,684	5,959	6,247	6,528	6,826
有形固定資産 ※1	11,142	11,382	11,636	11,853	11,894
当該値	51.0	52.4	53.7	55.1	57.4
類似団体平均値	62.7	63.4	64.3	65.4	66.0

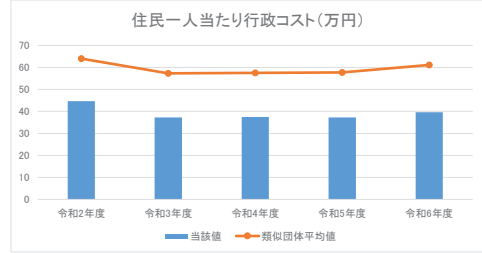
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

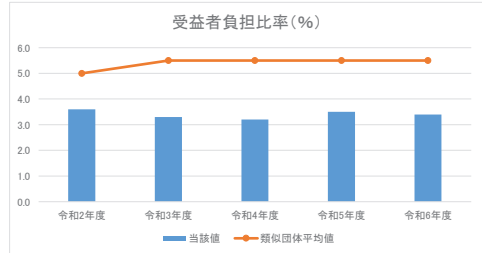
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	490,700	411,894	416,905	411,242	440,354
人口	10,984	11,071	11,106	11,065	11,107
当該値	44.7	37.2	37.5	37.2	39.6
類似団体平均値	64.0	57.3	57.5	57.7	61.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	181	139	138	150	154
経常費用	5,088	4,258	4,295	4,283	4,558
当該値	3.6	3.3	3.2	3.5	3.4
類似団体平均値	5.0	5.5	5.5	5.5	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は114.9万円で、前年度から3.0万円減少し、類似団体平均の271.4万円を大きく下回っている。これは、当町が非合併自治体であり、町域が狭く、保有する公共施設等の量が比較的少ないことが主な要因と考えられる。また、歳入額対資産比率についても2.53年と類似団体平均の3.43年を下回っている。有形固定資産減価償却率は57.4%で、類似団体平均の66.0%を下回っているものの、前年度から2.3ポイント上昇しており、公共施設等の老朽化は着実に進行している。今後も公共施設等総合管理計画等に基づき、施設の適正な維持管理や計画的な更新等に取り組む必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は68.9%で、前年度から2.1ポイント上昇したものの、類似団体平均の74.3%を下回っている。一方、将来世代負担比率は13.8%で、前年度から1.0ポイント低下し、類似団体平均の18.8%を下回っている。これは、地方債残高が前年度から減少したことなどによるものである。今後も、将来世代に過度な負担を残さないよう、地方債の活用と償還のバランスに留意しながら、健全な財政運営に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは39.6万円で、前年度の37.2万円から2.4万円増加したものの、類似団体平均の61.1万円を大きく下回っている。令和6年度は純行政コストが前年度から増加しており、物価高騰や人件費の増加等が影響しているものと考えられる。今後も、行政サービスの水準を維持しつつ、事務事業の見直しや業務の効率化等を進め、行政コストの適正化に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は35.7万円で、前年度から3.4万円減少し、類似団体平均の69.8万円を大きく下回っている。地方債の償還が進んだことなどにより、負債総額は前年度の43億2,475万円から39億6,330万円へ減少している。また、業務・投資活動収支は324百万円の黒字となり、前年度の187百万円から改善し、類似団体平均の201.7百万円を上回った。今後も地方債残高や公債費の推移を注視しながら、将来負担を考慮した財政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は3.4%で、前年度の3.5%から0.1ポイント低下し、類似団体平均の5.5%を下回っている。経常収益は前年度から増加したものの、経常費用も増加したことから、受益者負担比率はほぼ横ばいとなっている。行政サービスの提供に当たっては、公費負担と受益者負担のあり方について、サービスの性質や利用状況等を踏まえながら、適正な負担水準となるよう検討していく必要がある。

令和6年度 財務書類に関する情報①

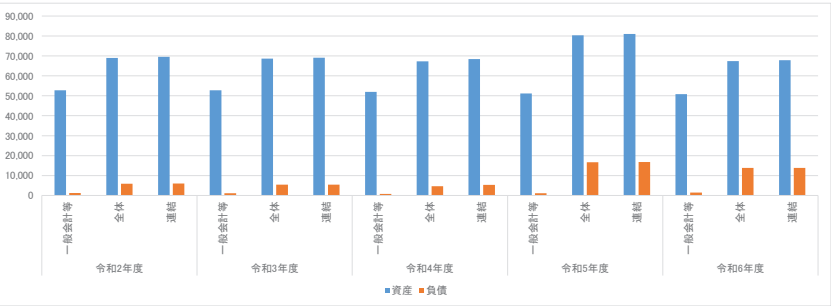
団体名 三重県川越町
団体コード 243442

人口	15,745 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	110 人
面積	8.72 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,849,335 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-1	実質公債費比率	1.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

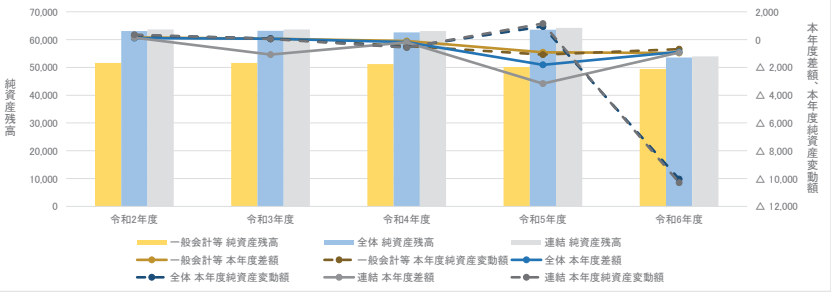
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	52,770	52,749	51,935	51,195	50,876
全体	資産	1,191	1,110	750	1,090	1,457
	負債	69,001	68,596	67,272	80,283	67,361
連結	資産	5,906	5,429	4,645	16,711	13,817
	負債	69,570	69,133	68,397	81,009	67,832
	資産	5,954	5,475	5,306	16,763	13,872
	負債					



分析:
一般会計等では、資産が50,876百万円(前年度比約319百万円減)、負債が1,457百万円(前年度比約367百万円増)となりました。資産減少の主な要因は、減価償却の進展によるものです。また、負債においては地方債の増加に伴い増加となりました。
水道事業会計等を含めた全体会計では資産が67,361百万円、負債が13,817百万円、連結会計では資産が67,832百万円、負債が13,872百万円となりました。

3. 純資産変動の状況

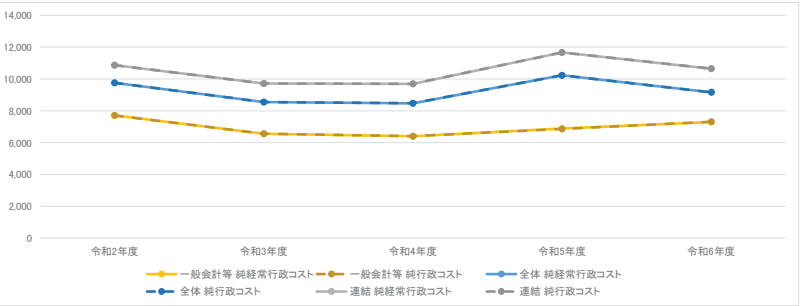
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	161	60	△ 95	△ 909	△ 967
全体	本年度差額	289	60	△ 454	△ 1,080	△ 686
	純資産残高	51,579	51,639	51,185	50,105	49,419
連結	本年度差額	106	65	△ 181	△ 1,815	△ 876
	純資産残高	307	71	△ 540	945	△ 10,028
	本年度差額	63,096	63,167	62,627	63,572	53,544
	純資産残高	144	△ 1,075	△ 204	△ 3,167	△ 938
	本年度差額	351	41	△ 568	1,155	△ 10,285
	純資産残高	63,617	63,659	63,091	64,246	53,960



分析:
一般会計等では本年度末純資産残高が49,419百万円(前年度比約686百万円の減少)となりました。全体会計では53,544百万円、連結会計では53,960百万円となっています。
収入面では、税收等や国県等補助金等の動向が純資産の変動に影響を与えており、持続可能な財政運営に向けた継続的な管理に努めます。

2. 行政コストの状況

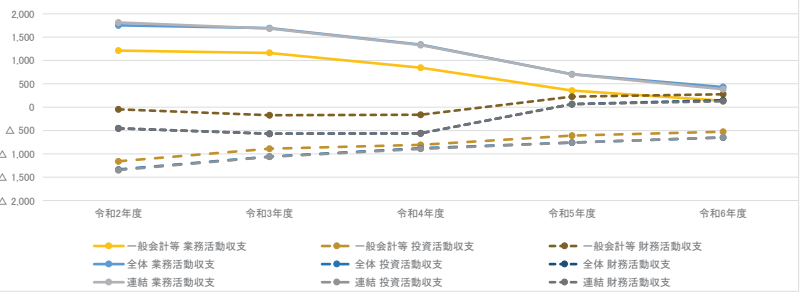
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	7,711	6,561	6,401	6,889	7,304
全体	純経常行政コスト	7,705	6,562	6,409	6,864	7,309
	純行政コスト	9,761	8,546	8,470	10,237	9,162
連結	純経常行政コスト	9,757	8,546	8,479	10,233	9,169
	純行政コスト	10,870	9,720	9,691	11,671	10,644
	純経常行政コスト	10,867	9,721	9,699	11,666	10,651
	純行政コスト					



分析:
経常費用は一般会計等で増加傾向にあり、純経常行政コストは7,304百万円となりました。これに臨時損益を加えた純行政コストは7,309百万円となり、前年度から増加しています。
また、全体会計では純行政コストが9,169百万円、連結会計では10,651百万円となっています。引き続き、費用対効果を意識した効率的な行政運営と持続可能なコスト管理に努めます。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	1,212	1,163	845	354	138
全体	財務活動収支	△ 1,159	△ 888	△ 807	△ 610	△ 526
	業務活動収支	△ 48	△ 172	△ 162	226	277
連結	業務活動収支	1,753	1,695	1,339	705	431
	投資活動収支	△ 1,334	△ 1,060	△ 881	△ 780	△ 650
	財務活動収支	△ 455	△ 568	△ 562	87	149
	業務活動収支	1,814	1,685	1,329	706	384
	投資活動収支	△ 1,348	△ 1,062	△ 892	△ 757	△ 646
	財務活動収支	△ 455	△ 569	△ 559	66	127

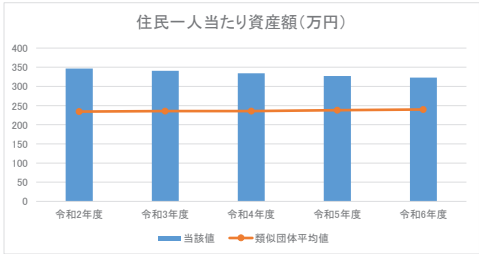


分析:
業務活動収支は138百万円の黒字を確保したものの、公共施設等整備等に伴う投資活動収支が526百万円のマイナス(支出超過)となり、地方債発行収入等(財務活動収支277百万円のプラス)により補う形となっています。引き続き、投資計画の必要性や資金動向を精査し、適切な財政運営に努めます。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

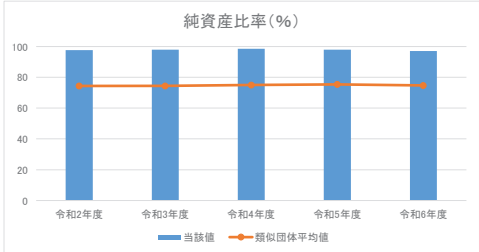
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	5,277,000	5,274,928	5,193,454	5,119,460	5,087,594
人口	15,233	15,477	15,535	15,643	15,745
当該値	346.4	340.8	334.3	327.3	323.1
類似団体平均値	234.3	235.4	235.9	238.0	239.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

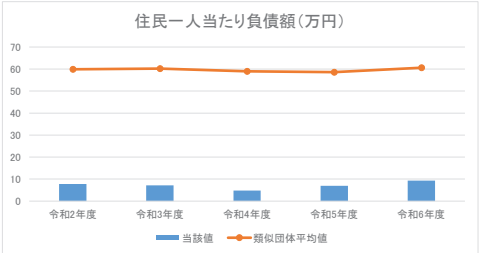
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	51,579	51,639	51,185	50,105	49,419
資産合計	52,770	52,749	51,935	51,195	50,876
当該値	97.7	97.9	98.6	97.9	97.1
類似団体平均値	74.4	74.5	75.0	75.4	74.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

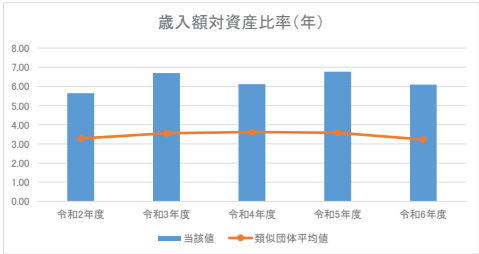
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	119,100	111,017	74,980	108,959	145,673
人口	15,233	15,477	15,535	15,643	15,745
当該値	7.8	7.2	4.8	7.0	9.3
類似団体平均値	59.9	60.2	59.0	58.6	60.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

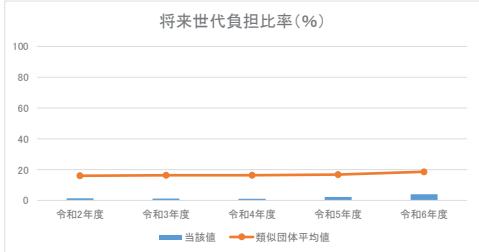
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	52,770	52,749	51,935	51,195	50,876
歳入総額	9,334	7,870	8,492	7,564	8,350
当該値	5.65	6.70	6.12	6.77	6.09
類似団体平均値	3.28	3.56	3.62	3.58	3.23



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	335	287	238	565	973
有形・無形固定資産合計	25,123	24,745	25,001	24,720	24,384
当該値	1.3	1.2	1.0	2.3	4.0
類似団体平均値	16.0	16.3	16.4	16.8	18.6

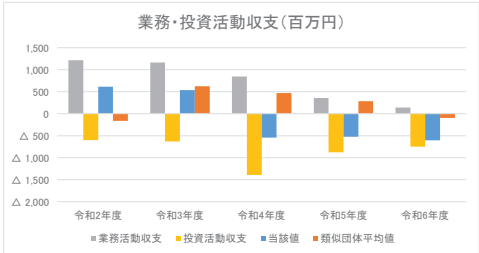
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,214	1,165	846	355	140
投資活動収支 ※2	△ 598	△ 630	△ 1,390	△ 876	△ 747
当該値	616	535	△ 544	△ 521	△ 607
類似団体平均値	△ 1,640	622.9	467.7	283.2	△ 96.6

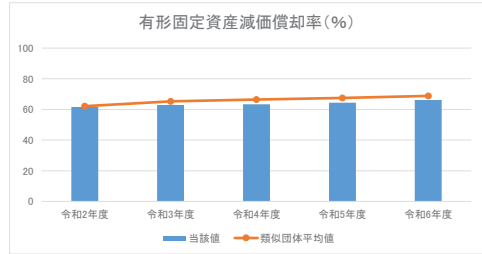
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	28,138	29,172	30,152	31,147	32,175
有形固定資産 ※1	45,656	46,373	47,558	48,416	48,659
当該値	61.6	62.9	63.4	64.3	66.1
類似団体平均値	62.1	65.2	66.4	67.5	68.8

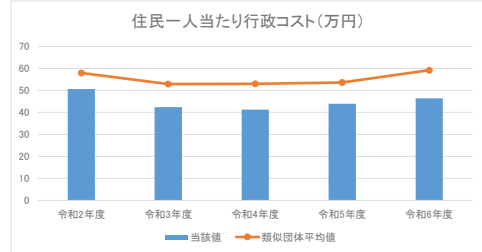
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

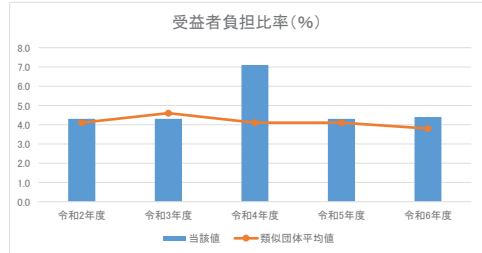
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	770,500	656,234	640,939	686,445	730,934
人口	15,233	15,477	15,535	15,643	15,745
当該値	50.6	42.4	41.3	43.9	46.4
類似団体平均値	57.9	52.9	53.0	53.6	59.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	344	295	488	307	335
経常費用	8,055	6,857	6,889	7,196	7,639
当該値	4.3	4.3	7.1	4.3	4.4
類似団体平均値	4.1	4.6	4.1	4.1	3.8



分析欄:

1. 資産の状況

一般会計等における住民一人当たり資産額は323.1万円(類似団体平均239.8万円)となりました。また、有形固定資産減価償却率(老朽化比率)は66.1%(類似団体平均68.8%)と前年度(64.3%)から上昇しており、資産の老朽化が着実に進行しています。今後は「公共施設等総合管理計画」に基づく個別施設計画を確実に推進し、計画的な維持管理・更新を図っていきます。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は97.1%(類似団体平均74.7%)と、平均を大きく上回る極めて高い水準を維持しており、過去の世代から引き継いだ資産基盤が確保されています。一方で、地方債残高の増加等に伴い、将来世代負担比率は4.0%(前年度2.3%、類似団体平均18.6%)へと増加しました。将来負担となる地方債を適正に管理し、長期的に健全な財政運営に努めていきます。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは46.4万円(類似団体平均59.2万円)と、類似団体平均を引き続き下回る水準にあります。前年度と比較して行政コストは増加傾向にありますが、これは社会保障給付や各種補助金といった移転費用の動向に加え、近年の物価高騰等に伴う物件費や委託料等の経常費用が押し上げられたことが主な要因となっています。こうした不可避的なコスト増の傾向を踏まえつつ、コンパクトな地域特性を活かした効率的な行政運営を継続し、引き続きコスト全体の適正化に努めます。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は9.3万円(類似団体平均60.6万円)と類似団体平均に比べて低い水準にあるため、引き続き健全性の維持に努めます。また、業務・投資活動収支が約607百万円の赤字となっているため、適切な支出であるかを引き続き厳格に見極めていきます。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は4.4%(類似団体平均3.8%)と、類似団体平均より高い水準を維持しています。行政サービス提供コストに対する適切な受益者負担のあり方について、公共施設等の使用料の検証や利用促進の取組などを行いながら、持続可能な事業運営に向けた適正化に努めます。

令和6年度 財務書類に関する情報①

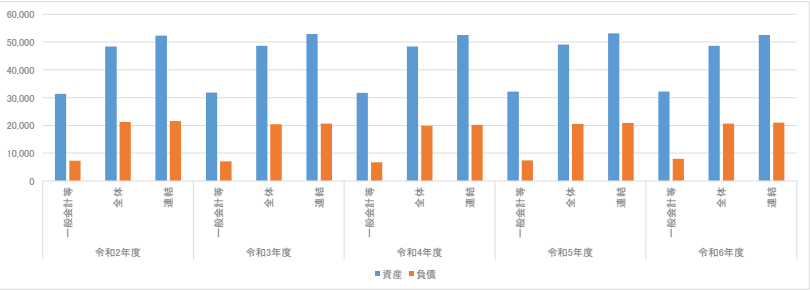
団体名 三重県多気町
団体コード 244414

人口	13,637 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	137 人
面積	103.06 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,747,191 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費比率	3.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

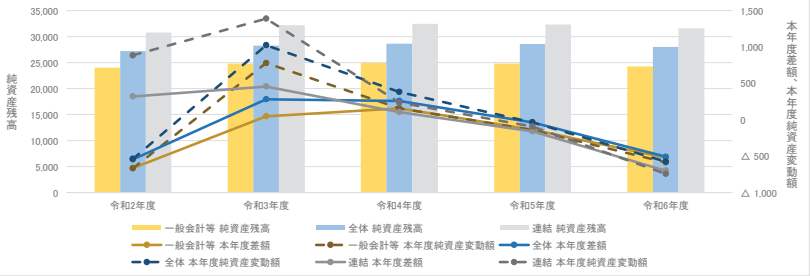
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	31,366	31,833	31,720	32,201	32,199
	負債	7,335	7,022	6,754	7,375	7,958
全体	資産	48,411	48,607	48,450	49,069	48,613
	負債	21,188	20,359	19,819	20,475	20,594
連結	資産	52,309	52,875	52,570	53,178	52,538
	負債	21,513	20,677	20,137	20,838	20,940



分析:
一般会計等においては資産総額が前年度末から2百万円の減少となった。令和6年度においては、事業用資産として動物園大規模改修事業が完了したほか、基金では合併特例債を活用した合併振興基金の増加(400百万円)などの増加要因もあったが、減価償却による資産の減少があり資産総額はほぼ横ばいとなっている。
また、負債総額は前年度末から583百万円増加した。主な要因は地方債の増加で、大規模事業や基金造成に伴う地方債の借入れが多かったことにより、一年以内に償還予定の額を含めた地方債残高は599百万円増加した。
地方公営企業会計等を加えた全体においては、資産総額は456百万円減少した一方で、負債総額は119百万円増加している。
一部事務組合等を含めた連結においても、資産総額が640百万円減少し、負債総額が102百万円増加している。
それぞれの主な要因については、資産については減価償却により資産が減少したことによるもので、負債においては地方債残高が増加したことによるものである。

3. 純資産変動の状況

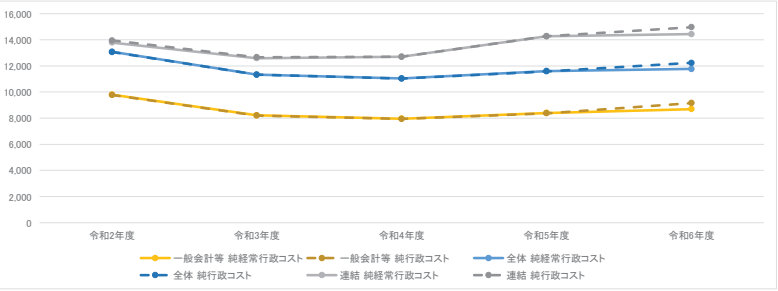
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 664	47	157	△ 139	△ 519
	本年度純資産変動額	△ 667	780	155	△ 140	△ 585
全体	本年度差額	△ 544	281	258	△ 36	△ 509
	本年度純資産変動額	△ 537	1,024	383	△ 37	△ 575
連結	本年度差額	320	456	104	△ 160	△ 701
	本年度純資産変動額	885	1,389	235	△ 93	△ 743



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(8,647百万円)が純行政コスト9,166百万円を下回っており、本年度差額は△519百万円となり、純資産残高は585百万円の減少し24,242百万円となった。減少したおもな要因は、収収等は増加したものの、建物除却に伴う資産除売却損を含む純行政コストがそれを上回り増加したことによるものである。
全体では、特別会計の保険料等が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が1298百万円多くなっているが、純行政コストも増加したため、本年度差額は△509百万円となり、純資産残高は28,019百万円となった。
連結においても、収収等は増加したが純行政コストも増加したため、本年度差額は△701百万円となった。本年度純資産変動額は△743百万円で、純資産残高は31,598百万円となった。

2. 行政コストの状況

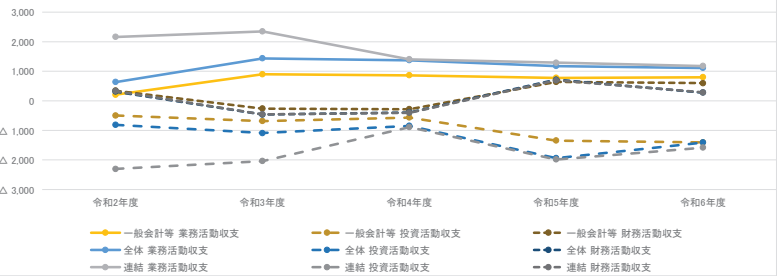
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	9,798	8,212	7,957	8,401	8,698
	純行政コスト	9,780	8,204	7,946	8,379	9,166
全体	純経常行政コスト	13,085	11,340	11,043	11,607	11,765
	純行政コスト	13,069	11,325	11,032	11,585	12,233
連結	純経常行政コスト	13,790	12,586	12,713	14,283	14,437
	純行政コスト	13,952	12,664	12,700	14,261	14,961



分析:
一般会計等においては純経常行政コストは8,698百万円となり、前年度に比べ297百万円の増加(+3.5%)となった。これは、物価高騰重点支援交付金を活用した給付金事業やその他関連事業を実施したこと及び、観光促進プロモーション事業や自動運転実証調査事業委託料などの資産計上とならない委託料などの費用が増加したことによるものである。
全体会計においても、人件費の上昇や物価高騰に伴い、人件費や物件費などの業務費用が47百万円、補助金などの移転費用が42百万円それぞれ増加したことにより純経常行政コストは158百万円増加した。
連結会計においても同様の理由などにより、純経常行政コストが154百万円増加した。

4. 資金収支の状況

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	209	900	860	774	798
	投資活動収支	△ 495	△ 681	△ 562	△ 1,342	△ 1,405
全体	業務活動収支	340	△ 262	△ 285	641	599
	投資活動収支	633	1,434	1,369	1,178	1,112
連結	業務活動収支	△ 812	△ 1,092	△ 847	△ 1,939	△ 1,412
	投資活動収支	309	△ 462	△ 393	718	278



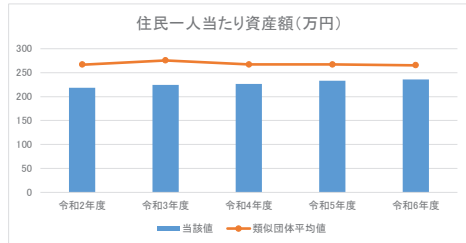
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は798百万円であったが、投資活動収支については防災行政無線機能強化事業や統合保育園整備事業の実施などにより公共施設等整備費支出が920百万円となったことから△1,405百万円となっている。また、財務活動収支は上記大規模事業に伴う地方債発行収入が多くなったことから599百万円となったが、本年度末資金残高は前年度から73百万円減少し、478百万円となった。
全体では、保険料等や水道料金等が業務収入に含まれることなどにより、業務活動収支は一般会計等より314百万円多い1,112百万円となっている。投資的活動では水道施設の更新事業を実施していることなどから△1,412百万円となっている。財務活動収支は278百万円となり、本年度末資金残高は前年度に比べ23百万円減少し2,514百万円となっている。
連結では連結対象団体の業務収入が含まれることにより、業務活動収支は一般会計よりも378百万円多い1,176百万円となっている。本年度末資金残高は前年度に比べ118百万円減少し2,608百万円となった。

令和6年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

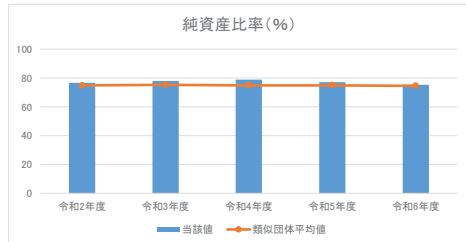
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	3,136,552	3,183,339	3,171,999	3,220,104	3,219,934
人口	14,346	14,176	14,000	13,817	13,637
当該値	218.6	224.6	226.6	233.1	236.1
類似団体平均値	266.7	275.5	267.2	267.1	265.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

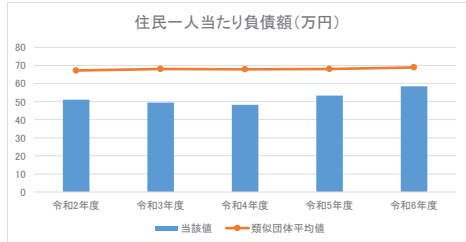
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	24,031	24,811	24,966	24,826	24,242
資産合計	31,366	31,833	31,720	32,201	32,199
当該値	76.6	77.9	78.7	77.1	75.3
類似団体平均値	74.8	75.2	74.9	74.9	74.5



4. 負債の状況

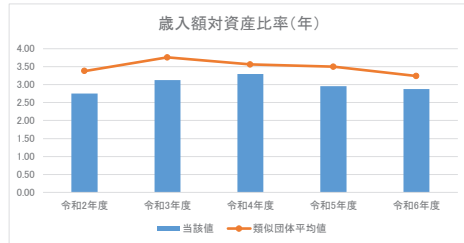
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	733,471	702,249	675,381	737,476	795,778
人口	14,346	14,176	14,000	13,817	13,637
当該値	51.1	49.5	48.2	53.4	58.4
類似団体平均値	67.2	68.0	67.9	68.0	68.9



②歳入額対資産比率(年)

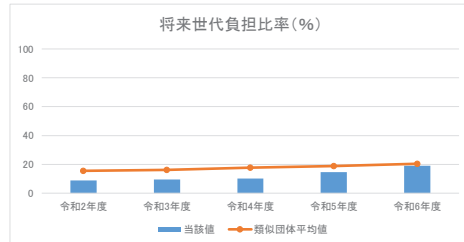
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	31,366	31,833	31,720	32,201	32,199
歳入総額	11,415	10,176	9,608	10,897	11,193
当該値	2.75	3.13	3.30	2.96	2.88
類似団体平均値	3.38	3.76	3.56	3.50	3.24



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	2,103	2,244	2,364	3,393	4,337
有形・無形固定資産合計	23,669	23,696	23,374	23,227	22,727
当該値	8.9	9.5	10.1	14.6	19.1
類似団体平均値	15.5	16.1	17.6	18.8	20.4

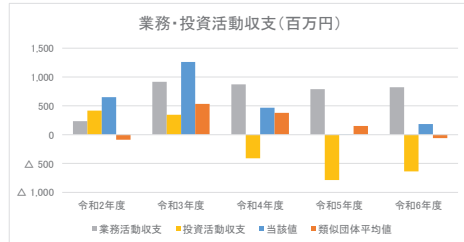
※1 特例地方債の残高を控除した後の値



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	235	918	874	787	821
投資活動収支 ※2	417	344	△ 407	△ 788	△ 636
当該値	652	1,262	467	△ 1	183
類似団体平均値	△ 84.2	536.5	380.8	154.5	△ 56.5

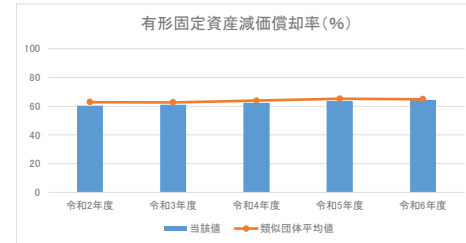
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	27,424	28,291	29,238	30,187	29,873
有形固定資産 ※1	45,449	46,335	46,832	47,422	46,365
当該値	60.3	61.1	62.4	63.7	64.4
類似団体平均値	62.9	62.6	63.8	65.2	64.9

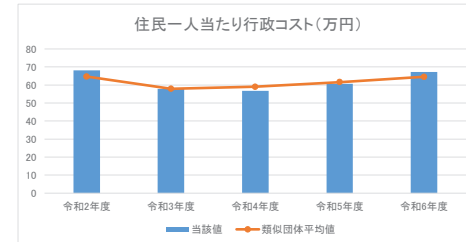
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

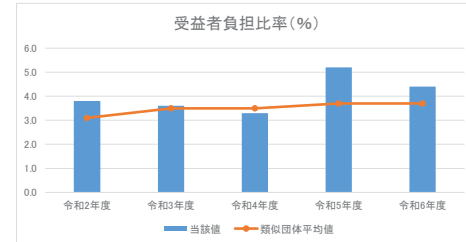
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	978,002	820,436	794,612	837,911	916,615
人口	14,346	14,176	14,000	13,817	13,637
当該値	68.2	57.9	56.8	60.6	67.2
類似団体平均値	64.7	57.9	59.1	61.6	64.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	385	303	269	463	403
経常費用	10,183	8,515	8,226	8,864	9,102
当該値	3.8	3.6	3.3	5.2	4.4
類似団体平均値	3.1	3.5	3.5	3.7	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は類似団体を下回っているが、これは消防施設や一般廃棄物処理施設、中学校施設の一部を一部事務組合で所有していることも影響していると考えられる。
有形固定資産減価償却率は年々増加しており、類似団体とほぼ同水準で施設の老朽化が年々進んでいる状況である。なお、保育園、小学校については統合に向けて事業が進んでおり、施設の集約化を図っている。その他の既存の公共施設等は適正な維持管理に努めるとともに、インフラ施設については長寿命化による維持を進めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均と同程度であり、ほぼ同率で推移している。
社会資本形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、4.5ポイント上昇し類似団体と同水準となった。今後も統合保育園整備事業や統合小学校整備事業などの大規模事業が続く見込みであり、それに伴う多額の地方債借入が予定されている。その中でも適切な事業規模の精査や地方債発行の抑制を図り、将来世代の負担の軽減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均とほぼ同率で推移している。令和6年度においては純行政コストが増加したことから令和5年度よりも6.6ポイント増加した。今後も物価高騰による行政コストの上昇が予想されるが、必要となる事業は継続しつつも、事業の見直し・廃止を含めた効率的な事業活動による一般経常経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、業務活動収支では黒字であったが、投資活動収支では防災行政無線機能強化事業などの建設事業や多額の基金積立支出があったこともあり△638百万円となっている。
住民一人当たりの負債額は類似団体を下回っているが、前年度との比較で0.5ポイント増加した。今後も各公共施設の整備改修事業が続く予定であり、それに伴い地方債残高の増加が見込まれるため、負債残高の適切な管理を行う必要がある。

5. 受益者負担の状況

行政サービスの提供に対する受益者の直接的な負担の割合を表した指標である受益者負担比率は、昨年度からは0.8ポイント減少した。これは経常費用が288百万円増加し、経常収益が60百万円減少したことによるものである。経常費用の中でも近年特に維持補修費が大きく増加している。施設の適切な維持管理を行うとともに、長期的には経常経費が抑制されるよう業務の効率化に取り組んでいく。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和6年度 財務書類に関する情報①

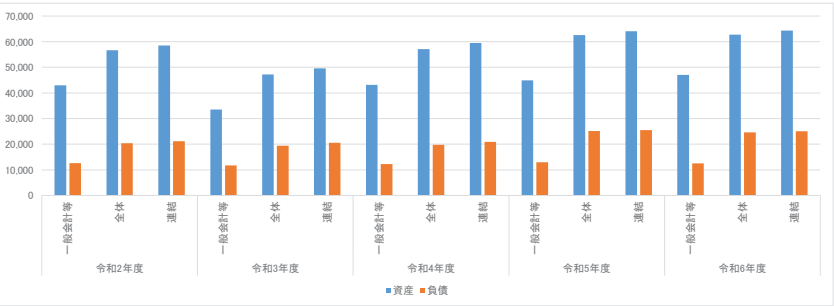
団体名 三重県明和町
団体コード 244422

人口	22,630 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	185 人
面積	41.06 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,336,403 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-1	実質公債費比率	12.2 %
		将来負担比率	45.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

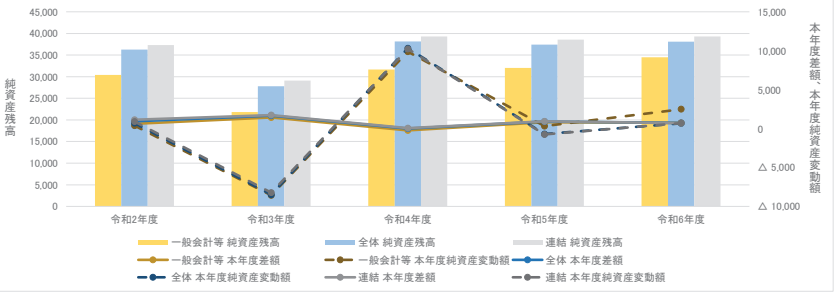
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	42,956	33,539	43,133	44,931	47,058
	負債	12,580	11,732	12,217	12,918	12,560
全体	資産	56,688	47,204	57,083	62,601	62,709
	負債	20,411	19,403	19,726	25,188	24,636
連結	資産	58,499	49,584	59,472	64,096	64,318
	負債	21,200	20,514	20,931	25,537	25,047



分析:
一般会計等の資産総額は47,058百万円で、前年度から2,127百万円増加(+4.7%)した。一方、負債総額は12,560百万円で358百万円減少(▲2.8%)しており、資産形成が進むとともに負債が縮小した結果、純資産は2,485百万円増加した。全体では、資産総額は62,709百万円で108百万円増加(+0.2%)、負債総額は24,636百万円で552百万円減少(▲2.2%)した。連結では、資産総額は64,318百万円で222百万円増加(+0.3%)、負債総額は25,047百万円で490百万円減少(▲1.9%)した。

3. 純資産変動の状況

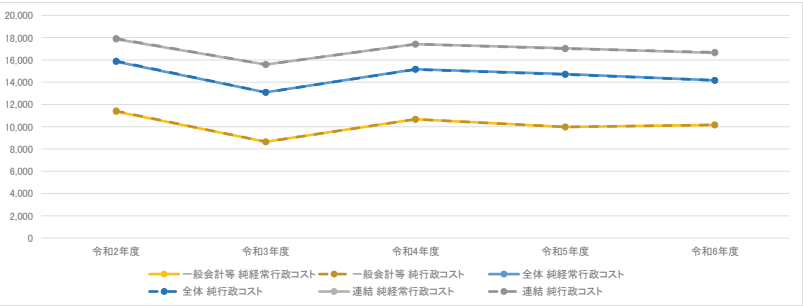
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	603	1,428	▲233	810	717
	本年度純資産変動額	371	▲8,570	9,875	331	2,485
	純資産残高	30,377	21,807	31,682	32,013	34,498
全体	本年度差額	919	1,658	▲3	895	725
	本年度純資産変動額	687	▲8,476	10,322	▲709	660
	純資産残高	36,277	27,800	38,122	37,412	38,073
連結	本年度差額	1,134	1,728	56	926	704
	本年度純資産変動額	891	▲8,230	10,236	▲748	712
	純資産残高	37,299	29,070	39,307	38,558	39,271



分析:
一般会計等では、収収等及び国県等補助金などの財源が純行政コストを717百万円上回り、本年度差額は前年度の810百万円から93百万円減少したものの黒字を確保した。その他の純資産変動を含む本年度純資産変動額は2,485百万円となり、純資産残高は34,498百万円へ増加した。全体の本年度差額は725百万円、純資産変動額は660百万円で、純資産残高は38,073百万円となった。連結の本年度差額は704百万円、純資産変動額は712百万円で、純資産残高は39,271百万円となった。

2. 行政コストの状況

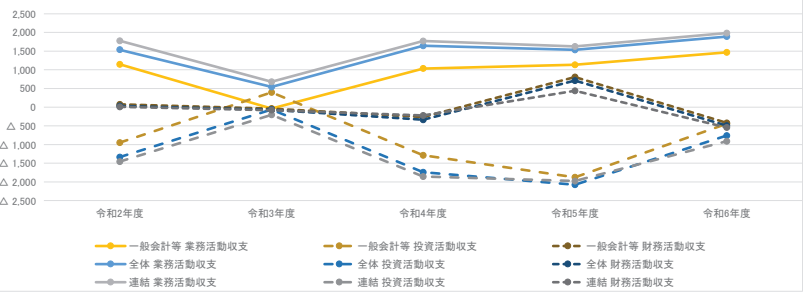
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	11,362	8,651	10,670	9,979	10,165
	純行政コスト	11,414	8,647	10,669	9,978	10,159
全体	純経常行政コスト	15,843	13,088	15,153	14,732	14,159
	純行政コスト	15,896	13,085	15,151	14,691	14,156
連結	純経常行政コスト	17,866	15,585	17,409	17,050	16,625
	純行政コスト	17,919	15,581	17,407	17,010	16,678



分析:
一般会計等の純行政コストは10,159百万円で、前年度から181百万円増加(+1.8%)した。経常費用が10,169百万円から10,366百万円へ197百万円増加した一方、経常収益は189百万円から201百万円へ12百万円増加しており、費用の増加が収益の増加を上回ったことが主因である。全体の純行政コストは14,156百万円で535百万円減少(▲3.6%)、連結は16,678百万円で332百万円減少(▲2.0%)しており、一般会計等とは異なる動きとなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	1,147	▲37	1,036	1,136	1,468
	投資活動収支	▲946	397	▲1,287	▲1,878	▲445
	財務活動収支	74	▲37	▲264	806	▲420
全体	業務活動収支	1,539	543	1,645	1,538	1,890
	投資活動収支	▲1,338	▲63	▲1,744	▲2,077	▲758
	財務活動収支	33	▲69	▲337	713	▲494
連結	業務活動収支	1,776	681	1,773	1,627	1,985
	投資活動収支	▲1,459	▲205	▲1,856	▲1,976	▲910
	財務活動収支	10	▲79	▲220	439	▲544

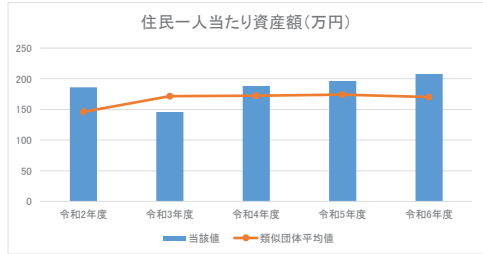


分析:
一般会計等では、業務活動収支が1,468百万円の黒字で、前年度から332百万円改善した。投資活動収支は▲445百万円となったものの、前年度の▲1,878百万円から赤字幅が縮小した。財務活動収支は▲420百万円であり、地方債の償還支出が発行収入を上回る状況となった。これらを合計した資金収支は603百万円のプラスで、経常的な行政活動から得た資金で投資活動と債務償還を賄っている。全体でも638百万円、連結でも531百万円のプラスとなった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

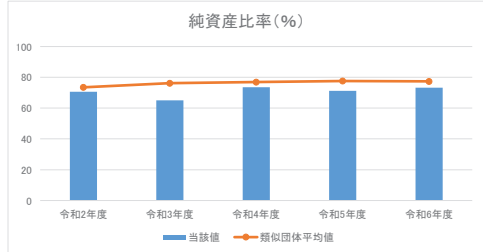
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	4,295,611	3,353,891	4,313,316	4,493,148	4,705,833
人口	23,083	22,991	22,910	22,867	22,630
当該値	186.1	145.9	188.3	196.5	207.9
類似団体平均値	146.0	171.5	172.5	174.1	170.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

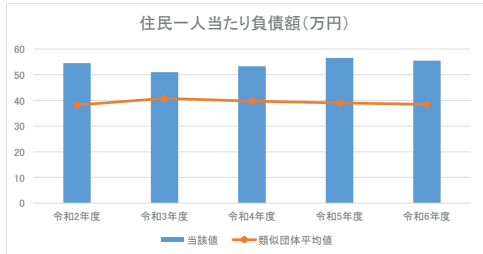
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	30,377	21,807	31,682	32,013	34,498
資産合計	42,956	33,539	43,133	44,931	47,058
当該値	70.7	65.0	73.5	71.2	73.3
類似団体平均値	73.5	76.2	77.0	77.6	77.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

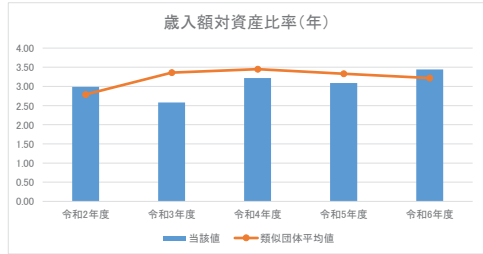
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,257,952	1,173,232	1,221,703	1,291,808	1,256,029
人口	23,083	22,991	22,910	22,867	22,630
当該値	54.5	51.0	53.3	56.5	55.5
類似団体平均値	38.2	40.8	39.7	39.0	38.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

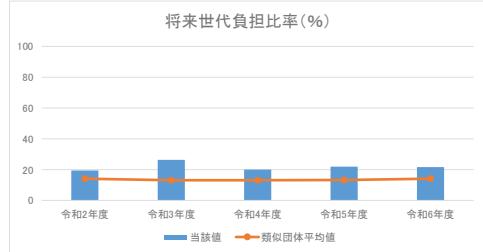
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	42,956	33,539	43,133	44,931	47,058
歳入総額	14,362	13,015	13,394	14,558	13,693
当該値	2.99	2.58	3.22	3.09	3.44
類似団体平均値	2.79	3.36	3.45	3.33	3.22



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	7,435	7,480	7,560	8,641	8,546
有形・無形固定資産合計	38,416	28,289	37,853	39,510	39,333
当該値	19.4	26.4	20.0	21.9	21.7
類似団体平均値	14.1	13.1	13.1	13.3	14.1

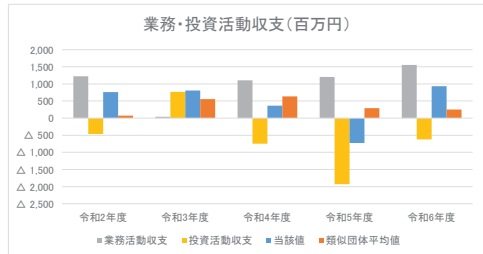
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,226	38	1,107	1,206	1,553
投資活動収支 ※2	△ 464	768	△ 745	△ 1,932	△ 622
当該値	762	806	362	△ 726	931
類似団体平均値	70.2	555.6	634.7	291.8	252.3

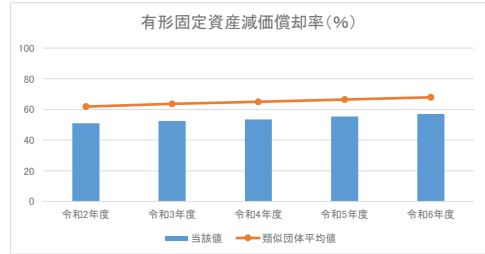
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	21,693	22,605	23,524	24,447	25,381
有形固定資産 ※1	42,634	43,171	43,946	44,206	44,550
当該値	50.9	52.4	53.5	55.3	57.0
類似団体平均値	61.8	63.7	65.0	66.5	67.9

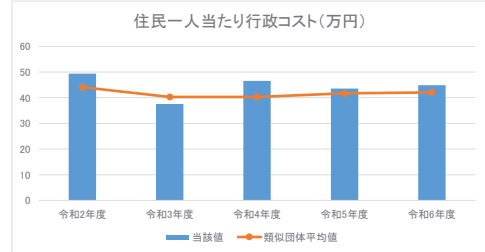
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

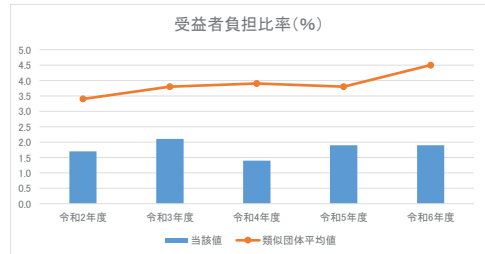
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,141,448	864,749	1,066,939	997,763	1,015,936
人口	23,083	22,991	22,910	22,867	22,630
当該値	49.4	37.6	46.6	43.6	44.9
類似団体平均値	44.1	40.3	40.3	41.7	42.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	197	184	153	189	201
経常費用	11,559	8,835	10,823	10,169	10,366
当該値	1.7	2.1	1.4	1.9	1.9
類似団体平均値	3.4	3.8	3.9	3.8	4.5



分析値:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は207.9万円で、前年度から11.4万円増加し、類似団体平均(170.2万円)を37.7万円上回った。資産総額が2,127百万円増加した一方、人口が237人減少したことが上昇要因である。歳入額対資産比率は3.44年で、前年度から0.35点上昇し、類似団体平均(3.22年)を0.22年上回った。資産総額の増加に加え、歳入総額が665百万円減少したことによる。有形固定資産減価償却率は57.0%で、類似団体平均(67.9%)を10.9ポイント下回ったものの、前年度から1.7ポイント上昇しており、資産の老朽化は進行している。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は73.3%で、前年度から2.1ポイント上昇したが、類似団体平均(77.4%)を4.1ポイント下回った。資産総額が2,127百万円増加する中、純資産が2,485百万円増加し、負債が358百万円減少したことにより改善した。将来世代負担比率は21.7%で、前年度から0.2ポイント低下したものの、類似団体平均(14.1%)を7.6ポイント上回っている。分子となる特例地方債控除後の地方債残高は約95百万円減少したが、依然として将来世代の負担は類似団体より高い。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは44.9万円で、前年度から1.3万円増加し、類似団体平均(42.1万円)を2.8万円上回った。純行政コストが前年度から182百万円増加したことに加え、人口が237人減少したことが一人当たりコストを押し上げている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は55.5万円で、前年度から1.0万円減少したが、類似団体平均(38.5万円)を17.0万円上回った。人口が237人減少する中でも、負債総額が358百万円減少したことにより改善した。業務・投資活動収支は931百万円の黒字で、前年度の▲726百万円から1,657百万円改善し、類似団体平均(252.3百万円)を678.7百万円上回った。業務活動収支が347百万円増加したことに加え、投資活動収支の赤字幅が1,310百万円縮小したことが主因である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は1.9%で、前年度と同水準であるが、類似団体平均(4.5%)を2.6ポイント下回っており、行政サービスの提供に対する直接的な受益者負担の割合は低い。経常収益は前年度から12百万円増加した一方、経常費用も197百万円増加したため、比率の改善には至らなかった。

令和6年度 財務書類に関する情報①

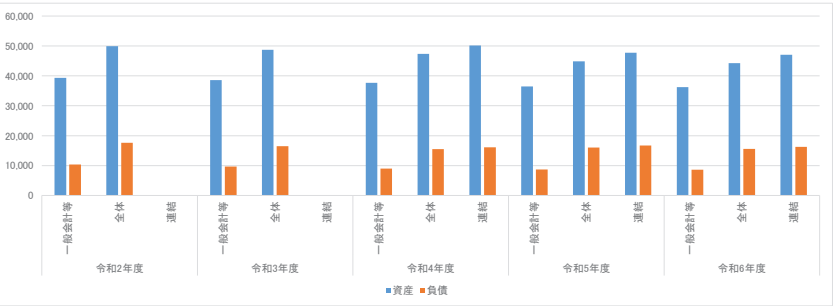
団体名 三重県大台町
団体コード 244431

人口	8,204 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	159 人
面積	362.86 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,992,940 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費比率	8.3 %
		将来負担比率	1.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

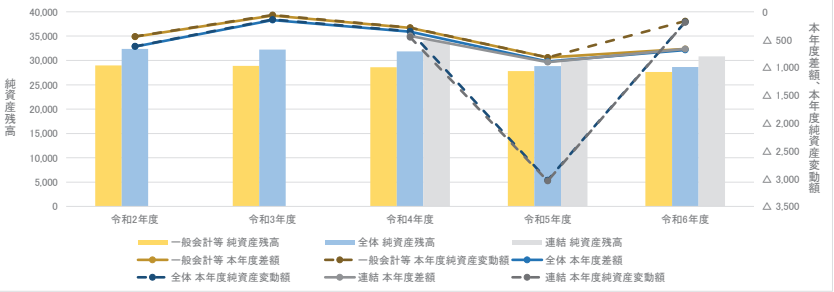
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	39,304	38,587	37,649	36,478	36,213
	負債	10,340	9,681	9,027	8,677	8,580
全体	資産	49,959	48,726	47,325	44,863	44,238
	負債	17,609	16,516	15,467	16,032	15,592
連結	資産		50,186	47,704	47,704	47,063
	負債			16,115	16,674	16,221



分析:
一般会計等において、資産総額が265百万円(0.7%)減少した。変動の大きいものは、固定資産のうち、事業用資産の建物220百万円の減少、建設仮勘定709百万円の増加、インフラ資産の工建物872百万円の減少となっている。
負債総額においては、97百万円(1.1%)減少した。変動の大きいものは、固定負債のうちの地方債95百万円の減少となっている。

3. 純資産変動の状況

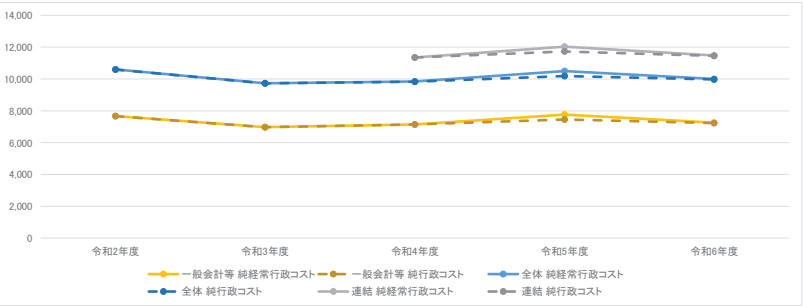
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 447	△ 68	△ 290	△ 821	△ 669
	本年度純資産変動額	△ 444	△ 58	△ 284	△ 821	△ 167
	純資産残高	28,964	28,906	28,622	27,800	27,633
全体	本年度差額	△ 625	△ 149	△ 357	△ 894	△ 686
	本年度純資産変動額	△ 621	△ 139	△ 351	△ 3,028	△ 184
	純資産残高	32,349	32,210	31,858	28,830	28,646
連結	本年度差額			△ 434	△ 906	△ 666
	本年度純資産変動額			△ 456	△ 3,042	△ 187
	純資産残高			34,071	31,029	30,842



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(5,547百万円)が純行政コスト(7,227百万円)を下回っており、令和6年度の差額は▲167百万円となり、純資産残高27,633百万円となった。
本年度の財源については、主にはふるさと納税寄附金額の減少により収収等が111百万円減少し、加えて国県等補助金が64百万円減少した。しかし、固定資産の無償所管換等(+502百万円)により、結果本年度純資産変動額のマイナス幅は減少している。

2. 行政コストの状況

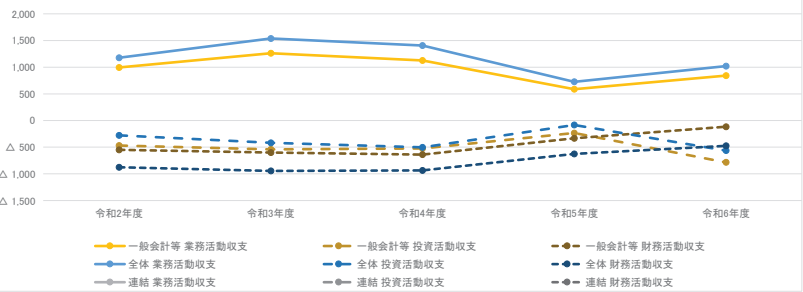
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,675	6,975	7,148	7,761	7,260
	純行政コスト	7,665	6,970	7,141	7,454	7,227
全体	純経常行政コスト	10,604	9,732	9,841	10,495	10,005
	純行政コスト	10,593	9,727	9,834	10,192	9,972
連結	純経常行政コスト			11,351	12,033	11,477
	純行政コスト			11,352	11,731	11,450



分析:
一般会計等においては、経常費用は7,510百万円となり、前年度比507百万円(6.3%)の減少となった。主な減少要因は、物件費等のうちの物件費▲40百万円及び維持補修費▲401百万円がある。
その他、臨時利益のうち、その他が210百万円減少したが、補助費等の減による純経常行政コストが▲501百万円減少したことにより、純行政コストが減少となった。
今後、公共施設の再編・再配置など公共施設の適正管理によるコスト削減や職員数の適正管理に努める必要がある。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	995	1,261	1,125	587	843
	投資活動収支	△ 470	△ 542	△ 523	△ 234	△ 785
	財務活動収支	△ 548	△ 600	△ 639	△ 334	△ 116
	全体	1,177	1,538	1,404	725	1,021
全体	業務活動収支	△ 278	△ 418	△ 503	△ 84	△ 564
	投資活動収支	△ 877	△ 945	△ 937	△ 626	△ 475
	財務活動収支					
	連結					

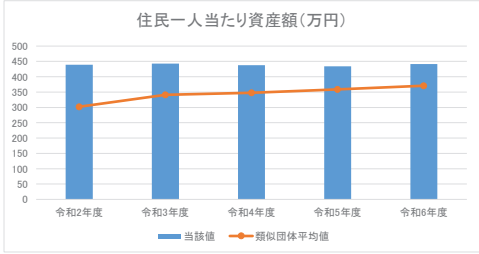


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は、物件費等支出が▲442百万円と大きく減少し、結果+255百万円の843百万円となった。
投資活動収支は、領内出張所新築工事の皆増等投資活動支出が増加したことや基金取崩収入の減少等があり、▲551百万円の▲785百万円となった。
財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲116百万円となった。
以上の結果、令和6年度末の資金残高は、▲58百万円の219百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

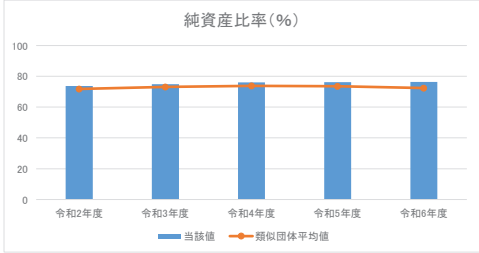
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	3,930,389	3,858,669	3,764,910	3,647,800	3,621,319
人口	8,956	8,710	8,595	8,411	8,204
当該値	438.9	443.0	438.0	433.7	441.4
類似団体平均値	302.2	340.9	347.7	358.9	370.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

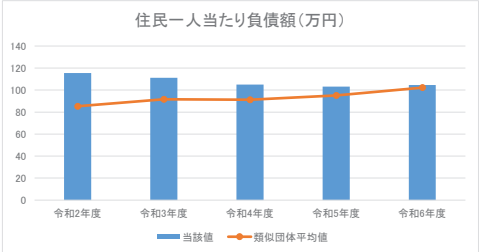
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	28,964	28,906	28,622	27,800	27,633
資産合計	39,304	38,587	37,649	36,478	36,213
当該値	73.7	74.9	76.0	76.2	76.3
類似団体平均値	71.8	73.1	73.8	73.5	72.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

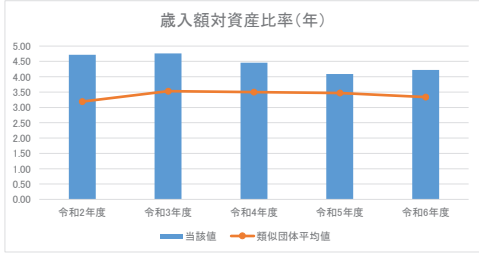
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,033,998	968,071	902,720	867,700	857,975
人口	8,956	8,710	8,595	8,411	8,204
当該値	115.5	111.1	105.0	103.2	104.6
類似団体平均値	85.3	91.7	91.2	95.1	102.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

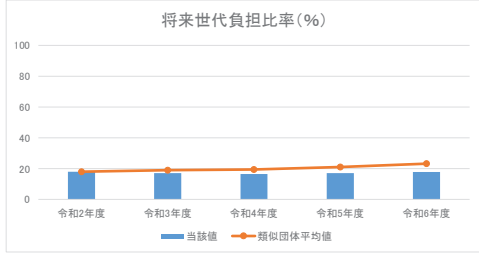
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	39,304	38,587	37,649	36,478	36,213
歳入総額	8,319	8,102	8,438	8,914	8,583
当該値	4.72	4.76	4.46	4.09	4.22
類似団体平均値	3.19	3.53	3.50	3.47	3.34



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	6,049	5,553	5,163	5,105	5,247
有形・無形固定資産合計	33,745	32,445	31,338	29,986	29,505
当該値	17.9	17.1	16.5	17.0	17.8
類似団体平均値	18.0	19.0	19.4	21.0	23.2

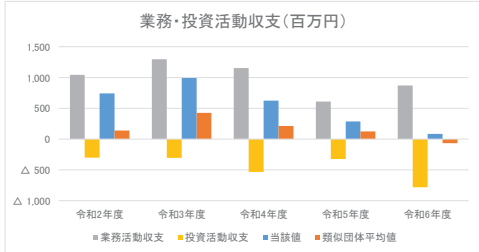
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,042	1,298	1,155	611	869
投資活動収支 ※2	△ 301	△ 305	△ 532	△ 324	△ 784
当該値	741	993	623	287	85
類似団体平均値	138.2	425.6	213.3	126.3	△ 65.3

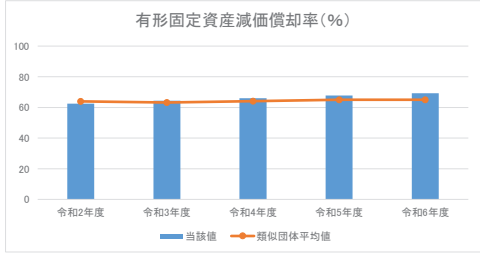
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	46,770	48,304	49,755	51,066	52,173
有形固定資産 ※1	74,832	75,039	75,379	75,364	75,362
当該値	62.5	64.4	66.0	67.8	69.2
類似団体平均値	63.9	63.2	64.1	65.0	65.0

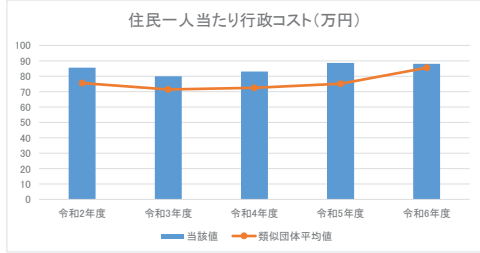
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

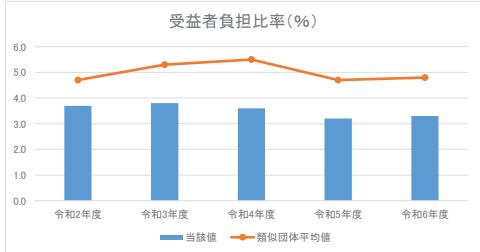
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	766,486	697,024	714,053	745,400	722,723
人口	8,956	8,710	8,595	8,411	8,204
当該値	85.6	80.0	83.1	88.6	88.1
類似団体平均値	75.6	71.4	72.5	75.1	85.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	299	274	285	255	250
経常費用	7,974	7,249	7,413	8,016	7,510
当該値	3.7	3.8	3.6	3.2	3.3
類似団体平均値	4.7	5.3	5.5	4.7	4.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、東西に長い行政区域であることから、保育園・小学校・出張所など非効率な施設配置であり、人口に見合う規模以上の施設数となっており、類似平均を上回っている。そのため、令和2年度に作成した個別施設計画により公共施設の再編再配置の適正化に取り組む必要がある。

歳入額対資産比率は、類似平均を上回っていることから、社会資本整備は水準以上となっている。
有形固定資産減価償却率は、前年度比1.4%の増となり、令和5年度から引き続き類似平均を上回った。当指標は年々増加しているため、予防保全のための長寿寿命化や更新など計画的に実施する必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体とほぼ同水準で推移しており、年々、比率は上昇している。減価償却や基金の取崩による資産の減少や地方債の発行による負債の増加よりも、地方債の償還など負債の減少が進むことで数値は改善することから、この視点による財政運営が必要である。
将来世代負担比率は、経年比較では0.8%増加となったが、類似団体平均値を下回っている。今後も、財政計画で定める地方債発行枠を意識した計画的な財政運営が必要である。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体を上回っており、住民一人当たりの資産額が大きいことから減価償却費に要因があると思われる。また、簡易水道の統合を実施した水道事業会計への補助金が高い水準で推移していることも要因と思われる。
公共施設の適正配置について議論に努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体を上回っており、前年度より14万円増加している。平成28年度から、地方債の発行額を財政計画で設定する枠内の発行に努めるよう財政運営を行ってきた結果、全体として負債額の減少につながっているが、人口の減少により住民一人当たり負債額は増加した。
基礎的財政収支は、業務活動収支が投資活動収支の赤字を上回ったため85百万円の黒字となった。
業務活動収支と投資活動収支のバランスに注意した財政運営を行う必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体を下回っている。
令和2年度に各種証明書の発行手数料の引き上げを行っており、他分野においても、受益者負担の原則を基本とし、経費負担の公平性や透明性の確保に努める必要がある。

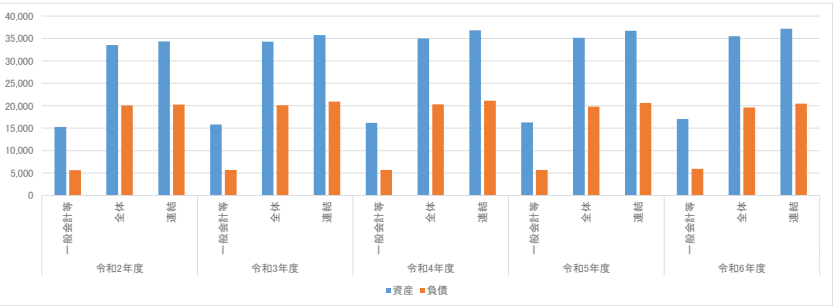
令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名	三重県玉城町	人口	15,035 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	105 人
団体コード	244619	面積	40.91 km ²	実質赤字比率	- %
		標準財政規模	4,643.202 千円	連結実質赤字比率	- %
		類似団体区分	町村IV-1	実質公債費比率	7.1 %
				将来負担比率	8.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

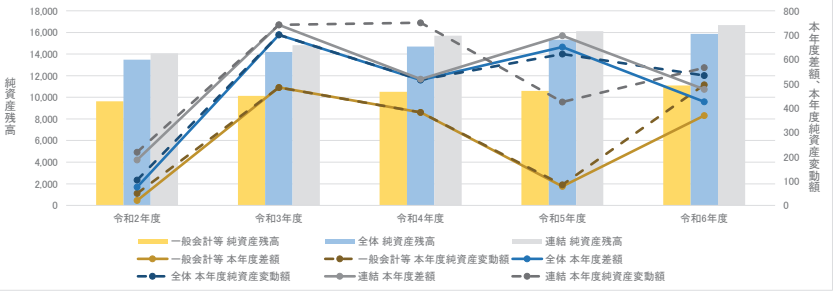
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	15,265	15,823	16,204	16,262	17,041
全体	資産	5,628	5,701	5,700	5,673	5,955
	負債	33,535	34,297	35,002	35,148	35,486
連結	資産	20,053	20,114	20,304	19,827	19,632
	負債	34,358	35,750	36,832	36,728	37,144
	資産	20,283	20,933	21,146	20,617	20,469
	負債					



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から779百万円の増加(+4.8%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が78.7%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

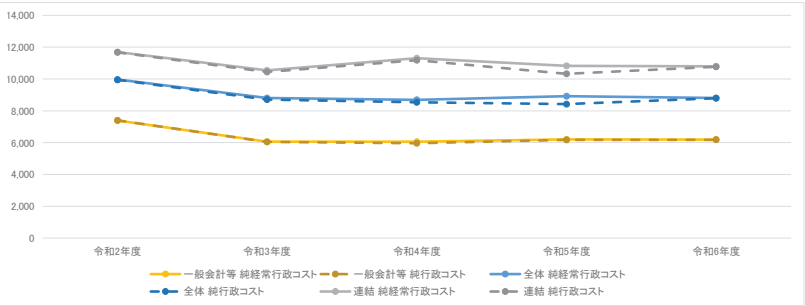
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	20	485	382	78	369
全体	本年度差額	49	485	382	85	496
	純資産残高	9,637	10,122	10,504	10,589	11,086
連結	本年度差額	75	701	515	651	426
	純資産残高	104	701	516	622	534
	本年度差額	13,483	14,183	14,699	15,321	15,855
	純資産残高	187	742	519	698	477
	本年度差額	219	742	751	425	566
	純資産残高	14,075	14,817	15,687	16,111	16,675



分析:
一般会計等においては、税收等の財源(6,551百万円)が純行政コスト(△6,182百万円)を上回っており、本年度差額は369百万円(前年度比+291百万円)となり、純資産残高は496百万円の増加となった。特に本年度は、補助金を受けて農村地域防災減災事業、レジリエンス事業を行ったため、財源に当該補助金の額が計上される一方、当該施設取得による行政コストの計上は減価償却により徐々にされるため、純資産が増加していることが考えられる。

2. 行政コストの状況

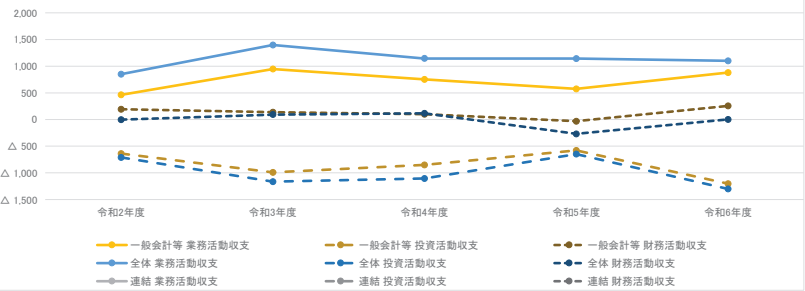
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	7,393	6,067	6,059	6,197	6,188
全体	純経常行政コスト	7,400	6,053	5,962	6,171	6,182
	純行政コスト	9,969	8,811	8,688	8,918	8,804
連結	純経常行政コスト	9,950	8,713	8,541	8,424	8,794
	純行政コスト	11,696	10,543	11,303	10,821	10,791
	純経常行政コスト	11,677	10,445	11,187	10,325	10,763
	純行政コスト					



分析:
一般会計等においては、経常費用は6,410百万円となり、前年度比41百万円の増加(+0.6%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は3,447百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は2,963百万円となり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費(2,257百万円、前年度比+53百万円)であり、純行政コストの36.5%を占めている。公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の削減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	462	946	753	573	879
全体	業務活動収支	△ 639	△ 989	△ 849	△ 579	△ 1,202
	投資活動収支	192	137	100	△ 31	255
連結	業務活動収支	850	1,397	1,145	1,141	1,099
	投資活動収支	△ 712	△ 1,163	△ 1,106	△ 649	△ 1,301
	業務活動収支	△ 4	93	116	△ 268	2
	投資活動収支					

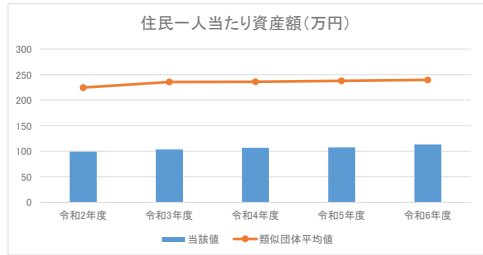


分析:
一般会計等において、業務活動収支は879百万円となり、投資活動収支については、中央公民館改修工事、中学校校舎等改修工事をはじめとする公共施設整備事業等を実施したことから、△1,202百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行収入が地方債の償還支出を上回ったことから255百万円となり、本年度末資金残高は、前年度末から67百万円減少し、243百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

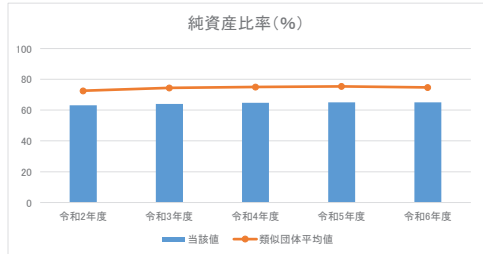
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,526,510	1,582,301	1,620,390	1,626,240	1,704,100
人口	15,378	15,271	15,162	15,107	15,035
当該値	99.3	103.6	106.9	107.6	113.3
類似団体平均値	224.7	235.4	235.9	238.0	239.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

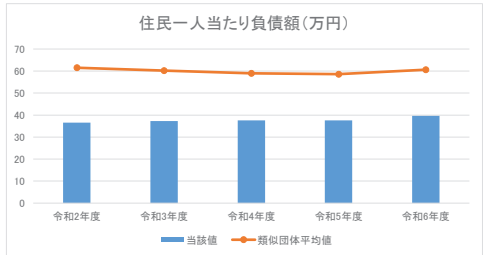
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	9,637	10,122	10,504	10,589	11,086
資産合計	15,265	15,823	16,204	16,262	17,041
当該値	63.1	64.0	64.8	65.1	65.1
類似団体平均値	72.6	74.5	75.0	75.4	74.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

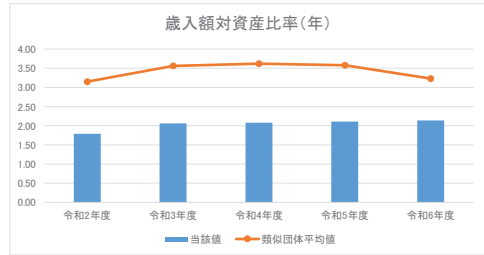
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	562,796	570,116	569,984	567,293	595,518
人口	15,378	15,271	15,162	15,107	15,035
当該値	36.6	37.3	37.6	37.6	39.6
類似団体平均値	61.5	60.2	59.0	58.6	60.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

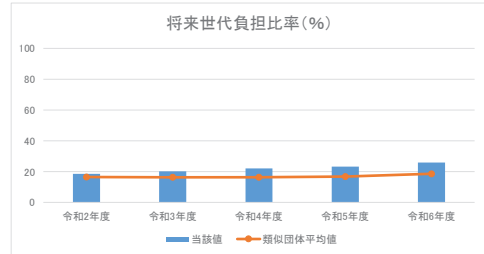
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	15,265	15,823	16,204	16,262	17,041
歳入総額	8,522	7,692	7,778	7,698	7,961
当該値	1.79	2.06	2.08	2.11	2.14
類似団体平均値	3.15	3.56	3.62	3.58	3.23



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	2,274	2,533	2,797	2,983	3,471
有形・無形固定資産合計	12,280	12,509	12,705	12,855	13,415
当該値	18.5	20.2	22.0	23.2	25.9
類似団体平均値	16.5	16.3	16.4	16.8	18.6

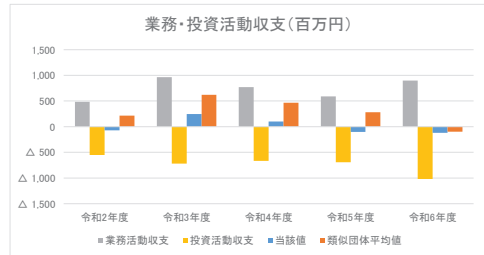
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	483	965	770	592	901
投資活動収支 ※2	△ 553	△ 720	△ 668	△ 692	△ 1,019
当該値	△ 70	245	102	△ 100	△ 118
類似団体平均値	213.8	622.9	467.7	283.2	△ 96.6

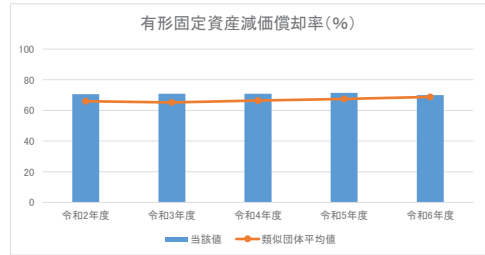
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	14,304	14,750	15,195	15,673	16,210
有形固定資産 ※1	20,266	20,806	21,477	21,958	23,158
当該値	70.6	70.9	70.8	71.4	70.0
類似団体平均値	66.0	65.2	66.4	67.5	68.8

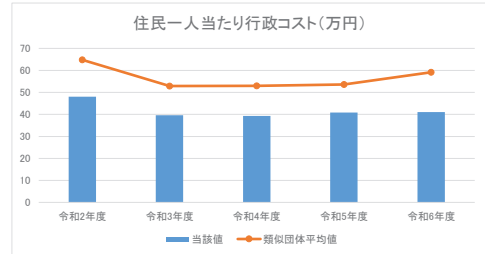
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

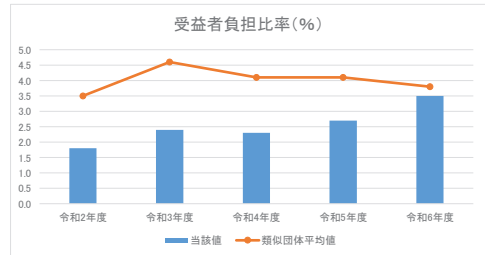
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	740,011	605,307	596,169	617,069	618,199
人口	15,378	15,271	15,162	15,107	15,035
当該値	48.1	39.6	39.3	40.8	41.1
類似団体平均値	64.8	52.9	53.0	53.6	59.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	136	149	145	172	222
経常費用	7,529	6,216	6,204	6,369	6,410
当該値	1.8	2.4	2.3	2.7	3.5
類似団体平均値	3.5	4.6	4.1	4.1	3.8



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率については、昭和50年代に整備された資産が多く、整備から40年以上経過して更新時期を迎えていることから、類似団体より高い水準にある。また、これらの公共施設等の老朽化に伴い、前年度とほぼほぼばいとなっている。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、また令和2年度と比べて7.4%増加している。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、また、今後も公共施設の老朽化・長寿命化の整備事業が増えることが予測されることから、公共施設整備用の基金を活用し、将来世代の負担の軽減につなげる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているものの、前年比で0.3万円増加した。社会保障給付が前年度に比べ増加して高水準となっており、次年度以降も、社会保障給付の高水準傾向は続くと思われる。また、他会計への繰出金も増加している。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均より大幅に下回っているが、負債合計は前年度から282百万円増加している。これは公共施設の必要な整備事業は行っており、令和5年度と比べ規模が大きいこと、地方債にかかる額が増加したことから、全体としては、負債額が増加している。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均よりは下回っているが、昨年度から0.8%増加した。経常費用は昨年度から41百万円増加しており、そのうち維持補修費は昨年度に比べて9.4百万円増加した。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

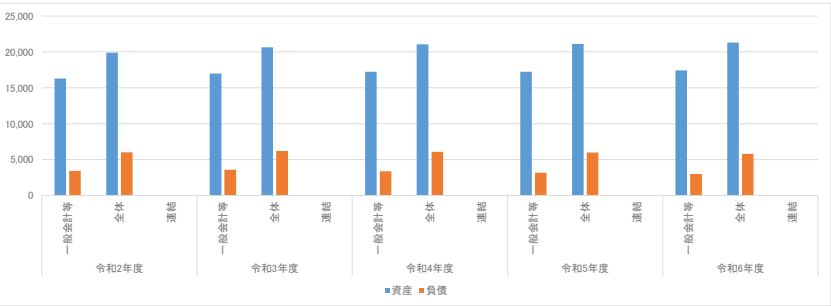
団体名 三重県会町
団体コード 244708

人口	7,556 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	88 人
面積	134.98 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,164,547 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費比率	5.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

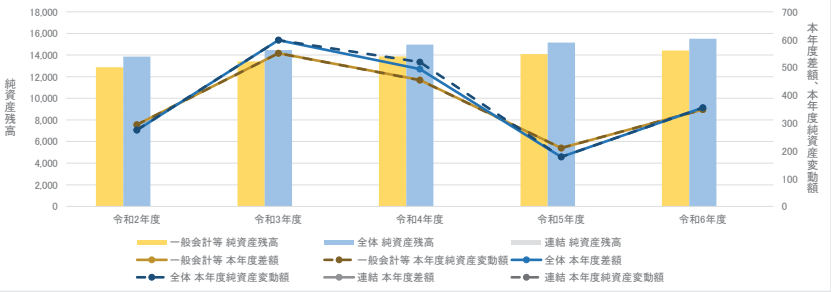
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	16,281	16,993	17,240	17,248	17,423
全体	資産	3,417	3,578	3,371	3,169	2,996
	負債	19,882	20,648	21,047	21,121	21,310
連結	資産	6,029	6,196	6,076	5,973	5,808
	負債					



分析:
一般会計等における資産総額は17,423百万円と、前年度末より175百万円(1.0%)増加となった。有形固定資産のうち、事業用資産においては資産の取得額が、減価償却による資産の減少を下回ったことから145百万円減少し、インフラ資産においては道路改良等による資産の取得額が減価償却による資産を上回ったため148百万円増加となり、有形固定資産としては3百万円の微増となった。また基金において、主に教育施設整備基金と財政調整基金で積み立てを行うことができたため277百万円の増加となっている。
一方、一般会計等における負債総額は2,996百万円と、前年度末より173百万円(△5.5%)減少した。減少の主な要因は、地方債の償還額が発行額を上回り、地方債残高の減少につながったものである。

3. 純資産変動の状況

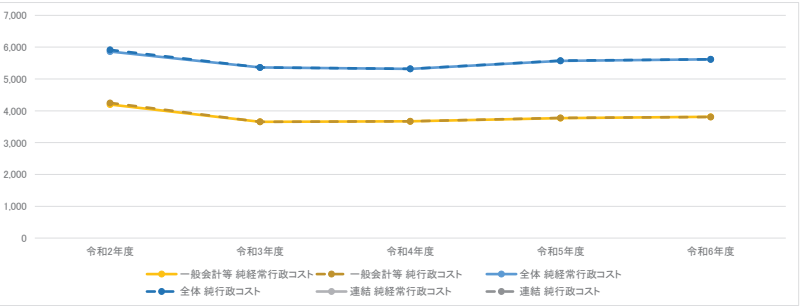
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	294	551	455	210	348
全体	本年度差額	294	551	454	210	348
	純資産残高	12,864	13,415	13,869	14,079	14,427
連結	本年度差額	274	598	494	178	355
	純資産残高	13,854	14,452	14,970	15,148	15,503



分析:
一般会計等において、収収等の財源(4,157百万円)が純行政コスト(3,809百万円)を上回ったことから、純資産残高は348百万円増加している。純行政コストは微増の状況であるが、大規模太陽光発電事業による固定資産税の増加により収収等が301百万円の増となっていることから、純資産変動額は前年度から増額となった。地方税の徴収業務をより一層強化するとともに、財源確保に努めていく。

2. 行政コストの状況

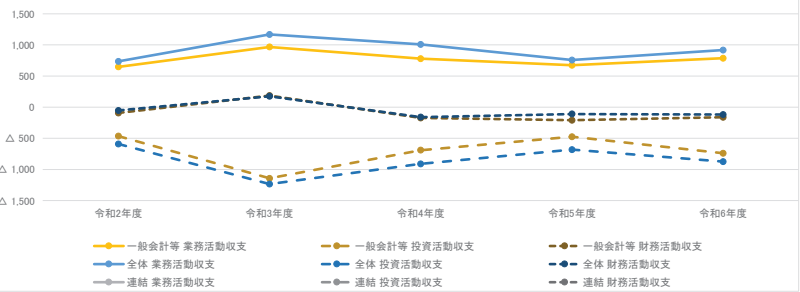
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	4,199	3,654	3,670	3,772	3,810
全体	純経常行政コスト	4,250	3,653	3,670	3,778	3,809
	純行政コスト	5,864	5,361	5,318	5,571	5,621
連結	純経常行政コスト	5,916	5,360	5,319	5,577	5,620
	純行政コスト					



分析:
一般会計等における行政コストは、純経常行政コストで38百万円の増加しているが、経常費用のうち人件費が64百万円、物件費が52百万円の増加となっており、人事院勧告により職員給料のベースアップと物価高騰による委託料等の増額が影響したものである。
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が131百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,544百万円多くなり、純行政コストは1,811百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	647	967	780	675	788
全体	財務活動収支	△ 465	△ 1,142	△ 691	△ 475	△ 740
	業務活動収支	△ 93	186	△ 174	△ 209	△ 161
連結	投資活動収支	736	1,169	1,010	757	917
	財務活動収支	△ 591	△ 1,235	△ 911	△ 681	△ 873

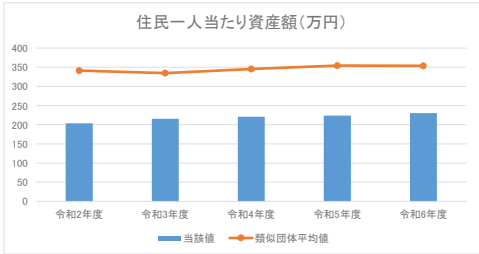


分析:
業務活動収支は、人事院勧告に伴う給与ベースアップによる人件費の増加や、物価高騰に伴う物件費等支出も増加となっているものの、収収等収入が300百万円増となっており、全体として収入が支出を上回り788百万円の黒字となった。
投資活動収支は、投資活動支出が全体的に増加しているが、財政調整基金をはじめとした基金の取り崩しが前年度に比べて減額となったことから投資活動収入も減額となっており、収支としては740百万円の赤字となった。
財務活動収支は、地方債償還支出が地方債発行収入を上回り、収支は△161百万円となり、当年度の資金収支は△113百万円と3年連続の赤字となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

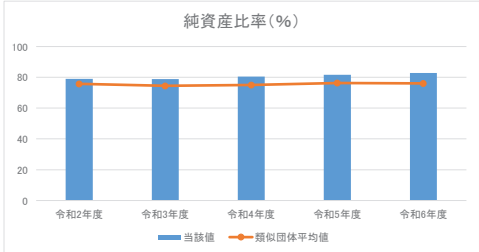
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,628,100	1,699,300	1,724,000	1,724,800	1,742,253
人口	7,996	7,892	7,806	7,708	7,556
当該値	203.6	215.3	220.9	223.8	230.6
類似団体平均値	341.1	334.7	345.7	354.4	353.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

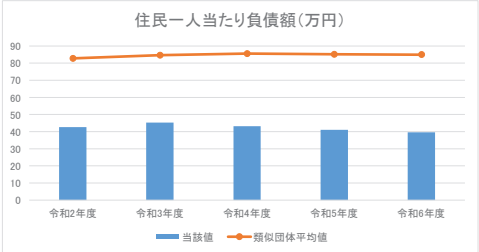
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	12,864	13,415	13,869	14,079	14,427
資産合計	16,281	16,993	17,240	17,248	17,423
当該値	79.0	78.9	80.4	81.6	82.8
類似団体平均値	75.7	74.5	75.1	76.3	76.0



4. 負債の状況

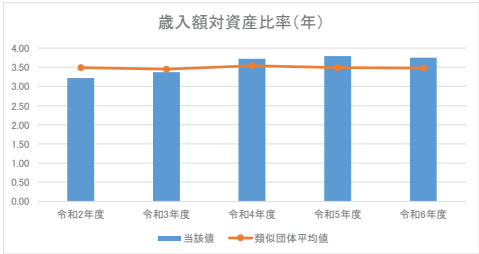
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	341,700	357,800	337,100	316,894	299,581
人口	7,996	7,892	7,806	7,708	7,556
当該値	42.7	45.3	43.2	41.1	39.6
類似団体平均値	82.8	84.7	85.6	85.2	85.0



②歳入額対資産比率(年)

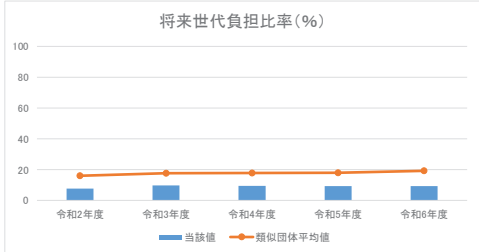
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	16,281	16,993	17,240	17,248	17,423
歳入総額	5,054	5,042	4,633	4,549	4,647
当該値	3.22	3.37	3.72	3.79	3.75
類似団体平均値	3.49	3.45	3.54	3.49	3.48



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	979	1,263	1,241	1,200	1,199
有形・無形固定資産合計	12,735	13,007	13,028	12,953	12,950
当該値	7.7	9.7	9.5	9.3	9.3
類似団体平均値	16.0	17.6	17.8	18.0	19.2

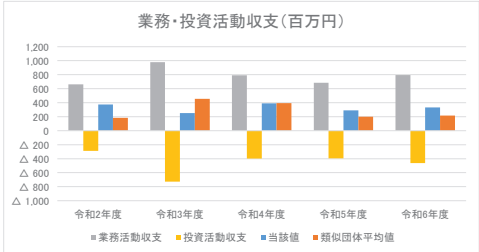
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	663	979	790	684	796
投資活動収支 ※2	△ 289	△ 727	△ 399	△ 395	△ 463
当該値	374	252	391	289	333
類似団体平均値	185.1	454.7	395.4	199.9	216.1

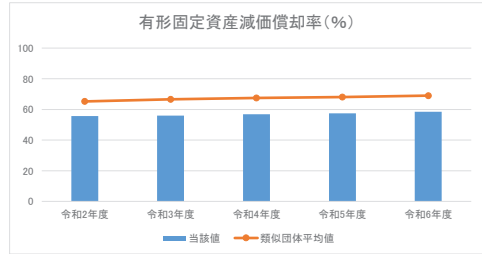
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	12,182	12,654	13,123	13,329	13,801
有形固定資産 ※1	21,876	22,634	23,080	23,191	23,623
当該値	55.7	55.9	56.9	57.5	58.4
類似団体平均値	65.2	66.6	67.5	68.1	69.0

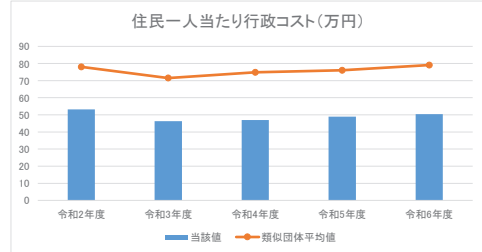
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

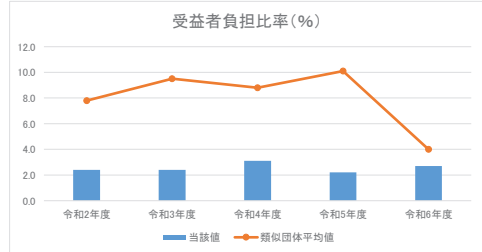
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	425,000	365,300	367,000	377,837	380,924
人口	7,996	7,892	7,806	7,708	7,556
当該値	53.2	46.3	47.0	49.0	50.4
類似団体平均値	78.0	71.5	74.9	76.0	79.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	104	89	119	84	104
経常費用	4,304	3,743	3,790	3,856	3,914
当該値	2.4	2.4	3.1	2.2	2.7
類似団体平均値	7.8	9.5	8.8	10.1	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は確実に増加している状況にあるが、類似団体平均を大きく下回っている。それは市町村合併を行っていないことから、保有する施設数が他自治体より少ないためであり、行政サービスに必要な資産形成は計画的に進めている。

歳入額対資産比率は、近年上昇傾向にあったが今年度減少に転じた。資産の増加以上に歳入総額が増加したことによる。

有形固定資産減価償却率は、年々上昇し、施設の老朽化が著実に進んでいる状況にある。人口が減少している中、維持管理費用の増大が財政を圧迫することのないよう、施設等の集約化や長寿命化を進めて行く必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均よりも6.8%高く、近年は上昇傾向が続いている。数字だけみれば、現役世代の担に偏っている傾向にも見えるが、近年は地方債償還額・発行額の状況が続いていることにより負債が減少したためであり、当期における人口減少の状況と考えると、将来世代への過度な負担蓄積は極力避けるべきである。

また、将来世代負担比率は、地方債残高、有形・無形固定資産合計とともに微減となっており、当該値は前年度数値を維持し、上昇傾向にある類似団体平均を大きく下回っている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、3,087万円増加したが、人口減少が加速している状況であり、税収の低下に対し、行政コストを比率して下げることは難しい。また、物価高騰の影響で物件費等の上昇が続いており、一人当たりのコストの増加は避けがたい。

住民数にある程度比例した職員体制を目指し、人件費を抑え、行政のスリム化を図る必要がある。

4. 負債の状況

当年度も前年度に引き続き、地方債償還額が発行額を上回り、地方債残高が減少したことにより、住民一人当たり負債額は前年度より1.5万円減少し、類似団体平均の46.6%となっている。

基礎的財政収支は、投資活動収支が前年度に比べ68百万円減少しているが、業務活動収支が112百万円増となったことから当年度は333百万円となり、類似団体平均以上の収支を維持している。

5. 受益者負担の状況

前年度に比べ経常収益は増加しているが、収益以上の割合で経常費用も増加したため、受益者負担比率は0.5%増となり2.7%へ上昇した。類似団体平均が大きく下がっているが、平均以下を維持している。

物価高騰が長引いており生活支援も実施している中で、受益者に更なる負担を課すような見直し検討は難しい状況にある。

令和6年度 財務書類に関する情報①

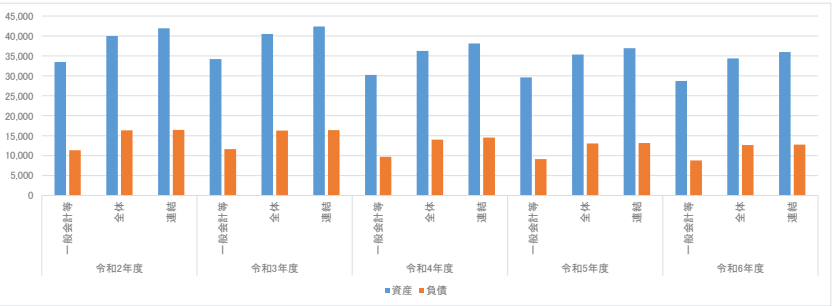
団体名 三重県大紀町
団体コード 244716

人口	7,227 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	120 人
面積	233.32 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,718.654 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費比率	9.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

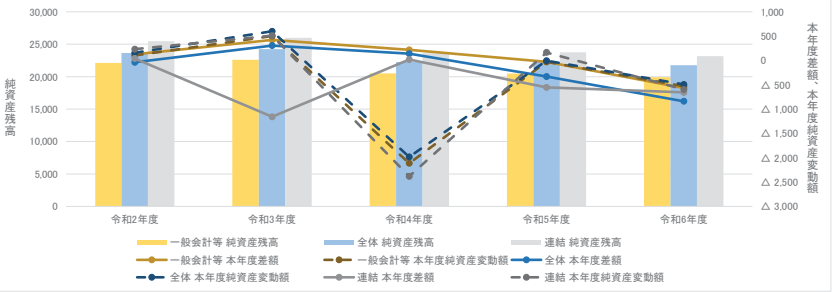
		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	33,448	34,235	30,217	29,593	28,697
全体	資産	11,338	11,624	9,720	9,125	8,762
	負債	40,001	40,506	36,242	35,324	34,400
連結	資産	16,362	16,267	13,985	13,071	12,642
	負債	41,950	42,382	38,142	36,936	35,944
連結	資産	16,475	16,396	14,539	13,167	12,771
	負債					



分析:
これまで一般会計等においては約286.97億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産は約199.36億円(69.5%)、負債は約87.62億円(30.5%)となっています。また、全体会計では資産は約344億円、純資産は約217.58億円(63.2%)、負債は約126.42億円(36.8%)、連結会計では資産は約359.44億円、純資産は約231.73億円(64.5%)、負債は約127.71億円(35.5%)となっています。一般会計等において前年度と比較すると、資産は約8.95億円(3.0%)の減少、純資産は約5.32億円(2.6%)の減少、負債は約3.63億円(4.0%)の減少となりました。資産減少の要因として、減価償却費が約12.05億円に対し、公共施設等整備費支出が約24百万円と、減価償却額が新規取得した資産額を約11.81億円上回っていることから、固定資産額が減少していることが挙げられます。減価償却費の増加は資産の積み上げにも大きな影響を及ぼすため、個別施設計画及び公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努めます。

3. 純資産変動の状況

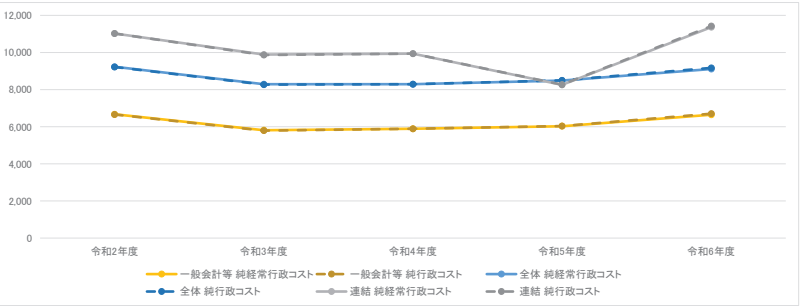
		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	126	422	219	△ 28	△ 567
全体	本年度差額	101	501	△ 2,114	△ 29	△ 532
	純資産残高	22,110	22,611	20,497	20,468	19,936
全体	本年度差額	△ 39	305	140	△ 329	△ 840
	純資産残高	157	600	△ 1,983	△ 3	△ 495
連結	本年度差額	23,639	24,239	22,256	22,253	21,758
	純資産残高	39	△ 1,157	17	△ 555	△ 656
連結	本年度差額	233	510	△ 2,382	165	△ 595
	純資産残高	25,475	25,986	23,604	23,769	23,173



分析:
令和6年度は、純資産残高が一般会計等において、約199.36億円となっています。また、全体会計では約217.58億円、連結会計では約231.73億円となりました。前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約5.32億円(2.6%)減少となっています。純資産減少の要因として、主に資産額の減少が上げられます。減価償却額が毎年増加傾向にあり、新規固定資産の取得を上回るペースで減価償却が進んでいるため、今後も資産額が減少していくことが見込まれます。施設の長寿寿命化、集約化・複合化などを進めていくとともに、非償却資産である基金を計画的に積み立てていくことが必要となります。

2. 行政コストの状況

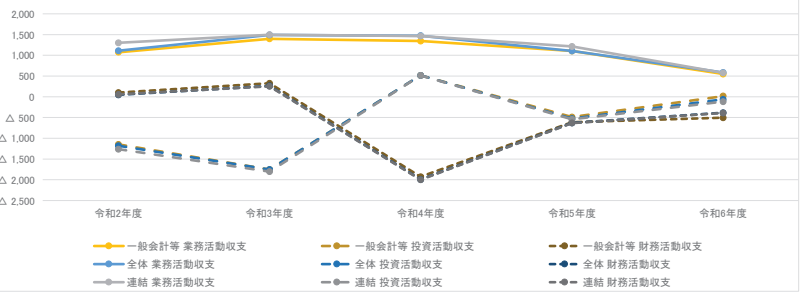
		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	6,672	5,811	5,893	6,030	6,645
全体	純経常行政コスト	6,658	5,789	5,889	6,042	6,702
	純行政コスト	9,232	8,291	8,296	8,491	9,107
連結	純経常行政コスト	9,219	8,269	8,293	8,504	9,164
	純行政コスト	11,025	9,891	9,942	8,256	11,363
連結	純経常行政コスト	11,019	9,869	9,941	8,269	11,420
	純行政コスト					



分析:
令和6年度の経常費用は一般会計等で約68.67億円となっています。一方、経常収益は一般会計等で約2.22億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約66.45億円、臨時損益を加えた純行政コストは約67.02億円となっています。また、全体会計の純行政コストは約91.64億円、連結会計の純行政コストは約114.20億円となっています。前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約6.98億円(11.3%)の増加となっています。一方、経常収益は一般会計等で約83百万円(59.4%)の増加となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約6.16億円(10.2%)の増加、臨時損益を加えた純行政コストは約6.60億円(10.9%)増加となっています。純行政コスト増加の主な要因は、業務費用の物件費等が6億20百万円(26.8%)増加したためです。近年、物件費における需用費や委託料などは増加しており、今後もこの傾向が続くことが見込まれるため、各事業の見直しを行い経費削減に努めます。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	1,075	1,397	1,346	1,106	551
全体	財務活動収支	△ 1,146	△ 1,752	516	△ 486	17
	業務活動収支	101	327	△ 1,926	△ 610	△ 505
全体	投資活動収支	1,112	1,491	1,473	1,103	586
	財務活動収支	△ 1,180	△ 1,753	517	△ 524	△ 60
連結	業務活動収支	46	283	△ 1,991	△ 627	△ 382
	投資活動収支	1,299	1,495	1,466	1,212	578
連結	財務活動収支	△ 1,260	△ 1,803	514	△ 542	△ 118
	投資活動収支	59	252	△ 2,000	△ 632	△ 387

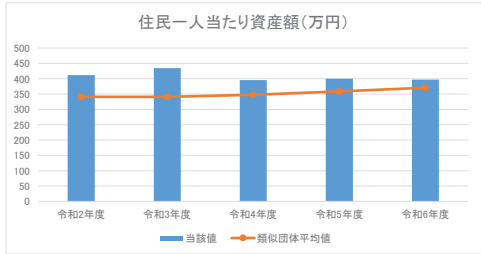


分析:
令和6年度の一般会計等において、業務活動収支は5億51百万円、投資活動収支は17百万円、財務活動収支は▲5億05百万円となっています。本年度資金収支額は一般会計等で約63百万円の増加で、資金残高は約3.78億円となりました。また、全体会計では約1.43億円の増加で、資金残高は約5.99億円、連結会計では約73百万円の増加で資金残高は約7.59億円となりました。また、一般会計等において基礎的財政収支(プライマリーバランス)については、約7億12百万円であり、今年度は政策に必要な経費を一般財源等で賄えています。今後も地方債の発行を抑制し償還を進めていくために、業務活動収支での収入確保に努めます。また、今後新庁舎等の工事が予定されているため、計画的な財政運営を検討します。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

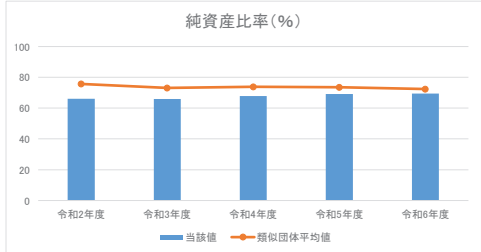
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	3,344,789	3,423,500	3,021,678	2,959,265	2,869,735
人口	8,121	7,875	7,633	7,395	7,227
当該値	411.9	434.7	395.9	400.2	397.1
類似団体平均値	341.1	340.9	347.7	358.9	370.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

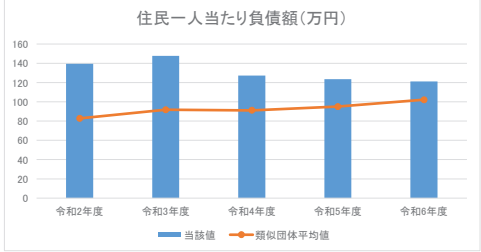
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	22,110	22,611	20,497	20,468	19,936
資産合計	33,448	34,235	30,217	29,593	28,697
当該値	66.1	66.0	67.8	69.2	69.5
類似団体平均値	75.7	73.1	73.8	73.5	72.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

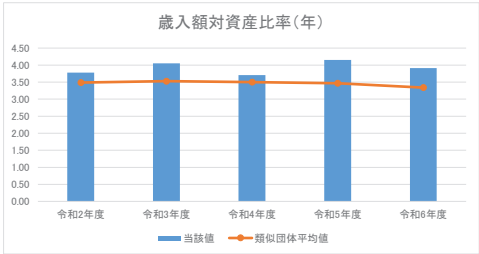
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,133,753	1,162,400	971,976	912,496	876,160
人口	8,121	7,875	7,633	7,395	7,227
当該値	139.6	147.6	127.3	123.4	121.2
類似団体平均値	82.8	91.7	91.2	95.1	102.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

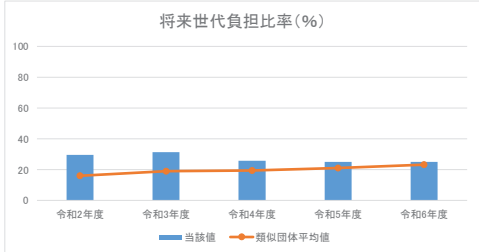
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	33,448	34,235	30,217	29,593	28,697
歳入総額	8,856	8,461	8,138	7,127	7,336
当該値	3.78	4.05	3.71	4.15	3.91
類似団体平均値	3.49	3.53	3.50	3.47	3.34



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	7,505	8,026	6,374	6,001	5,718
有形・無形固定資産合計	25,331	25,604	24,777	24,040	22,894
当該値	29.6	31.3	25.7	25.0	25.0
類似団体平均値	16.0	19.0	19.4	21.0	23.2

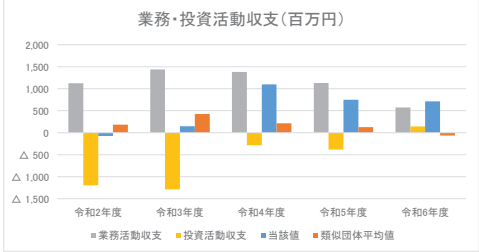
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,124	1,436	1,380	1,129	573
投資活動収支 ※2	△ 1,197	△ 1,289	△ 283	△ 382	140
当該値	△ 73	147	1,097	747	713
類似団体平均値	185.1	425.6	213.3	126.3	△ 65.3

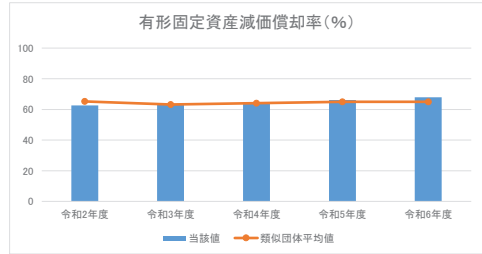
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	38,234	39,361	40,548	41,732	42,909
有形固定資産 ※1	61,060	62,408	62,762	63,132	63,194
当該値	62.6	63.1	64.6	66.1	67.9
類似団体平均値	65.2	63.2	64.1	65.0	65.0

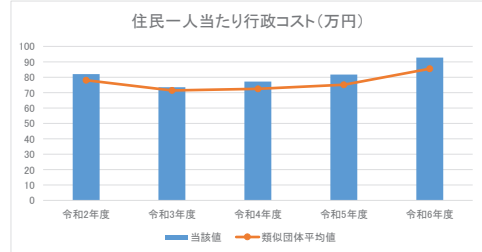
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

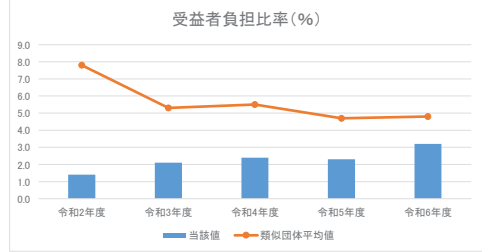
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	665,821	578,900	588,921	604,211	670,249
人口	8,121	7,875	7,633	7,395	7,227
当該値	82.0	73.5	77.2	81.7	92.7
類似団体平均値	78.0	71.4	72.5	75.1	85.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	94	122	145	139	222
経常費用	6,765	5,933	6,038	6,169	6,867
当該値	1.4	2.1	2.4	2.3	3.2
類似団体平均値	7.8	5.3	5.5	4.7	4.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は前年度から3.1万円減少し、397.1万円となりました。前年度からの減少要因は、減価償却費が新規の資産形成成分となる公共施設等整備費支出を上回っていることにより、資産額が減少しているためです。有形固定資産減価償却率は類似団体平均と比べると2.9ポイント高くなっており、また例年上昇傾向にあるため、施設保有量の適正化と長寿寿命化、財政負担の軽減を図るための計画的な維持・更新に取り組みます。歳入額に対する資産の比率については、3.91年であり前年度と比較して0.24ポイント減少しており、類似団体平均値と比較すると0.57ポイント高い水準になります。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、本年度純資産額が減少となったが、負債額も減少したことにより増加しました。また類似団体平均値よりも2.9ポイント低い水準となります。将来世代負担比率は前年度と同水準ですが、類似団体平均値よりも1.8ポイント高い水準です。これは、地方債現在高が他の類似団体よりも高いことが要因の一つとして考えられます。今後も新規発行額が償還額を超えないようにするなど、地方債残高の縮小に努めます。今後は、老朽化対策を講じるために資産の更新等が想定されます。また、国庫補助金等も抑制の傾向になっているため、より一層、資産形成に対する財源の確保と計画的な老朽化対策に努めます。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度から11万円増加しています。類似団体平均値よりも7.2万円高くなっていることから、類似団体よりも財政運営にコストを要している状況が続いています。近年の物価高に備え、今後は行政改革によって業務費用の抑制に努めます。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額については、前年度から2.2万円減少しており、類似団体平均値と比較すると19万円高くなっています。これは負債が類似団体平均より高いためです。今後も新規発行額が償還額を超えないようにするなど、地方債残高の縮小に努めます。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、前年度から0.9%増加となり、類似団体平均値よりも1.6%少なくなっています。今後、より受益者負担を適正化するため、公共施設等の運営管理や使用料等の見直しの検討を行います。

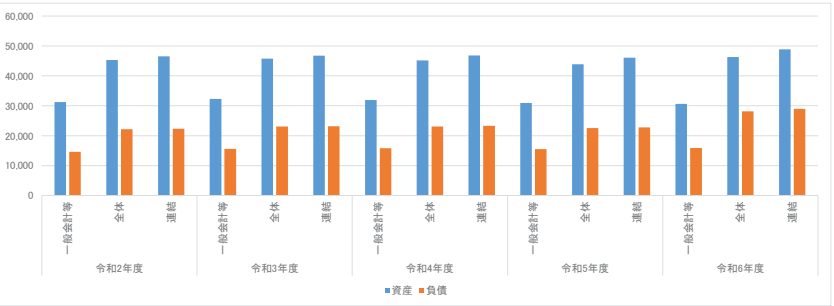
令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名 三重県南伊勢町
団体コード 244724

人口	10,489 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	177 人
面積	241.89 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,231,663 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-0	実質公債費比率	11.3 %
		将来負担比率	65.8 %

1. 資産・負債の状況

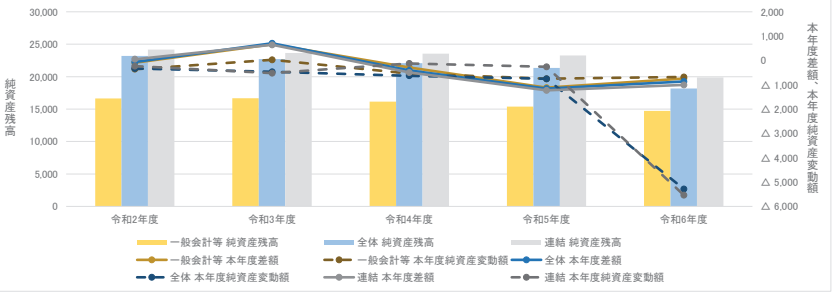
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	31,227	32,285	31,909	30,917	30,621
	負債	14,570	15,603	15,765	15,523	15,907
全体	資産	45,315	45,775	45,150	43,848	46,298
	負債	22,130	23,054	23,057	22,509	28,109
連結	資産	46,489	46,763	46,822	46,071	48,844
	負債	22,310	23,104	23,289	22,799	28,976



分析:
一般会計等においては、資産総額は前年度末から296百万円減少(△1.0%)し、負債総額は前年度末から384百万円増額(+2.5%)した。資産のうち、固定資産は前年度末から240百万円増加(+1.0%)、流動資産は前年度末から536百万円減少(△14.2%)した。流動資産減少の主な要因は、財政調整基金、町債管理基金、地域振興基金の減少に伴うものである。資産総額のうち有形固定資産の割合が81.0%となっており、これらの資産は将来維持管理等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化等の適正管理に努める。ただし、多くの施設が2次避難所に指定されており、町内の大部分が浸水区域である当町においては、集約化が図られたとしても、全てを廃止するわけにはいかず、総合的に判断する必要がある。
全体会計では、資産総額は前年度末から2,450百万円増加(+5.6%)し、負債総額は前年度末から5,600百万円増加(+24.9%)した。令和6年度から、下水道事業が地方公営企業会計として連結対象団体となり、数値の整理を行ったことで全体会計においても資産総額負債額ともに増額となった。

3. 純資産変動の状況

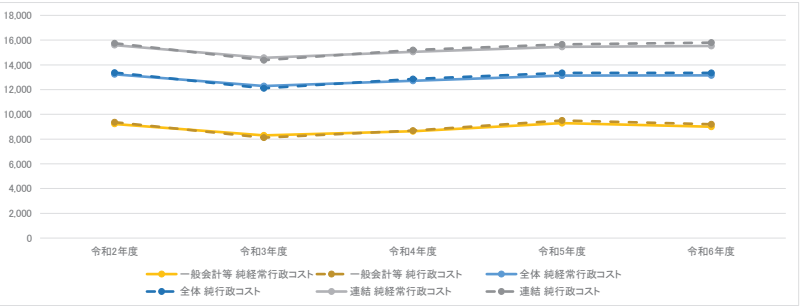
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 96	664	△ 289	△ 1,118	△ 743
	本年度純資産変動額	△ 359	26	△ 538	△ 750	△ 680
全体	純資産残高	16,657	16,682	16,144	15,394	14,714
	本年度差額	△ 68	706	△ 406	△ 1,157	△ 864
	本年度純資産変動額	△ 331	△ 483	△ 629	△ 754	△ 5,282
	純資産残高	23,184	22,721	22,093	21,339	18,188
連結	本年度差額	51	645	△ 497	△ 1,229	△ 1,009
	本年度純資産変動額	△ 236	△ 520	△ 125	△ 261	△ 5,534
	純資産残高	24,179	23,658	23,533	23,272	19,869



分析:
一般会計等においては、財源(8,461百万円)が純行政コスト(9,204百万円)を下回ったことから、本年度差額は△743百万円(前年度比+375百万円)となった。また、無償所管等の影響で、本年度純資産変動額は△680百万円(前年比+70百万円)となった。
全体会計では、財源(12,490百万円)が純行政コスト(13,354百万円)を下回ったため、本年度差額は△864百万円(前年度比+293百万円)となった。また、一般会計等に比べ本年度差額は121百万円、本年度純資産変動額は4,602百万円少なくなっている。
連結会計では、財源(14,787百万円)が純行政コスト(15,796百万円)を下回ったことから、本年度差額は△1,009百万円(前年度比+220百万円)となった。
令和6年度から下水道事業が地方公営企業会計として連結対象団体となり、その分が前年度末純資産残高に計上されているため、変動額に大きな差が生じた。

2. 行政コストの状況

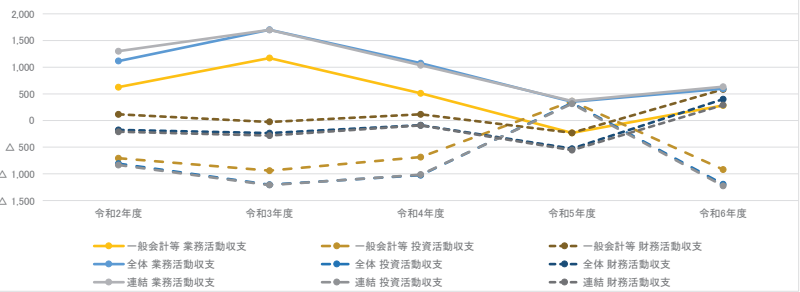
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	9,228	8,300	8,626	9,291	8,998
	純行政コスト	9,369	8,117	8,694	9,505	9,204
全体	純経常行政コスト	13,235	12,290	12,718	13,128	13,151
	純行政コスト	13,378	12,107	12,859	13,350	13,354
連結	純経常行政コスト	15,594	14,568	15,051	15,456	15,537
	純行政コスト	15,753	14,380	15,194	15,662	15,796



分析:
一般会計等について、純行政コストは対前年△301百万円(△3.2%)、純経常行政コストは対前年△293百万円(△3.2%)となっている。減少の要因は他会計への繰出金の減少である。経常費用は9,252百万円となっており、業務費用(5,316百万円)が移転費用(3,936百万円)の約1.4倍となっている。業務費用のうち、最も金額が大きいのは物件費(1,970百万円)で、次いで職員給与費(1,248百万円)、減価償却費(1,234百万円)となっている。施設の集約化等の適正管理に努める。
全体会計について、公営事業会計を含めた全体会計では、純行政コストは対前年+4百万円(+0.0%)、純経常行政コストは対前年+23百万円(+0.2%)となっている。一般会計等に比べて、国民健康保険や介護保険の負担金が補助金等に計上されるため、移転費用の割合が高くなっている。
連結会計について、経常収益は連結対象団体の収益等を計上したことで全体会計に比べて356百万円(24.8%)の増加、経常費用は連結対象団体の人件費や物件費が計上されるため、2,742百万円(18.8%)増加している。純行政コストは全体会計に比べて2,442百万円(+18.3%)の増加となった。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	625	1,170	510	△ 232	281
	投資活動収支	△ 706	△ 939	△ 686	360	△ 920
全体	財務活動収支	117	△ 26	115	△ 230	584
	業務活動収支	1,115	1,701	1,076	351	597
	投資活動収支	△ 810	△ 1,203	△ 1,024	328	△ 1,198
	財務活動収支	△ 176	△ 236	△ 88	△ 527	400
連結	業務活動収支	1,299	1,699	1,037	366	634
	投資活動収支	△ 834	△ 1,209	△ 1,014	314	△ 1,225
	財務活動収支	△ 212	△ 281	△ 92	△ 556	290

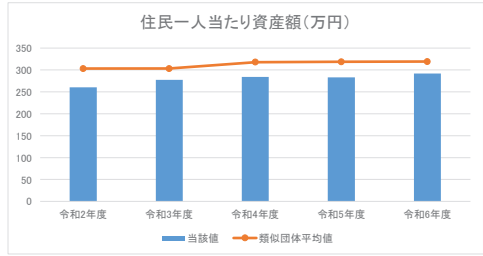


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は281百万円であったが、投資活動収支については、△920百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が償還支出を上回ったことから584百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から54百万円減少し、216百万円となった。
全体会計では、国民健康保険税や介護保険料が収支等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より316百万円多い597百万円となっている。投資活動収支は、一般会計や水道会計・下水道会計における公共施設への投資の結果△1,198百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が償還支出を上回ったことから400百万円と、最終的に本年度末資金残高は前年度から123百万円減額し、922百万円となった。
連結会計では、業務活動収支は全体会計より37百万円多い634百万円となっている。投資活動収支では、連結対象団体が公共施設への投資を抑えているためか、全体会計より29百万円減少し、△1,225百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が償還支出を上回ったことから、290百万円となり、本年度末資金残高は前年度から160百万円増加し、1,332百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

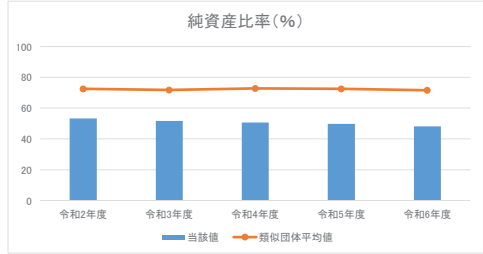
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	3,122,692	3,228,500	3,190,947	3,091,656	3,062,085
人口	11,985	11,637	11,221	10,926	10,489
当該値	260.6	277.4	284.4	283.0	291.9
類似団体平均値	303.5	303.4	318.0	318.9	319.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

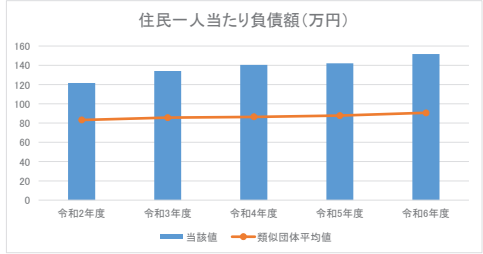
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	16,657	16,682	16,144	15,394	14,714
資産合計	31,227	32,285	31,909	30,917	30,621
当該値	53.3	51.7	50.6	49.8	48.1
類似団体平均値	72.6	71.8	72.8	72.5	71.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

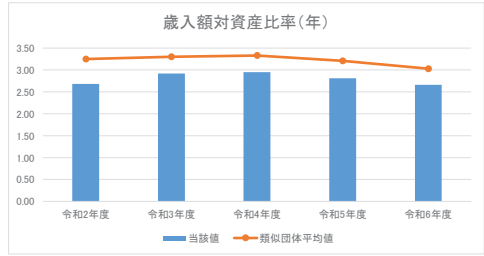
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,457,037	1,560,300	1,576,499	1,552,257	1,590,653
人口	11,985	11,637	11,221	10,926	10,489
当該値	121.6	134.1	140.5	142.1	151.6
類似団体平均値	83.2	85.7	86.5	87.8	90.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

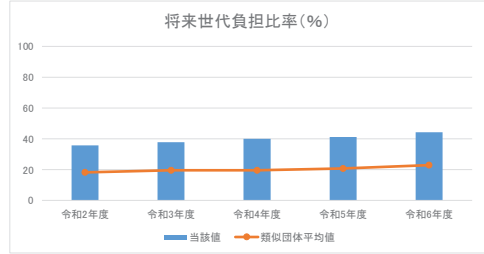
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	31,227	32,285	31,909	30,917	30,621
歳入総額	11,672	11,053	10,799	11,014	11,502
当該値	2.68	2.92	2.95	2.81	2.66
類似団体平均値	3.25	3.30	3.33	3.21	3.03



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	8,995	9,541	9,968	10,083	10,961
有形・無形固定資産合計	25,201	25,239	24,906	24,502	24,794
当該値	35.7	37.8	40.0	41.2	44.2
類似団体平均値	18.2	19.5	19.5	20.7	22.9

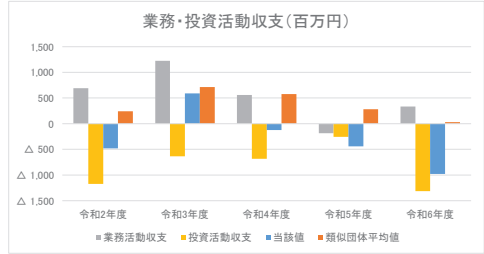
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	693	1,226	559	△185	333
投資活動収支 ※2	△1,173	△636	△684	△255	△1,312
当該値	△480	590	△125	△440	△979
類似団体平均値	242.4	715.4	575.8	280.9	30.9

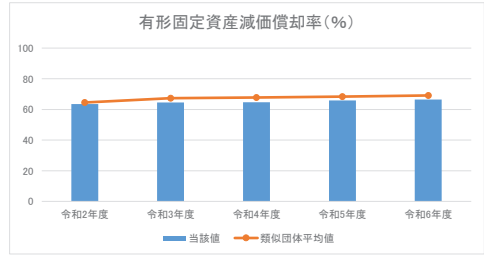
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	35,863	36,842	37,976	39,019	39,885
有形固定資産 ※1	56,518	57,156	58,783	59,261	60,086
当該値	63.5	64.5	64.6	65.8	66.4
類似団体平均値	64.5	67.3	67.7	68.3	69.1

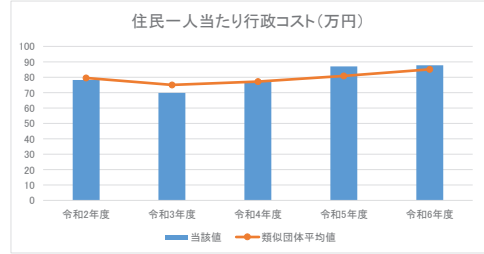
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

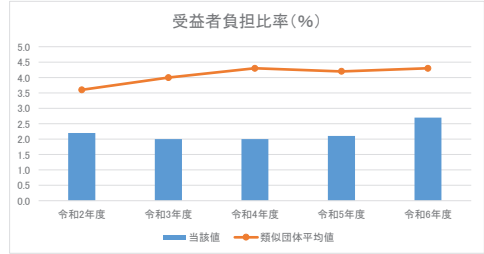
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	936,932	811,700	869,438	950,520	920,444
人口	11,985	11,637	11,221	10,926	10,489
当該値	78.2	69.8	77.5	87.0	87.8
類似団体平均値	79.5	75.0	77.1	80.8	85.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	204	173	172	199	254
経常費用	9,432	8,473	8,798	9,490	9,252
当該値	2.2	2.0	2.0	2.1	2.7
類似団体平均値	3.6	4.0	4.3	4.2	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っている。当町では、道路等の敷地のうち取得価格が不明であるため備忘価格1円で評価しているものが大半を占めることが要因の一つである。
また、資産は減少しているが、人口減少の影響により、当該値は前年度に比べ8.9万円増加している。

歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となった。今後も住民に必要な資産を維持できるよう資本整備について計画的に実施していくよう努める。

有形固定資産減価償却率は類似団体平均値とほぼ同水準である。当町は、更新時期の近づいている資産を多く所持しているため、今後も公共施設総合管理計画に基づき、長寿命化の推進や既存施設の点検等、適正な維持・更新を図る。必要に応じて、施設の統廃合も検討する。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を大きく下回っている。過去5年において資産総額は横ばいとなっているが負債が年々増加しているため、純資産比率が下がり続けている。今後の人口の減少を見据えて、純資産比率が類似団体平均値に近づこう、負債の減少に努める。

社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均値より高い水準にある。将来世代への負担は過去5年間で増加傾向にある。今後の人口の推移や施設の利用率を見ながら、適正な施設の規模を見極めていく必要がある。施設の整備については、今後施設を利用することになる将来世代が負担していくことを十分に考慮し、新規に発行する地方債の抑制を行うと共に、繰上償還に取り組むなど、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均値とほぼ同水準にアが、令和6年度は類似団体平均値より2.7万円高い87.8万円となっており、前年度と比べ0.8万円増加している。これは、純行政コストが前年度と比べ減少したが、それ以上に人口が減少したことが要因となっている。
今後増加していく費用に備え、引き続き、行政改革の取り組みに努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を上回っている。令和6年度は、人口が減少するとともに、地方債合計額が増加したことにより、当該値は前年度より9.5万円増加している。

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字により、979百万円の赤字となった。投資活動収支は、公共施設等整備費支出が大きく増加したことにより赤字となった。しかし、業務活動収支は黒字に転じており、他会計への繰上支出の減少が大きく影響している。
今後は、基礎的財政収支が黒字となるよう、健全な行政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、令和6年度は2.7%となっている。将来的に公共施設の維持に要する経費の増加が見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づき、既存施設の点検、長寿命化の推進、統廃合、集約化・複合化及び廃止に取り組むことで、経常費用を削減する必要がある。
また、受益と負担の明確化の観点から、公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設の利用率を上げるための取り組みを行わなければならない。施設の改修を行えば、その都度使用料の見直しを行い、電気料等の物価高騰も反映させるなど、受益者による持続可能な施設運営に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

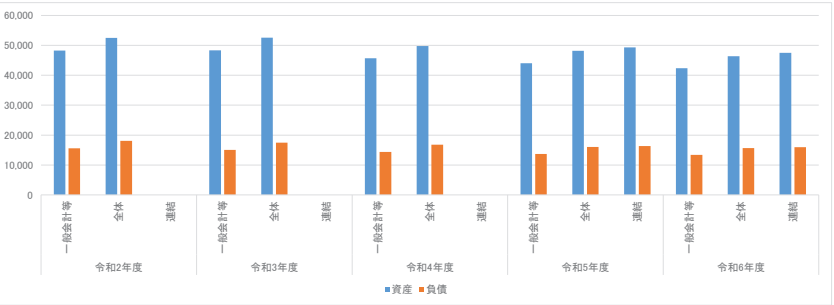
団体名 三重県紀北町
団体コード 245437

人口	13,759 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	169 人
面積	256.55 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,354.671 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費比率	8.2 %
		将来負担比率	23.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

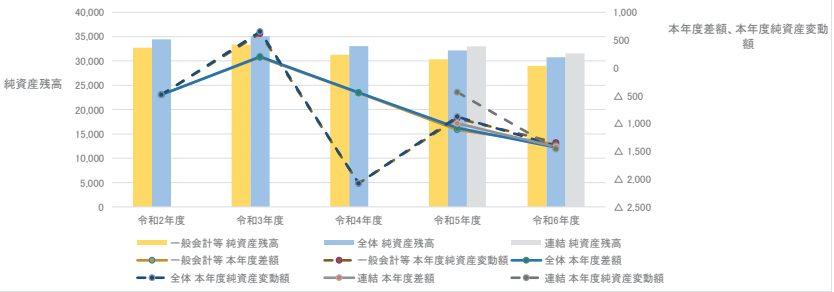
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	48,277	48,351	45,657	44,050	42,352
	負債	15,562	15,019	14,402	13,703	13,351
全体	資産	52,509	52,556	49,776	48,157	46,367
	負債	18,068	17,464	16,762	16,027	15,635
連結	資産				49,343	47,490
	負債				16,345	15,944



分析:
令和6年度一般会計等においては、総資産額は1,698百万円減少(△3.9%)し、42,352百万円となった。減少の主な要因としては、有形固定資産の減価償却による資産の減少や、基金の取り崩しによるものである。資産総額のうち有形固定資産の割合が87.2%と非常に高くなっており、これらの資産は将来の支出(維持管理・更新等)を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど適正管理に努める必要がある。
一方、負債については、前年度末と比較して352百万円減少(△2.6%)した。減少の主な要因としては、地方債残高が343百万円減少したことによるものである。将来負担を軽減する意味でも、地方債の抑制を継続することが重要である。
また全体では、前年度と比較して資産が1,790百万円減少し46,367百万円、負債が392百万円減少し15,635百万円であった。
なお連結では、前年度と比較して資産が1,653百万円減少し47,490百万円、負債が401百万円減少し15,944百万円であった。

3. 純資産変動の状況

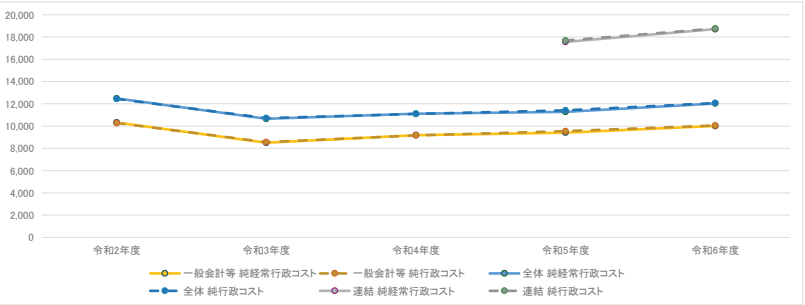
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 482	189	△ 453	△ 1,115	△ 1,374
	本年度純資産変動額	△ 482	617	△ 2,077	△ 908	△ 1,346
	純資産残高	32,715	33,332	31,254	30,347	29,000
全体	本年度差額	△ 484	202	△ 443	△ 1,078	△ 1,432
	本年度純資産変動額	△ 484	651	△ 2,077	△ 878	△ 1,404
	純資産残高	34,441	35,092	33,014	32,137	30,732
連結	本年度差額				△ 999	△ 1,423
	本年度純資産変動額				△ 438	△ 1,456
	純資産残高				33,003	31,546



分析:
令和6年度一般会計等においては、純資産を減少させる要因でもある純行政コストが10,054百万円に対し、収収等の財源が8,680百万円となり、本年度差額は△1,374百万円となった。本年度末純資産残高は29,000百万円(前年度比△1,347百万円)となった。前年度と比較すると、財源が252百万円増加したにもかかわらず、純行政コストが511百万円減少したことが本年度差額の減少要因となった。本年度差額がマイナスであるのは行政サービスの提供にかかったコスト(純行政コスト)が財源(収収等、国県等補助金)だけでは賄えなかったからであり、業務効率化による行政コストの抑制が最優先課題であることに変わりはないが、財源の確保にも努める必要がある。
また、全体での本年度差額は△1,432百万円、純資産残高は30,732百万円、連結での本年度差額は△1,423百万円、純資産残高は31,546百万円となった。

2. 行政コストの状況

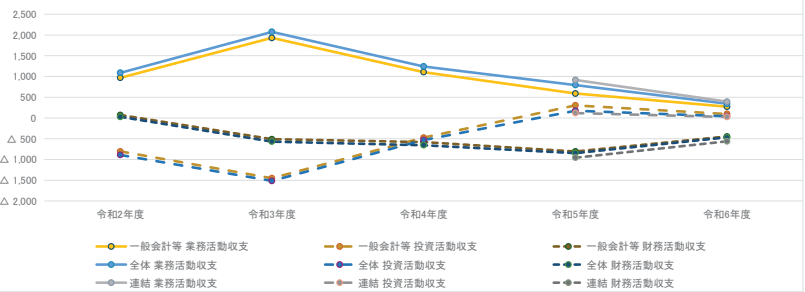
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	10,322	8,505	9,184	9,414	10,015
	純行政コスト	10,277	8,563	9,173	9,543	10,054
全体	純経常行政コスト	12,489	10,658	11,112	11,287	12,039
	純行政コスト	12,445	10,716	11,101	11,416	12,079
連結	純経常行政コスト				17,563	18,715
	純行政コスト				17,692	18,768



分析:
令和6年度一般会計等においては、経常費用が10,446百万円となり、前年度末と比較して665百万円の増加(6.8%)であった。人件費等業務費用が6,412百万円となり、525百万円増加(8.9%)であったが、特に物件費等が4,326百万円で前年度と比較して318百万円増加(7.9%)したことが主な要因である。委託料や維持補修費等が継続的に増加している傾向にあり、今後も注視していく必要がある。補助金や社会保障給付費等の移転費用は4,035百万円で前年度に比べ141百万円増額であり、高齢化率が40%を超える本町にとっては、今後も社会保障給付費等の大幅な減少は考えづらく、経費負担は継続していくものと思われる。
また全体では、前年度と比較して純経常行政コストが752百万円増加し12,039百万円、純行政コストは663百万円増加し12,079百万円となった。
なお連結では、前年度と比較して純経常行政コストが1,152百万円増加し18,715百万円、純行政コストは1,076百万円増加し18,768百万円となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	970	1,932	1,104	590	272
	投資活動収支	△ 807	△ 1,452	△ 473	303	96
	財務活動収支	72	△ 511	△ 581	△ 808	△ 446
	全体	1,089	2,075	1,240	795	344
全体	業務活動収支	△ 892	△ 1,516	△ 531	174	41
	投資活動収支	28	△ 569	△ 655	△ 848	△ 468
	財務活動収支				916	394
	連結				118	24
連結	業務活動収支				△ 958	△ 562
	投資活動収支					
	財務活動収支					

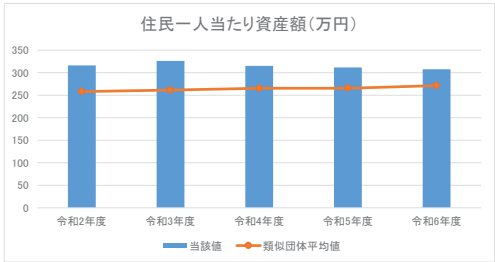


分析:
令和6年度一般会計等においては、業務活動収支が272百万円、投資活動収支が収収等の不足分を補うため基金を取り崩したことから96百万円となり、財務活動収支については新規発行地方債を元利償還支出が上回り△446百万円となった。その結果、本年度末資金収支額は△78百万円、本年度末資金残高は556百万円であった。財務活動収支については、今後も地方債発行額の抑制を継続していく必要がある。
また全体では、国民健康保険事業特別会計等の国県等補助金収入が含まれ、業務活動収支は一般会計等と比較して72百万円増の344百万円となった。投資活動収支は41百万円、財務活動収支は△468百万円となり、本年度末資金残高は1,031百万円となった。
なお連結では、業務活動収支が394百万円、投資活動収支が24百万円、財務活動収支が△562百万円、本年度末資金残高は1,209百万円となった。

1. 資産の状況

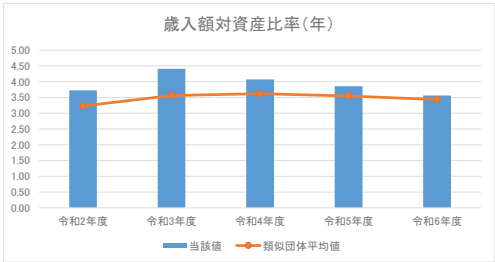
①住民一人当たり資産額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	4,827,683	4,835,092	4,565,670	4,404,968	4,235,198
人口	15,273	14,824	14,479	14,131	13,759
当該値	316.1	326.2	315.3	311.7	307.8
類似団体平均値	258.1	261.2	265.3	265.6	271.4



②歳入額対資産比率(年)

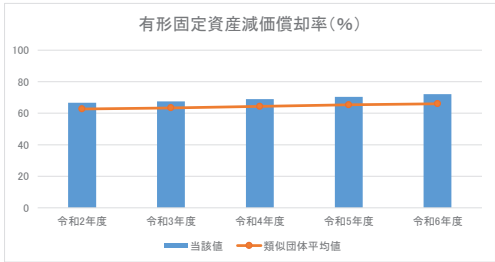
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	48,277	48,351	45,657	44,050	42,352
歳入総額	12,936	10,970	11,218	11,407	11,880
当該値	3.73	4.41	4.07	3.86	3.56
類似団体平均値	3.23	3.56	3.62	3.55	3.43



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	50,399	51,780	53,362	54,703	56,264
有形固定資産 ※1	75,560	76,691	77,470	77,713	78,061
当該値	66.7	67.5	68.9	70.4	72.1
類似団体平均値	62.7	63.4	64.3	65.4	66.0

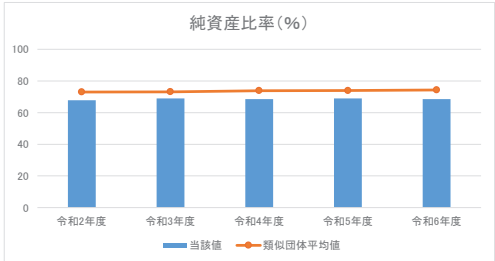
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

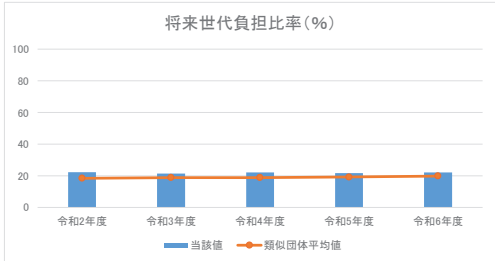
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	32,715	33,332	31,254	30,347	29,000
資産合計	48,277	48,351	45,657	44,050	42,352
当該値	67.8	68.9	68.5	68.9	68.5
類似団体平均値	73.0	73.1	73.8	73.9	74.3



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	9,257	8,874	8,595	8,240	8,156
有形・無形固定資産合計	41,504	41,483	38,972	38,037	36,910
当該値	22.3	21.4	22.1	21.7	22.1
類似団体平均値	18.4	18.8	18.9	19.2	19.8

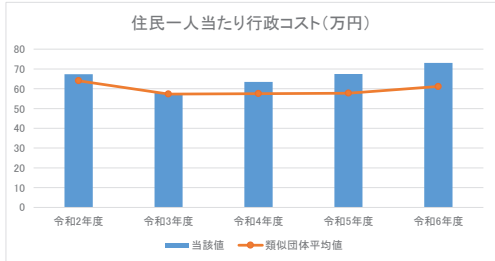
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

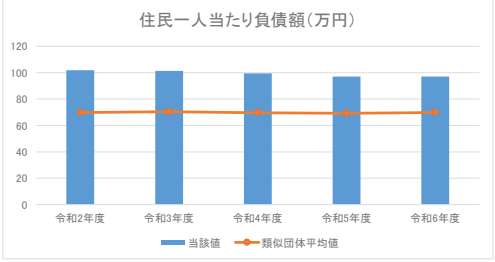
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,027,742	856,260	917,338	954,339	1,005,395
人口	15,273	14,824	14,479	14,131	13,759
当該値	67.3	57.8	63.4	67.5	73.1
類似団体平均値	64.0	57.3	57.5	57.7	61.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

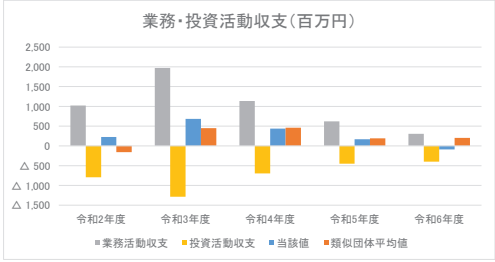
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,556,206	1,501,902	1,440,223	1,370,278	1,335,149
人口	15,273	14,824	14,479	14,131	13,759
当該値	101.9	101.3	99.5	97.0	97.0
類似団体平均値	69.8	70.4	69.6	69.2	69.8



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,019	1,971	1,137	621	304
投資活動収支 ※2	△ 792	△ 1,288	△ 698	△ 450	△ 396
当該値	227	683	439	171	△ 92
類似団体平均値	△ 157.7	448.1	461.0	190.7	201.7

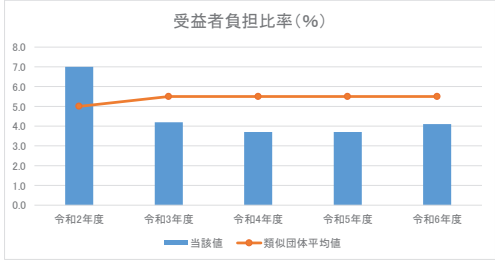
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	773	369	355	366	432
経常費用	11,094	8,874	9,539	9,781	10,446
当該値	7.0	4.2	3.7	3.7	4.1
類似団体平均値	5.0	5.5	5.5	5.5	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

令和6年度において、住民一人当たりの資産額は母母である資産の総額が減価償却により減少し、分子である人口も減少したことにより、前年度と比較して3.9万円減少し、307.8万円であった。合併後も旧市町ごとに整備した施設数が減少していないことから、保有する施設数が類似団体を上回ったと考えられる。

歳入額対資産比率は前年度と比較すると、資産合計の減少と歳入総額の増加が影響し0.30年減少し、類似団体平均も上回った。

有形固定資産減価償却率については、施設の老朽化に歯止めがかからない状況が続いており、類似団体と比較して高い数値となった。

公共施設等総合管理計画に基づき、施設等の再編(集約・複合)を進め、適正化に取り組み必要がある。

2. 資産と負債の比率

令和6年度において、純資産比率は純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が前年度から4.4%減少し、類似団体平均を下回った。また、将来世代負担比率は類似団体平均を上回ったことから、将来世代にかかる負担が大きいたことが分かる。今後人口減少により一層加速していくことが考えられることから、将来負担がこれ以上大きくならないよう、地方債の縮減を図るなど、世代間のバランスに配慮しながら、公共施設の整備を進めていく必要がある。

3. 行政コストの状況

令和6年度において、住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を大きく上回った。特に年々増加傾向にある物件費が住民一人当たり行政コストを押し上げる要因となっている。また、住民一人当たりの補助金も類似団体と比べ高いことが予想されるため、今後は十分に調査し、精査する必要がある。

少子高齢化による人口減少により、一人当たりの行政コストも押し上げられることが予想されるため、公共施設の維持管理や物件費の抑制には特に注意を払う必要がある。

4. 負債の状況

令和6年度において、住民一人当たり負債額は前年度と同額の97.0万円となり、依然として類似団体平均を大きく上回っている。将来世代への負担を減らすためにも、地方債の抑制を継続していくことが重要である。

業務・投資活動収支はマイナスに転じ、類似団体平均も下回った。業務活動収支が前年度と比べ317百万円減少し、投資活動収支の赤字分が94百万円減少した結果、当該値は263百万円の減となった。減少した主な要因は、税収等収入の増加はみられたものの、業務費用支出、移転費用支出が大きく増加したことによる業務活動収支の減少である。将来への負担を先送りすることなく、プラスに持っていくことが重要である。

5. 受益者負担の状況

令和6年度において、受益者負担比率は前年度に比べ0.4%上昇の4.1%となり、類似団体平均を下回った。持続的に行政サービスを継続していくためには、受益者に応分の負担を求めている必要がある。施設別の減価償却費や人件費等を含めたコスト情報を明らかにし、住民や議会の理解を得ることが重要である。

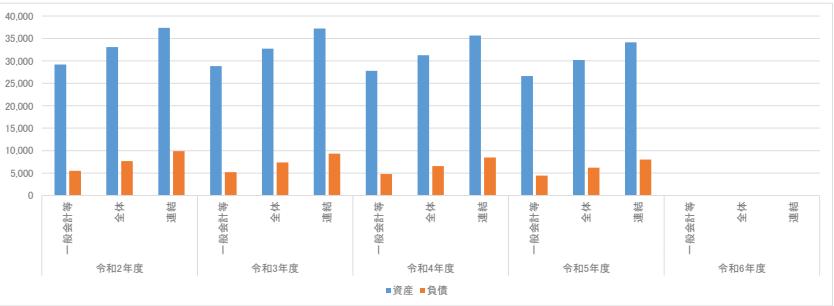
令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名	三重県御浜町	人口	7,809 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	103 人
団体コード	245615	面積	88.13 km ²	実質赤字比率	- %
		標準財政規模	3,581,615 千円	連結実質赤字比率	- %
		類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費比率	8.7 %
				将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

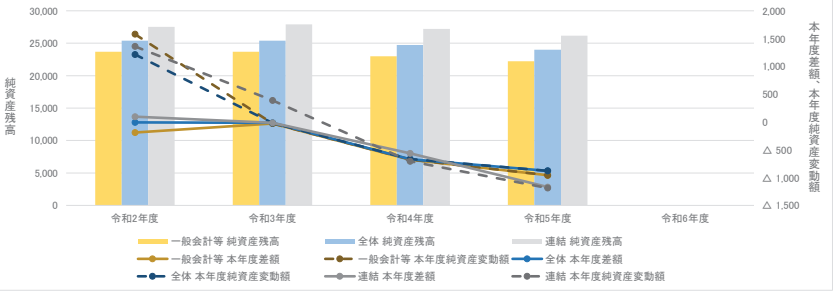
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	29,196	28,855	27,765	26,644	
	負債	5,496	5,182	4,766	4,438	
全体	資産	33,063	32,736	31,284	30,209	
	負債	7,662	7,352	6,567	6,206	
連結	資産	37,376	37,237	35,660	34,162	
	負債	9,860	9,332	8,461	7,987	



分析:
一般会計等においては、令和5年度の資産総額が前年度末から1,121百万円(△4.0%)の減少となった。主な減少要因は、インフラ資産のうち工作物減価償却累計額が1,010百万円増加したことに伴うものである。負債総額は、地方債の返済に努めたことにより、前年度末から328百万円(△6.9%)の減少となった。

3. 純資産変動の状況

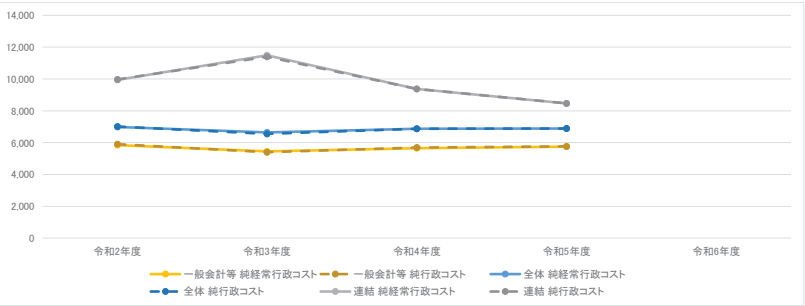
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 189	△ 27	△ 677	△ 957	
	本年度純資産変動額	1,579	△ 27	△ 675	△ 957	
	純資産残高	23,700	23,673	22,999	22,207	
全体	本年度差額	△ 7	△ 16	△ 669	△ 879	
	本年度純資産変動額	1,215	△ 17	△ 866	△ 879	
	純資産残高	25,401	25,384	24,717	24,003	
連結	本年度差額	96	△ 16	△ 564	△ 1,169	
	本年度純資産変動額	1,359	389	△ 705	△ 1,188	
	純資産残高	27,516	27,905	27,199	26,175	



分析:
一般会計等において、税収等の財源(4,806万円)が純行政コスト(5,763万円)を下回っており、本年度差額は△957百万円となり、純資産残高は957万円の減少となった。主な要因としては、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金など国県等支出金が246百万円、22.2%減少し、純行政コストに対する財源が減少したことによるものである。

2. 行政コストの状況

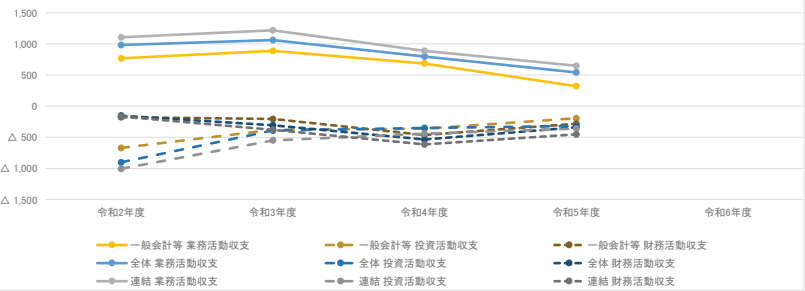
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,841	5,450	5,655	5,742	
	純行政コスト	5,904	5,399	5,695	5,763	
全体	純経常行政コスト	6,984	6,642	6,867	6,887	
	純行政コスト	7,010	6,551	6,869	6,890	
連結	純経常行政コスト	9,950	11,489	9,376	8,466	
	純行政コスト	9,975	11,398	9,376	8,470	



分析:
一般会計等の令和5年度の経常費用は5,866百万円で、前年度比129百万円、2.2%の増となった。業務費用の方が移転費用よりも多く、減価償却費及び物件費が純行政コストの37.5%を占めていることから、施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	768	889	687	321	
	投資活動収支	△ 670	△ 380	△ 360	△ 194	
	財務活動収支	△ 177	△ 206	△ 463	△ 281	
全体	業務活動収支	984	1,062	799	542	
	投資活動収支	△ 902	△ 392	△ 350	△ 318	
	財務活動収支	△ 153	△ 307	△ 535	△ 341	
連結	業務活動収支	1,106	1,219	888	649	
	投資活動収支	△ 1,006	△ 549	△ 441	△ 360	
	財務活動収支	△ 165	△ 378	△ 614	△ 454	

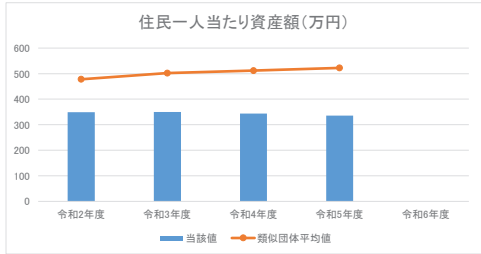


分析:
一般会計等において、業務活動収支は前年度比366百万円の減少となった。国県等補助金収入が379百万円減少したことによるものである。投資活動収支では、前年度比166百万円の増加となっており、国県等補助金収入及び基金取崩収入が増加したことによるものである。また、財務活動収支については、地方債の償還額が地方債の発行収入を上回ったことから△281万円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

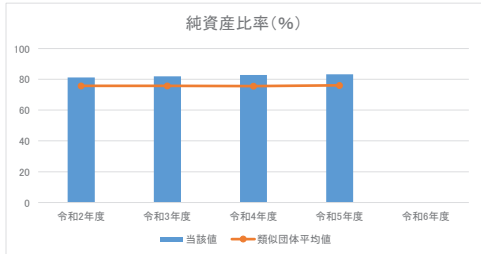
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	2,919,561	2,885,506	2,776,504	2,664,419	
人口	8,355	8,237	8,086	7,938	
当該値	349.4	350.3	343.4	335.7	
類似団体平均値	477.9	502.0	512.1	522.4	



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

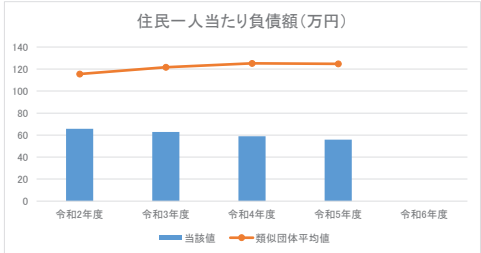
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	23,700	23,673	22,999	22,207	
資産合計	29,196	28,855	27,765	26,644	
当該値	81.2	82.0	82.8	83.3	
類似団体平均値	75.8	75.8	75.6	76.1	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

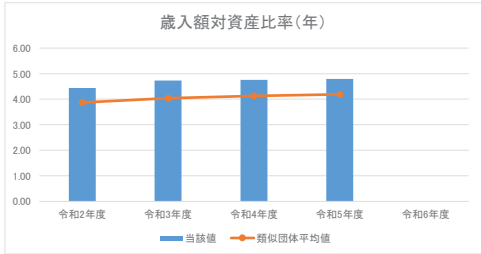
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	549,573	518,174	476,631	443,758	
人口	8,355	8,237	8,086	7,938	
当該値	65.8	62.9	58.9	55.9	
類似団体平均値	115.5	121.7	125.2	124.8	



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

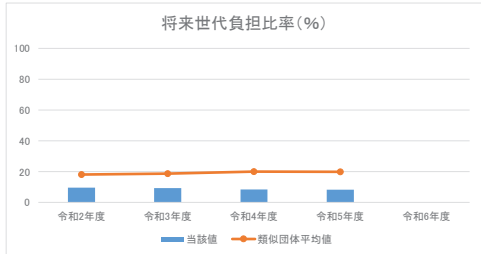
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	29,196	28,855	27,765	26,644	
歳入総額	6,582	6,098	5,839	5,562	
当該値	4.44	4.73	4.76	4.79	
類似団体平均値	3.87	4.04	4.13	4.19	



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	2,529	2,390	2,064	1,936	
有形・無形固定資産合計	26,414	25,685	24,509	23,361	
当該値	9.6	9.3	8.4	8.3	
類似団体平均値	18.1	18.7	20.0	19.8	

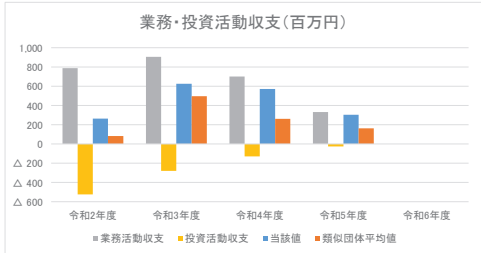
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	788	905	700	331	
投資活動収支 ※2	△ 525	△ 280	△ 129	△ 27	
当該値	263	625	571	304	
類似団体平均値	81.2	495.9	260.7	161.2	

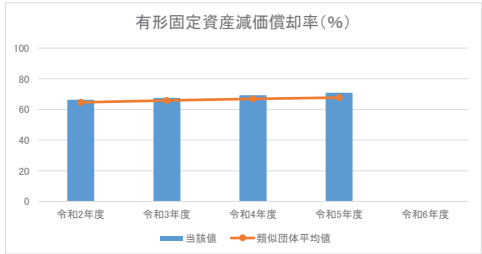
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	47,777	49,024	50,274	51,519	
有形固定資産 ※1	72,082	72,575	72,631	72,673	
当該値	66.3	67.5	69.2	70.9	
類似団体平均値	64.6	65.8	66.9	67.7	

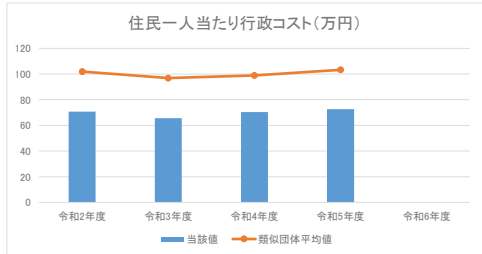
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

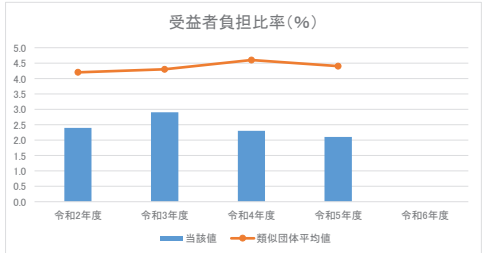
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	590,447	539,948	569,465	576,311	
人口	8,355	8,237	8,086	7,938	
当該値	70.7	65.6	70.4	72.6	
類似団体平均値	102.0	96.9	99.0	103.3	



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	145	160	134	125	
経常費用	5,986	5,610	5,788	5,867	
当該値	2.4	2.9	2.3	2.1	
類似団体平均値	4.2	4.3	4.6	4.4	



分析欄:

1. 資産の状況

令和5年度の住民一人当たりの資産額は、前年度より7.7万円の減少、資産合計は112,085万円の減少となった。歳入額対資産比率については、0.03増加しており、類似団体平均値を上回る結果となっている。有形固定資産減価償却率は、有形固定資産の増加率が減価償却累計額の増加率を下回ったため、1.7%増加している。

2. 資産と負債の比率

令和5年度の純資産比率については、前年度比0.5%の増となっている。資産合計が1,121万円減少したが、地方債の返済が進んだことにより、負債総額が328万円減少している。また、将来世代負担比率については、地方債の返済により前年度比0.1%の減となった。

3. 行政コストの状況

令和5年度の住民一人当たりの行政コストは前年度比2.2万円の増となっているが、類似団体平均値を下回っている。なお、増加の主な要因は維持補修費の増によるものである。

4. 負債の状況

令和5年度の住民一人当たりの負債額は、地方債の返済が進んだことにより、前年度比3万円の減となっており、類似団体平均値を下回っている。

5. 受益者負担の状況

令和5年度の受益者負担比率は、前年比0.2%の減少となった。類似団体平均と比較すると、2.3%下回っており、当町の行政サービスに対する直接的な負担の割合は比較的低い状況である。今後、公共施設等の使用料の見直しなどを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

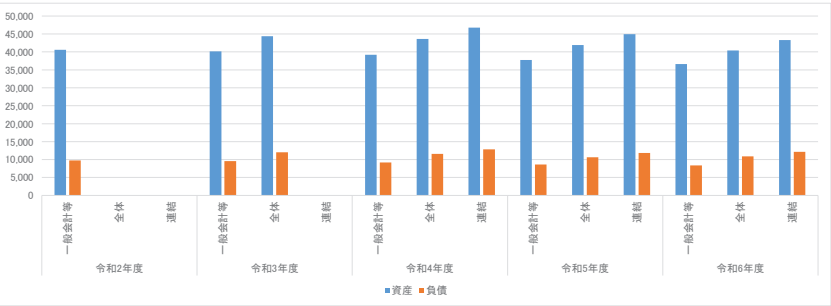
団体名 三重県紀宝町
団体コード 245623

人口	10,120 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	113 人
面積	79.62 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,489,056 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費比率	11.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

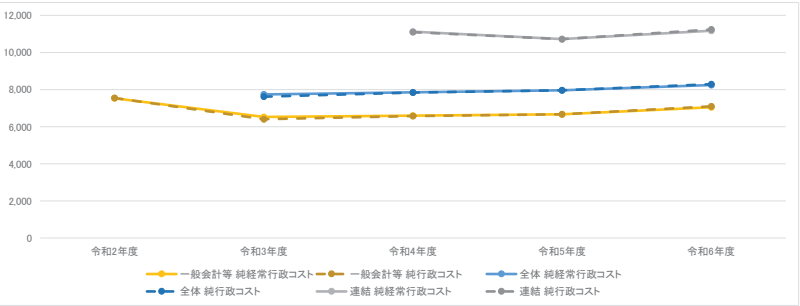
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	40,612	40,165	39,177	37,788	36,607
	負債	9,733	9,556	9,210	8,598	8,341
全体	資産		44,355	43,608	41,895	40,428
	負債		12,024	11,565	10,611	10,902
連結	資産		46,801	44,923	44,923	43,294
	負債			12,871	11,843	12,126



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から11億81百万円の減少(△3.1%)となった。金額の変動が大きいものは、インフラ資産の工作物減価償却累計額であり、前年度末より減価償却の資産の減少額は、13億71百万円増えている。

2. 行政コストの状況

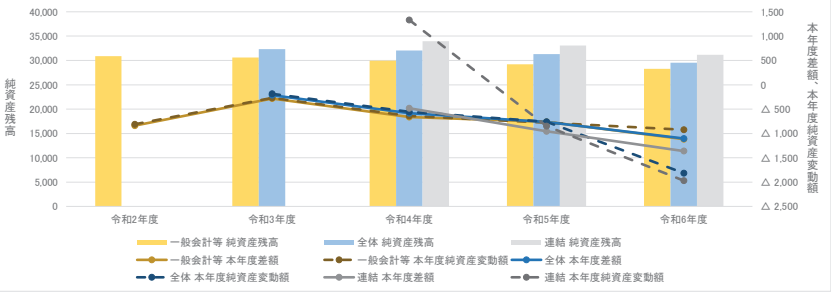
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,530	6,525	6,593	6,669	7,051
	純行政コスト	7,546	6,403	6,576	6,664	7,091
全体	純経常行政コスト		7,739	7,856	7,963	8,246
	純行政コスト		7,617	7,834	7,960	8,290
連結	純経常行政コスト			11,118	10,723	11,173
	純行政コスト			11,096	10,721	11,237



分析:
一般会計等においては、経常費用は、72億73百万円となり、前年度比3億19百万円の増加(4.58%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は49億29百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は23億44百万円である。増加の主な要因は、人件費の増加である(前年度比2億71百万円)。

3. 純資産変動の状況

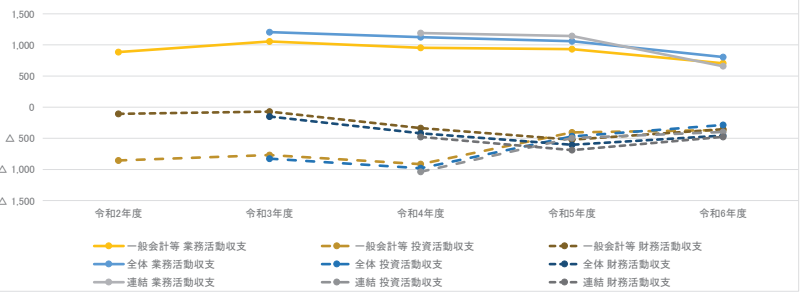
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 839	△ 283	△ 661	△ 760	△ 1,117
	本年度純資産変動額	△ 810	△ 270	△ 641	△ 777	△ 924
全体	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(59億74百万円)が純行政コスト(70億91百万円)を下回っており、本年度差額は△11億17百万円となり、純資産残高は、9億24百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化や、ふるさと納税に力を入れるなど、収収等の増額に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	886	1,056	953	932	705
	投資活動収支	△ 856	△ 770	△ 915	△ 406	△ 367
全体	業務活動収支					
	投資活動収支					
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					

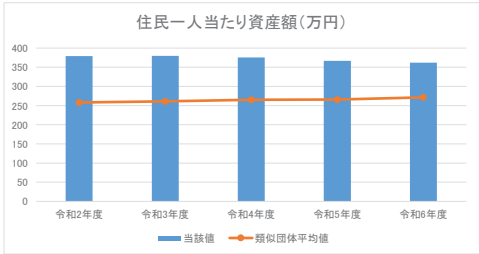


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は、7億5百万円であったが、投資活動収支については、△3億67百万円である。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△3億56百万円となった。本年度末資金残高は、前年度から18百万円減少し、3億30百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

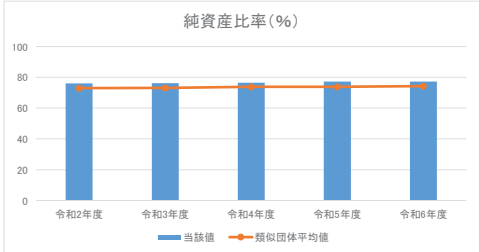
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	4,061,177	4,016,474	3,917,741	3,778,786	3,660,724
人口	10,711	10,585	10,436	10,308	10,120
当該値	379.2	379.4	375.4	366.6	361.7
類似団体平均値	258.1	261.2	265.3	265.6	271.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

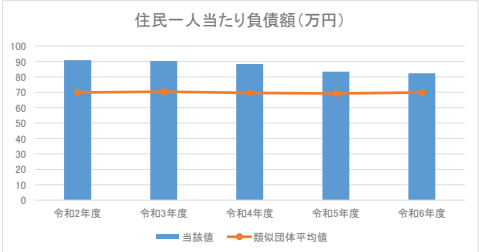
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	30,879	30,600	29,968	29,190	28,267
資産合計	40,612	40,165	39,177	37,788	36,607
当該値	76.0	76.2	76.5	77.2	77.2
類似団体平均値	73.0	73.1	73.8	73.9	74.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

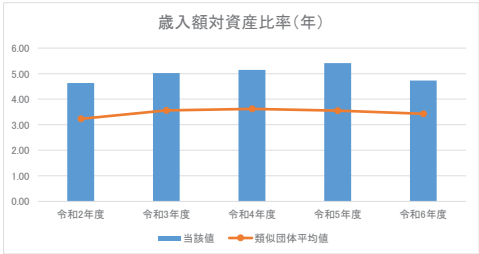
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	973,282	955,585	920,981	859,751	834,056
人口	10,711	10,585	10,436	10,308	10,120
当該値	90.9	90.3	88.3	83.4	82.4
類似団体平均値	69.8	70.4	69.6	69.2	69.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

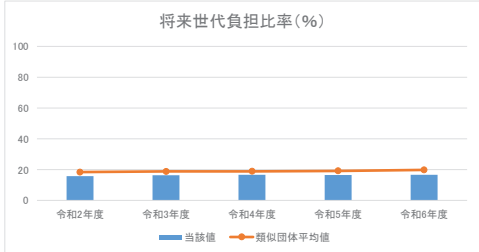
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	40,612	40,165	39,177	37,788	36,607
歳入総額	8,763	7,995	7,604	6,981	7,735
当該値	4.63	5.02	5.15	5.41	4.73
類似団体平均値	3.23	3.56	3.62	3.55	3.43



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	5,679	5,719	5,670	5,402	5,305
有形・無形固定資産合計	35,884	35,077	34,097	32,761	31,831
当該値	15.8	16.3	16.6	16.5	16.7
類似団体平均値	18.4	18.8	18.9	19.2	19.8

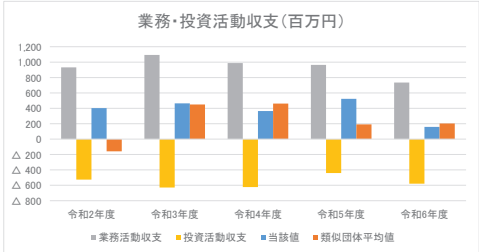
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	930	1,093	987	964	736
投資活動収支 ※2	△ 527	△ 629	△ 624	△ 441	△ 738
当該値	403	464	363	523	158
類似団体平均値	△ 157.7	448.1	461.0	190.7	201.7

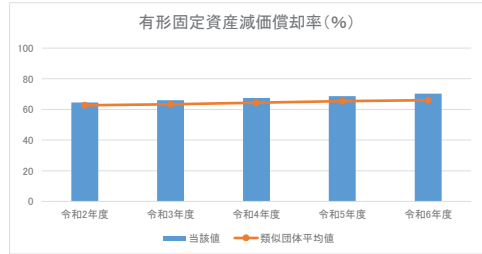
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	57,337	58,988	60,696	62,373	64,095
有形固定資産 ※1	88,827	89,344	89,932	90,870	91,305
当該値	64.5	66.0	67.5	68.6	70.2
類似団体平均値	62.7	63.4	64.3	65.4	66.0

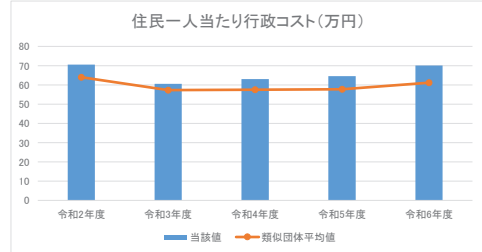
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

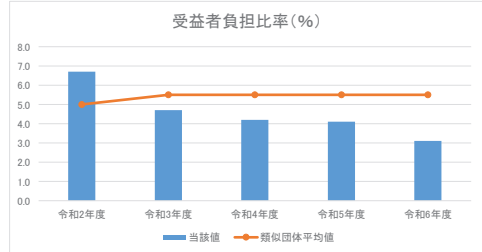
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	754,605	640,287	657,577	666,393	709,141
人口	10,711	10,585	10,436	10,308	10,120
当該値	70.5	60.5	63.0	64.6	70.1
類似団体平均値	64.0	57.3	57.5	57.7	61.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	540	323	288	285	222
経常費用	8,070	6,849	6,881	6,954	7,273
当該値	6.7	4.7	4.2	4.1	3.1
類似団体平均値	5.0	5.5	5.5	5.5	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額(歳入額対資産比率)は、特に道路、橋梁、トンネルの有形固定資産額が高いため、類似団体平均を上回っている。将来の修繕等の財政負担が大きくなると危惧されるため、道路橋梁等の個別施設計画を策定し、計画的に老朽化対策に取り組む必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っているが、純行政コストが、税收等の財源を上回ったため、純資産が減少減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、指定管理者制度の活用など行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、昨年度より人件費等の増により、5.5万円増加し、類似団体平均も上回っている。行政コストの中で大きな割合を占める物件費や補助金等を削減するため、指定管理者制度の活用や、補助要件の見直し等により、補助金額を削減するなど、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人あたり負債額は類似団体平均を上回っているが、これは、合併特例事業債を借入して行った大規模な建設事業や、緊急防災・減災事業債を借入して行った地震、津波、台風対策により、地方債借入残高が増額しているためである。現状より地方債残高が増額しないよう、地方債の新規発行抑制を図り、負債の減額に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っている。要因としては、経常収益が63百万円減少し、経常費用が3億19百万円増加したためである。体育館などの公共施設等の使用料の見直しを図るとともに、公共施設等の利用回数を増加するための取組を行うなど、受益者負担の適正化に努める。